

令和6年版

三重県勢要覧



三重県章

三重県の「み」を力強く雄飛的にデザインしたもので、世界的に有名な真珠養殖も象徴しています。

また、右上がりになっている字は、県が飛躍することを表しています。

[昭和39年4月20日制定]

三重県

三重のシンボル



◀ 県民鳥獣 カモシカ

ヤギに似た姿をしていますが、牛科に属する反芻獣で、雌雄共に双角を持っています。高山地域の森林や岩山、断崖地などに住み、国の特別天然記念物に指定されています。

昭和39年11月24日指定

県の花 ハナショウブ ▶

花軸は直立して分岐しないのが特徴です。花は初夏に咲き、色は白・紫・薄紅など。桑名市の九華公園や明和町の斎王の森、伊勢神宮の勾玉池などで見られます。

昭和44年9月22日指定



◀ 県の木 神宮スギ

伊勢神宮神域林の主林木。昔から千枝のスギ、ホコスギなどの名で多くの詩歌に読まれました。伊勢神宮や大紀町の瀧原宮には樹高40メートル以上の巨木が生い茂っています。

昭和41年10月20日指定

県の鳥 シロチドリ ▶

春夏はペアで、秋冬は群れをなして行動します。木曾岬町から伊勢市にかけての海岸で見られますが、近年、その数が減少しつつあり、保護の必要が叫ばれています。

昭和47年6月20日指定



◀ 県のさかな 伊勢えび

茨城県以南の太平洋沿岸に多く分布しています。三重県では主に志摩半島地域で漁獲されています。

平成2年11月2日指定

は じ め に

三重県勢要覧は、本県の人口・経済・社会・文化などのできるだけ新しい統計資料を収録したもので、県民の皆さんに統計を通じて県勢の現況と推移を知っていただくために作成しました。

編集にあたりましては、わかりやすく、手軽に利用できるよう努めましたので、日常の業務や学習など幅広く御利用いただければ幸いです。

なお、作成にあたりまして貴重な資料をご提供いただきました関係者の皆様のご好意に対し深く感謝するとともに、今後とも一層のご協力をいただきますようお願いいたします。

令和6年10月

三重県政策企画部統計課長

ご利用にあたって

- 1 資料は、編集時における最新年次のもを努めて収録しました。
- 2 統計数字の出所は、各表の脚注に示しました。
- 3 単位未満の数字を四捨五入又は切り捨てたものは、その計が合計欄の数字と一致しない場合があります。
- 4 年次は暦年（1～12月）、年度は4月～翌年3月を示します。
- 5 過去の県勢要覧と異なる数値のものがありますが、概数値を確定値に修正したもの、基準値の変更や分類の変更などによりその数値を修正したことによるものです。
- 6 主要指標の全国順位は、相対的な位置を知るための目安として単純に指標値の大きい方から順位を付したものです。
- 7 統計表に用いた記号は、次のとおりです。
 - 「0」 ----- 単位未満の数
 - 「-」 ----- 皆無又は該当数字のないもの
 - 「…」 ----- 不詳
 - 「X」 ----- 公表できない数値
 - 「△」 ----- 減額又は減少（ただし、市町統計、主要指標については「-」表示を使用）
- 8 本資料収録のデータは三重県のホームページの「統計情報/みえ DataBox」からダウンロードできます。

<URL> <https://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>

「統計情報/みえ DataBox」には、このほか様々な統計情報が収録されていますので、是非ご利用ください。なお、政府統計については、各府省が公表する統計データを一つにまとめ、統計データの検索をはじめとした、さまざまな機能を備えたポータルサイト「e-Stat」があります。こちらについても、是非ご活用ください。<URL> <https://www.e-stat.go.jp/>
- 9 掲載した資料について、さらに詳細な数値が必要な場合や疑義のある場合は、資料出所機関又は三重県政策企画部統計課（電話 <059>224-3051）へお問い合わせください。

統計情報の掲載について万全を期していますが、掲載データの利用による責任は負いかねますので、掲載データの利用は利用者の責任において行ってください。

目 次

人 口	1
1 人口の推移	3
2 年齢階級、男女別人口	4
3 年齢3区分別人口、人口割合	4
4 在留外国人数	5
5 産業（大分類）、男女別15歳以上就業者数	5
6 出生、死亡、死産、婚姻及び離婚件数	6
7 男女別転入・転出者数	6
8 昼間人口	7
9 常住地、従業地による産業（大分類）別15歳以上就業者数	7
土地・気象	8
10 県の位置	10
11 利用形態別面積	10
12 民有地面積（評価総地積）	10
13 観測所別気象	11
事業所	13
14 産業（大分類）、従業者規模別事業所数及び従業者数	14
15 産業（大分類）、経営組織別事業所数及び従業者数	14
農林水産業	16
16 農家数	
(1) 主副業別農家数	18
(2) 経営耕地面積規模別販売農家数	18
17 年齢階層別世帯員数（販売農家／農業経営体（個人経営体））	18
18 基幹的農業従事者数（販売農家／農業経営体（個人経営体））	18
19 耕地面積	19
20 主要農作物作付面積及び収穫量	19
21 耕地の拡張・かい廃面積	20
22 花き・花木作付面積及び産出額（出荷額）	20
23 茶栽培面積及び荒茶生産量	20
24 家畜飼養戸数、頭羽数	21
25 生乳・飲用牛乳生産量及び移出入量	21

26	主要畜産物生産量	21
27	農業産出額	22
28	森林面積	23
29	樹種別素材生産量	23
30	樹種別造林面積	24
31	造林用苗木生産量	24
32	製材品の用途別出荷量	24
33	経営組織、経営体階層別海面漁業経営体数	25
34	海面漁業自営・雇われ別、男女別漁業就業者数	25
35	海面養殖業収獲量	26
36	漁業生産量	26
37	海面漁業産出額	26
38	海面漁業漁獲量	27
28	鉱工業	28
39	業種別鉱工業生産指数（原指数）	30
40	業種別生産者製品在庫指数（原指数）	30
41	財別鉱工業生産指数及び生産者製品在庫指数（原指数）	
	（1）生産指数	32
	（2）生産者製品在庫指数	32
42	地場産業の生産及び生産者製品在庫指数（原指数）	32
43	従業者規模別事業所数、従業者数、事業に従事する者の人件費等、原材料・燃料・電力の使用額等、製造品出荷額等及び付加価値額（全事業所）	33
44	産業（中分類）別事業所数、従業者数、事業に従事する者の人件費等、原材料・燃料・電力の使用額等、製造品出荷額等及び付加価値額（全事業所）	34
45	産業（中分類）別事業所数、在庫額及び有形固定資産額（従業者30人以上の事業所）	34
46	産業（中分類）別1日当たり水源別用水量（従業者30人以上の事業所）	36
47	産業（中分類）別事業所数、事業所敷地面積（従業者30人以上の事業所）	36
37	建設・住宅	37
48	業種別完成工事高	38
49	公共工事受注状況	
	（1）工事種類別	38
	（2）発注者別	38
50	建築主別、構造別、用途別着工建築物	39

51	資金別新設着工住宅	39
52	利用関係別新設着工住宅	40
53	住宅の種類、所有関係別住宅数、世帯数、世帯人員、1住宅当たり居住 室数、居室数、延べ面積、1人当たり居室数及び1室当たり人員	40
エネルギー・水道		
54	最終エネルギー消費量	42
55	発電実績	42
56	電力需要実績	43
57	水道普及状況	44
58	上水道事業	44
運輸・通信		
59	道路の現況	46
60	用途別車種別自動車保有台数	46
61	自動車運輸実績	47
62	鉄道旅客輸送状況	47
63	郵便局数	47
64	電気通信サービス等利用状況	47
商業・貿易・金融		
65	産業（中分類）別事業所数、従業者数及び年間商品販売額（卸売業・小売業）	50
66	貿易（四日市港）	
	（1）輸出	51
	（2）輸入	52
67	金融機関数	53
68	金融機関別預貯金及び貸出残高	54
69	企業倒産状況	54
物価・家計		
70	1世帯当たり年平均1か月間の消費支出（二人以上の世帯）—津市—	56
71	1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出 （二人以上の世帯のうち勤労者世帯）—津市—	56
72	消費者物価指数	56
73	消費者物価地域差指数	58

労働	59
74 産業(大分類)、男女別常用労働者1人当たり平均月間現金給与額 －規模30人以上の事業所－.....	60
75 産業(大分類)別常用労働者1人当たり平均月間実労働時間数 －規模30人以上の事業所－.....	60
76 一般職業紹介状況.....	62
77 産業別新規求人状況.....	62
78 新規学校卒業者職業紹介状況	
(1) 中学校.....	62
(2) 高等学校.....	62
79 雇用保険給付状況	
(1) 一般.....	63
(2) 日雇.....	63
80 労働組合組織状況.....	63
社会保障	64
81 社会福祉施設.....	65
82 生活保護法による保護状況.....	66
83 児童福祉法による保護状況.....	66
84 身体障害者福祉法による身体障害者手帳交付状況.....	66
85 全国健康保険協会管掌健康保険.....	68
86 国民健康保険.....	70
87 後期高齢者医療.....	70
88 国民健康保険、後期高齢者医療 一人当たり医療費.....	71
89 国民年金.....	72
90 厚生年金.....	72
健康・医療・環境	74
91 医療施設数及び薬局数.....	75
92 医療関係者数.....	75
93 生活排水処理施設の整備率.....	75
94 年齢、死因別死亡者数.....	76
教育・文化	77
95 学校要覧.....	79

96	進路別卒業生数及び進学率、卒業生に占める就職者の割合の推移	
	(1) 中学校	80
	(2) 高等学校	80
97	高等学校卒業後の状況（課程・学科別）	81
98	公共図書館の蔵書及び利用状況	82
99	国宝・重要文化財等件数	82
観 光		
100	地域別観光レクリエーション入込客数	84
101	旅券申請及び発行件数	84
県民経済計算		
102	経済活動別県内総生産（名目）	86
103	県民所得および県民可処分所得の分配	87
104	県内総生産（支出側、名目）	88
財 政		
105	県歳入（一般会計）	90
106	県歳出（一般会計）	91
107	県特別会計	92
交通事故・犯罪・災害		
108	交通事故発生状況－法令違反種別－（人身事故）	
	(1) 車両	94
	(2) 歩行者	95
109	刑法犯罪種別認知・検挙状況	95
110	水稲の被害状況	96
111	自然災害による被害状況	96
112	火災発生件数及び損害状況	96

市町統計

人口・世帯	101
自然環境	106
経済基盤	107
財政	111
教育・保育	112
労働	114
居住環境	115
社会保障	117
健康・医療	118
安全	121

主要指標

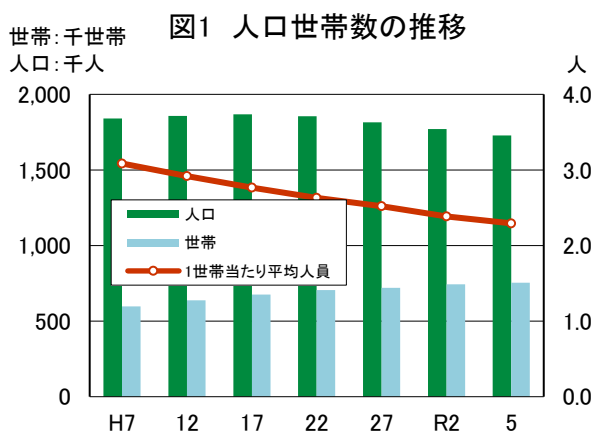
人口・世帯	125
自然環境	125
経済基盤	126
行政基盤	126
教育	127
労働	128
文化・スポーツ	129
居住	129
健康・医療	130
福祉・社会保障	131
安全	132
家計	133

人 口

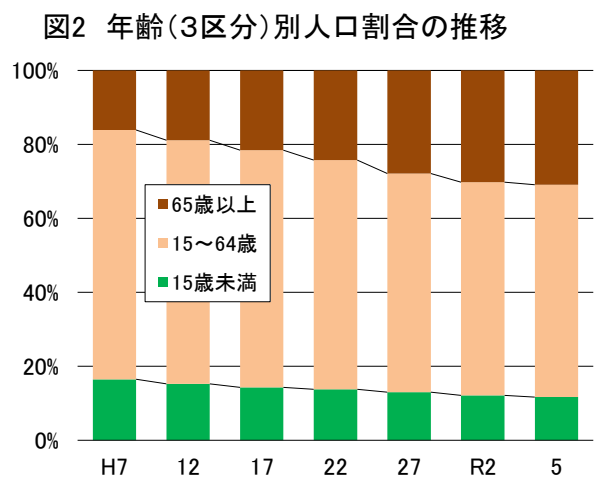
令和5年推計人口

令和5年10月1日現在の総人口は172万7,503人(男84万4,272人 女88万3,231人)で、前年に比べ1万5,200人(0.9%)減少しました。

また、年齢3区分別にみると、年少人口(15歳未満)が総人口に占める割合は11.4%、生産年齢人口(15~64歳)割合は56.1%、老年人口(65歳以上)割合は30.2%となっています。令和2年国勢調査結果と比較すると、年少人口割合が0.5ポイント、生産年齢人口割合が0.2ポイントそれぞれ下降しました。一方、老年人口割合は0.7ポイント上昇しました。



資料出所 総務省「国勢調査」
県政策企画部統計課「月別人口調査」



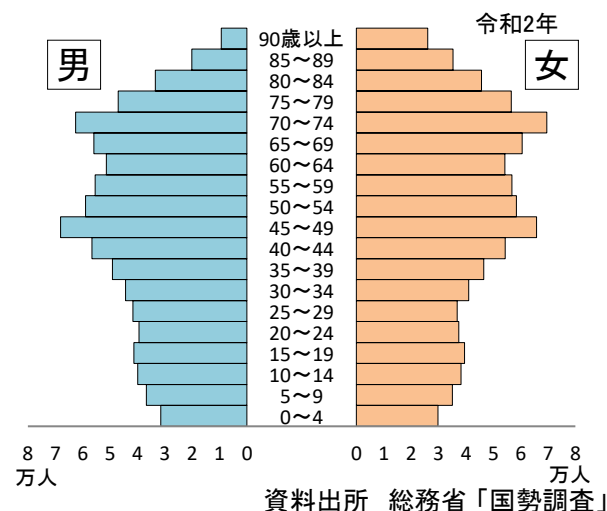
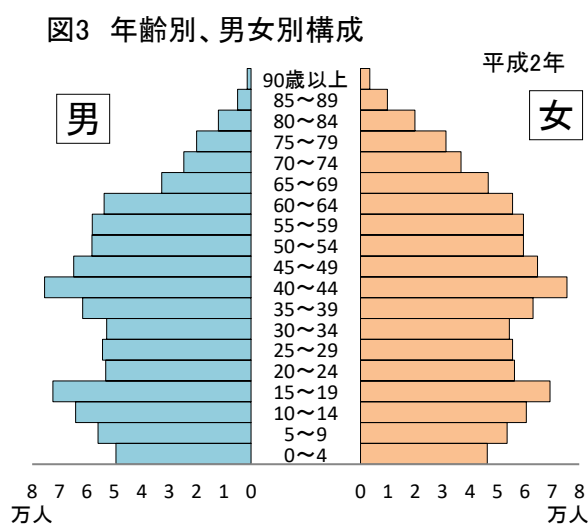
資料出所 総務省「国勢調査」
県政策企画部統計課「月別人口調査」

令和2年国勢調査結果

令和2年10月1日現在の総人口は177万254人(男86万4,475人、女90万5,779人)で前回調査の平成27年に比べ4万5,611人(2.5%)減少しました。国勢調査結果による三重県の人口の推移を見ると、昭和30年~35年にわずかに減少したのを除くと、大正9年以降増加を続けていましたが、平成22年から減少に転じました。

総世帯数は74万2,598世帯で、平成27年に比べ2万2,306世帯(3.1%)増加しましたが、1世帯当たり人員は2.38人で0.14人減少しました。

また、年齢別構成を平成2年と比べると、少子化、高齢化していることがわかります。



人 口

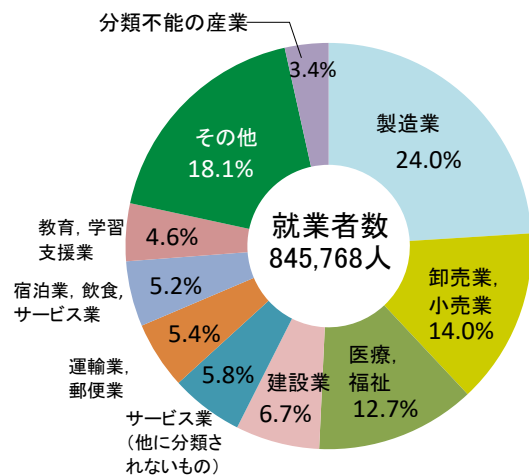
産業別就業者数

令和2年10月1日現在(国勢調査)の15歳以上の就業者は84万5,768人で、前回調査の平成27年に比べ2万7,005人減少しました。

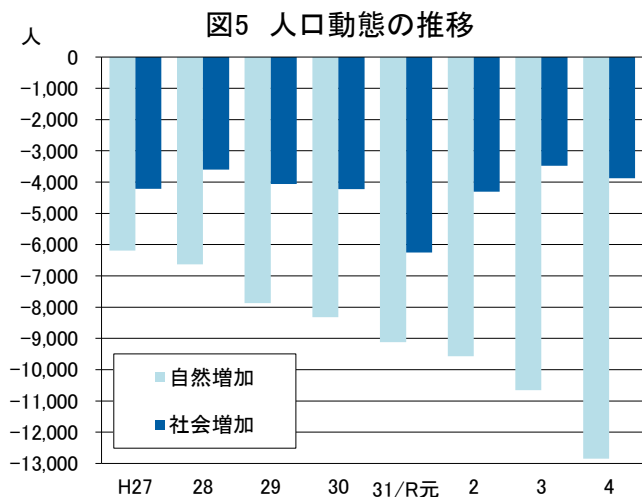
産業大分類別にみると、最も多いのは製造業の20万2,997人(構成比24.0%)、次いで卸売業、小売業の11万8,464人(同14.0%)、医療、福祉の10万7,708人(同12.7%)と続いています。

また、産業3部門別にみると、第1次産業が2万6,455人(構成比3.1%)、第2次産業が25万9,965人(同30.7%)、第3次産業が52万9,951人(同62.7%)となっています。

図4 産業別就業者数 令和2年10月1日現在



資料出所 総務省「国勢調査」



資料出所 総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」
厚生労働省「人口動態調査」

人口動態

令和4年1年間の人口動態は、出生1万489人、死亡2万3,341人、他都道府県からの転入2万5,059人、他都道府県への転出2万8,934人となりました。

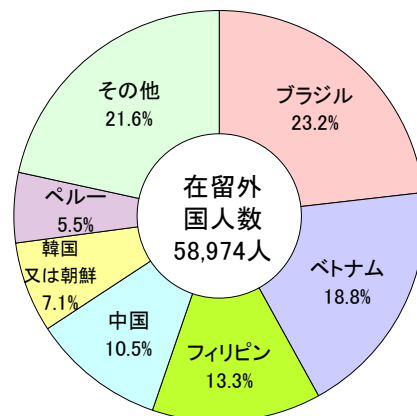
人口動態の推移を自然増加(出生-死亡)と社会増加(県外からの転入-県外への転出)でみると、自然増加数は年々、減少数が拡大する傾向にあり、令和4年には1万2,852人の減となりました。

また、社会増加数は平成20年から令和4年まで14年連続(令和4年3,875人)の転出超過となりました。

在留外国人数

令和4年12月31日現在の在留外国人数は、5万8,974人でした。国別の内訳をみると、ブラジルが1万3,669人(構成比23.2%)、ベトナムが1万1,084人(同18.8%)、フィリピンが7,844人(同13.3%)、中国が6,181人(同10.5%)、韓国又は朝鮮が4,208人(同7.1%)、ペルーが3,258人(同5.5%)などとなっています。

図6 在留外国人数 令和4年12月31日現在



資料出所 法務省「在留外国人統計」

1. 人口の推移

	世帯数	人口			女100人 に対する 男の数	人口密度 (1k㎡当たり)	1世帯当 たり人員
		計	男	女			
昭和 59 年	512,652	1,736,285	841,935	894,350	94.1	300.5	3.39
60	508,085	1,747,311	847,420	899,891	94.2	302.4	3.44
61	527,070	1,756,052	851,339	904,713	94.1	303.9	3.33
62	534,812	1,764,573	855,607	908,966	94.1	305.4	3.30
63	541,230	1,771,981	859,036	912,945	94.1	306.9	3.27
平成 元	551,261	1,782,914	864,882	918,032	94.2	308.8	3.23
2	546,117	1,792,514	869,515	922,999	94.2	310.4	3.28
3	557,931	1,805,077	875,830	929,247	94.3	312.6	3.24
4	569,198	1,816,137	881,325	934,812	94.3	314.5	3.19
5	578,455	1,823,710	885,175	938,535	94.3	315.8	3.15
6	587,968	1,832,606	889,416	943,190	94.3	317.4	3.12
7	596,909	1,841,358	893,982	947,376	94.4	318.9	3.08
8	607,123	1,847,243	897,360	949,883	94.5	319.9	3.04
9	617,570	1,851,722	899,552	952,170	94.5	320.7	3.00
10	627,003	1,855,028	900,788	954,240	94.4	321.3	2.96
11	635,170	1,855,027	900,713	954,314	94.4	321.3	2.92
12	636,682	1,857,339	901,380	955,959	94.3	321.5	2.92
13	647,651	1,861,288	903,467	957,821	94.3	322.2	2.87
14	655,877	1,860,501	903,138	957,363	94.3	322.1	2.84
15	664,788	1,861,130	903,352	957,778	94.3	322.2	2.80
16	676,136	1,864,791	905,512	959,279	94.4	322.8	2.76
17	675,459	1,866,963	907,214	959,749	94.5	323.2	2.76
18	688,088	1,867,660	908,568	959,092	94.7	323.3	2.71
19	699,272	1,869,236	910,539	958,697	95.0	323.6	2.67
20	709,737	1,869,561	911,420	958,141	95.1	323.6	2.63
21	714,191	1,862,432	907,472	954,960	95.0	322.4	2.61
22	704,607	1,854,724	903,398	951,326	95.0	321.0	2.63
23	709,355	1,849,196	900,234	948,962	94.9	320.1	2.61
24	711,905	1,840,789	895,692	945,097	94.8	318.6	2.59
25	716,124	1,832,330	891,373	940,957	94.7	317.2	2.56
26	721,344	1,824,847	887,778	937,069	94.7	316.0	2.53
27	720,292	1,815,865	883,516	932,349	94.8	314.5	2.52
28	725,366	1,807,611	880,050	927,561	94.9	313.0	2.49
29	731,295	1,798,886	876,318	922,568	95.0	311.5	2.46
30	737,760	1,790,376	873,224	917,152	95.2	310.1	2.43
令和 元	744,644	1,779,770	869,046	910,724	95.4	308.2	2.39
2	742,598	1,770,254	864,475	905,779	95.4	306.6	2.38
3	744,649	1,755,415	857,062	898,353	95.4	304.0	2.36
4	749,559	1,742,703	851,345	891,358	95.5	301.8	2.32
5	753,205	1,727,503	844,272	883,231	95.6	299.2	2.29

注) 1 各年10月1日現在で、ゴシック体は国勢調査結果。

資料出所 総務省統計局

2 明朝体は月別人口調査（平成26年までは補間補正人口）

県政策企画部統計課

3 平成元年までの世帯数は住民基本台帳による9月末日現在の数。

平成3年からは月別人口調査による推計世帯数。（国勢調査年は除く。）

人口

2. 年齢階級、男女別人口

	平成 27 年 10 月 1 日			令和 2 年 10 月 1 日			令和 5 年 10 月 1 日		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	1,815,865	883,516	932,349	1,770,254	864,475	905,779	1,727,503	844,272	883,231
0～4歳	70,966	36,252	34,714	61,203	31,410	29,793	55,762	28,706	27,056
5～9	78,388	40,000	38,388	71,759	36,732	35,027	65,931	33,772	32,159
10～14	84,171	43,219	40,952	78,128	39,877	38,251	74,934	38,365	36,569
15～19	87,245	44,715	42,530	80,821	41,305	39,516	79,642	40,741	38,901
20～24	78,170	39,543	38,627	76,762	39,398	37,364	76,827	39,859	36,968
25～29	86,562	44,572	41,990	78,396	41,594	36,802	75,771	40,229	35,542
30～34	96,738	49,641	47,097	85,359	44,344	41,015	78,176	40,779	37,397
35～39	112,180	57,102	55,078	95,620	49,099	46,521	89,101	46,168	42,933
40～44	136,315	69,198	67,117	110,992	56,614	54,378	99,122	50,724	48,398
45～49	119,997	60,361	59,636	133,919	68,098	65,821	121,412	61,543	59,869
50～54	115,031	57,154	57,877	117,395	58,912	58,483	130,160	65,906	64,254
55～59	108,390	53,230	55,160	112,233	55,409	56,824	113,326	56,498	56,828
60～64	120,949	58,749	62,200	105,555	51,351	54,204	106,412	51,947	54,465
65～69	140,129	67,717	72,412	116,426	55,851	60,575	104,073	49,945	54,128
70～74	114,506	53,877	60,629	132,144	62,556	69,588	125,478	58,716	66,762
75～79	93,828	42,110	51,718	103,499	46,968	56,531	109,061	49,464	59,597
80～84	76,242	31,229	45,013	79,163	33,430	45,733	85,380	36,562	48,818
85～89	49,511	17,497	32,014	55,436	20,084	35,352	57,452	21,464	35,988
90～94	20,620	4,962	15,658	27,035	7,924	19,111	29,557	8,773	20,784
95歳以上	6,210	996	5,214	8,370	1,437	6,933	9,887	2,029	7,858
年齢不詳	19,717	11,392	8,325	40,039	22,082	17,957	40,039	22,082	17,957

資料出所 総務省統計局「国勢調査」
県政策企画部統計課「月別人口調査」

3. 年齢3区分別人口、人口割合

	総人口	年少人口 (15歳未満)		生産年齢人口 (15～64歳)		老年人口 (65歳以上)	
		割合(%)	割合(%)	割合(%)	割合(%)		
昭和 60年	1,747,311	371,893	21.3	1,164,508	66.6	210,815	12.1
平成 2	1,792,514	330,251	18.4	1,218,368	68.0	243,358	13.6
7	1,841,358	303,645	16.5	1,240,428	67.4	297,129	16.1
12	1,857,339	283,081	15.2	1,222,594	65.8	350,959	18.9
17	1,866,963	266,741	14.3	1,197,255	64.1	400,647	21.5
22	1,854,724	253,174	13.7	1,142,275	61.6	447,103	24.1
27	1,815,865	233,525	12.9	1,061,577	58.5	501,046	27.6
令和 2	1,770,254	211,090	11.9	997,052	56.3	522,073	29.5
5	1,727,503	196,627	11.4	969,949	56.1	520,888	30.2

注) 総人口には年齢不詳を含み、年齢(3区分)別人口の割合は年齢不詳を含む総数を分母として算出している。
資料出所 総務省統計局「国勢調査」
県政策企画部統計課「月別人口調査」

4. 在留外国人数

各年12.31現在

	総数	中国	韓国又は朝鮮	フィリピン	ベトナム	ブラジル	ペルー	その他
平成30年	52,087	8,053	4,788	7,031	6,061	13,718	3,190	9,246
令和元	56,590	8,391	4,673	7,437	8,418	13,981	3,201	10,489
2	55,982	7,475	4,480	7,357	9,214	13,837	3,204	10,415
3	54,295	6,444	4,319	7,336	9,490	13,506	3,220	9,980
4	58,974	6,181	4,208	7,844	11,084	13,669	3,258	12,730

注) 「その他」には「無国籍」を含む。

資料出所 法務省「在留外国人統計」

5. 産業(大分類)、男女別15歳以上就業者数

各年10.1現在

	平成27年			令和2年		
	計	男	女	計	男	女
15歳以上人口	1,562,623	752,653	809,970	1,519,125	734,374	784,751
労働力人口	903,734	509,658	394,076	872,958	481,571	391,387
就業者	872,773	489,227	383,546	845,768	464,619	381,149
第一次産業	31,229	19,925	11,304	26,455	16,798	9,657
農業, 林業	25,387	15,818	9,569	21,923	13,578	8,345
漁業	5,842	4,107	1,735	4,532	3,220	1,312
第二次産業	270,322	201,095	69,227	259,965	190,865	69,100
鉱業, 採石業, 砂利採取業	406	349	57	337	281	56
建設業	60,912	50,436	10,476	56,631	45,843	10,788
製造業	209,004	150,310	58,694	202,997	144,741	58,256
第三次産業	541,969	252,200	289,769	529,951	241,671	288,280
電気・ガス・熱供給・水道業	4,807	4,061	746	4,388	3,612	776
情報通信業	9,449	6,752	2,697	9,141	6,316	2,825
運輸業, 郵便業	46,653	37,420	9,233	45,324	35,503	9,821
卸売業, 小売業	126,075	55,388	70,687	118,464	51,265	67,199
金融業, 保険業	18,573	7,754	10,819	16,482	6,607	9,875
不動産業, 物品賃貸業	10,394	6,050	4,344	10,429	5,767	4,662
学術研究, 専門・技術サービス業	20,004	12,951	7,053	20,451	12,797	7,654
宿泊業, 飲食サービス業	47,328	15,362	31,966	43,997	14,108	29,889
生活関連サービス業, 娯楽業	31,374	11,773	19,601	29,062	10,897	18,165
教育, 学習支援業	38,725	15,706	23,019	38,807	15,072	23,735
医療, 福祉	102,406	22,948	79,458	107,708	24,863	82,845
複合サービス事業	8,959	5,212	3,747	7,877	4,410	3,467
サービス業(他に分類されないもの)	48,295	30,303	17,992	49,057	30,639	18,418
公務(他に分類されるものを除く)	28,927	20,520	8,407	28,764	19,815	8,949
分類不能の産業	29,253	16,007	13,246	29,397	15,285	14,112
完全失業者	30,961	20,431	10,530	27,190	16,952	10,238
非労働力人口	603,939	213,022	390,917	529,859	191,698	338,161

注) 15歳以上人口には労働力状態「不詳」を含む。

資料出所 総務省統計局「国勢調査」

人口

6. 出生、死亡、死産、婚姻及び離婚件数

	出生数 (A)	死亡数 (B)	乳 児		自 然 増 加 数 (A) - (B)	死産数	婚姻数	離婚数	人口1,000人につき	
			死 亡	数					出生率	死亡率
	人	人	人	人	人	胎	組	組	%	%
平成27年	13,950	20,139	29	△ 6,189	284	8,504	3,125	7.8	11.3	
28	13,202	19,830	22	△ 6,628	272	8,174	2,923	7.4	11.2	
29	12,663	20,531	18	△ 7,868	268	7,937	2,784	7.2	11.6	
30	12,582	20,900	21	△ 8,318	251	7,446	2,929	7.2	11.9	
31/令和元	11,690	20,811	16	△ 9,121	238	7,743	2,864	6.7	12.0	
2	11,141	20,716	27	△ 9,575	211	6,855	2,759	6.5	12.1	
3	10,980	21,639	18	△ 10,659	216	6,474	2,508	6.4	12.7	
4	10,489	23,341	9	△ 12,852	184	6,443	2,481	6.2	13.8	

注) 率の算出には国勢調査の年はその結果から、それ以外の年は資料出所 厚生労働省「人口動態調査」総務省統計局公表の各年10月1日現在推計人口から日本人人口を分母として用いた。

7. 男女別転入・転出者数

	他都道府県からの転入者数(a)			他都道府県への転出者数(b)			転入超過数(a-b) (△は転出超過数)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成27年	26,736	15,836	10,900	30,954	17,766	13,188	△ 4,218	△ 1,930	△ 2,288
28	25,728	15,260	10,468	29,325	16,807	12,518	△ 3,597	△ 1,547	△ 2,050
29	25,633	15,206	10,427	29,696	16,680	13,016	△ 4,063	△ 1,474	△ 2,589
30	26,419	15,984	10,435	30,644	17,491	13,153	△ 4,225	△ 1,507	△ 2,718
31/令和元	25,345	15,485	9,860	31,596	18,103	13,493	△ 6,251	△ 2,618	△ 3,633
2	25,108	15,112	9,996	29,419	16,972	12,447	△ 4,311	△ 1,860	△ 2,451
3	25,040	15,148	9,892	28,520	16,466	12,054	△ 3,480	△ 1,318	△ 2,162
4	25,059	15,206	9,853	28,934	16,569	12,365	△ 3,875	△ 1,363	△ 2,512

注) 1 日本人移動者 資料出所 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」
2 外国からの転入者、外国への転出者を除く。

8. 昼間人口

	夜間人口	昼間流入人口		昼間流出人口		差 純 引 入	昼間人口	昼 間 流 入 率	昼 間 流 出 率
		就業者	通学者	就業者	通学者				
平成17年	1,864,643	28,061	2,291	56,516	14,213	△ 40,377	1,824,266	1.63	3.79
22	1,854,724	26,776	2,058	50,624	12,754	△ 34,544	1,820,180	1.55	3.42
27	1,815,865	31,066	2,867	51,029	13,994	△ 31,090	1,784,775	1.87	3.58
令和2年	1,770,254	28,464	2,424	44,991	10,839	△ 24,942	1,745,312	1.74	3.15

- 注) 1 夜間人口・昼間人口は、労働力状態「不詳」を含む。資料出所 総務省統計局「国勢調査」
 2 昼間人口は、従業地・通学地「不詳」で、当地に常住している者を含む。
 3 昼間流入人口・昼間流出人口は他県との移動であり、県内市町間の移動は含まない。

9. 常住地、従業地による産業(大分類)別15歳以上就業者数

各年10.1現在

	平成27年				令和2年			
	常住地 による 就業者	従業地 による 就業者	昼間 流出 就業者	昼間 流入 就業者	常住地 による 就業者	従業地 による 就業者	昼間 流出 就業者	昼間 流入 就業者
総数	872,773	852,810	269,856	249,893	845,768	829,241	264,535	241,938
第一次産業	31,229	31,388	1,919	2,078	26,455	26,659	2,108	2,227
農業, 林業	25,387	25,568	1,657	1,838	21,923	22,127	1,846	1,984
漁業	5,842	5,820	262	240	4,532	4,532	262	243
第二次産業	270,322	270,293	96,018	95,989	259,965	260,435	93,359	91,944
鉱業, 採石業, 砂利採取業	406	411	144	149	337	343	126	130
建設業	60,912	59,768	17,733	16,589	56,631	55,107	17,675	15,446
製造業	209,004	210,114	78,141	79,251	202,997	204,985	75,558	76,368
第三次産業	541,969	522,128	168,715	148,874	529,951	513,137	165,203	145,372
電気・ガス・熱供給・水道業	4,807	4,372	2,509	2,074	4,388	4,084	2,184	1,856
情報通信業	9,449	6,989	5,093	2,633	9,141	7,056	4,495	2,358
運輸業, 郵便業	46,653	44,329	21,122	18,798	45,324	43,272	20,924	18,364
卸売業・小売業	126,075	121,263	37,037	32,225	118,464	114,408	35,510	30,733
金融業・保険業	18,573	17,512	8,593	7,532	16,482	15,608	7,514	6,539
不動産業, 物品賃貸業	10,394	9,752	3,276	2,634	10,429	9,874	3,204	2,593
学術研究, 専門・技術サービス業	20,004	18,441	7,101	5,538	20,451	19,026	7,033	5,499
宿泊業, 飲食サービス業	47,328	46,368	10,213	9,253	43,997	43,216	9,768	8,777
生活関連サービス業, 娯楽業	31,374	30,838	7,676	7,140	29,062	28,630	7,199	6,610
教育, 学習支援業	38,725	37,514	13,163	11,952	38,807	37,886	12,949	11,882
医療, 福祉	102,406	101,333	27,311	26,238	107,708	106,716	28,813	27,389
複合サービス業	8,959	8,839	2,694	2,574	7,877	7,817	2,573	2,473
サービス業(他に分類されないもの)	48,295	46,786	13,993	12,484	49,057	47,617	14,291	12,456
公務(他に分類されるものを除く)	28,927	27,792	8,934	7,799	28,764	27,927	8,746	7,843
分類不能の産業	29,253	29,001	3,204	2,952	29,397	29,010	3,865	2,395

- 注) 従業地による15歳以上就業者数は、従業地「不詳」で、当地に常住している者を含む。資料出所 総務省統計局「国勢調査」

土地・気象

地 勢

三重県は、日本列島のほぼ中央、太平洋側に位置し、南北約170kmに対し東西約10km～80kmと南北に細長い県土を持っています。

県土は、中央を流れる橿田川に沿った中央構造線によって、大きく北側の内帯地域と南側の外帯地域に分けられます。

内帯地域は東に伊勢湾を望み、北西には養老、鈴鹿、笠置、布引等の山地・山脈が連なっています。

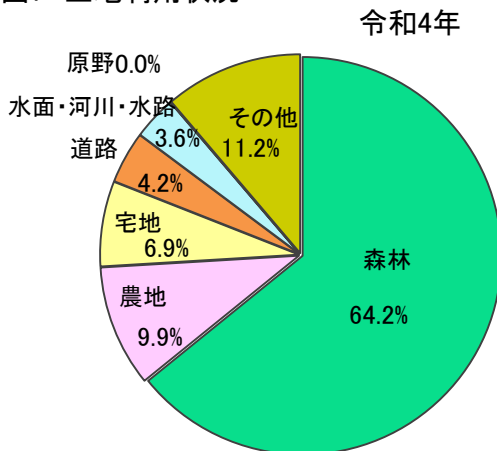
一方、外帯地域の東部はリアス式海岸の志摩半島から熊野灘に沿って南下、紀伊半島東部を形成し、西部には県内最高峰1,695mの日出ヶ岳を中心に紀伊山地が形成されています。

土 地

令和5年10月1日現在(国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」)の三重県の総面積は5,774.48km²、全国37万7,974.79km²(歯舞群島等及び竹島を含む)の1.53%を占め、面積順位では25番目となっています。

令和4年の県土の利用状況をみると、森林が総面積の64.2%を占め、農地9.9%、宅地6.9%と続いています。

図7 土地利用状況



資料出所 県地域連携・交通部水資源・地域プロジェクト課

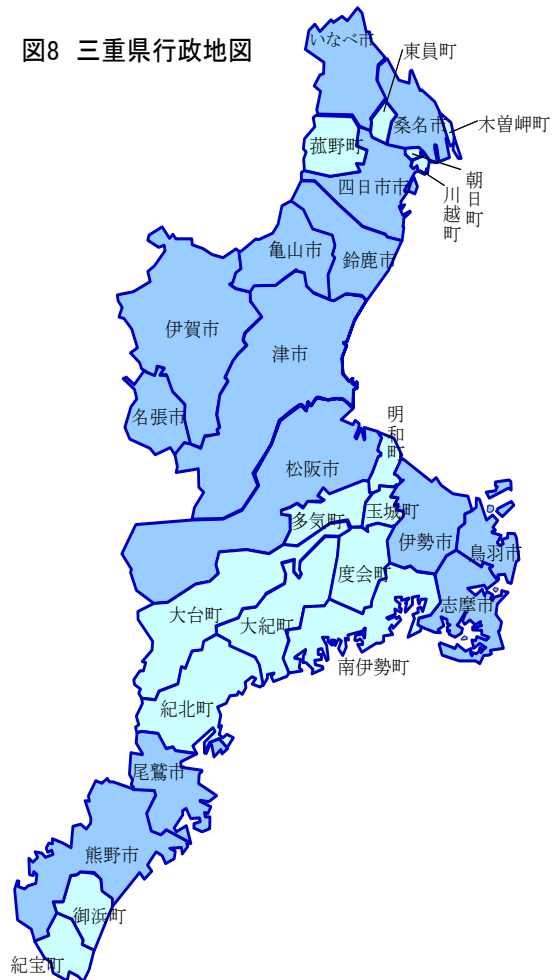
県の位置

方位	地名	経緯度
東端	鳥羽市神島町	東経136° 59' 24"
西端	熊野市紀和町	東経135° 51' 12"
南端	南牟婁郡紀宝町	北緯 33° 43' 22"
北端	いなべ市北勢町	北緯 35° 15' 28"

行政区画

明治22年に三重県に市町村制が施行された当時の市町村数は1市18町317村の336市町村でしたが、その後の市町村合併により昭和48年に69市町村となりました。平成15年11月時点の13市47町9村が、平成の大合併により平成18年1月には14市15町の29市町となり、現在に至っています。

図8 三重県行政地図



気 候

内帯地域の東側、海岸地帯に位置する津市(津観測所)の気候は気温17.4℃(令和5年の平均気温、以下同じ)、年降水量1,346.0mm(令和5年の年降水量、以下同じ)と比較的温暖で過ごしやすいところです。

これに対し、内帯地域の西側、布引山地等に囲まれた伊賀盆地にある伊賀市(上野観測所)の気温は15.7℃、年降水量は1,250.5mmと夏冬や朝夕の温度較差が大きい内陸型の気候の特徴を示しています。

外帯地域東側の海岸地帯は、黒潮の影響で温暖な地域が広がっており、その南側、熊野灘に面した尾鷲市(尾鷲観測所)の気候は、気温17.6℃と四季を通じて暖かい海洋型の気候となっています。また、年降水量は3,637.5mmと、全国でも有数の多雨地帯となっています。

図9 観測所別年平均気温(℃)・年降水量(mm)

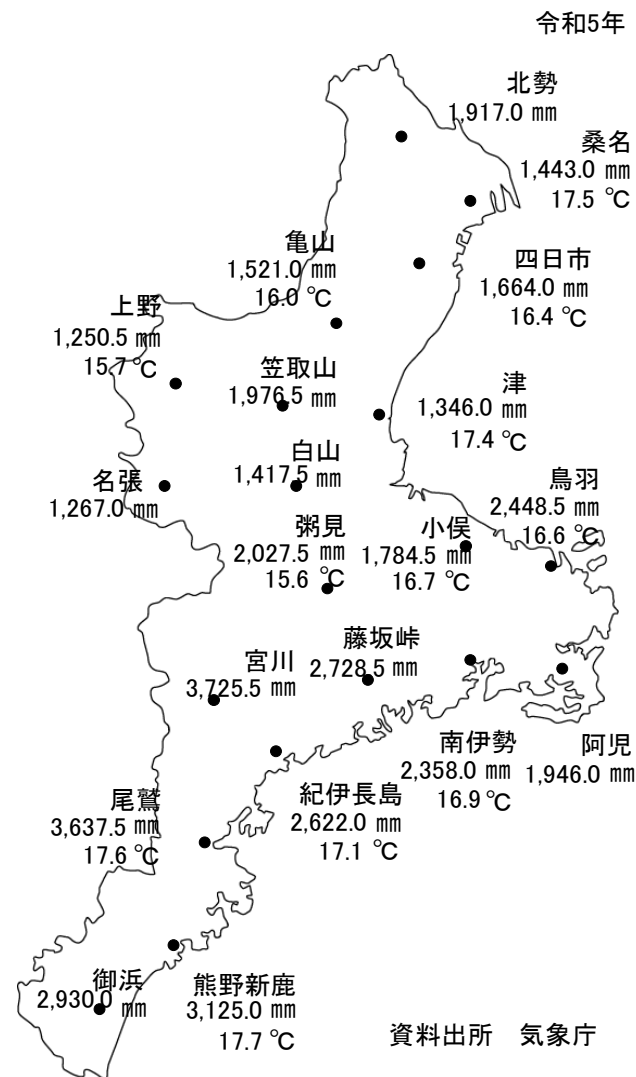
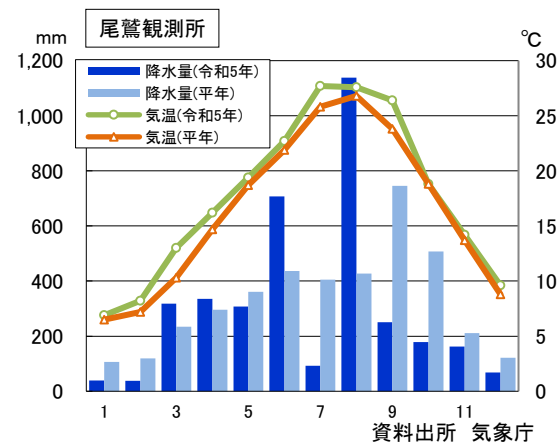
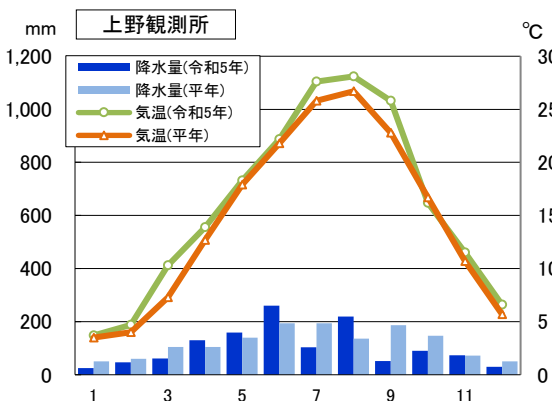
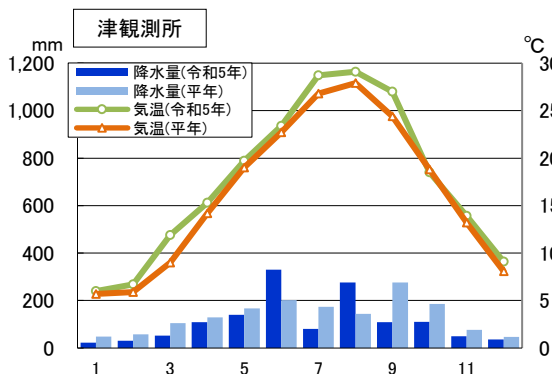


図10 気温・降水量の月変化図



10. 県の位置

県庁所在地		管内極端の経緯度			海岸線
地名	経緯度	方位	地名	経緯度	
津市広明町13番地	東 経 136° 30' 31" 北 緯 34° 43' 49"	東	鳥羽市神島町	東 経 136° 59' 24"	1082.5km 〔河口部の 9,260mを含む〕
		西	熊野市紀和町	東 経 135° 51' 12"	
		南	南牟婁郡紀宝町	北 緯 33° 43' 22"	
		北	いなべ市北勢町	北 緯 35° 15' 28"	

注)1 経緯度は国土地理院（県庁所在地の測定値は参考値）による 資料出所 国土交通省国土地理院
世界測地系に基づく値。 県県土整備部港湾・海岸課
2 海岸線は国土交通省水管理・国土保全局の令和4年度版
(令和4年3月31日現在)海岸統計資料による。

11. 利用形態別面積

単位:ha

		平成29年	30	31/令和元	2	3	4	構成比(%)
		総計	577,441	577,442	577,445	577,449	577,447	
農地		59,345	58,873	58,419	57,981	57,603	57,046	9.9
森林		370,903	370,857	370,877	370,875	370,641	370,550	64.2
原野等		203	203	203	125	111	95	0.0
水面・河川・水路		20,572	20,559	20,549	20,536	20,528	20,510	3.6
道路		24,355	24,346	24,440	24,407	24,447	24,460	4.2
宅地		40,138	39,270	39,592	39,731	39,961	39,960	6.9
その他		61,925	63,334	63,365	63,794	64,156	64,827	11.2

資料出所 県地域連携・交通部水資源・地域プロジェクト課

12. 民有地面積（評価総地積）

各年1.1現在
単位:ha

	総数	田	畑	宅地	鉱泉地	池沼	山林	牧場	原野	雑種地
平成31年	272,701	48,807	20,102	35,043	0	438	148,439	50	3,967	15,856
令和 2	272,664	48,597	19,951	35,202	0	434	148,584	50	3,960	15,886
3	272,570	48,410	19,786	35,337	0	439	148,398	50	3,936	16,215
4	272,294	48,234	19,653	35,525	0	440	148,028	50	3,908	16,457
5	272,214	48,068	19,542	35,709	0	457	147,813	50	3,900	16,676

資料出所 県地域連携・交通部市町行財政課

13. 観測所別気象

	気 温 °C							平均湿度 %	降水量 mm	日照時間 h	降水日数
	平 均	日最高 (平均)	日最低 (平均)	極 値							
				最 高	起 日	最 低	起 日				

津 地 方 気 象 台

2023年	17.4	21.5	13.9	37.3	7月18日	-3.8	1月25日	70.2	1,346.0	2,373.3	102
1月	6.0	10.1	2.4	17.0	15日	-3.8	25日	65	22.0	158.4	5
2	6.7	10.7	3.1	15.1	11日	-1.4	1日	64	31.0	157.6	4
3	11.9	16.5	7.6	22.5	10日	3.6	2日	64	52.5	211.1	7
4	15.3	19.9	11.1	26.4	21日	6.5	10日	67	109.0	201.0	9
5	19.7	24.1	15.9	32.9	17日	11.2	2日	69	139.5	232.7	11
6	23.4	26.4	20.5	31.8	19日	16.0	4日	78	330.5	127.1	13
7	28.7	32.6	25.3	37.3	18日	22.4	6日	75	80.5	268.6	7
8	29.1	32.6	26.0	36.0	13日	23.4	27日	80	275.5	240.1	16
9	27.0	30.7	24.1	33.6	28日	20.2	30日	77	109.5	192.9	12
10	18.5	22.9	14.9	26.3	2日	10.5	23日	69	110.5	207.8	9
11	13.9	18.1	10.2	25.7	2日	3.7	26日	71	50.0	178.0	5
12	9.1	13.5	5.3	21.5	10日	1.2	25日	63	35.5	198.0	4

四 日 市 特 別 地 域 気 象 観 測 所

2023年	16.4	21.7	11.9	36.5	8月13日	-8.9	1月26日	76.0	1,664.0	2,245.1	98
1月	4.6	9.6	-0.1	16.3	15日	-8.9	26日	73	34.5	141.5	4
2	5.8	11.2	1.0	15.8	12日	-3.6	17日	67	37.0	161.9	4
3	11.4	17.7	5.6	23.3	22日	1.3	6日	67	57.0	201.7)	6
4	14.6	20.1	9.2	26.8	21日	3.5	10日	71	177.5	204.5	9
5	18.8	24.2	13.9	32.8	17日	7.2	12日	75	195.5	227.5	8
6	22.4	26.8	18.8	31.9	28日	12.3	4日	83	330.5	117.9	15
7	27.4	32.4	23.4	36.4	17日	20.1	6日	82	156.5	253.6	7
8	28.0	32.5	24.9	36.5	13日	21.7	27日	85	313.0	213.9	17
9	25.8	30.7	22.4	33.5	16日	17.5	30日	84	132.5	165.5	9
10	17.1	23.0	12.4	26.4	2日	7.6	22日	76	107.5	196.7	8
11	12.6	18.2	7.8	24.6	2日	1.1	26日	78	66.0	171.4	7
12	7.7	13.5	3.0	21.3	10日	-2.7	23日	71	56.5	189.0	4

注)1 平均気温は、毎正時24回の気温の平均値。

2 平均湿度は、毎正時24回の相対湿度の平均値。

3 降水日数は、日降水量1.0mm以上の日数。

4 「)」は、統計のもととなるデータの20%以下の欠損がある。(準正常値)

5 「)」は、統計のもととなるデータに20%を超える欠損がある。(資料不足値)

6 同一の極値が複数ある場合は*印をつけ、最新の日をあらわす。

13. 観測所別気象－つづき－

	気 温 °C							平均湿度 %	降水量 mm	日照時間 h	降水日数
	平 均	日最高 (平均)	日最低 (平均)	極 値							
				最 高	起 日	最 低	起 日				

上野特別地域気象観測所

2023年	15.7	21.8	10.8	37.7	7月27日	-5.5	1月26日	74.2	1,250.5	2,025.6	103
1月	3.7	8.9	-0.8	14.8	12日	-5.5	26日	75	25.0	122.1	5
2	4.7	10.0	0.2	17.2	12日	-4.6	1日	73	47.0	113.8	5
3	10.3	17.8	3.7	24.1	22日	-1.0	4日	69	61.5	204.9	7
4	13.9	20.7	7.9	28.7	20日	1.7	10日	70	129.5	178.1	11
5	18.3	24.6	12.7	32.4	18日	6.5	12日	71	159.5	211.4	10
6	22.2	27.1	18.1	33.2	29日	11.2	4日	79	260.5	113.9	15
7	27.6	33.5	23.0	37.7	27日	19.9	7日	75	103.5	222.7	8
8	28.1	33.4	24.4	36.8	1日	21.9	2日	77	219.0	188.2	14
9	25.8	31.6	21.7	35.5	16日	16.6	24日	77	51.5	169.8	7
10	16.2	23.0	11.2	27.2	20日	6.1	30日	75	90.0	159)	10
11	11.5)	18)	5.9	26.5)	3日	-1.0	26日	77)	73.5	152.7)	7
12	6.6	12.8	1.6	20.8	15日	-2.8	26日	72	30.0	189.0	4

尾鷲特別地域気象観測所

2023年	17.6	22.8	13.2	36.2	7月10日	-2.7	1月26日	73.3	3,637.5	2,160.8	110
1月	6.9	12.5	2.0	18.1	15日	-2.7	26日	63	39.5	187.8	3
2	8.2	13.8	2.9	19.9	19日	-2.1	16日	63	38.0	173.2	4
3	13.0	18.8	7.7	24.9	24日	0.4	3日	71	318.5	195.4	10
4	16.2	21.7	11.0	25.9	22日	5.8	9日	69	335.0	184.8	10
5	19.4	24.2	14.8	28.7	18日	9.7	2日	74	307.5	186.4	12
6	22.7	26.8	19.1	32.1	29日	13.6	4日	84	707.0	118.6	16
7	27.7	32.6	23.9	36.2	10日	21.2	4日	78	93)	242.7	3)
8	27.6	31.8	24.8	35.7	2日	22.9	26日	85	1,138.5	160.4	20
9	26.4)	30.8)	23.2)	33.6)	17日	20.9)	27日	83)	251)	143.8)	10)
10	18.8	24.6	14.1	29.7	1日	9.9	22日	70	179.0	193.5	7
11	14.2	20.0	9.3	25.4	3日	4.7	26日	72	162.0	179.1	7
12	9.6	15.4	5.0	23.3	16日	-0.4	23日	68	68.5	195.1	8

資料出所 気象庁

事業所

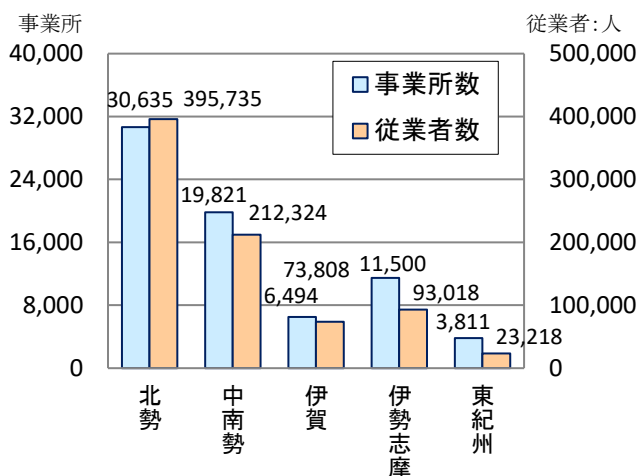
事業所数及び従業者数

令和3年6月1日の事業所数(経済センサス - 活動調査)は7万2,261事業所でした。

また、従業者数は79万8,103人で男女別にみると、男が44万5,179人(構成比55.8%)、女が34万7,495人(同43.5%)となっています。

(従業者数に男女別の不詳を含むため、従業者数と男女の合計数とは一致しません。)

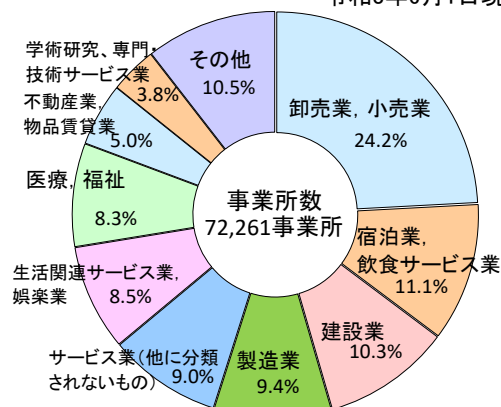
図11 地域別事業所数、従業者数 令和3年6月1日現在



※北勢：四日市市, 桑名市, 鈴鹿市, 亀山市, いなべ市, 桑名郡, 員弁郡, 三重郡 / 中南勢：津市, 松阪市, 多気郡 / 伊賀：名張市, 伊賀市 / 伊勢志摩：伊勢市, 鳥羽市, 志摩市, 度会郡 / 東紀州：尾鷲市, 熊野市, 北牟婁郡, 南牟婁郡

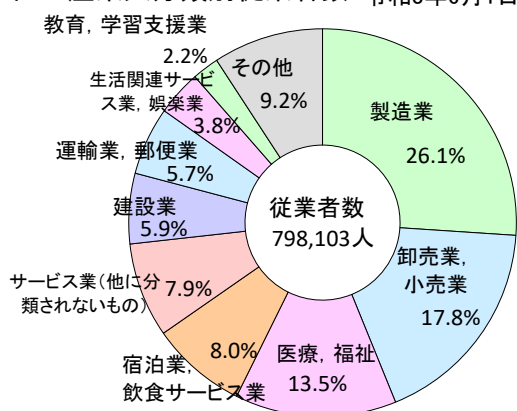
資料 総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」

図12 産業大分類別事業所数 令和3年6月1日現在



資料 総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」

図13 産業大分類別従業者数 令和3年6月1日現在



資料 総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」

産業別事業所数

令和3年6月1日の事業所数を産業大分類別にみると、卸売業, 小売業が1万7,456事業所(構成比24.2%)で最も多く、次いで宿泊業, 飲食サービス業が8,007事業所(同11.1%)、建設業が7,422事業所(同10.3%)、製造業が6,789事業所(同9.4%)などとなっています。

産業別従業者数

令和3年6月1日の従業者数を産業大分類別にみると、製造業が20万7,911人(構成比26.1%)で最も多く、次いで卸売業, 小売業が14万2,069人(同17.8%)、医療, 福祉が10万7,481人(同13.5%)、宿泊業, 飲食サービス業が6万3,978人(同8.0%)などとなっています。

事業所

14. 産業（大分類）、従業者規模別

	総 数		1～4人		5～9人	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
全 産 業	72,261	798,103	40,878	85,374	14,118	93,222
農 業 ， 林 業	671	7,795	228	522	183	1,211
漁 業	133	1,185	62	141	29	195
鉱業，採石業，砂利採取業	40	427	17	46	6	39
建 設 業	7,422	46,857	4,472	9,837	1,727	11,314
製 造 業	6,789	207,911	2,690	6,182	1,352	9,039
電気・ガス・熱供給・水道業	179	2,947	100	185	21	146
情 報 通 信 業	469	5,707	261	500	84	559
運 輸 業 ， 郵 便 業	1,943	45,358	419	953	356	2,453
卸 売 業 ， 小 売 業	17,456	142,069	9,729	22,004	3,856	25,105
金 融 業 ， 保 険 業	1,299	16,843	550	1,148	253	1,745
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	3,645	14,179	2,966	5,496	395	2,532
学術研究，専門・技術サービス業	2,712	16,334	1,873	3,851	491	3,211
宿泊業，飲食サービス業	8,007	63,978	4,642	9,974	1,649	10,941
生活関連サービス業，娯楽業	6,125	30,097	4,955	8,810	589	3,779
教 育 ， 学 習 支 援 業	2,197	17,871	1,468	2,466	318	2,099
医 療 ， 福 祉	5,977	107,481	1,661	3,756	1,752	11,979
複 合 サ ー ビ ス 事 業	658	7,999	285	879	267	1,729
サービス業（他に分類されないもの）	6,539	63,065	4,500	8,624	790	5,146

注)1 総数の事業所数には、出向・派遣従業者のみの事業所を含む。

2 「農業、林業」、「漁業」に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所並びに

15. 産業（大分類）、経営組織別

	事 業 所 数					
	総 数	個 人	法 人	うち会社		法人でない 団 体
				うち会社	うち会社以外	
全 産 業 （ 公 務 を 除 く ）	72,261	25,900	45,820	37,954	7,866	541
農 業 ， 林 業	671	...	662	425	237	9
漁 業	133	...	131	79	52	2
鉱業，採石業，砂利採取業	40	5	35	33	2	-
建 設 業	7,422	2,418	5,004	4,988	16	-
製 造 業	6,789	1,696	5,086	5,017	69	7
電気・ガス・熱供給・水道業	179	3	176	164	12	-
情 報 通 信 業	469	17	451	437	14	1
運 輸 業 ， 郵 便 業	1,943	105	1,830	1,789	41	8
卸 売 業 ， 小 売 業	17,456	5,934	11,506	11,131	375	16
金 融 業 ， 保 険 業	1,299	102	1,196	1,018	178	1
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	3,645	1,271	2,369	2,264	105	5
学術研究，専門・技術サービス業	2,712	1,277	1,429	1,250	179	6
宿泊業，飲食サービス業	8,007	4,719	3,276	3,220	56	12
生活関連サービス業，娯楽業	6,125	4,279	1,834	1,751	83	12
教 育 ， 学 習 支 援 業	2,197	1,254	929	628	301	14
医 療 ， 福 祉	5,977	2,044	3,828	1,284	2,544	105
複 合 サ ー ビ ス 事 業	658	44	612	373	239	2
サービス業（他に分類されないもの）	6,539	732	5,466	2,103	3,363	341

注) 「農業、林業」、「漁業」に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所並びに国及び地方公共団体の

事業所数及び従業者数

令和3.6.1現在

10～19人		20～49人		50～99人		100～299人		300人以上	
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
8,993	120,932	5,407	161,130	1,479	101,768	720	113,564	166	122,113
155	2,100	78	2,203	11	658	8	1,101	-	-
21	295	16	399	1	52	1	103	-	-
12	178	4	104	1	60	-	-	-	-
809	10,605	342	9,904	47	3,032	14	2,165	-	-
1,055	14,476	944	28,815	366	25,882	269	42,878	85	80,639
24	330	10	314	9	636	8	980	1	356
64	877	32	1,045	17	1,152	7	1,187	1	387
481	6,605	462	14,547	144	9,710	56	8,548	6	2,542
2,373	31,693	1,013	29,112	205	14,238	103	16,048	10	3,869
259	3,522	176	5,273	39	2,459	8	1,397	2	1,299
170	2,218	76	2,196	5	341	3	557	2	839
191	2,422	101	3,078	20	1,365	16	2,407	-	-
946	12,917	584	16,460	131	8,906	21	3,613	3	1,167
295	3,953	192	5,805	56	3,893	12	1,631	3	2,226
210	2,847	144	4,378	22	1,412	17	2,299	3	2,370
1,371	18,376	805	24,241	246	17,105	81	12,429	35	19,595
72	905	10	269	8	595	13	2,183	3	1,439
485	6,613	418	12,987	151	10,272	83	14,038	12	5,385

資料出所 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

国及び地方公共団体の事業所を除く。

事業所数及び従業者数

令和3.6.1現在

総数	従業者数				法人でない 団体
	個人	法人	うち会社		
			うち会社	うち会社以外	
798,103	75,651	720,051	604,231	115,820	2,401
7,795	...	7,716	4,832	2,884	79
1,185	...	1,183	900	283	2
427	16	411	406	5	-
46,857	5,318	41,539	41,371	168	-
207,911	4,990	202,870	201,854	1,016	51
2,947	4	2,943	2,863	80	-
5,707	33	5,673	5,532	141	1
45,358	254	45,071	44,573	498	33
142,069	19,671	122,260	118,806	3,454	138
16,843	188	16,653	14,321	2,332	2
14,179	1,938	12,210	11,325	885	31
16,334	3,869	12,447	10,313	2,134	18
63,978	14,700	49,200	48,462	738	78
30,097	7,985	22,064	21,430	634	48
17,871	3,183	14,644	5,794	8,850	44
107,481	11,648	94,935	17,675	77,260	898
7,999	116	7,881	4,565	3,316	2
63,065	1,738	60,351	49,209	11,142	976

事業所を除く。

資料出所 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

農林水産業

農家数

令和2年2月1日現在の総農家数は3万3,530戸で、前回調査の平成27年に比べ9,391戸(21.9%)減少しました。総農家数を自給的農家と販売農家の別にみると、自給的農家は1万5,468戸、販売農家が1万8,062戸で、平成27年に比べ自給的農家が1,757戸(10.2%)、販売農家は7,634戸(29.7%)減少しています。

図14 総農家数の推移

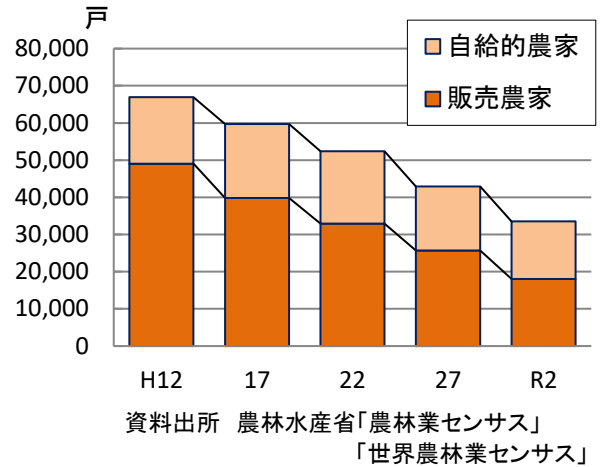
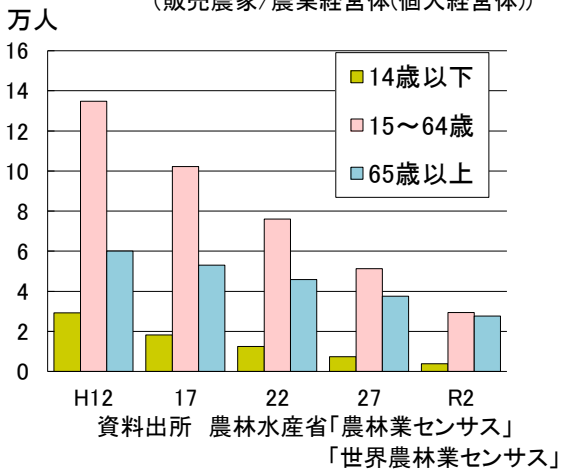


図15 年齢階層別世帯員数の推移 (販売農家/農業経営体(個人経営体))



年齢階層別世帯員数

(販売農家/農業経営体(個人経営体))

令和2年2月1日現在の農業経営体(個人経営体)の世帯員数は6万845人でした。

年齢別では、14歳以下が3,895人(構成比6.4%)、15~64歳が2万9,358人(同48.3%)、65歳以上が2万7,592人(同45.3%)となっています。

※平成27年以前は、販売農家の値であるため、農業経営体(個人経営体)の値である令和2年とは接続しません。

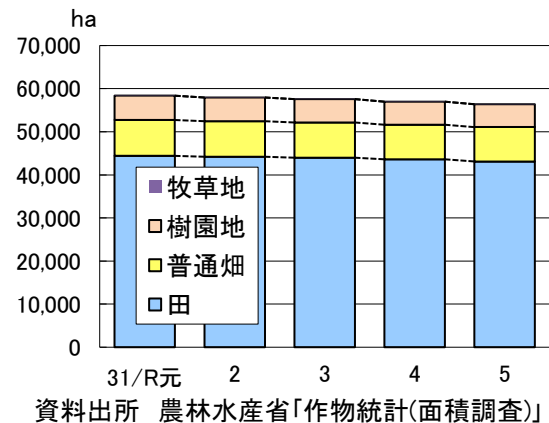
耕地面積

令和5年の耕地面積は5万6,400haで、前年に比べ600ha(1.1%)減少しました。

種類別にみると、田4万3,100ha、畑1万3,300ha(普通畑7,970ha、樹園地5,300ha、牧草地26ha)となっています。

※原数が4桁の場合は下1桁、原数が5桁の場合は下2桁を四捨五入しているため、合計値と内訳の計が一致しない場合があります。

図16 種類別耕地面積の推移



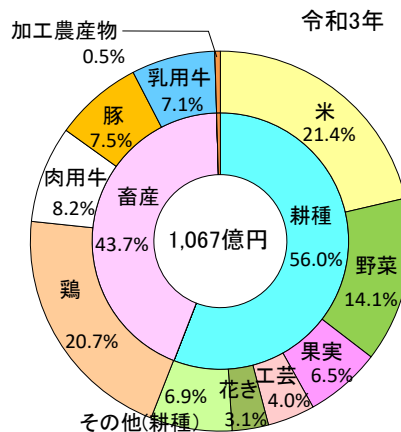
農業産出額

令和3年の農業産出額は1,067億円で、前年に比べ24億円(2.3%)増加しました。

種別割合をみると、耕種56.0%、畜産43.7%、加工農産物0.5%となっています。

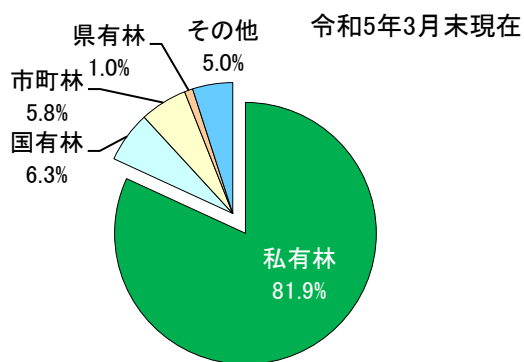
また、品目別では米が最も多く228億円(構成比21.4%)で、以下、鶏221億円(同20.7%)、野菜150億円(同14.1%)、肉用牛88億円(同8.2%)などとなっています。

図17 農業産出額の品目別構成比



資料出所 農林水産省「生産農業所得統計」

図18 森林保有形態別割合



資料出所 県農林水産部森林・林業経営課

林業

令和5年3月末現在の森林面積は37万2,030haでした。

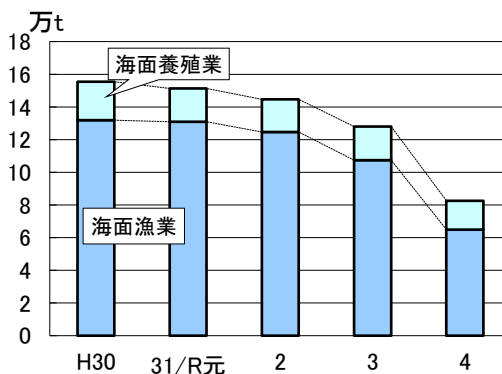
保有形態別にみると、私有林が30万4,552haと大半を占め、国有林2万3,468ha、市町林2万1,701ha、県有林3,855haなどとなっています。

漁業

令和4年の漁業生産量のうち、海面漁業は6万4,919tで、前年に比べ4万2,458t(39.5%)減少しました。海面養殖業は1万7,705tで、前年に比べ2,929t(14.2%)減少しました。内水面漁業は86tで前年に比べ32t(59.3%)増加、内水面養殖業は286tで24t(7.7%)減少しました。

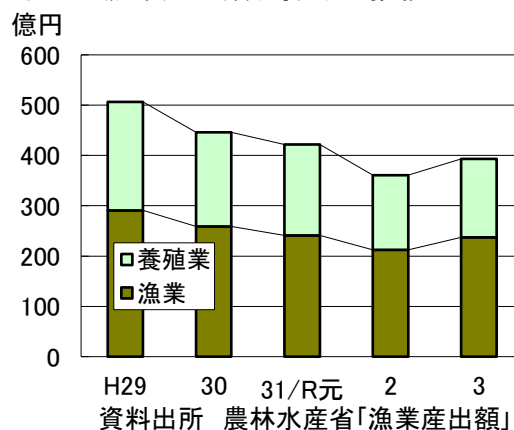
また、海面漁業の令和3年の産出額は237億30百万円で、前年に比べ24億92百万円(11.7%)増加しました。海面養殖業の産出額は155億67百万円で、前年に比べ7億7百万円(4.8%)増加しました。

図19 漁業生産量(海面)の推移



資料出所 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

図20 漁業産出額(海面)の推移



資料出所 農林水産省「漁業産出額」

16. 農 家 数

(1) 主副業別農家数

単位:戸

	総農家数	販売農家数	主業農家数		準主業農家数		副業的農家数	自給的農家数
			65歳未満農業者	65歳未満専従農業者	65歳未満農業者	65歳未満専従農業者		
平成 17. 2. 1	59,697	39,851	3,819	2,895	8,358	1,885	27,674	19,846
22. 2. 1	52,355	32,965	3,218	2,356	7,797	1,959	21,950	19,390
27. 2. 1	42,921	25,696	2,520	1,818	4,763	1,211	18,413	17,225
令和 2. 2. 1	33,530	18,062	15,468

資料出所 農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」

(2) 経営耕地面積規模別販売農家数

単位:戸

	総数	0.5ha未満	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0ha以上
22. 2. 1	32,965	7,468	13,072	6,126	2,816	1,829	910	744
27. 2. 1	25,696	5,836	9,930	4,638	2,120	1,542	836	794
令和 2. 2. 1	18,062	4,056	6,617	3,106	1,590	1,172	711	810

資料出所 農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」

17. 年齢階層別世帯員数（販売農家／農業経営体（個人経営体））

単位:人

	男				女			
	計	14歳以下	15～64歳	65歳以上	計	14歳以下	15～64歳	65歳以上
平成 17. 2. 1	84,938	9,418	51,117	24,403	88,447	8,759	51,105	28,583
22. 2. 1	65,866	6,367	38,223	21,276	68,418	6,080	37,846	24,492
27. 2. 1	47,528	3,722	25,776	18,030	48,731	3,638	25,540	19,553
令和 2. 2. 1	30,534	1,915	14,918	13,701	30,311	1,980	14,440	13,891

注) 1 「農業経営体」とは、農産物の生産を行うか又は委託を受けて農作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭羽数が、一定の基準を満たす事業を行う者をいう。資料出所 農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」

2 「個人経営体」とは、農業経営体のうち個人（世帯）で事業を行う経営体をいう。

3 平成27年以前の値は販売農家の値、令和2年の値は農業経営体（個人経営体）の値であるため、平成27年以前の値と令和2年の値は接続しない。

18. 基幹的農業従事者数（販売農家/農業経営体（個人経営体））

単位:人

	総数	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～59歳	60歳以上	農家人口
22. 2. 1	34,881	3	191	472	3,457	30,758	134,284
27. 2. 1	27,556	9	174	426	2,375	24,572	96,259
令和 2. 2. 1	18,819	8	95	373	1,695	16,648	60,845

注) 1 「基幹的農業従事者」とは、調査期日前一年間に自営農業に主として従事した世帯員のうち、ふだん仕事として、主に自営農業に従事している者をいう。資料出所 農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」

2 平成27年以前の値は販売農家の値、令和2年の値は農業経営体（個人経営体）の値であるため、平成27年以前の値と令和2年の値は接続しない。

19. 耕 地 面 積

単位:ha

	田 畑 計	田	畑		
			普 通 畑	樹 園 地	牧 草 地
平成31/令和元年	58,400	44,400	8,320	5,630	26
2	58,000	44,200	8,230	5,510	26
3	57,600	44,000	8,150	5,410	26
4	57,000	43,600	8,040	5,320	26
5	56,400	43,100	7,970	5,300	26

注) 原数が4桁の場合は下1桁、原数が5桁の場合は下2桁を四捨五入している。

資料出所 農林水産省「作物統計(面積調査)」

20. 主要農作物作付面積及び収穫量

単位:面積 ha、収穫量 t

	平成31/令和元年		2		3	
	面 積	収 穫 量	面 積	収 穫 量	面 積	収 穫 量
稲 類						
水 稲	27,300	130,200	27,100	129,800	26,300	130,200
陸 稲	-	-
麦 類						
小 麦	6,320	23,000	6,550	23,100	6,980	22,800
六 条 大 麦	329	1,230	324	1,260	132	462
は だ か 麦	25	93	37	96	29	80
かんしょ・豆類						
か ん し ょ	267
大 豆	4,290	3,520	4,350	3,260	4,530	4,080
小 豆	26	...
野 菜 類						
き ゅ う り	105	2,540	105	1,840	105	1,740
ト マ ト	161	9,780	168	9,490	169	9,670
か ぼ ち ゃ	155	1,860	154	1,830	153	1,940
い ち ご	69	1,930	69	1,800	70	1,930
ほ う れ ん そ う	112
ね ぎ	246	4,470	241	4,090	240	4,160
ブ ロ ッ コ リ ー	86	600	91	634	95	710
か ぶ	89	1,190	89	1,080	89	970
た ま ね ぎ	119	3,320	118	2,890	117	3,050
ば れ い し ょ	209	2,330	197	1,980	190	2,350
果 樹 類						
み か ん	1,040	18,400	1,020	19,000	992	18,500
日 本 な し	139	2,530
ぶ ど う	105	695
か き	367	2,810	366	2,960	359	3,150
う め	242	1,600	236	1,160	235	1,620

注) 1 果樹類の面積は、結果樹面積。

資料出所 東海農政局「東海農林水産統計年報」

2 原数が4桁の場合は下1桁、原数が5桁の場合は下2桁を四捨五入している。

21. 耕地の拡張・かい廃面積

単位:ha

	田			畑		
	拡張 (増加要因)	かい廃 (減少要因)	荒廃農地	拡張 (増加要因)	かい廃 (減少要因)	荒廃農地
平成31/令和元年	33	323	111	23	207	44
2	61	287	84	56	260	82
3	38	235	59	30	219	62
4	45	406	92	68	266	72
5	12	580	247	12	101	56

注) 拡張・かい廃面積は、前年7月15日から当年7月14日までの間に生じたものである。資料出所 農林水産省「作物統計(面積調査)」

22. 花き・花木作付面積及び産出額(出荷額)

単位:面積 ha、生産額 億円

	作付面積				産出額(出荷額)					
	計	花き	花木	その他	計	花き	花木	ツツジ	サツキ	その他
平成29年産	745	128	557	41	72	47	19	4	6	6
30	729	119	568	42	79	48	22	5	7	9
31/令和元	789	135	567	43	71	38	24	5	7	9
2	389	52	73	38	28	7	9	7
3	301	50	63	34	22	6	7	7

注) 1 その他は、球根類、芝、地被植物類。資料出所 農林水産省「花木等生産状況調査」
 2 花木の内訳は主なものであり、内訳の計と小計は一致しない。資料出所 農林水産省生産流通消費統計課(H31/R元年～)
 3 平成31(令和元)年から令和3年の値は、農林水産省生産流通消費統計課による主産県以外の品目の値も含めて算出した推計値である。
 4 令和2年及び令和3年の作付(収穫)面積のうち花きについては、切り花類の主産県から外れたことにより不詳である。

23. 茶栽培面積及び荒茶生産量

単位:面積 ha、生産量 t

	栽培面積	荒茶生産量
平成30年産	2,880	6,240
31/令和元	2,780	5,910
2	2,710	5,080
3	2,640	5,360
4	2,590	5,250

注) 1 原数が4桁の場合は下1桁を四捨五入している。資料出所 農林水産省「作物統計調査」

24. 家畜飼養戸数、頭羽数

	乳用牛		肉用牛		豚		採卵鶏		ブロイラー	
	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養羽数	飼養戸数	飼養羽数
平成30年	戸 46	頭 6,710	戸 172	頭 27,900	戸 49	頭 102,300	戸 75	千羽 7,052	戸 15	千羽 729
31	42	6,830	171	28,500	50	111,000	74	6,947	13	518
令和2	39	6,750	153	29,200	…	…	…	…	…	…
3	37	6,710	148	28,800	46	100,000	71	6,192	11	629
4	32	6,820	148	30,200	43	84,600	70	6,450	10	706
5	29	6,900	138	31,100	43	89,500	64	6,261	8	628

注)1 毎年2月1日現在による。

資料出所 農林水産省「畜産統計調査」

2 成鶏めす1千羽未満の飼養者は除く。

3 飼養頭数が1,000頭以上の場合は下一桁、飼養頭数が10,000頭以上の場合は下二桁で四捨五入している。

4 ブロイラー飼養戸数・羽数には、年間出荷羽数3千羽未満の飼養者を含めていない。

5 令和2年の豚、採卵鶏、ブロイラーは「農林業センサス」実施年のため調査を行っていない。

25. 生乳・飲用牛乳生産量及び移出入量

	生乳			飲用牛乳			入荷量	出荷量
	生産量	移入量	移出量	生産量				
				計	牛乳	加工乳・成分調整牛乳		
平成30年	t 54,634	t -	t 26,918	キロリットル 22,156	キロリットル 19,161	キロリットル 2,995	キロリットル 5,633	キロリットル 7,655
31/令和元	57,213	2,785	29,379	25,165	22,186	2,979	5,926	7,422
2	54,121	3,103	25,500	25,703	22,265	3,438	5,704	8,310
3	56,779	4,609	28,404	27,020	23,833	3,187	6,609	8,000
4	59,324	5,684	31,023	28,124	24,824	3,300	8,276	8,281

資料出所 農林水産省「牛乳乳製品統計調査」

26. 主要畜産物生産量

単位：t

	豚	和牛	乳牛	交雑牛等	鶏卵
平成30年	12,852.2	3,746.5	458.8	576.9	97,272
31/令和元	13,244.6	3,461.0	614.9	540.7	99,440
2	13,331.1	3,391.8	526.8	419.7	94,914
3	12,402.5	3,208.4	645.7	331.3	95,808
4	12,935.2	3,220.2	548.4	376.2	94,714

注 「豚」、「和牛」、「乳牛」、「交雑牛等」は枝肉生産量

資料出所 農林水産省「畜産物流通統計」

27. 農 業 産 出 額

単位：億円

	農 業 産 出 額	農 業 産 出 額										
		耕 種										
		計	米	麦類	雑穀	豆類	いも類	野菜	果実	花き	工芸農作物	その他作物
平成29年	1,122	639	275	3	0	6	5	141	67	47	54	40
30	1,113	649	287	4	0	3	5	137	69	48	54	41
31/令和元	1,106	640	285	6	0	8	4	139	65	39	42	52
2	1,043	620	270	6	0	7	7	145	70	37	31	47
3	1,067	597	228	7	0	7	6	150	69	33	43	55

	農 業 産 出 額 (続き)								生 産 農 業 所 得
	畜 産							加 工 農 産 物	
	計	肉用牛	乳用牛	豚	鶏	その他畜産物 (養蚕含む)			
平成29年	446	84	71	63	228	0	37	475	
30	434	90	73	67	204	0	30	444	
31/令和元	442	89	80	81	192	0	24	429	
2	419	79	73	86	181	0	4	378	
3	466	88	76	80	221	0	5	380	

資料出所 農林水産省「生産農業所得統計」

28. 森 林 面 積

単位:面積 ha

	森 林 面 積									
	総 数	国有林	民 有 林							
			計	県 有	市 町	財産区	森林総研	私 有	うち人工林	うち天然林
平成30年度末	372,352	23,519	348,833	3,938	21,702	6,062	12,406	304,726	218,013	123,171
令和元	372,352	23,519	348,833	3,938	21,702	6,062	12,406	304,726	218,013	123,171
2	372,120	23,519	348,601	3,938	21,702	6,055	12,321	304,584	217,853	123,142
3	372,030	23,470	348,560	3,936	21,702	6,055	12,321	304,546	217,884	123,077
4	372,030	23,468	348,562	3,855	21,701	6,055	12,399	304,552	217,878	123,088

単位:面積 ha

	民 有 林 (5 条 森 林) 面 積										
	総 数	立 木 地								竹 林	未立木地等
		計	針 葉 樹			広 葉 樹					
			小 計	人工林	天然林	小 計	人工林	天然林			
平成30年度末	348,833	341,184	228,068	217,143	10,925	113,116	870	112,246	1,969	5,681	
令和元	348,833	341,184	228,068	217,143	10,925	113,116	870	112,246	1,969	5,681	
2	348,601	340,994	227,901	216,983	10,918	113,093	870	112,223	1,960	5,646	
3	348,560	340,961	227,886	217,013	10,873	113,075	871	112,204	1,961	5,638	
4	348,562	340,966	227,880	217,007	10,873	113,086	871	112,215	1,961	5,636	

資料出所 県農林水産部森林・林業経営課

29. 樹 種 別 素 材 生 産 量

	総 数	針 葉 樹	あかまつ	す ぎ	ひのき	広 葉 樹
			くろまつ			
	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³
平成 30 年	295	288	1	164	116	7
31/令和元	292	285	1	146	133	7
2	274	267	0	130	132	7
3	277	276	3	122	151	1
4	327	319	1	190	128	8

注) 針葉樹の内訳は主なものであり、内訳の計と針葉樹計は一致しない場合がある。

資料出所 農林水産省「木材統計調査」

30. 樹種別造林面積

単位:ha

	総数	針葉樹					広葉樹		
		総数	スギ	ヒノキ	マツ類	その他	総数	クヌギ	その他
平成30年	141	122	47	74	1	0	19	14	5
31/令和元	156	144	77	67	0	0	12	11	1
2	118	108	67	40	1	0	10	9	1
3	79	70	41	29	0	0	10	3	6
4	111	100	72	28	0	0	10	9	1

資料出所 県農林水産部森林・林業経営課

31. 造林用苗木生産量

単位:千本

	総数		針葉樹		広葉樹	
	山行きされた本数	幼苗として生産された本数	山行きされた本数	幼苗として生産された本数	山行きされた本数	幼苗として生産された本数
平成30年	518	657	495	631	23	26
31/令和元	648	836	626	814	22	22
2	866	979	843	950	23	29
3	743	1,020	723	945	20	75
4	701	1,081	688	1,022	13	59

資料出所 県農林水産部森林・林業経営課

32. 製材品の用途別出荷量

単位:千m³

	総数	建築用材				土木建設用材	木箱・仕組材	家具用材	その他材
		計	板類	ひき割類	ひき角類				
平成30年	160	143	26	50	67	4	9	2	2
31/令和元	138	121	33	39	49	10	4	2	1
2	118	100	24	35	41	1	14	2	1
3	127	109	20	37	52	2	X	X	1
4	129	113	24	38	51	14	X	X	0

資料出所 農林水産省「木材統計調査」

3.3. 経営組織、経営体階層別海面漁業経営体数

平成30年11月1日現在 単位:経営体

	計	個人 経営体	会社	漁業 協同組合	漁業 生産組合	共同経営	その他
計	3,178	3,054	60	4	2	57	1
漁船非使用階層	222	222	-	-	-	-	-
漁船使用							
無動力漁船のみ	2	2	-	-	-	-	-
船外機付漁船	423	418	2	1	-	2	-
動力漁船使用							
1 トン未満	119	119	-	-	-	-	-
1 ～ 3 トン未満	542	542	-	-	-	-	-
3 ～ 5 トン未満	382	381	-	-	-	1	-
5 ～ 10 トン未満	267	255	-	2	-	10	-
10 ～ 20 トン未満	76	71	2	-	-	3	-
20 ～ 30 トン未満	18	9	1	-	-	8	-
30 ～ 50 トン未満	16	8	1	-	-	7	-
50 ～ 100 トン未満	15	3	-	-	1	11	-
100 ～ 200 トン未満	10	5	5	-	-	-	-
200 ～ 500 トン未満	3	1	2	-	-	-	-
500 ～ 1,000 トン未満	2	1	1	-	-	-	-
1,000 トン以上	2	-	2	-	-	-	-
大型定置網	25	9	13	1	1	1	-
小型定置網	62	60	1	-	-	1	-
海面養殖	992	948	30	-	-	13	1

資料出所 農林水産省「漁業センサス」
県政策企画部統計課「三重県の漁業」

3.4. 海面漁業自営・雇われ別、男女別漁業就業者数

単位:人

	合計	自家漁業のみ			漁業従事役員			漁業雇われ		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成10.11.1	14,300	11,785	7,466	4,319	(2,515)	(2,316)	(199)
15.11.1	12,261	10,093	6,499	3,594	(2,168)	(2,019)	(149)
20.11.1	9,947	7,704	5,004	2,700	2,243	1,933	310
25.11.1	7,791	5,813	3,953	1,860	1,978	1,718	260
30.11.1	6,108	4,192	2,928	1,264	236	226	10	1,680	1,472	208

注) 1 漁業就業者とは、満15歳以上で過去1年間に漁業の海上作業に 資料出所 農林水産省「漁業センサス」
年間30日以上従事した者をいう。 県政策企画部統計課「三重県の漁業」2 「漁業雇われ」については把握方法の見直しを行なったことから
平成15年以前の()値と平成20年以降の値とは比較することができない。

3 平成25年以前の「漁業雇われ」は「漁業従事役員」を含む。

35. 海面養殖業収穫量

	ぶり類養殖	かき類養殖	わかめ類養殖	のり類養殖	真珠養殖
	t	t	t	千枚	kg
平成30年	X	3,459	X	191,922	4,311
31/令和元	X	3,332	X	114,075	3,546
2	X	2,405	X	127,101	2,220
3	3,066	1,944	X	140,396	2,122
4	2,499	2,000	X	88,857	2,197

注) 1 かき類養殖の収穫量は殻付きの重量。資料出所 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」
 2 のり類養殖の収穫量は板のりのみ。

36. 漁業生産量

単位：t

	海面		内水面	
	漁業	養殖業	漁業	養殖業
平成30年	131,881	23,544	176	224
31/令和元	130,988	20,321	116	231
2	124,667	19,972	82	247
3	107,377	20,634	54	310
4	64,919	17,705	86	286

資料出所 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

37. 海面漁業産出額

単位：百万円

	海面							養殖業
	漁業	魚類					海藻類	
		魚類	えび類	貝類	いか類			
平成29年	50,654	29,096	24,558	1,688	1,594	332	466	21,558
30	44,596	25,885	21,685	1,513	1,239	284	761	18,711
31/令和元	42,214	24,131	20,413	1,184	1,502	203	442	18,083
2	36,098	21,238	18,109	1,002	1,148	240	487	14,860
3	39,297	23,730	20,829	886	840	275	672	15,567

注) 漁業の各項目は主なもので、漁業の内数。資料出所 農林水産省「漁業産出額」

38. 海面漁業漁獲量

単位:t

		平成30年	31/令和元	2	3	4
総	数	131,881	130,988	124,667	107,377	64,919
魚	類	127,364	125,790	120,468	104,660	62,393
くろ	まぐろ	392	650	662	597	723
びん	なぐ	4,821	3,462	8,771	3,445	1,586
めき	ばは	2,060	1,329	1,427	2,596	1,439
そ	の	4,380	3,266	3,360	3,105	1,931
ま	の	0	0	0	0	-
め	か	64	27	47	94	23
く	か	398	367	185	177	167
そ	ろ	148	117	89	73	58
か	の	26	15	31	11	8
さ	う	14,042	15,672	11,120	18,102	9,589
こ	だ	254	191	256	222	238
ま	め	658	298	612	472	413
う	の	14	57	15	15	13
か	い	43,798	24,586	28,202	11,100	2,941
し	る	2,949	1,577	2,712	1,151	2,432
し	た	4,734	14,595	17,738	13,646	13,072
す	く	747	870	831	828	455
じ	ら	1,996	1,437	1,699	1,514	2,489
類	あ	86	174	321	204	719
類	あ	36,385	50,038	35,547	39,370	14,114
ま	ば	477	84	x	x	0
類	り	4,646	2,712	3,757	4,834	6,964
め	ら	83	92	94	106	79
類	れ	54	45	27	23	21
類	ぎ	x	x	x	x	x
類	な	x	16	9	4	3
お	ち	245	362	56	83	39
い	だ	241	226	221	202	198
い	だ	17	14	14	13	16
い	だ	8	8	9	10	13
い	ろ	101	36	35	32	23
い	だ	40	40	24	23	47
き	だ	166	137	219	156	188
類	わ	643	741	563	560	328
類	ず	189	154	129	129	95
ご	か	-	-	-	-	x
類	ま	5	x	7	7	11
類	だ	66	95	60	139	116
魚	の	2,428	2,286	1,612	1,606	1,829
計	の	580	358	293	241	207
び	せ	311	288	229	176	163
び	る	7	4	6	2	4
類	の	263	66	58	63	40
計	に	24	40	50	36	29
類	ぎ	15	29	39	27	22
類	の	10	11	12	8	7
計	類	1,865	3,506	2,697	1,230	1,368
類	わ	58	62	30	22	20
え	ざ	464	465	310	187	159
類	さ	8	29	26	195	306
計	の	1,335	2,949	2,331	825	883
計	か	366	178	302	303	245
か	る	237	63	206	209	147
類	の	129	115	96	94	98
類	こ	133	183	108	75	51
類	ま	...	112	90	89	64
類	に	3	4	0	1	1
類	ほ	-	8	3	22	-
類	の	167	4	2	1	1
類	藻	1,379	805	652	720	558

注) 1 平成31(令和元)年から「ちだい・きだい」を細分化し、「ちだい」「きだい」に、「くろだい・へだい」を細分化し、「くろだい」「へだい」とした。資料出所 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」
また、「その他の水産動物類」から、「なまこ類」を分離した。

鋳工業

鋳工業生産の動き

2022年の鋳工業生産指数(原指数)の年平均は105.5(2020年=100)で、対前年比0.8%の増加となりました。

主な業種をみると、電子部品・デバイス工業を含む電気機械工業(旧分類)110.7(対前年比9.4%増)、輸送機械工業99.5(同2.5%増)、化学工業100.9(同10.9%減)となっています。

図22 鋳工業生産者製品在庫指数(原指数)

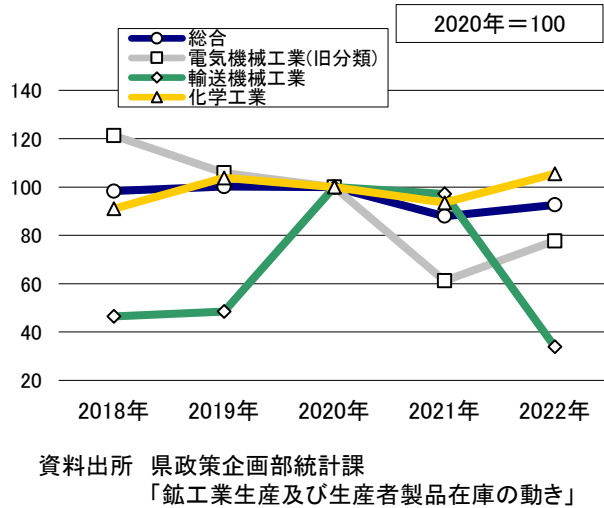
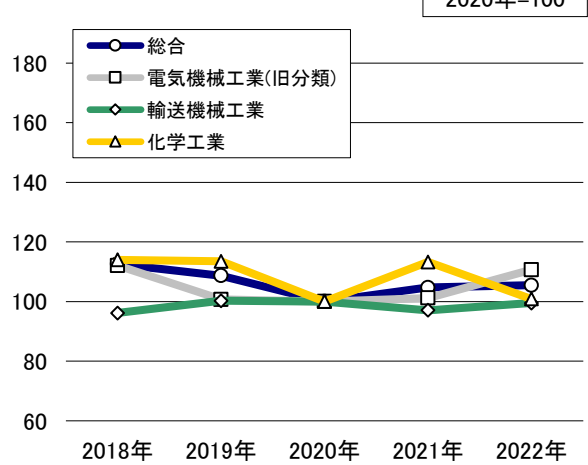


図21 鋳工業生産指数(原指数)



2022年の鋳工業生産者製品在庫指数(原指数)の年平均は92.6(2020年=100)で、対前年比5.3%の増加となりました。

主な業種をみると、電子部品・デバイス工業を含む電気機械工業(旧分類)77.7(対前年比27.0%増)、輸送機械工業33.9(同65.1%減)、化学工業105.5(同12.8%増)となっています。

2022年経済構造実態調査結果

(個人経営を除く全ての事業所が対象)

(1) 概況

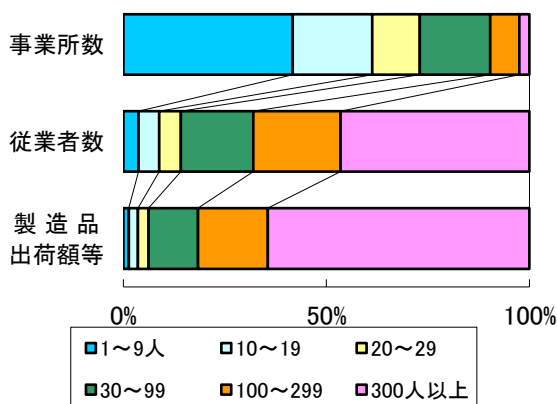
令和4年6月1日現在の事業所数、従業者数、令和3年1年間の製造品出荷額等は、事業所数が3,867事業所、従業者数は204,601人、製造品出荷額等は11兆344億円となっています。

(2) 従業者規模別にみた工業のすがた

令和4年6月1日現在の事業所数、従業者数及び令和3年1年間の製造品出荷額等を従業者規模別でみると、事業所は従業者規模の小さいものが大半で、従業者1～9人の小規模事業所が構成比で全体の41.7%(1,614事業所)を占めています。従業者数では同3.7%(7,632人)、製造品出荷額等では同1.3%(1,460億円)となっています。

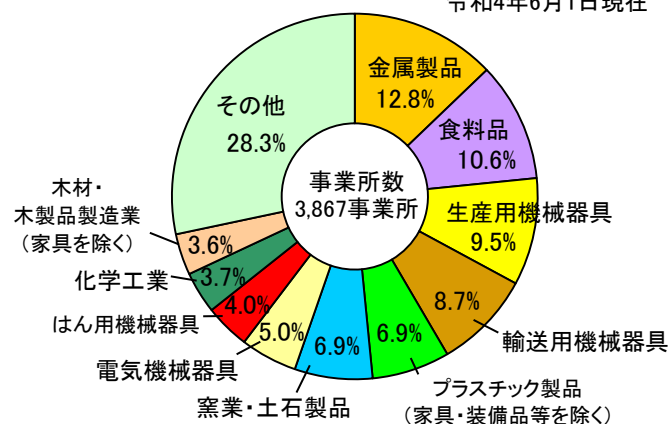
これに対して、従業者300人以上の大規模事業所は構成比で全体の2.5%(98事業所)ですが、従業者数では同46.5%(9万5,169人)、製造品出荷額等では同64.4%(7兆1,088億円)を占めています。

図23 従業者規模別状況 令和4年6月1日現在



資料出所 総務省・経済産業省「経済構造実態調査」

図24 業種別事業所数・従業者数、製造品出荷額等割合 令和4年6月1日現在



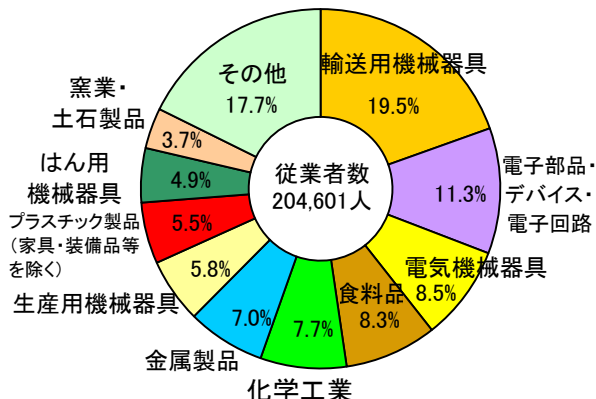
(3) 業種別にみた工業のすがた

事業所数では金属製品製造業の占める割合が12.8%(496事業所)で最も高く、次いで食料品製造業が10.6%(408事業所)、生産用機械器具製造業が9.5%(367事業所)となっています。

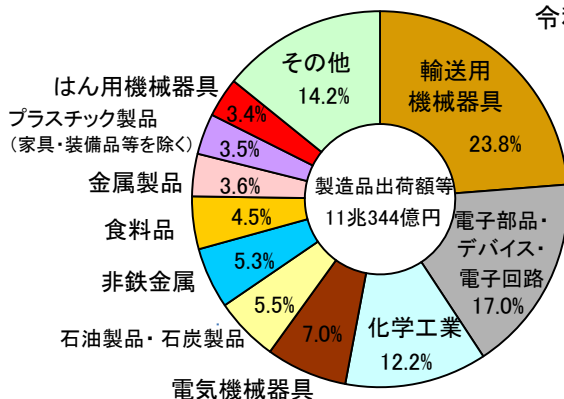
従業者数では、輸送用機械器具製造業が19.5%(3万9,978人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業が11.3%(2万3,118人)、電気機械器具製造業が8.5%(1万7,477人)となっています。

製造品出荷額等では、輸送用機械器具製造業が23.8%(2兆6,211億円)と最も高く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業が17.0%(1兆8,751億円)、化学工業12.2%(1兆3,484億円)となっています。

令和4年6月1日現在



令和3年



資料出所 総務省・経済産業省「経済構造実態調査」

鋳工業

39. 業種別鋳工業

	鋳工業	製造工業									電気機械工業 (旧分類)	電子部品・デバイス 工業	電気機械工業	情報通信機械工業
		鉄鋼・非鉄金属工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	汎用・生産用・業務用機械工業	汎用機械工業	生産用機械工業	業務用機械工業					
ウェイト	10000.0	9994.3	408.8	73.5	335.3	332.6	928.2	343.1	447.7	137.4	2630.5	1770.4	720.3	139.8
2018年平均	112.6	112.6	123.4	136.7	120.5	104.4	155.8	128.5	185.5	127.3	112.1	108.2	119.0	125.3
2019年 "	108.7	108.7	119.5	129.2	117.4	118.7	138.6	122.2	154.6	127.2	100.7	94.7	111.4	120.8
2020年 "	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2021年 "	104.7	104.7	112.7	115.9	112.0	103.6	114.3	131.8	107.9	91.3	101.2	102.9	110.3	33.9
2022年 "	105.5	105.5	107.6	110.6	107.0	72.9	132.1	130.5	134.3	128.8	110.7	108.8	120.0	85.6

40. 業種別生産者

	鋳工業	製造工業									電気機械工業 (旧分類)	電子部品・デバイス 工業	電気機械工業	情報通信機械工業
		鉄鋼・非鉄金属工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	汎用・生産用・業務用機械工業	汎用機械工業	生産用機械工業	業務用機械工業					
ウェイト	10000.0	9976.9	564.5	125.1	439.4	186.2	468.1	160.9	264.5	42.7	2163.0	1188.3	780.3	194.4
2018年平均	98.3	98.2	103.2	-	-	87.7	112.4	-	-	-	121.3	-	-	-
2019年 "	100.2	100.1	105.2	-	-	90.4	130.8	-	-	-	105.9	-	-	-
2020年 "	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-
2021年 "	87.9	87.9	82.8	-	-	88.5	94.7	-	-	-	61.2	-	-	-
2022年 "	92.6	92.7	96.8	-	-	105.2	106.3	-	-	-	77.7	-	-	-

生産指数（原指数）

2020年=100

													鉱業	電力事業	産業総合
輸送機械工業	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品工業	その他工業	ゴム製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業			
1534.1	321.6	1602.4	493.4	477.5	66.9	54.8	698.4	445.1	262.6	37.2	45.8	99.5	5.7	104.5	10104.5
96.2	113.9	114.0	111.6	89.4	115.0	111.9	99.7	119.3	119.6	138.8	119.0	111.4	104.1	107.6	112.6
100.3	112.5	113.5	110.9	89.8	116.4	94.7	99.9	117.5	116.7	142.1	108.5	114.7	111.1	99.8	108.6
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
97.1	101.4	113.3	99.7	101.0	117.5	100.1	98.0	115.6	114.6	111.5	104.2	125.1	101.6	82.7	104.5
99.5	93.5	100.9	104.4	98.0	117.7	95.2	97.7	108.8	111.7	108.2	82.4	113.4	86.7	75.5	105.2

資料出所 県政策企画部統計課「鉱工業生産及び生産者製品在庫の動き」

製品在庫指数（原指数）

2020年=100

													鉱業	電力事業	産業総合
輸送機械工業	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品工業	その他工業	ゴム製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業			
710.6	505.9	3432.5	444.2	375.8	205.7	101.2	513.1	306.1	123.0	48.4	54.4	80.3	23.1	0.0	10000.0
46.5	97.2	91.0	95.3	84.2	104.0	103.7	108.4	112.2	120.2	86.7	146.4	92.2	125.8	-	98.3
48.5	102.6	103.8	99.1	86.2	104.2	105.6	95.1	106.5	122.9	97.9	113.7	81.6	110.6	-	100.2
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0
97.2	102.9	93.5	96.4	104.8	89.8	97.0	103.4	101.9	109.0	90.5	73.2	117.3	89.1	-	87.9
33.9	113.0	105.5	84.2	111.6	91.8	98.1	103.2	91.4	103.4	91.0	97.1	69.4	56.0	-	92.6

資料出所 県政策企画部統計課「鉱工業生産及び生産者製品在庫の動き」

鋳工業

4 1. 財別鋳工業生産指数及び生産者製品在庫指数(原指数)

(1) 生産指数

2020年=100

	鋳工業	最終需用財										
		投資財	資本財			消費財	耐久消費財		非耐久消費財	生産財	鋳工業用生産財	その他用生産財
			資本財	建設財	耐久消費財		非耐久消費財					
ウェイト	10000.0	3916.1	1788.8	1158.8	630.0	2127.3	1131.2	996.1	6083.9	5451.5	632.4	
2018年平均	112.6	109.0	124.0	133.6	106.5	96.4	93.6	99.6	115.0	115.5	110.8	
2019年 "	108.7	112.3	127.8	136.1	112.5	99.3	97.3	101.5	106.4	105.6	113.2	
2020年 "	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
2021年 "	104.7	98.8	105.9	107.3	103.5	92.8	87.2	99.2	108.5	108.8	106.2	
2022年 "	105.5	103.7	110.2	123.9	85.0	98.1	96.2	100.3	106.7	106.7	106.8	

(2) 生産者製品在庫指数

2020年=100

	鋳工業	最終需用財										
		投資財	資本財			消費財	耐久消費財		非耐久消費財	生産財	鋳工業用生産財	その他用生産財
			資本財	建設財	耐久消費財		非耐久消費財					
ウェイト	10000.0	3272.8	1580.8	766.0	814.8	1692.0	975.9	716.1	6727.2	6180.8	546.4	
2018年平均	98.3	90.8	104.8	110.1	99.8	77.8	59.8	102.2	102.0	102.0	101.3	
2019年 "	100.2	89.1	106.2	112.4	100.3	73.1	58.2	93.3	105.6	105.7	103.5	
2020年 "	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
2021年 "	87.9	93.4	91.4	82.3	100.0	95.2	91.4	100.5	85.2	83.4	105.1	
2022年 "	92.6	91.3	110.0	95.4	123.7	73.9	55.4	99.1	93.2	92.4	102.2	

資料出所 県政策企画部統計課「鋳工業生産及び生産者製品在庫の動き」

4 2. 地場産業の生産及び生産者製品在庫指数(原指数)

2020年=100

	生産指数			生産者製品在庫指数		
	銑鉄鋳物	陶磁器 その他	タオル・ 漁網・陸上綱	銑鉄鋳物	陶磁器 その他	タオル・ 漁網・陸上綱
2018年平均	168.1	77.9	95.0	-	-	129.4
2019年 "	141.6	98.4	90.2	-	-	103.1
2020年 "	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0
2021年 "	123.9	119.5	122.3	-	-	96.2
2022年 "	119.7	124.5	103.3	-	-	76.7

資料出所 県政策企画部統計課「鋳工業生産及び生産者製品在庫の動き」

4 3. 従業者規模別事業所数、従業者数、事業に従事する者の人件費等、
 原材料・燃料・電力の使用額等、製造品出荷額等及び付加価値額（全事業所）

令和3年

	事業所数		従業者数		事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
	事業所	%	人	%	百万円	%
製造業計	3,867	100.0	204,601	100.0	1,041,348	100.0
1～9人	1,614	41.7	7,632	3.7	24,573	2.4
10～19人	756	19.6	10,433	5.1	37,001	3.6
20～29人	451	11.7	10,922	5.3	38,588	3.7
30～99人	673	17.4	36,532	17.9	153,211	14.7
100～299人	275	7.1	43,913	21.5	214,554	20.6
300人以上	98	2.5	95,169	46.5	573,422	55.1

	原材料・燃料・電力の使用額等		製造品出荷額等		付加価値額 (従業者29人以下は粗付加価値額)	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
製造業計	7,206,382	100.0	11,034,376	100.0	3,334,435	100.0
1～9人	74,268	1.0	146,027	1.3	64,208	1.9
10～19人	142,038	2.0	251,366	2.3	99,886	3.0
20～29人	176,314	2.4	285,259	2.6	99,401	3.0
30～99人	849,489	11.8	1,342,579	12.2	426,058	12.8
100～299人	1,168,482	16.2	1,900,378	17.2	631,977	19.0
300人以上	4,795,789	66.5	7,108,767	64.4	2,012,904	60.4

注1 事業所数及び従業者数については
 令和4年6月1日現在の数値。

資料出所 総務省・経済産業省「経済構造実態調査」

2 個人経営を除く。

鉱工業

4.4. 産業（中分類）別事業所数、従業者数、事業に従事する者の人件費等、

令和3年

	事業所数		従業者数		事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
製造業計	3,867	100.0	204,601	100.0	1,041,348	100.0
09 食料品製造業	408	10.6	16,975	8.3	53,694	5.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	104	2.7	1,941	0.9	7,700	0.7
11 繊維工業	139	3.6	2,599	1.3	8,931	0.9
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	141	3.6	1,632	0.8	5,744	0.6
13 家具・装備品製造業	84	2.2	1,888	0.9	6,941	0.7
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	77	2.0	2,335	1.1	9,343	0.9
15 印刷・同関連業	123	3.2	1,793	0.9	6,413	0.6
16 化学工業	145	3.7	15,840	7.7	93,570	9.0
17 石油製品・石炭製品製造業	25	0.6	1,692	0.8	12,811	1.2
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	266	6.9	11,298	5.5	49,340	4.7
19 ゴム製品製造業	55	1.4	7,341	3.6	34,554	3.3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	266	6.9	7,489	3.7	37,107	3.6
22 鉄鋼業	122	3.2	2,477	1.2	11,872	1.1
23 非鉄金属製造業	70	1.8	5,269	2.6	27,077	2.6
24 金属製品製造業	496	12.8	14,372	7.0	62,313	6.0
25 はん用機械器具製造業	154	4.0	9,982	4.9	60,218	5.8
26 生産用機械器具製造業	367	9.5	11,883	5.8	61,653	5.9
27 業務用機械器具製造業	55	1.4	4,174	2.0	22,638	2.2
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	76	2.0	23,118	11.3	143,947	13.8
29 電気機械器具製造業	194	5.0	17,477	8.5	89,046	8.6
30 情報通信機械器具製造業	4	0.1	517	0.3	1,756	0.2
31 輸送用機械器具製造業	335	8.7	39,978	19.5	225,194	21.6
32 その他の製造業	161	4.2	2,531	1.2	9,488	0.9

注1 事業所数及び従業者数については、令和4年6月1日現在の数値。

2 個人経営を除く。

4.5. 産業（中分類）別事業所数、在庫額及び

令和3年

事業所数	在庫額						取得額 (B)		
	製造品		半製品及び仕掛品		原材料及び燃料		土地	土地以外のもの (建物及び構築物)	
	年初在庫額	年末在庫額	年初在庫額	年末在庫額	年初在庫額	年末在庫額			
事業所	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
製造業計	1,046	291,275	344,725	451,061	538,186	237,998	270,179	6,025	106,381
09 食料品製造業	123	13,795	14,102	4,854	4,956	20,569	20,097	525	5,726
10 飲料・たばこ・飼料製造業	13	1,755	1,835	1,095	1,161	2,300	2,475	81	1,280
11 繊維工業	25	3,077	3,158	998	1,054	1,337	1,442	-	322
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	11	1,097	1,175	1,199	1,148	806	1,021	5	17
13 家具・装備品製造業	13	2,420	1,902	617	848	1,784	1,862	-	227
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	20	6,520	6,538	899	940	2,267	3,128	-	483
15 印刷・同関連業	14	374	437	157	142	216	220	-	125
16 化学工業	73	103,853	122,955	30,511	38,014	53,028	56,963	164	27,454
17 石油製品・石炭製品製造業	6	12,879	21,415	8,770	16,379	6,246	19,482	-	7,254
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	96	12,466	14,166	4,600	5,526	9,235	10,987	878	4,270
19 ゴム製品製造業	32	4,165	7,164	2,815	3,763	2,174	1,862	-	3,665
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	55	13,978	16,380	3,925	4,699	5,159	6,071	92	1,482
22 鉄鋼業	19	5,776	4,880	2,213	2,572	4,237	5,126	-	120
23 非鉄金属製造業	24	11,860	14,335	16,592	20,494	21,342	13,277	13	6,758
24 金属製品製造業	112	9,342	10,555	14,081	15,058	7,609	7,972	112	4,087
25 はん用機械器具製造業	52	5,846	6,022	23,026	23,844	7,333	8,420	644	5,183
26 生産用機械器具製造業	72	7,708	8,323	23,549	25,212	17,540	19,618	2,044	9,188
27 業務用機械器具製造業	15	850	1,426	6,379	6,973	5,577	7,312	-	745
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	47	18,644	18,142	220,426	265,073	22,624	28,010	215	9,306
29 電気機械器具製造業	62	23,191	28,267	28,389	34,174	19,246	23,349	412	1,399
30 情報通信機械器具製造業	3	824	1,871	1,361	2,244	599	839	-	5
31 輸送用機械器具製造業	143	29,535	37,861	49,001	58,348	23,703	27,185	820	17,006
32 その他の製造業	16	1,319	1,814	5,604	5,565	3,067	3,461	20	279

注1 事業所数及び従業者数については、令和4年6月1日現在の数値。

2 個人経営を除く。

原材料・燃料・電力の使用額等、製造品出荷額等及び付加価値額（全事業所）

原材料・燃料・電力の使用額等		製造品出荷額等		付加価値額 (従業者29人以下は粗付加価値額)	
実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
百万円	%	百万円	%	百万円	%
7,206,382	100.0	11,034,376	100.0	3,334,435	100.0
299,997	4.2	499,749	4.5	175,528	5.3
51,710	0.7	100,903	0.9	33,887	1.0
37,695	0.5	57,458	0.5	17,345	0.5
34,122	0.5	53,345	0.5	16,799	0.5
25,802	0.4	40,734	0.4	12,216	0.4
60,370	0.8	90,407	0.8	25,219	0.8
15,328	0.2	30,444	0.3	13,461	0.4
874,260	12.1	1,348,368	12.2	430,528	12.9
340,177	4.7	607,911	5.5	142,248	4.3
231,058	3.2	387,508	3.5	133,143	4.0
121,767	1.7	219,950	2.0	91,712	2.8
-	-	-	-	-	-
135,302	1.9	258,712	2.3	107,348	3.2
84,141	1.2	116,352	1.1	26,170	0.8
440,959	6.1	579,690	5.3	128,335	3.8
218,557	3.0	402,646	3.6	159,331	4.8
242,605	3.4	375,966	3.4	110,559	3.3
149,854	2.1	317,807	2.9	155,689	4.7
113,448	1.6	166,298	1.5	48,811	1.5
1,171,192	16.3	1,875,063	17.0	671,130	20.1
502,328	7.0	770,779	7.0	257,372	7.7
7,342	0.1	15,508	0.1	9,300	0.3
1,988,815	27.6	2,621,123	23.8	534,325	16.0
59,554	0.8	97,653	0.9	33,977	1.0

資料出所 総務省・経済産業省「経済構造実態調査」

有形固定資産額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産額										
取得額 (B)		建設仮勘定		投資総額 (B+C+D)	除却・売却による減少額 (E)		減価償却 額 (F)	年初現在高 (A)		年末現在 高 (A+B- E-F)
土地以外のもの (機械及び装置)	土地以外のもの (その他)	増加額 (C)	減少額 (D)		土地	土地以外の もの		土地	土地以外の もの	
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
280,127	58,767	276,455	307,706	420,048	1,830	70,205	412,812	590,188	2,202,173	2,758,815
9,200	844	4,479	5,745	15,029	78	732	11,554	32,174	91,282	127,387
1,527	103	475	817	2,648	-	15	1,194	4,638	7,863	14,281
697	98	531	247	1,401	-	69	977	10,158	7,899	18,127
747	23	130	498	424	5	12	787	4,182	5,992	10,162
675	173	161	92	1,145	-	58	1,212	6,649	5,713	12,167
2,760	147	2,020	2,330	3,080	8	62	2,571	4,266	19,790	24,805
120	22	153	84	336	194	82	370	2,325	3,099	5,047
47,642	4,240	51,907	70,283	61,124	225	4,903	46,584	177,920	338,403	544,111
13,630	1,875	21,015	21,073	22,700	-	1,621	11,739	20,615	114,228	144,243
13,931	2,959	13,909	12,939	23,008	37	475	14,504	22,742	97,630	127,394
7,883	2,869	9,929	14,162	10,184	4	4,615	7,516	13,741	46,283	62,306
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6,617	1,330	8,660	6,590	11,592	-	2,636	10,906	21,844	68,542	86,366
1,187	218	413	418	1,520	2	95	3,139	9,314	16,739	24,341
9,413	2,233	4,919	5,529	17,807	-	12,801	10,160	11,996	69,559	77,011
4,261	2,109	2,768	2,586	10,750	597	758	11,533	46,556	78,730	122,966
9,992	2,100	5,697	7,669	15,946	1	647	17,172	21,684	96,036	117,818
7,550	2,205	1,555	1,626	20,917	556	4,632	8,525	23,815	56,491	87,580
990	672	1,981	2,138	2,250	-	69	2,312	946	10,996	11,968
89,583	20,296	100,899	113,328	106,970	9	18,124	146,662	25,903	564,388	544,895
3,555	1,642	4,056	4,305	6,759	0	246	10,181	12,718	66,284	75,583
1	44	27	32	46	-	0	90	320	1,680	1,960
47,623	12,088	40,068	34,753	82,852	110	17,500	91,296	109,868	421,994	500,491
545	476	703	463	1,560	2	55	1,828	5,816	12,554	17,805

資料出所 総務省・経済産業省「経済構造実態調査」

鉱工業

4 6. 産業（中分類）別 1 日当たり水源別用水量（従業者 30 人以上の事業所）

令和3年

単位：m³

	事業所数	淡水				
		合計	公共水道		井戸水	その他の淡水
			工業用水道	上水道		
製造業計	1,046	715,370	443,499	46,340	108,513	117,018
09 食料品製造業	123	36,545	3,348	10,583	22,252	362
10 飲料・たばこ・飼料製造業	13	8,031	2,306	387	5,338	-
11 繊維工業	25	4,883	16	169	4,697	1
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	11	145	18	127	-	-
13 家具・装備品製造業	13	1,239	-	432	806	1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	20	116,103	-	229	80	115,794
15 印刷・同関連業	14	1,420	1,200	218	2	-
16 化学工業	73	255,254	234,123	5,066	15,581	484
17 石油製品・石炭製品製造業	6	89,455	88,288	526	641	-
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	96	8,514	3,703	2,693	2,118	-
19 ゴム製品製造業	32	17,751	849	1,808	15,045	49
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	55	35,695	19,685	1,564	14,256	190
22 鉄鋼業	19	1,235	-	348	887	-
23 非鉄金属製造業	24	14,473	4,830	1,106	8,513	24
24 金属製品製造業	112	8,319	1,877	4,869	1,572	1
25 はん用機械器具製造業	52	2,552	275	1,708	568	1
26 生産用機械器具製造業	72	1,172	243	869	44	16
27 業務用機械器具製造業	15	2,346	1,134	229	983	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	47	80,453	75,649	2,172	2,538	94
29 電気機械器具製造業	62	4,229	672	1,937	1,619	1
30 情報通信機械器具製造業	3	21	9	12	-	-
31 輸送用機械器具製造業	143	23,304	5,274	7,529	10,501	-
32 その他の製造業	16	2,231	-	1,759	472	-

注1 事業所数については、令和4年6月1日現在の数値。

資料出所 経済産業省「経済構造実態調査」

2 個人経営を除く。

4 7. 産業（中分類）別事業所数、事業所敷地面積（従業者 30 人以上の事業所）

令和4年6月1日

	事業所数		敷地面積	
	事業所	敷地面積	事業所	敷地面積
製造業計	1,046	459,811		
09 食料品製造業	123	19,288		
10 飲料・たばこ・飼料製造業	13	4,820		
11 繊維工業	25	4,926		
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	11	3,292		
13 家具・装備品製造業	13	5,504		
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	20	8,201		
15 印刷・同関連業	14	1,048		
16 化学工業	73	81,175		
17 石油製品・石炭製品製造業	6	28,371		
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	96	21,395		
19 ゴム製品製造業	32	11,470		
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-		
21 窯業・土石製品製造業	55	37,855		
22 鉄鋼業	19	4,119		
23 非鉄金属製造業	24	20,125		
24 金属製品製造業	112	37,713		
25 はん用機械器具製造業	52	17,189		
26 生産用機械器具製造業	72	17,698		
27 業務用機械器具製造業	15	5,029		
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	47	28,648		
29 電気機械器具製造業	62	19,575		
30 情報通信機械器具製造業	3	343		
31 輸送用機械器具製造業	143	69,249		
32 その他の製造業	16	12,777		

注) 個人経営を除く。

資料出所 経済産業省「経済構造実態調査」

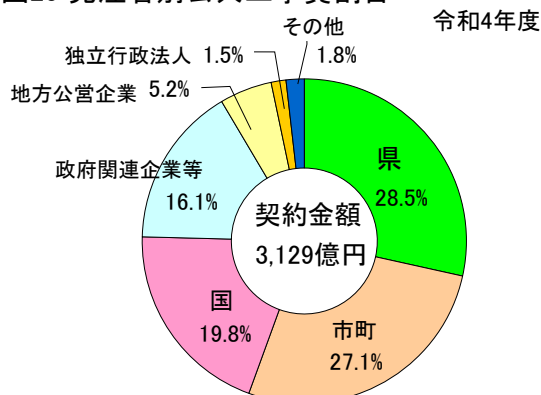
建設・住宅

公共工事

令和4年度の公共工事の件数は3,957件で、前年度に比べ298件(7.0%)減少しました。契約額は3,129億円で、前年度に比べ144億円(4.8%)増加しました。

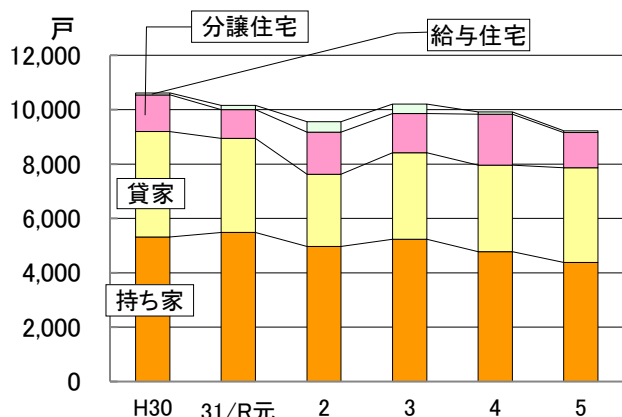
発注者別の契約額割合で見ると、県28.5%(891億円)、市町27.1%(848億円)、国19.8%(621億円)、政府関連企業等16.1%(503億円)、地方公営企業5.2%(164億円)、独立行政法人1.5%(46億円)、その他1.8%(57億円)となっています。

図25 発注者別公共工事費割合



資料出所 国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

図26 利用関係別着工新設住宅の推移



資料出所 国土交通省「建築着工統計調査」

住宅着工

令和5年中に着工された新設住宅は9,224戸で、前年に比べ688戸(6.9%)減少しました。

利用関係別にみると、持ち家4,381戸(構成比47.5%)、貸家3,478戸(同37.7%)、分譲住宅1,296戸(同14.1%)、給与住宅69戸(同0.7%)となっています。

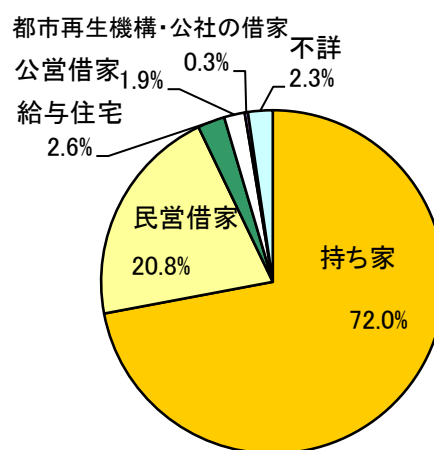
住宅数

平成30年10月1日現在(住宅・土地統計調査)の住宅総数は85万3,700戸となりました。

また、住宅総数のうち居住世帯のある住宅総数72万戸について住宅の所有関係別にみると、持ち家51万8,700戸(構成比72.0%)、民営借家15万戸(同20.8%)、給与住宅1万8,400戸(同2.6%)、公営借家1万4,000戸(同1.9%)などとなっています。

※給与住宅：会社や官公庁が、その従業員、職員を居住させる住宅(社宅、公務員住宅等)

図27 所有関係別住宅数 平成30年10月1日現在



資料出所 総務省「住宅・土地統計調査」

48. 業種別完成工事高

県内業者分

単位：金額 百万円

	完成 工事高	元請完成工事高								下請完成工事高				
		計	民間				公共				計			
			土木	建築	機械	計	土木	建築	機械	計	土木	建築	機械	計
令和2年度	1,141,333	580,705	45,620	283,135	40,968	143,231	59,206	8,545	177,342	308,433	74,854			
3	1,055,744	523,995	41,636	260,518	30,791	143,390	39,355	8,305	171,068	297,352	63,329			
総合工事業	662,575	417,375	31,505	212,294	12,137	128,925	29,106	3,410	114,891	116,883	13,425			
一般土木建築工事業	94,678	75,565	6,495	33,444	2,736	22,488	9,683	719	6,714	11,238	1,161			
土木・造園・水道施設・舗装・しゅんせつ工事業	186,445	105,756	13,830	2,161	367	86,855	1,927	614	77,286	2,798	604			
建築工事業	345,563	203,100	11,089	144,073	9,034	19,582	17,244	2,076	30,891	99,912	11,660			
木造建築工事業	35,889	32,954	90	32,615	-	-	251	-	-	2,934	-			
職別工事業	182,791	33,438	7,203	12,815	1,782	8,974	1,866	799	44,174	96,380	8,798			
設備工事業	210,378	73,182	2,929	35,409	16,872	5,492	8,383	4,097	12,003	84,089	41,105			

注) 抽出調査の結果を抽出率に応じて全数に復元しているため、計数には不整合が生じる箇所がある。

資料出所 国土交通省「建設工事施工統計調査」

49. 公共工事受注状況

(1) 工事種類別

単位：金額 百万円

	工事件数	請負契約額	受注元							その他
			国	独立行政法人	政府関連企業等	県	市町	地方公営企業		
令和3年度	4,255	298,486	72,797	4,753	35,906	106,931	55,501	16,985	5,614	
4	3,957	312,909	62,112	4,631	50,297	89,089	84,769	16,357	5,654	
治山・治水	994	52,020	13,248	2,765	-	23,130	12,677	-	200	
農林水産	281	12,688	1,146	-	96	10,281	1,129	-	36	
道路	1,050	114,494	37,407	-	48,241	18,731	8,362	1,731	22	
港湾・空港	70	9,127	2,265	-	-	2,242	206	-	4,414	
下水道	348	38,554	-	-	917	10,036	20,587	6,989	26	
公園・運動競技場施設	76	2,947	-	-	-	479	2,467	-	-	
教育・病院	259	33,258	48	869	670	7,283	23,586	20	782	
住宅・宿舍	6	1,185	-	-	-	960	225	-	-	
庁舎	81	9,972	7,162	636	117	1,035	1,021	-	-	
再開発ビル等建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
土地造成	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
鉄道・軌道・自動車	9	521	-	-	168	25	-	328	-	
交通事業用施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
郵政事業用施設	1	18	-	-	-	-	-	18	-	
電気・ガス事業用施設	680	32,637	-	-	-	14,467	11,036	7,134	-	
上・工業用水道	18	986	-	-	-	-	894	-	92	
廃棄物処理施設等	83	4,503	835	361	90	420	2,579	136	83	

(2) 発注者別

単位：金額 百万円

	工事件数	請負契約額	個人	会社・会社でない法人(資本金階層別)					
				資本金 3,000万円 未満	3,000万～ 5,000万円 未満	5,000万～ 1億円 未満	1億円～ 5億円 未満	5億円～ 10億円 未満	10億円 以上
令和3年度	4,255	298,486	-	113,701	43,012	49,640	25,791	1,436	64,905
4	3,957	312,909	-	111,194	28,570	47,843	23,256	2,942	99,102
国	456	62,112	-	7,440	7,448	16,382	4,640	2,906	23,297
独立行政法人	97	4,631	-	-	2,079	636	186	16	1,714
政府関連企業等	53	50,297	-	96	-	194	2,572	20	47,415
県	1,653	89,089	-	57,976	7,908	11,938	5,607	-	5,660
市町	1,183	84,769	-	40,998	10,157	9,435	6,842	-	17,338
地方公営企業	443	16,357	-	3,913	896	6,546	3,178	-	1,824
その他	71	5,654	-	772	83	2,712	232	-	1,855

注) 百万円未満を四捨五入しているため、個々の数値と合計が一致しない場合がある。

資料出所 国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

50. 建築主別、構造別、用途別着工建築物

単位：床面積 m²、金額 万円

	令和3年		4		5	
	床面積の合計	工事費予定額	床面積の合計	工事費予定額	床面積の合計	工事費予定額
総数	1,753,595	34,609,282	1,710,399	33,876,148	1,371,729	31,651,672
(建築主別)						
国	3,988	137,850	11,860	372,238	1,280	42,110
県	4,308	92,615	2,540	99,327	4,175	203,103
市	41,573	1,377,274	24,965	671,081	17,641	736,850
町	884,232	16,012,217	915,040	16,376,284	661,211	13,788,226
社	70,139	1,669,089	79,979	2,196,966	65,266	1,826,109
会社でない団体	749,355	15,320,237	676,015	14,160,252	622,156	15,055,274
個人						
(構造別)						
木造	788,117	14,379,928	750,246	14,136,660	670,824	14,835,574
鉄骨鉄筋コンクリート造	3,538	66,080	9,750	332,090	135	1,868
鉄筋コンクリート造	126,646	3,450,241	197,647	3,762,725	89,781	2,661,571
鉄骨造	826,154	16,573,453	739,342	15,563,188	602,454	14,085,552
コンクリートブロック造	1,317	47,363	214	3,520	113	2,500
その他	7,823	92,217	13,200	77,965	8,422	64,607
(用途別)						
居住専用住宅	936,987	18,651,018	905,511	18,384,249	794,604	18,379,829
居住専用準住宅	3,481	78,700	6,090	138,306	5,063	106,630
居住産業併用建築物	30,449	852,663	11,973	281,918	18,986	605,667
農林水産業用建築物	65,106	947,600	30,617	666,682	30,402	758,949
鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用建築物	10,000	163,659	15,272	213,500	16,292	272,582
製造業用建築物	213,047	4,736,810	225,287	4,332,683	170,269	3,861,711
電気・ガス・熱供給・水道業用建築物	30,629	1,021,311	12,712	295,335	5,944	169,579
情報通信業用建築物	4,740	70,498	2,962	71,000	760	15,500
運輸業用建築物	173,428	2,278,900	227,717	3,459,996	72,231	1,126,344
卸売業、小売業用建築物	59,881	702,516	54,044	833,578	81,292	1,304,652
金融業、保険業用建築物	5,831	164,420	2,001	79,964	3,967	218,650
不動産業用建築物	7,492	72,658	6,967	137,536	20,719	585,413
宿泊業、飲食サービス業用建築物	19,393	604,588	16,694	311,619	16,574	390,469
教育、学習支援業用建築物	46,945	1,134,414	20,054	476,866	13,115	417,479
医療、福祉用建築物	51,193	1,189,805	80,880	2,144,099	52,688	1,602,197
その他のサービス業用建築物	46,593	995,314	38,845	724,324	34,805	984,390
公務用建築物	17,172	417,210	26,970	877,099	7,893	381,238
他に分類されない建築物	31,228	527,198	25,803	447,394	26,125	470,393

資料出所 国土交通省「建築着工統計調査」

51. 資金別新設着工住宅

単位：戸

	総数	民間資金による住宅	公営住宅	住宅金融支援機構住宅	都市再生機構住宅	その他
平成31/令和元年	10,162	8,344	-	1,180	-	638
2	9,558	8,083	10	1,033	-	432
3	10,203	8,689	-	814	-	700
4	9,912	8,844	-	518	-	550
5	9,224	8,331	-	411	-	482

資料出所 国土交通省「建築着工統計調査」

5.2. 利用関係別新設着工住宅

単位:床面積 m²

	総数		持ち家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計
平成31/令和元年	10,162	953,323	5,482	659,615	3,464	165,822	160	6,387	1,056	121,499
2	9,558	897,451	4,965	595,501	2,659	127,569	389	14,956	1,545	159,425
3	10,203	931,901	5,231	617,545	3,187	144,933	346	13,546	1,439	155,877
4	9,912	893,712	4,781	554,881	3,176	142,780	78	5,328	1,877	190,723
5	9,224	791,868	4,381	495,415	3,478	160,321	69	3,617	1,296	132,515

資料出所 国土交通省「建築着工統計調査」

5.3. 住宅の種類、所有関係別住宅数、世帯数、世帯人員、1住宅当たり居住室数、居室数、延べ面積、1人当たり居室数及び1室当たり人員

平成30.10.1現在

	住宅数	世帯数	世帯人員	1住宅当たり居住室数	1住宅当りの居室数	1住宅当りの延べ面積	1人当たりの居室数	1室当たり人員
	戸	世帯	人	室	畳	m ²	畳	人
住宅総数	853,700							
居住世帯あり総数	720,000	722,800	1,763,100	5.27	38.31	110.42	15.59	0.47
持ち家	518,700	521,200	1,406,500	6.18	45.13	131.89	16.65	0.44
借家	184,600	185,000	321,700	2.72	19.12	50.06	10.97	0.64
公営の借家	14,000	14,000	24,900	3.14	18.87	47.95	10.62	0.57
都市再生機構・公社の借家	2,200	2,200	4,000	2.96	17.40	47.61	9.50	0.62
民営借家	150,000	150,400	263,200	2.72	19.43	50.70	11.08	0.64
木造	36,100	36,200	73,000	3.58	24.44	68.27	12.10	0.56
非木造	113,900	114,200	190,300	2.45	17.85	45.13	10.69	0.68
給与住宅	18,400	18,400	29,600	2.35	16.94	46.76	10.52	0.69
専用住宅	704,700	707,400	1,723,300	5.26	38.19	109.65	15.56	0.47
持ち家	505,400	507,700	1,370,600	6.18	45.11	131.32	16.64	0.44
借家	182,900	183,300	318,400	2.71	19.04	49.75	10.94	0.64
公営の借家	14,000	14,000	24,900	3.14	18.88	47.99	10.62	0.57
都市再生機構・公社の借家	2,200	2,200	4,000	2.96	17.40	47.61	9.50	0.62
民営借家	148,600	149,000	260,700	2.71	19.40	50.50	11.06	0.65
木造	35,500	35,600	71,700	3.57	24.39	67.76	12.06	0.57
非木造	113,200	113,400	189,000	2.44	17.83	45.09	10.68	0.68
給与住宅	18,100	18,100	28,800	2.29	16.47	45.25	10.35	0.70
店舗その他の併用住宅	15,300	15,400	39,800	6.02	43.75	145.35	16.81	0.43
居住世帯なし	133,700							

注1 10位を四捨五入して100位までを有効数字として

資料出所 総務省統計局「住宅・土地統計調査」

表章しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

2 総数には「不詳」の数を含むことから、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

3 標本調査であるため、数値は標本誤差を含んでいる。

エネルギー・水道

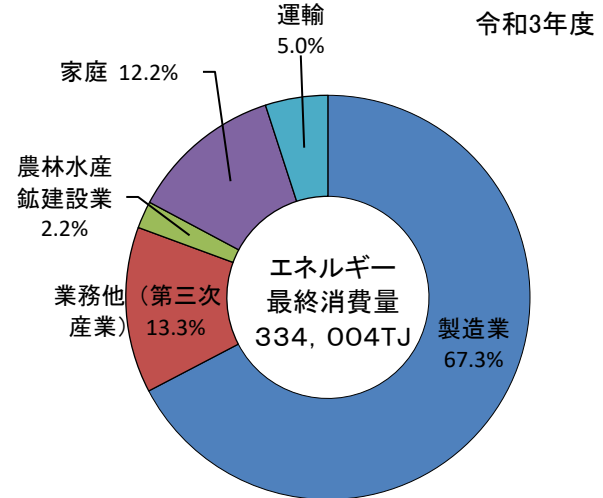
エネルギー

令和3年度の最終エネルギー消費量は33万4,004TJ(テラジュール)でした。

エネルギーの業種別の消費量の内訳は企業・事業所等で82.8%(27万6,555TJ)、家庭12.2%(4万759TJ)、運輸5.0%(1万6,691TJ)となっています。

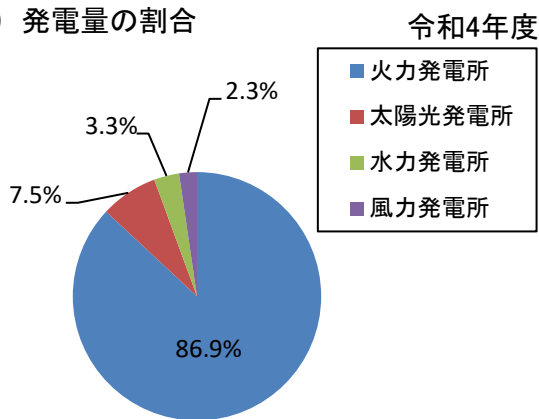
また、企業・事業所等の業種別では製造業で、67.3%(22万4,913TJ)を消費しています。

図28 最終エネルギー消費量



資料出所 資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」

図29 発電量の割合



資料出所 資源エネルギー庁「電力調査統計」

電気

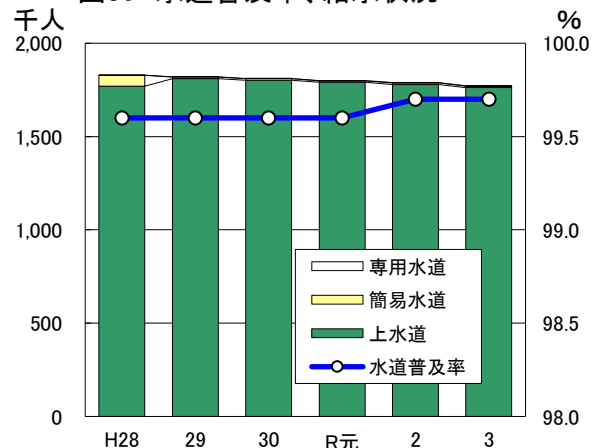
令和4年度の発電実績は155億2,574万kWhでした。発電所別では、火力発電所86.9%(134億9,809万kWh)、太陽光発電所7.5%(11億6,066万kWh)、水力発電所3.3%(5億820万kWh)、風力発電所2.3%(3億5,879万kWh)となっています。

水道

令和3年度末現在の水道普及率は99.7%(給水人口177万2千人)で前年度からほぼ横ばいでした。普及の内訳をみると、上水道99.1%(同176万2千人)、簡易水道0.4%(同8千人)、専用水道0.1%(同2千人)となっています。

また、上水道の年間給水量をみると、令和3年度は2億4,743万m³で、前年度に比べ1.4%減少しました。なお、1日最大給水量は74万m³、1人1日当たり最大給水量は422リットルとなっています。

図30 水道普及率、給水状況



資料出所 県環境生活部大気・水環境課

54. 最終エネ

	合計	企業・事業所他	農林水産建設業	製造業	うち		
					食品飲料製造業	化学工業(含石油石炭製品)	プラスチック・ゴム・皮革製品製造業
平成29年度	331,953	267,338	6,976	215,015	7,161	108,652	7,622
30	344,468	278,653	6,467	224,158	8,259	110,901	7,649
令和元	337,643	273,836	6,411	222,190	8,012	107,397	8,966
2	323,251	265,287	7,415	216,672	8,023	104,872	6,378
3	334,004	276,555	7,274	224,913	10,801	100,280	9,083

注) 1 エネルギー供給事業者がエネルギー転換を行う場合、転換したエネルギーを最終的に消費する需要家側
 2 都道府県別エネルギー消費統計の推計方法を変更したため、過年度の数値も変更している。
 3 令和3年度は暫定値である。

55. 発電実績

単位：1,000kWh

	水力発電所	火力発電所	新エネルギー等発電所				合計
			風力	太陽光	[バイオマス]	計	
令和2年度	639,304	20,716,688	396,902	847,431	[436,447]	1,244,334	22,600,326
3	695,070	16,502,210	408,787	879,593	[433,078]	1,288,380	18,485,659
4	508,196	13,498,094	358,789	1,160,656	[459,378]	1,519,445	15,525,735
令和4年 4月	26,706	697,231	27,521	98,181	[40,874]	125,703	849,640
5月	58,584	939,553	23,759	112,995	[2,953]	136,754	1,134,891
6月	58,741	1,435,154	21,276	107,143	[36,464]	128,419	1,622,314
7月	46,179	1,349,104	12,808	122,965	[37,436]	135,773	1,531,056
8月	41,994	1,304,208	12,864	114,196	[45,552]	127,060	1,473,262
9月	69,309	1,078,752	28,247	87,559	[43,520]	115,806	1,263,867
10月	72,957	710,959	25,827	90,303	[45,795]	116,130	900,046
11月	40,285	1,245,543	25,080	75,580	[37,336]	100,660	1,386,488
12月	35,721	1,416,085	58,581	70,243	[46,290]	128,824	1,580,630
5年 1月	9,604	1,558,620	48,871	66,223	[35,539]	115,094	1,683,318
2月	13,055	1,040,461	44,125	80,589	[41,736]	124,714	1,178,230
3月	35,060	722,423	29,830	109,466	[45,883]	139,296	896,779

注) バイオマスの欄には、専ら又は主として使用する燃料がバイオマスの場合には、火力発電所の欄に記載する電力量のうち、バイオマスに係る電力量を〔 〕を付して再掲。

資料出所 資源エネルギー庁「電力調査統計」

ルギー消費量

単位：TJ

						家庭	運輸
うち 窯業・土石製 品製造業	うち 鉄鋼・非鉄・ 金属製品製 造業	うち 機械製造業	業務他(第三 次産業)	うち 卸売業・小売 業	うち 宿泊業・飲食 サービス業		
20,302	10,087	49,370	45,346	10,193	7,159	46,172	18,443
19,805	10,339	56,291	48,027	10,434	8,104	43,508	22,308
20,151	8,702	57,361	45,235	9,888	6,838	41,434	22,373
18,405	8,786	56,904	41,201	9,432	5,891	43,629	14,334
18,037	10,474	59,564	44,368	10,647	7,015	40,759	16,691

で消費量を計上する。

資料出所 資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」

56. 電力需要実績

単位：1,000kWh

	特別高圧	高圧	低圧	計
令和2年度	9,093,734	5,634,782	4,803,009	19,531,526
3	9,428,388	5,764,840	4,816,591	20,009,820
4	9,385,683	5,652,720	4,660,691	19,699,094
令和4年 4月	767,599	439,758	394,974	1,602,331
5月	770,910	407,967	325,959	1,504,836
6月	816,437	466,404	276,756	1,559,597
7月	851,944	526,544	384,304	1,762,792
8月	834,493	547,942	432,348	1,814,783
9月	842,963	540,518	418,560	1,802,041
10月	815,050	471,543	333,116	1,619,709
11月	772,770	434,786	304,093	1,511,649
12月	760,125	440,039	367,136	1,567,300
5年 1月	736,588	458,804	543,221	1,738,613
2月	676,100	472,094	475,422	1,623,616
3月	740,704	445,851	404,924	1,591,478

資料出所 資源エネルギー庁「電力調査統計」

57. 水道普及状況

各年度末現在

	行政区画人口	総 数		上 水 道		簡 易 水 道		専 用 水 道		普 及 率
		施設数	給水人口	施設数	給水人口	施設数	給水人口	施設数	給水人口	
	千人		千人		千人		千人		千人	%
平成26年度	1,852	173	1,845	26	1,780	78	63	69	1	99.6
27	1,844	171	1,837	26	1,775	76	60	69	1	99.6
28	1,836	171	1,829	27	1,769	76	59	68	1	99.6
29	1,828	121	1,821	30	1,810	26	9	65	1	99.6
30	1,818	118	1,811	30	1,801	26	9	62	1	99.6
令和元	1,807	119	1,800	30	1,791	26	8	63	1	99.6
2	1,795	118	1,789	30	1,779	25	9	63	1	99.7
3	1,778	117	1,772	30	1,762	25	8	62	2	99.7

注) 専用水道については、自己水源によるものを計上しており、それ以外の専用水道は総数からも除外している。資料出所 県環境生活部大気・水環境課

58. 上水道事業

各年度末現在

	現在給水人口	実績年間給水量	(うち)			1日最大給水量	1人1日当たり最大給水量
			生活用	業務営業用	工業用		
	人	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³	m ³	%
平成26年度	1,779,929	247,227	169,828	32,560	8,718	772,105	433
27	1,775,449	245,838	169,653	33,194	8,643	768,177	431
28	1,768,514	244,897	169,919	32,674	8,840	763,433	430
29	1,810,289	253,128	173,670	34,262	9,357	781,269	432
30	1,800,914	251,985	172,417	32,892	9,633	799,516	444
令和元	1,790,652	249,830	170,350	33,247	8,779	765,491	427
2	1,778,690	251,066	170,878	30,162	8,360	769,369	433
3	1,762,230	247,428	171,944	30,262	8,550	743,011	422

注) 1人1日当たり最大給水量については、分水量を除いた水量を基に算出。資料出所 県環境生活部大気・水環境課

運輸・通信

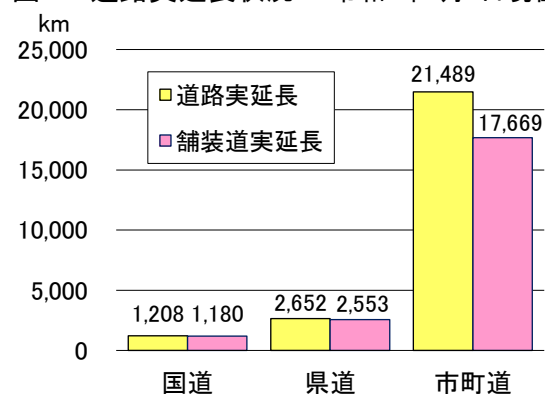
道路

令和4年4月1日現在の道路実延長は、国道1,208km、県道2,652km、市町道2万1,489kmで、前年と比べると、国道は7.6km(0.63%)増加、県道は0.5km(0.02%)増加、市町道は37.8km(0.18%)増加しています。

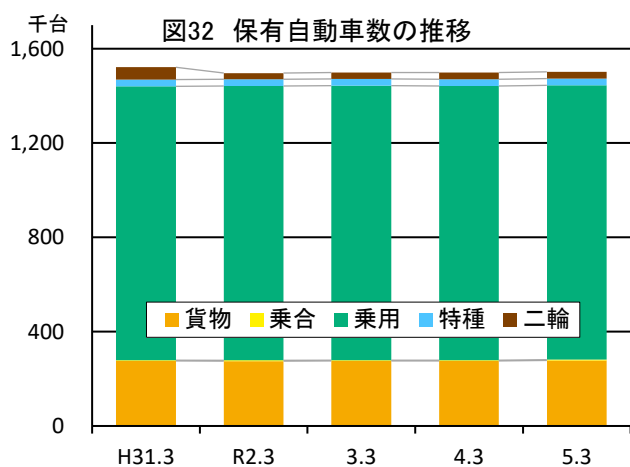
道路の改良状況をみると、改良済は、国道1,125km、県道1,917km、市町道1万1,136kmとなっています。

また、舗装道実延長は、国道1,180km、県道2,553km、市町道1万7,669kmとなっています。

図31 道路実延長状況 令和4年4月1日現在



資料出所 県県土整備部道路管理課



資料出所 日本自動車販売協会連合会 三重県支部

自動車

令和5年3月31日現在の自動車保有台数は150万2,407台で、前年に比べ3,373台(0.23%)増加しました。

車種別にみると、乗用車が116万3,719台(構成比77.5%)で最も多く、次いで貨物自動車27万7,868台(同18.5%)、二輪車2万9,035台(同1.9%)などとなっています。

※軽自動車を含む。

※令和2年3月末以降の二輪車数に軽二輪車は含まれない。

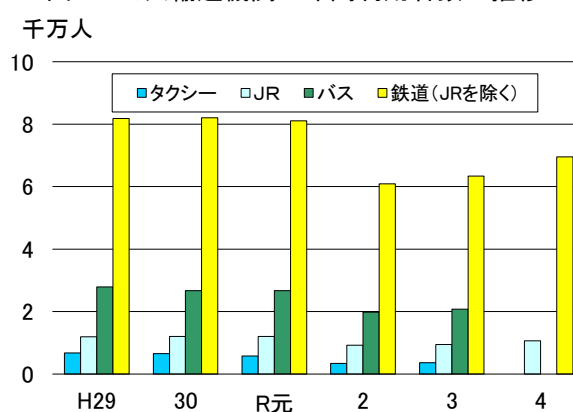
(参考：平成31年3月末 軽二輪車数25,881台)

公共輸送機関

令和3年度の乗合バス・タクシーの年間利用者数は、乗合バスが2,073万8千人、タクシーが360万6千人で、前年度と比べると、乗合バスは93万6千人増加、タクシーは17万7千人増加しています。

令和4年度の鉄道の年間利用者数は、JRが1,060万4千人、JR以外が6,955万5千人で、前年度に比べると、JRは119万5千人、JR以外は622万4千人それぞれ増加しています。

図33 公共輸送機関の年間利用者数の推移



資料出所 中部運輸局、各事業体

59. 道路の現況

令和4.4.1現在 単位:m

	道路総延長	道路実延長	改良・未改良別		路面種別	
			改良	未改良	舗装道	砂利道
国	1,481,383.2	1,207,649.8	1,125,284.4	82,365.4	1,180,238.8	27,411.0
指定区間	476,920.0	410,294.0	410,294.0	-	410,294.0	-
県管理	1,004,463.2	797,355.8	714,990.4	82,365.4	769,944.8	27,411.0
県道	2,983,320.2	2,651,691.4	1,916,908.1	734,783.3	2,552,755.0	98,936.4
主要地方道	1,162,104.0	1,101,768.3	850,792.6	250,975.7	1,077,166.1	24,602.2
一般県道	1,821,216.2	1,549,923.1	1,066,115.5	483,807.6	1,475,588.9	74,334.2
市管理(17条2項)	7,395.1	7,363.3	7,083.7	279.6	7,363.3	-
市町道	22,106,585.0	21,488,714.0	11,135,877.0	10,352,837.0	17,668,707.0	3,820,007.0

	橋 梁		トンネル	
	橋 数	延 長	箇所数	延 長
国	1,982	67,052.8	111	67,749.3
指定区間	975	36,777.0	25	27,431.0
県管理	1,007	30,275.8	86	40,318.3
県道	2,970	62,956.2	42	18,621.9
主要地方道	1,367	30,286.9	20	9,851.8
一般県道	1,603	32,669.3	22	8,770.1
市管理(17条2項)	3	43.2	-	-
市町道	14,291	145,280.0	20	3,289.0

注) 1 有料道路及び新直轄区間は含まない。
 2 砂利道に防塵舗装を含む。
 3 国指定区間については近畿地方整備局が管理する県境の橋梁・トンネルは含まない。
 4 市管理県道(17条2項)の数値は県道数値には含まれていない。(県道の外数値である。)

資料出所 県県土整備部道路管理課「路線認定調書」

60. 用途別車種別自動車保有台数

単位:台

	総数	貨物				乗合		乗用
		普通車	小型車	軽自動車	被けん引車	普通車	小型車	普通車
平成31年3月末	1,521,312	40,352	57,204	175,473	2,881	1,436	2,002	332,549
令和2 〃	1,496,868	40,915	57,193	173,937	2,935	1,417	1,975	339,416
3 〃	1,499,760	41,218	57,535	173,681	2,988	1,393	1,874	346,412
4 〃	1,499,034	41,590	57,656	173,748	3,082	1,369	1,832	351,386
5 〃	1,502,407	41,896	58,056	174,694	3,222	1,321	1,760	356,211

	乗用		特種(殊)用途				二輪車	
	小型車	軽自動車	普通車	小型車	大型特殊車	軽自動車	小型二輪車	軽二輪車
平成31年3月末	362,268	466,272	17,771	2,919	4,181	3,816	26,307	25,881
令和2 〃	352,355	471,180	17,887	2,981	4,179	3,728	26,770	...
3 〃	343,569	474,906	18,009	2,971	4,187	3,652	27,365	...
4 〃	334,145	477,426	18,029	2,910	4,180	3,575	28,106	...
5 〃	325,254	482,254	18,063	2,935	4,184	3,522	29,035	...

注) 1 令和2年3月末以降の軽二輪車は原資料に未掲載
 2 乗用(普通車、小型車、軽自動車)の合計は、市町統計「105 保有乗用車数」に事業用車両が含まれているため、本表と整合しない。

資料出所 (一社)日本自動車販売協会連合会三重県支部「三重県自動車数要覧」

61. 自動車運輸実績

	営業用 貨物自動車	営業用バス				営業用乗用車		営業収入	
		一般乗合		一般貸切		タクシー(法人+個人)		バス	タクシー
		輸送トン数	走行キロ	輸送人員	走行キロ	輸送人員	走行キロ	輸送人員	(乗合+貸切)
	千t	千km	千人	千km	千人	千km	千人	百万円	百万円
平成29年度	60,245	42,206	27,931	23,171	6,275	44,720	6,758	16,774	8,090
30	62,098	40,720	26,723	22,265	6,157	42,870	6,504	16,943	7,876
令和元	66,716	40,457	26,760	18,197	4,913	38,302	5,803	15,664	6,956
2	51,491	35,881	19,802	6,389	3,196	25,567	3,429	8,144	4,425
3	55,512	35,891	20,738	7,049	3,028	25,670	3,606	9,370	4,960

注) タクシーの数値には、福祉輸送は含まない。

資料出所 国土交通省「交通関連統計資料集」
国土交通省 交通経済統計調査室

62. 鉄道旅客輸送状況

令和4年度

単位:千人

	J			R			JRを除く鉄道		
	総数	普通	定期	総数	普通	定期	総数	普通	定期
総数	10,604	3,306	7,297	総数	69,555	21,703	47,852		
関西本線	5,658	1,834	3,823	近畿日本鉄道	58,547	18,140	40,407		
紀勢本線	3,787	1,036	2,752	三岐鉄道	4,526	1,156	3,369		
名松線	111	26	84	伊勢鉄道	1,343	915	428		
参宮線	1,048	410	639	伊賀鉄道	1,161	296	866		
				四日市あすなろう鉄道	2,719	877	1,842		
				養老鉄道	1,259	319	940		

資料出所 東海旅客鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株)、近畿日本鉄道(株)、三岐鉄道(株)、伊勢鉄道(株)、伊賀鉄道(株)、四日市あすなろう鉄道(株)、養老鉄道(株)

63. 郵便局数

各年度末現在

	営業中の郵便局		閉鎖中の郵便局		計
	直営の郵便局	簡易郵便局	直営の郵便局	簡易郵便局	
平成30年度	372	72	-	14	458
令和元	372	69	-	16	457
2	372	69	-	13	454
3	372	62	-	17	451
4	372	60	-	19	451

注) 1 「簡易郵便局」は、委託契約により営業している郵便局。

資料出所 日本郵便(株)

2 「閉鎖中の郵便局」は、一時閉鎖としてお客さまにお知らせをして窓口業務を休止している郵便局。

64. 電気通信サービス等利用状況

各年度末現在

	加入電話	INS回線	携帯電話	公衆電話機	CATV アクセスサービス 契約数	DSL 契約数	F T T H 契約数	無線系 アクセスサービス 契約数
	契約	契約	契約	台	契約	契約	契約	契約
平成30年度	243,367	32,746	1,817,594	1,819	52,056	19,130	465,081	2,133,538
令和元	222,728	30,082	1,778,714	1,772	21,074	14,560	508,410	2,244,792
2	204,861	27,936	1,831,709	1,654	14,201	10,770	538,517	2,225,127
3	190,339	25,348	1,859,674	1,611	12,063	7,543	559,945	2,504,585
4	170,512	21,693	1,847,672	1,475	9,487	3,864	579,996	2,513,003

注) 加入電話、INS回線、公衆電話機は西日本電信電話(株)の契約・設置数。

資料出所 東海総合通信局、西日本電信電話(株)三重支店

商業・貿易・金融

卸売・小売業(事業所数、従業者数等)

令和3年6月1日現在の卸売業の事業所数は3,211事業所、従業者数は2万5,115人、年間商品販売額は1兆7,805億円となっています。

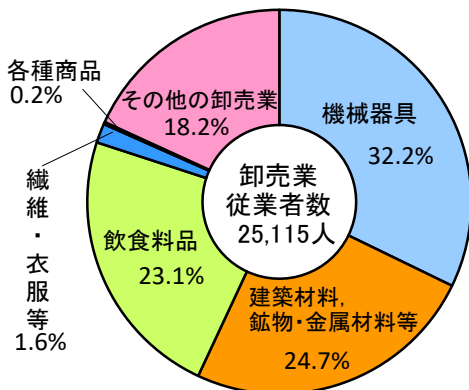
また、卸売業の従業者数を業種別にみると、機械器具卸売業が8,087人(構成比32.2%)で最も多くを占めています。

一方、小売業の事業所数は1万1,879事業所、従業者数は9万5,834人、年間商品販売額は1兆7,447億円となっています。

また、小売業の従業者数を業種別にみた場合、飲食料品小売業が3万9,519人(構成比41.2%)で最も多くを占めています。

図34 卸売業の従業者数の産業分類別構成

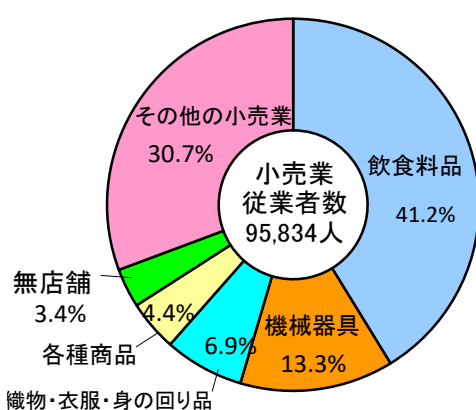
令和3年6月1日現在



資料出所 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

図35 小売業の従業者数の産業分類別構成

令和3年6月1日現在



資料出所 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

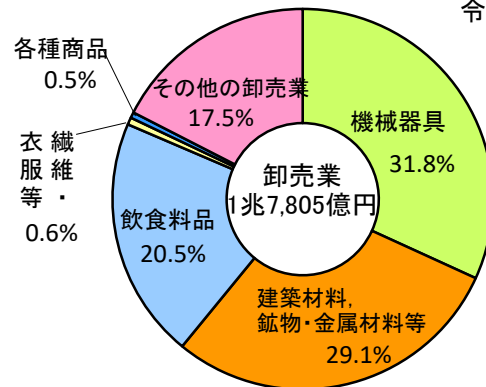
業種別年間商品販売額

令和2年の年間商品販売額を業種別にみると、卸売業は機械器具卸売業が5,665億円(構成比31.8%)で最も多く、次いで建築材料、鉱物・金属材料等卸売業5,182億円(同29.1%)、飲食料品卸売業3,652億円(同20.5%)と続いています。

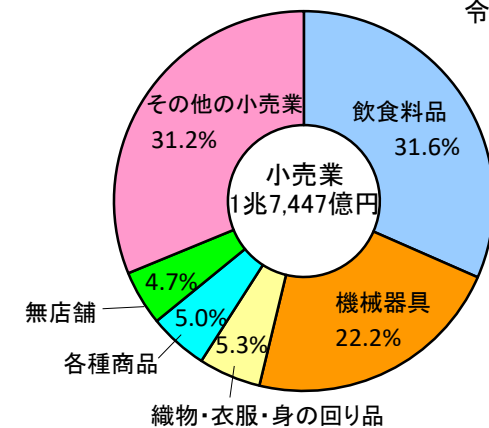
小売業は飲食料品小売業が5,509億円(構成比31.6%)で最も多く、次いで機械器具小売業3,872億円(同22.2%)などとなっています。

図36 卸売・小売業の年間商品販売額の産業分類別構成

令和2年



令和2年



資料出所 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

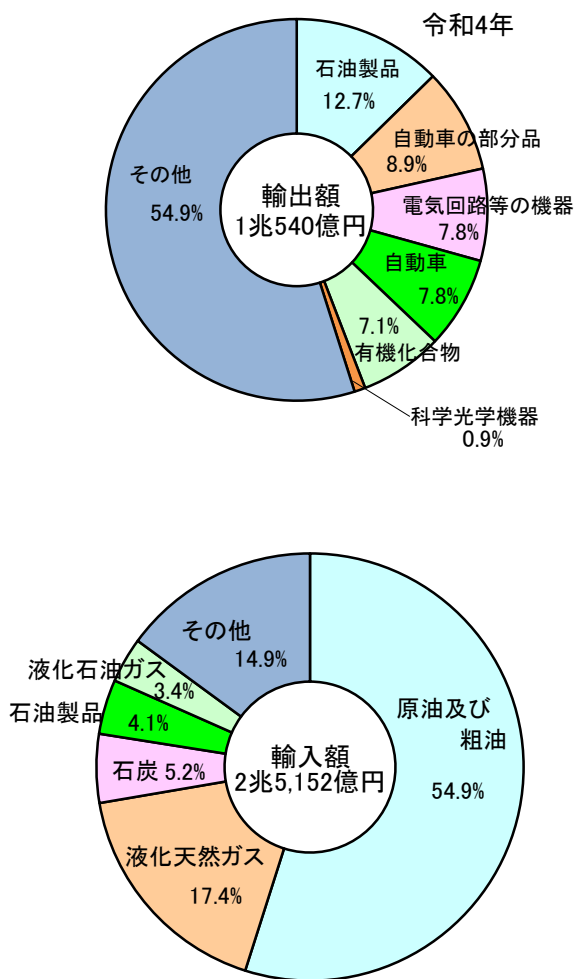
貿易

輸出・輸入ともに本県の大半を占める四日市港の令和4年の貿易状況を見ると、輸出額は1兆540億円で前年に比べ1,965億円(22.9%)、輸入額は2兆5,152億円で前年に比べ9,977億円(65.7%)増加しました。

品目別でみると、輸出は石油製品1,334億円(構成比12.7%)で最も多く、次いで自動車の部分品934億円(同8.9%)、電気回路等の機器821億円(同7.8%)、自動車820億円(同7.8%)の順となっています。

輸入は原油及び粗油が1兆3,810億円(構成比54.9%)で最も多く、次いで液化天然ガス4,376億円(同17.4%)、石炭1,307億円(同5.2%)の順となっています。

図37 四日市港の品目別貿易状況



資料出所 名古屋税関「貿易年表」

金融、企業倒産

令和5年3月31日現在の預貯金残高は、16兆8,595億円となり、前年に比べ1,853億円(1.1%)増加しました。貸出残高は、5兆7,492億円となり前年に比べ1,094億円(1.9%)増加しました。

令和5年の企業倒産件数は130件となり、前年に比べ65件(100.0%)増加しました。負債総額は124億円となり13億円(9.3%)減少しました。

図38 預貯金・貸出残高の推移

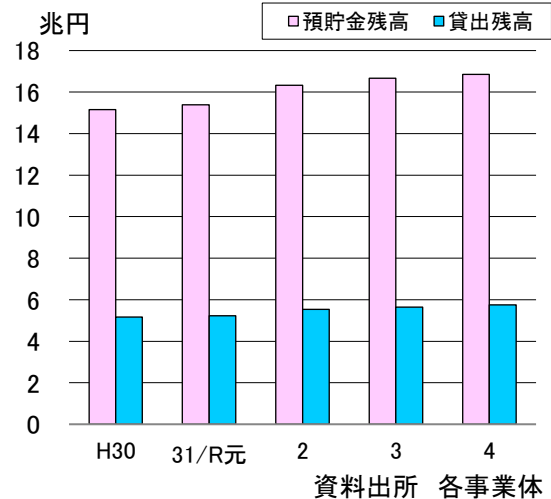
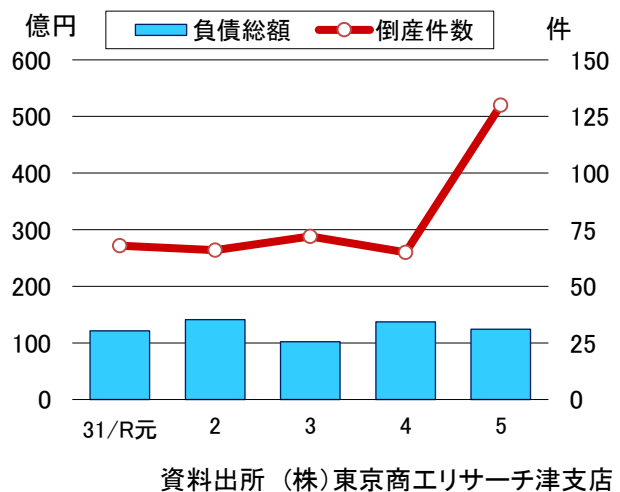


図39 企業倒産状況の推移



65. 産業(中分類)別事業所数、従業者数及び年間商品販売額(卸売業・小売業)

	事業所数	従業者数	年間商品販売額
	事業所	人	百万円
平成27年	16,224	119,295	3,783,623
令和2年	15,090	120,949	3,525,137
卸売業	3,211	25,115	1,780,468
各種商品卸売業	10	48	8,700
繊維・衣服等卸売業	74	407	10,893
飲食料品卸売業	694	5,795	365,211
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	822	6,215	518,184
機械器具卸売業	887	8,087	566,512
その他の卸売業	724	4,563	310,968
小売業	11,879	95,834	1,744,669
各種商品小売業	37	4,240	87,913
織物・衣服・身の回り品小売業	1,403	6,623	92,568
飲食料品小売業	3,379	39,519	550,943
機械器具小売業	2,107	12,789	387,169
その他の小売業	4,530	29,406	544,439
無店舗小売業	423	3,257	81,637

注) 事業所数と従業者数は、平成27年は平成28年6月1日現在、資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」
令和2年は令和3年6月1日現在の値。

66. 貿 易 (四 日 市 港)

(1) 輸 出

令和4年

	単 位	数 量	金 額
			千円
総 額			1,053,980,539
食料品及び動物			3,517,712
飲料及びたばこ			167,158
原材料			26,515,122
鉱物性燃料			133,398,638
石油製品			133,391,641
動植物性油脂	MT	211	121,097
化学製品			279,670,205
有機化合物			74,469,489
鉱物性タール及び粗製薬品	MT	405,579	41,734,704
染料・なめし剤及び着色剤	MT	27,839	26,082,949
プラスチック	MT	208,229	66,282,172
その他の化学製品	MT	41,945	35,367,683
原料別製品			48,607,978
機械類及び輸送用機器			451,561,432
一般機械			87,757,537
電気機器			184,581,738
電気回路等の機器			82,149,995
輸送用機器			179,222,157
自動車	NO	40,185	82,011,995
(乗用車)	NO	40,079	81,885,157
自動車の部分品	KG	42,356,043	93,418,590
雑製品			33,541,875
科学光学機器			9,818,395
特殊取扱品			76,879,322

注)1 主要品目を掲載したので合計とは一致しない場合がある。

資料出所 名古屋税関「貿易年表」

2 単位欄の略語は、下記のとおりである。

KG(キログラム)、KL(キリットル)、MT(トン)、NO(個、本、枚、頭、羽、匹、台、両、機、隻、着)

3 数量欄の空欄は、単位を設けていないもの又は単位が異なるため集計できないものを表す。

4 尾鷲港の実績を含む。

66. 貿易（四日市港）—つづき—

(2) 輸入

令和4年

	単位	数量	金額
総額			千円 2,515,192,616
食料品及び動物			21,858,691
飲料及びたばこ			59,146
原材料			97,535,680
生ゴム	MT	154,397	39,603,806
天然ゴム	MT	134,861	33,226,425
鉱物性燃料			2,140,161,109
石炭	MT	2,949,267	130,660,853
原油及び粗油	KL	16,403,895	1,381,027,023
石油製品			104,080,505
(揮発油)	KL	1,071,712	83,615,233
液化石油ガス	MT	873,577	86,235,056
液化天然ガス	MT	4,046,151	437,552,485
動植物性油脂	MT	21,483	6,307,041
化学製品			87,469,067
有機化合物			33,336,912
プラスチック	MT	83,162	25,197,930
原料別製品			80,773,876
鉄鋼	MT	216,402	24,727,579
金属製品			23,737,304
機械類及び輸送用機器			61,175,858
電気機器			36,524,217
雑製品			13,471,574
特殊取扱品			6,380,574

注)1 主要品目を掲載したので合計とは一致しない場合がある。

資料出所 名古屋税関「貿易年表」

2 単位欄の略語は、下記のとおりである。

KG(キログラム)、KL(キリットル)、MT(トン)、NO(個、本、枚、頭、羽、匹、台、両、機、隻、着)

3 数量欄の空欄は、単位を設けていないもの又は単位が異なるため集計できないものを表す。

4 尾鷲港の実績を含む。

67. 金融機関数

令和5.3.31現在

	総数	本店	支店	出張所
総数	1,006	8	707	291
銀行	286	2	234	50
信用金庫	81	4	73	4
信用組合	4	1	3	-
農業協同組合	153	1	7	145
漁業協同組合	36	-	3	33
郵便局	431	-	372	59
商工組合中央金庫	2	-	2	-
日本政策金融公庫	3	-	3	-
労働金庫	10	-	10	-
生命保険会社

注)1 総数は生命保険会社を除いた数

資料出所 東海財務局津財務事務所

2 銀行は、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行及びゆうちょ銀行をいう。(ゆうちょ銀行の2出張所は「支店」に計上した。)

(一社)生命保険協会三重県協会
(株)ゆうちょ銀行

3 農業協同組合は、信用事業を営む組合について、県連を「本店」に、単位協同組合を「支店」に、単位協同組合の支店を「出張所」に計上した。

県農林水産部農産物安全・流通課
県農林水産部水産振興課

4 漁業協同組合は、東日本信用漁業協同組合連合会の3支店を「支店」に、それ以外については、「出張所」に計上した。

5 郵便局は、銀行代理業を営む郵便局を「支店」に、ゆうちょ銀行の銀行代理業務の委託を受けた日本郵便(株)が当該業務を再委託している簡易郵便局を「出張所」に計上した。

68. 金融機関別預貯金及び貸出残高

単位：百万円

	令和元年度末	2	3	4
預貯金残高計	15,394,067	16,329,945	16,674,201	16,859,491
国内銀行	8,257,029	8,960,655	9,216,700	9,407,817
信用金庫	1,339,683	1,393,851	1,405,132	1,409,537
労働金庫	474,984	512,320	535,520	549,939
信農連・農協組	2,637,487	2,724,280	2,764,943	2,757,834
信漁連・漁協組	95,684	102,764	96,161	94,220
ゆうちょ銀行	2,589,200	2,636,075	2,655,745	2,640,144
貸出残高計	5,229,168	5,529,082	5,639,810	5,749,192
国内銀行	3,648,016	3,872,159	3,946,379	4,034,992
信用金庫	541,642	578,978	585,969	591,234
労働金庫	394,759	394,890	395,910	402,297
信農連・農協組	623,112	662,712	687,375	698,765
信漁連・漁協組	21,639	20,343	24,177	21,904

- 注) 1 国内銀行は、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行(信託銀行 資料出所 津銀行協会、四日市銀行協会
子会社を含み、外銀信託は除く)をいう。 東海地区信用金庫協会
2 国内銀行の残高は、津及び四日市銀行協会による数字。 東海労働金庫
3 信農連・農協組の預貯金残高は、各々の協同組合の 三重県信用農業協同組合連合会
系統預金を除いた数字。 東日本信用漁業協同組合連合会
4 信用金庫の残高は、東海地区信用金庫協会から収集した速報(暫定) (株)ゆうちょ銀行
(県内本店信用金庫分)
5 労働金庫の残高は、県内支店分。
6 ゆうちょ銀行の残高は、県内で開設した口座分。

69. 企業倒産状況

単位：百万円

	令和3年		4		5	
	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
総数	72	10,192	65	13,716	130	12,435
農・林・漁・鉱業	2	203	4	4,222	2	369
建設業	11	774	17	2,275	34	2,270
製造業	13	1,965	6	3,935	15	1,681
卸売業	5	320	5	264	7	295
小売業	12	1,039	11	680	17	871
金融・保険業	1	230	-	-	1	10
不動産業	2	942	-	-	3	555
運輸業	1	200	2	385	5	222
情報通信業	-	-	-	-	1	10
サービス業・その他	25	4,519	20	1,955	45	6,152

注) 負債総額1,000万円以上の企業倒産状況。

資料出所 (株)東京商工リサーチ津支店

物価・家計

実収入と消費支出の内訳

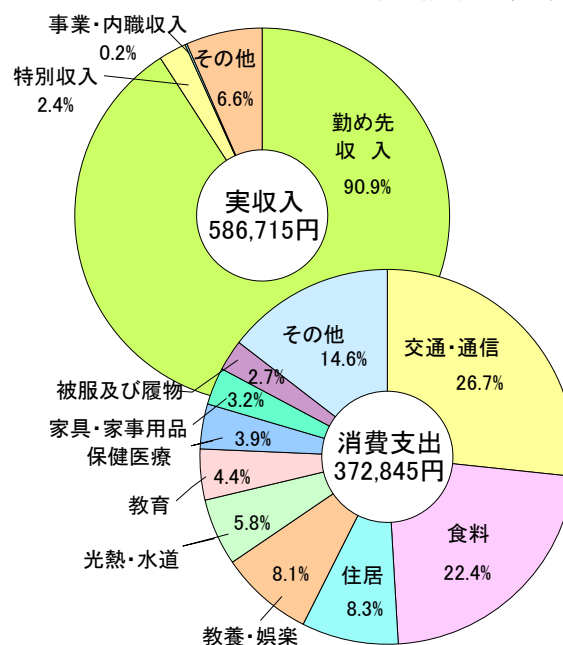
令和5年の津市の勤労者世帯1世帯当たり年平均1か月間の実収入（58万6,715円）の内訳をみると、勤め先収入が90.9%（53万3,098円）を占めています。

また、消費支出（37万2,845円）を品目別にみると、交通・通信の占める割合が最も大きく26.7%（9万9,453円）を占めており、次いで食料22.4%（8万3,511円）、住居8.3%（3万1,130円）などとなっています。

※二人以上の世帯のうち勤労者世帯の値。

図40 1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出

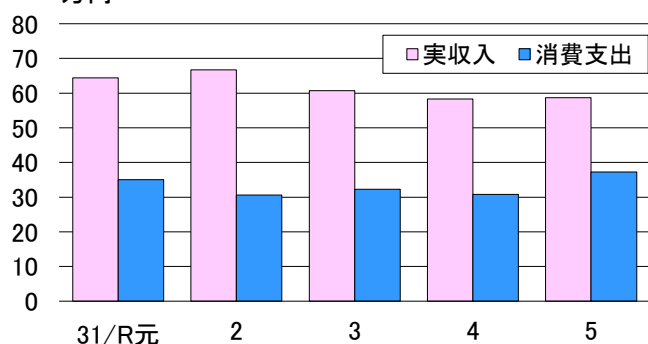
津市・勤労者世帯 令和5年



資料出所 総務省「家計調査」

図41 実収入と消費支出の推移

万円 津市・勤労者世帯・月額



資料出所 総務省「家計調査」

家計

令和5年の津市の勤労者世帯1世帯当たり1か月平均の実収入は、58万6,715円で、前年に比べ3,606円（0.6%）増加しました。

また、1世帯当たり1か月平均の消費支出は37万2,845円で、前年に比べ6万4,626円（21.0%）増加しました。

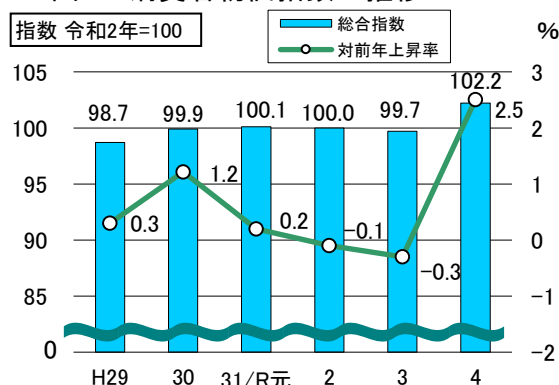
※二人以上の世帯のうち勤労者世帯の値。

消費者物価

令和4年の三重県（津市）の消費者物価指数は、令和2年を100とした総合指数で102.2となりました。

総合指数の対前年上昇率の推移をみると、令和3年では0.3%の下降、令和4年では2.5%の上昇となりました。

図42 消費者物価指数の推移



資料出所 総務省統計局「消費者物価指数」

70. 1世帯当たり年平均1か月間

	集計世帯数	世帯人員	消費支出	食料									住居
				穀類	魚介類	肉類	乳卵類	野菜・海藻	果物	その他			
平成31/令和元年平均	88	2.98	311,319	74,195	6,078	6,441	8,060	3,760	7,911	2,750	39,195	18,778	
2	88	2.97	285,114	73,364	6,392	6,261	8,064	4,092	8,451	2,708	37,396	15,410	
3	84	2.94	295,770	73,270	6,220	5,653	8,020	3,908	8,024	3,138	38,307	15,439	
4	80	2.88	277,102	72,106	5,520	6,003	8,015	4,258	7,884	3,108	37,317	15,488	
5	79	2.92	332,663	81,408	6,308	6,433	8,432	4,609	7,899	3,134	44,591	20,307	

71. 1世帯当たり年平均1か月間

	集計世帯数	世帯人員	有業人員	世帯主の年齢	受取 (収入総額)	実収入	経常収入					特別収入	実収入以外の受取 (繰入金を除く)	繰入金
							勤め先収入	事業・内職収入	他収入	の常収入	収入			
平成31/令和元年平均	48	3.40	1.96	52.2	1,209,295	643,697	635,692	600,134	2,735	32,824	8,005	482,453	83,145	
2	54	3.32	1.80	47.4	1,263,333	667,212	636,899	596,447	1,624	38,827	30,313	443,934	152,188	
3	50	3.28	1.93	48.7	1,189,302	607,261	594,495	549,862	1,376	43,257	12,766	449,661	132,380	
4	42	3.17	1.95	52.3	1,190,654	583,109	572,190	528,014	1,718	42,458	10,919	440,888	166,657	
5	42	3.28	1.85	52.2	1,286,136	586,715	572,732	533,098	1,024	38,611	13,983	471,525	227,895	

注) 事業・内職収入のうち、平成31/令和元年平均は、農林漁業収入を除いた額。

72. 消費者

	総	食	穀	魚	肉	乳	野	果	油	菓	調	飲	酒
	合	料	類	介	類	卵	菜	物	脂	子	理	料	類
							・		・		食		
							海		調		品		
							藻		味				
									料				
令和2年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	99.7	99.5	99.3	99.8	101.4	96.7	94.6	95.7	99.9	100.2	99.9	101.8	100.0
4	102.2	103.6	103.6	107.9	106.9	98.6	98.4	97.2	105.3	105.1	104.6	104.1	101.2
令和4年1月	99.7	100.7	98.1	103.5	103.5	94.4	97.0	103.4	102.0	100.6	101.2	102.8	99.8
2	100.3	101.1	100.2	99.6	105.8	96.4	98.1	102.0	102.0	101.7	101.8	103.4	97.8
3	100.8	101.5	100.4	106.8	105.1	96.9	96.6	95.3	105.3	102.3	100.4	102.7	100.4
4	101.5	101.6	102.2	103.1	104.7	94.4	98.7	91.8	103.9	101.6	102.5	102.9	100.1
5	101.5	101.6	100.5	102.1	106.1	95.7	96.8	97.3	105.1	102.0	101.9	102.2	99.6
6	101.8	102.6	103.3	105.7	104.6	95.1	95.7	101.6	104.8	105.4	103.6	101.2	98.9
7	102.3	103.5	105.2	108.0	106.5	98.0	95.4	99.7	107.2	104.8	105.5	100.6	99.5
8	103.0	103.9	105.5	106.9	107.8	97.5	97.0	104.1	106.2	105.0	104.9	102.9	98.9
9	103.3	104.9	105.2	112.8	108.1	99.8	103.0	89.6	107.0	105.9	106.9	101.1	100.1
10	103.8	106.8	106.7	114.1	110.0	100.1	104.3	93.6	106.2	108.6	107.8	108.8	105.8
11	103.9	107.4	106.9	112.7	110.6	106.2	102.6	92.4	106.3	111.1	109.3	110.4	107.0
12	104.3	107.8	109.5	119.6	110.0	108.3	95.8	95.2	107.2	112.3	109.6	109.8	106.4

注) 津市(県庁所在地)の値

の消費支出（二人以上の世帯）－津市－

単位:円

光熱・水道	電気代	ガス代	他の光熱	上下水道料	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出	現物総額
20,635	9,846	5,187	1,053	4,549	13,003	10,572	14,486	56,808	10,646	31,240	60,957	...
19,790	9,905	3,943	989	4,954	14,676	8,679	12,212	52,476	9,353	26,012	53,140	...
19,220	9,321	4,295	744	4,860	12,408	10,355	15,462	56,844	12,760	26,500	53,512	...
22,809	12,101	4,576	962	5,171	12,560	8,147	15,465	42,452	7,735	26,321	54,020	...
22,129	10,943	4,435	1,094	5,658	11,891	8,588	14,758	75,702	9,329	33,346	55,205	...

資料出所 総務省統計局「家計調査」

の収入と支出（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）－津市－

単位:円

支払(支出総額)	実支出	消費支出	消費支出の内訳											非消費支出	実支出以外の支払(繰越金を除く)	繰越金
			食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保険医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他				
1,209,295	485,230	350,081	78,373	17,263	21,591	11,405	13,555	13,082	70,682	18,072	34,635	71,422	135,149	673,150	50,915	
1,263,333	440,924	306,464	73,380	14,053	19,135	15,823	10,912	12,070	60,629	13,091	30,095	57,276	134,460	685,974	136,436	
1,189,302	428,881	322,726	74,914	15,614	18,580	12,177	13,366	13,549	67,042	20,553	30,467	56,464	106,155	640,096	120,324	
1,190,654	418,933	308,219	76,359	18,140	22,605	12,585	11,295	13,752	45,978	12,053	28,919	66,533	110,714	619,354	152,367	
1,286,136	475,269	372,845	83,511	31,130	21,578	11,988	9,977	14,464	99,453	16,377	30,114	54,253	102,424	608,802	202,065	

資料出所 総務省統計局「家計調査」

物価指数

令和2年=100

外食	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	生鮮食品を除く総合	エネルギー	除くエネルギー	食料(酒類を除く)
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
101.2	100.5	99.4	101.6	100.6	99.5	96.4	100.4	103.0	101.4	99.9	100.0	103.7	99.4	99.4
104.0	100.4	121.6	103.5	101.1	99.5	95.6	101.4	103.9	102.0	102.2	102.8	123.4	99.5	99.5
101.2	100.3	104.2	100.2	98.4	99.4	94.4	100.5	102.4	101.6	99.7	99.8	113.3	98.0	98.0
101.2	100.3	110.7	99.6	98.1	99.3	94.9	100.5	102.9	101.9	100.4	100.6	117.0	98.3	98.3
102.0	100.4	113.6	99.2	98.8	99.4	95.4	100.6	104.0	101.7	100.9	101.1	120.6	98.6	98.6
103.0	100.4	119.6	102.7	100.7	99.3	95.5	101.7	104.4	101.6	101.6	102.0	121.5	99.4	99.4
103.3	100.3	120.8	100.8	101.0	99.5	95.3	101.7	104.6	101.8	101.6	102.0	121.7	99.3	99.3
104.3	100.3	121.1	104.3	101.4	99.5	95.1	101.7	103.3	101.8	101.9	102.3	121.7	99.4	99.4
104.9	100.3	123.3	103.3	99.1	99.1	96.2	101.7	104.8	102.1	102.4	103.0	123.5	99.7	99.7
104.9	100.3	125.1	104.6	98.1	99.5	96.3	101.7	108.9	102.2	103.1	103.8	124.9	100.4	100.4
105.0	100.4	128.0	106.3	103.4	99.7	96.0	101.7	104.9	102.4	103.2	104.0	127.4	100.2	100.2
105.7	100.8	129.0	108.0	104.2	99.8	96.2	101.7	103.0	102.4	103.8	104.6	128.2	100.3	100.3
105.9	100.8	129.6	107.0	104.9	99.9	96.2	101.7	101.5	102.6	103.9	104.8	128.3	100.2	100.2
106.3	100.8	134.1	106.4	105.2	99.8	96.2	101.7	102.3	102.5	104.4	105.4	132.2	100.2	100.2

資料出所 総務省統計局「消費者物価指数」

73. 消費者物価地域差指数

令和4年平均

都道府県庁所在市 及び政令指定都市	全 国 平 均 = 100			都道府県庁所在市 及び政令指定都市	全 国 平 均 = 100		
	総 合	家賃を除く総合	食 料		総 合	家賃を除く総合	食 料
札幌市	100.9	101.8	102.8	神戸市	99.4	99.4	99.9
青森市	98.1	99.0	98.8	奈良市	96.7	97.3	96.8
盛岡市	99.1	99.5	98.8	和歌山市	98.9	100.0	100.5
仙台市	99.7	99.8	98.6	鳥取市	97.9	98.9	101.5
秋田市	99.1	99.5	99.4	松江市	99.8	100.3	102.9
山形市	100.3	101.0	101.9	岡山市	97.9	98.3	100.5
福島市	100.7	101.1	102.2	広島市	98.9	99.2	101.7
水戸市	98.9	99.3	96.9	山口市	100.5	101.3	103.3
宇都宮市	99.4	99.9	100.5	徳島市	99.3	100.3	103.0
前橋市	96.1	96.7	97.0	高松市	99.1	100.0	101.4
さいたま市	101.4	101.3	99.2	松山市	98.7	99.5	100.7
千葉市	100.7	100.8	101.4	高知市	99.5	100.0	101.0
東京都区部	105.5	103.2	103.2	福岡市	97.8	98.6	97.7
横浜市	103.7	102.9	102.0	佐賀市	97.9	98.6	97.5
新潟市	99.0	99.4	101.5	長崎市	99.9	100.2	100.6
富山市	98.6	99.0	102.2	熊本市	99.0	99.8	100.1
金沢市	99.4	100.1	102.8	大分市	97.7	98.9	99.9
福井市	98.8	99.4	103.1	宮崎市	96.9	97.8	98.3
甲府市	98.9	99.5	100.7	鹿児島市	96.8	97.5	98.4
長野市	98.2	98.8	96.2	那覇市	100.0	100.8	106.1
岐阜市	97.9	98.5	97.8				
静岡市	100.0	99.8	99.1	川崎市	104.0	102.5	101.7
名古屋市	99.2	99.3	99.3	相模原市	101.9	101.6	101.6
津市	98.5	98.9	98.4	浜松市	98.4	98.7	98.5
大津市	100.0	100.2	99.9	堺市	99.4	99.6	99.6
京都市	100.8	100.6	100.9	北九州市	98.2	98.9	99.8
大阪市	100.3	99.7	100.5				

注) 市の区域は、平成26年6月11日現在の区域による。資料出所 総務省統計局「小売物価統計調査(構造編)」

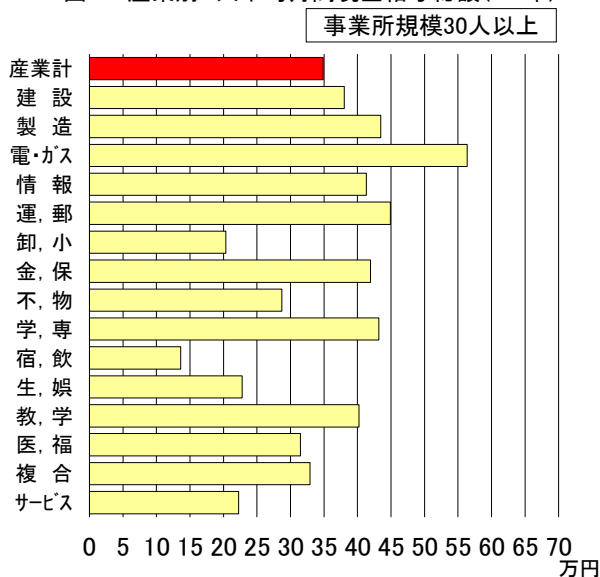
労働

賃金

令和4年の常用労働者の1人平均月間現金給与総額(事業所規模30人以上の事業所)は34万8,728円でした。

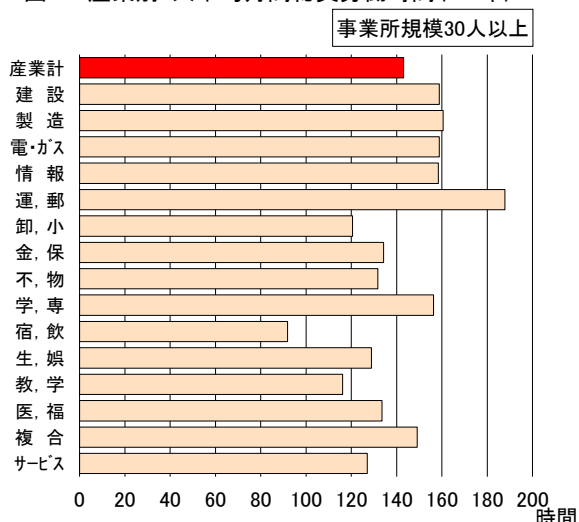
産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が56万3,440円で最も高く、次いで運輸業、郵便業の44万9,149円、製造業の43万4,885円の順となっており、宿泊業、飲食サービス業が13万5,943円で最も低くなっています。

図43 産業別1人平均月間現金給与総額(R4年)



資料出所 県政策企画部統計課「毎月勤労統計調査」

図44 産業別1人平均月間総実労働時間(R4年)



資料出所 県政策企画部統計課「毎月勤労統計調査」

雇用

令和4年度の年度平均月間有効求人数は3万4,050人で、前年度に比べ2,534人(8.0%)増加し、年度平均月間有効求職者数は2万4,239人で、773人(3.1%)減少しました。

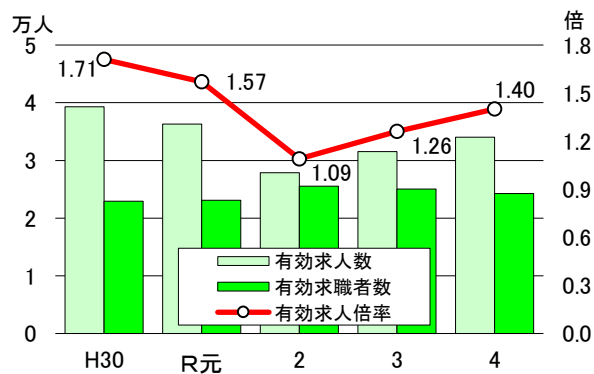
有効求人数を有効求職者数で割った有効求人倍率は1.40倍で、前年度に比べ0.14ポイント上昇しました。

労働時間数

令和4年の常用労働者の1人平均月間総実労働時間数(事業所規模30人以上の事業所)は143.1時間でした。

産業別にみると、運輸業、郵便業が187.8時間で最も長く、次いで製造業の160.6時間、電気・ガス・熱供給・水道業及び建設業の158.8時間の順になっており、宿泊業、飲食サービス業が91.8時間で最も短くなっています。

図45 雇用動向の推移



注) 新規学校卒業者は除き、パートタイムは含む
資料出所 三重労働局職業安定部「労働市場年報」

労働

74. 産業（大分類）、男女別常用労働者1人

	調査産業計		鉱業、採石業、砂利採取業		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業	
	現金給与総額	きまつて支給する額	現金給与総額	きまつて支給する額	現金給与総額	きまつて支給する額	現金給与総額	きまつて支給する額	現金給与総額	きまつて支給する額	現金給与総額	きまつて支給する額	現金給与総額	きまつて支給する額	現金給与総額	きまつて支給する額
年平均	総															
平成30年	353,083	285,760	X	X	450,288	397,557	434,285	341,385	612,702	468,326	371,434	297,190	378,744	313,048	241,769	204,762
31/令和元	354,736	287,084	-	-	448,583	412,646	439,049	343,186	597,914	453,497	395,733	312,601	341,921	297,861	197,142	175,648
2	355,574	290,270	-	-	521,353	410,170	432,589	340,638	564,052	440,779	395,464	309,240	329,337	292,123	189,578	171,125
3	354,455	289,820	-	-	468,088	369,521	434,992	345,177	570,628	448,597	378,671	312,919	396,410	346,718	187,508	168,922
4	348,728	284,346	-	-	380,300	304,838	434,885	340,859	563,440	443,748	413,277	328,968	449,149	376,736	203,655	182,534
平成30年	445,813	355,957	X	X	473,661	418,670	488,229	380,669	644,746	492,208	419,846	338,661	433,146	356,139	374,901	307,458
31/令和元	440,392	351,850	-	-	479,631	441,926	491,876	381,415	647,098	488,058	448,344	352,707	387,428	339,366	295,265	253,853
2	435,554	350,693	-	-	548,045	433,927	480,521	375,790	623,247	482,798	448,746	349,255	360,105	320,829	279,987	245,874
3	436,923	353,058	-	-	490,621	386,944	480,125	379,275	628,759	490,557	420,704	346,826	432,070	376,577	281,380	246,647
4	430,973	346,361	-	-	391,480	314,013	481,832	375,144	619,571	485,930	477,356	376,840	486,907	410,109	290,946	254,507
平成30年	224,811	188,658	X	X	238,193	205,971	254,712	210,613	345,726	269,353	286,030	224,030	223,611	190,170	151,750	135,322
31/令和元	229,068	192,066	-	-	225,048	201,844	255,319	210,226	350,625	279,730	289,838	231,876	213,349	180,596	135,392	126,433
2	233,769	198,248	-	-	330,873	240,634	257,213	212,021	312,164	261,980	276,787	220,114	232,569	201,842	129,799	121,701
3	228,956	193,584	-	-	329,232	262,157	268,656	219,509	278,345	237,621	274,282	228,711	211,438	191,840	123,958	116,304
4	231,687	196,094	-	-	280,754	223,142	271,778	221,742	330,972	269,049	291,008	237,623	309,036	252,893	138,450	128,771

75. 産業（大分類）別常用労働者1人

	調査産業計		鉱業、採石業、砂利採取業		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業	
	総実労働時間	所定内労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	総実労働時間	所定内労働時間
年平均	総															
平成30年	149.2	135.2	X	X	185.2	145.3	165.4	146.0	149.2	137.2	150.3	142.3	173.6	145.6	132.8	126.5
31/令和元	147.4	132.8	-	-	190.5	155.1	162.7	144.0	158.0	135.7	150.6	140.6	182.3	143.4	121.2	114.1
2	144.9	132.0	-	-	182.6	154.3	157.7	143.5	155.7	136.4	148.5	140.0	175.6	140.1	119.6	112.4
3	144.8	131.4	-	-	171.2	151.0	161.5	144.3	158.2	135.5	155.9	143.3	189.4	147.7	113.3	107.8
4	143.1	129.7	-	-	158.8	141.1	160.6	142.6	158.8	133.5	158.5	145.7	187.8	150.4	120.6	115.2
各月	総															
1月	135.3	122.0	-	-	145.0	129.2	149.2	130.9	157.7	133.2	155.9	142.8	182.1	145.6	117.2	112.3
2	139.5	125.8	-	-	156.2	136.8	162.4	143.0	149.3	126.6	149.3	136.0	185.1	146.5	114.4	110.0
3	145.9	131.4	-	-	170.7	150.5	164.3	144.7	147.8	124.6	158.3	145.7	186.3	146.2	114.3	109.6
4	150.1	135.9	-	-	159.4	142.0	170.1	151.2	166.1	141.2	162.2	145.0	190.6	152.7	128.1	123.5
5	134.4	121.7	-	-	150.2	134.5	142.1	125.0	154.0	131.4	159.3	144.9	180.1	145.9	122.1	115.7
6	149.6	136.4	-	-	170.4	152.8	168.0	150.1	147.7	125.8	156.7	144.2	193.3	157.2	119.6	115.0
7	145.8	132.5	-	-	161.5	142.8	163.5	145.4	169.1	144.3	170.2	155.6	194.9	156.6	120.6	116.3
8	139.0	125.9	-	-	155.0	138.7	150.5	132.8	159.8	133.9	164.6	152.5	187.6	151.3	123.6	117.3
9	142.4	129.4	-	-	156.2	137.6	159.8	142.9	171.3	142.9	157.4	146.7	190.3	152.4	120.4	114.6
10	145.2	131.9	-	-	164.8	146.0	163.9	146.9	164.9	133.0	156.2	145.0	187.9	149.4	121.8	115.9
11	146.5	133.2	-	-	161.6	143.9	169.0	151.1	161.3	133.3	156.9	145.3	187.7	151.9	122.7	116.8
12	144.1	130.5	-	-	154.8	138.3	164.4	146.9	157.1	131.6	154.4	143.8	188.2	149.9	121.5	115.3

当たり平均月間現金給与額－規模30人以上の事業所－

単位:円

金融業、保険業		不動産業、 物品賃貸業		学術研究、専門・ 技術サービス業		宿泊業、飲食 サービス業		生活関連サービ ス業、娯楽業		教育、学習支援業		医療、福祉		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)	
現金給与 総額	きま つて 支給する 額	現金給与 総額	きま つて 支給する 額	現金給与 総額	きま つて 支給する 額	現金給与 総額	きま つて 支給する 額	現金給与 総額	きま つて 支給する 額	現金給与 総額	きま つて 支給する 額	現金給与 総額	きま つて 支給する 額	現金給与 総額	きま つて 支給する 額	現金給与 総額	きま つて 支給する 額
数																	
438,433	337,586	221,683	195,283	446,084	351,774	145,835	132,911	239,081	213,501	446,342	332,128	270,845	229,604	460,561	313,947	243,831	218,295
437,526	346,245	385,100	323,009	515,296	385,553	116,549	112,247	195,973	175,625	434,130	329,172	313,205	260,297	377,109	299,222	242,349	207,424
489,539	368,571	X	X	478,352	381,225	127,279	120,934	153,462	140,210	452,592	334,069	329,265	286,160	377,638	302,612	264,077	227,254
461,463	351,011	252,360	221,545	485,563	374,813	124,018	117,473	182,754	171,629	419,486	319,297	336,211	283,345	322,634	269,755	234,925	200,791
419,259	323,155	287,005	247,830	431,586	335,960	135,943	124,812	227,824	208,495	402,050	309,886	314,579	268,805	328,944	277,807	222,405	193,837
男																	
657,868	479,325	385,639	324,866	501,770	391,549	206,539	182,767	312,926	271,332	504,439	376,145	374,070	320,894	515,810	348,725	299,676	266,297
622,560	486,634	502,170	420,931	566,226	419,404	156,022	147,818	271,553	236,758	469,055	358,014	427,456	356,397	434,612	342,768	292,725	245,415
659,496	489,461	X	X	508,659	406,611	163,770	153,492	221,627	199,111	516,436	379,605	445,166	390,698	417,165	333,026	322,212	271,827
669,371	490,755	381,352	336,038	539,537	414,792	163,941	153,083	228,628	214,219	476,636	358,921	452,517	386,071	386,606	318,966	305,431	252,577
667,081	474,292	395,166	342,785	470,179	364,732	172,714	154,594	272,498	249,288	451,284	348,483	440,883	382,210	383,278	320,288	283,630	239,690
女																	
319,181	260,558	132,612	124,885	273,110	228,221	111,777	104,940	188,885	174,191	396,023	294,004	234,350	197,328	297,589	211,358	163,970	149,649
296,718	239,411	275,537	231,367	289,751	235,644	94,067	91,987	144,201	133,749	396,870	298,401	272,350	225,933	255,717	207,292	151,220	138,700
298,009	232,337	X	X	327,279	254,680	101,567	97,994	109,643	102,347	394,908	292,927	282,833	244,280	260,514	212,491	158,081	145,986
279,193	228,499	197,636	172,972	301,383	238,389	95,153	91,726	146,168	137,663	352,353	272,752	286,760	239,668	185,159	164,001	147,754	136,765
296,195	248,103	216,406	185,850	291,539	231,552	109,574	103,455	184,223	168,681	350,731	269,654	266,442	225,584	190,609	169,650	153,546	142,267

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」
県政策企画部統計課「賃金・労働時間・雇用の動き」

当たり平均月間実労働時間数－規模30人以上の事業所－

単位:時間

金融業、保険業		不動産業、 物品賃貸業		学術研究、専門・ 技術サービス業		宿泊業、飲食 サービス業		生活関連サービ ス業、娯楽業		教育、学習支援業		医療、福祉		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)	
総実 労働時間	所定内 労働時間	総実 労働時間	所定内 労働時間	総実 労働時間	所定内 労働時間	総実 労働時間	所定内 労働時間	総実 労働時間	所定内 労働時間	総実 労働時間	所定内 労働時間	総実 労働時間	所定内 労働時間	総実 労働時間	所定内 労働時間	総実 労働時間	所定内 労働時間
138.8	130.3	111.6	104.6	156.5	146.2	109.4	102.7	141.3	130.6	138.2	128.6	126.5	122.6	158.0	149.8	147.3	134.3
146.3	131.6	168.2	158.7	161.0	144.5	95.0	89.1	118.1	111.0	130.1	128.1	133.2	127.6	147.8	136.6	140.7	127.8
147.4	134.4	X	X	158.8	141.5	90.4	85.1	90.3	87.1	129.9	125.6	141.4	132.9	150.0	139.4	138.3	125.1
146.0	133.8	142.4	137.2	158.0	145.3	88.4	83.2	111.4	106.8	118.1	115.1	141.7	135.1	144.7	132.1	125.2	115.5
134.2	126.1	131.7	129.2	156.3	143.5	91.8	84.4	128.9	121.4	116.1	110.2	133.5	127.8	149.1	134.1	127.1	116.0
113.0	106.1	157.6	155.3	144.9	131.5	89.6	82.5	122.3	117.3	106.3	101.1	129.0	123.2	143.5	127.9	120.7	109.4
122.1	115.1	138.1	132.8	149.4	134.7	75.1	71.1	104.8	101.4	111.5	105.1	128.8	123.7	127.9	117.5	121.2	109.5
148.5	139.2	118.3	116.1	162.0	148.5	93.0	85.4	127.2	120.7	120.6	113.3	139.1	132.8	156.8	143.6	128.2	116.4
142.1	133.3	129.2	125.3	164.9	147.8	94.1	86.6	128.5	122.0	129.5	121.5	138.7	131.3	145.7	132.7	128.2	117.8
129.7	121.3	123.5	120.0	140.0	127.1	99.5	91.3	131.7	123.9	114.2	108.2	129.7	124.8	141.7	127.9	118.2	109.0
151.3	142.5	126.5	123.6	170.1	157.4	92.9	85.6	126.1	119.7	135.7	127.3	140.5	135.2	160.0	144.7	130.0	119.6
133.5	125.2	126.9	123.9	159.0	146.4	95.7	88.0	129.6	121.1	115.9	111.4	135.6	130.2	158.7	140.8	130.7	119.9
128.9	121.8	125.9	122.9	154.7	143.6	97.9	89.2	144.2	133.4	91.9	90.3	135.0	129.4	156.2	142.9	126.3	115.1
135.5	127.2	139.5	137.4	161.1	150.2	88.0	81.0	135.3	128.3	115.4	109.5	130.0	124.7	154.1	138.7	128.3	116.6
135.2	127.0	134.8	133.1	156.6	143.7	92.5	84.8	132.4	123.0	122.8	116.4	133.3	127.6	152.4	139.2	129.7	118.1
131.3	123.6	127.2	127.0	156.0	144.3	89.7	81.9	132.8	123.4	120.5	114.4	133.5	128.0	144.5	129.6	129.2	118.2
139.0	131.2	132.5	132.3	157.5	146.9	93.7	85.4	132.4	123.1	109.4	103.8	128.9	122.7	161.6	137.7	134.6	122.0

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」
県政策企画部統計課「賃金・労働時間・雇用の動き」

76. 一般職業紹介状況

	求 職		就職件数	求 人		充足数	求 人 倍 率	
	新規求職 申込件数	月間有効 求職者数		新 規 求人数	月間有効 求 人 数		新 規	有 効
平成30年度	66,601	275,056	22,339	162,356	471,505	21,347	2.44	1.71
令和元	65,081	277,306	20,899	149,013	435,473	19,914	2.29	1.57
2	64,308	306,114	18,770	118,042	334,488	18,117	1.84	1.09
3	63,005	300,134	19,176	133,667	378,194	18,492	2.12	1.26
4	62,694	290,862	18,782	141,249	408,602	18,123	2.25	1.40

注) 学卒を除き、パートを含む。

資料出所 三重労働局職業安定部「労働市場年報」

77. 産業別新規求人状況

	令和2	3	4
総 数	118,042	133,667	141,249
農 業 , 林 業 , 漁 業	1,154	1,293	1,290
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	375	382	431
建 設 業	11,852	12,449	12,742
製 造 業	14,028	20,033	19,985
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	195	156	248
情 報 通 信 業	836	816	766
運 輸 業 , 郵 便 業	6,573	8,230	8,909
卸 売 業 , 小 売 業	13,494	13,580	13,259
金 融 業 , 保 険 業	980	677	684
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1,115	1,629	1,602
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1,781	2,286	2,222
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	10,765	11,088	12,478
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	3,733	3,555	4,382
教 育 , 学 習 支 援 業	1,442	1,450	1,948
医 療 , 福 祉 社	29,868	30,455	32,880
複 合 サ ー ビ ス 事 業	877	916	967
サ ー ビ ス 業 (そ の 他 に 分 類 さ れ な い も の)	14,636	20,881	22,199
公 務 ・ そ の 他	4,338	3,791	4,257

注) 学卒を除き、パートを含む。

資料出所 三重労働局職業安定部「労働市場年報」

78. 新規学校卒業生職業紹介状況

(1) 中学校

	求 人 数	就 職 者 数			うち他県就職件数		職業能力開発校入校者数	
		計	男	女	男	女	男	女
令和2年3月卒	19	3	3	-	2	-	-	-
3	3	4	3	1	3	1	2	1
4	5	9	6	3	4	3	1	-
5	6	6	5	1	5	1	5	8

(2) 高等学校

	求 人 数	就 職 者 数			うち他県就職件数		職業能力開発校入校者数	
		計	男	女	男	女	男	女
令和2年3月卒	9,674	4,048	2,448	1,600	395	166	31	1
3	7,589	3,672	2,211	1,461	297	125	33	1
4	7,752	3,478	2,176	1,302	308	105	25	3
5	8,898	3,264	1,987	1,277	314	114	31	1

注) 卒業年の6月末日までに、公共職業安定所及び学校（職業安定法第27条及び第33条の2第1項第1号の規定による学校）において取り扱ったもの。

資料出所 三重労働局職業安定部「労働市場年報」

79. 雇用保険給付状況

(1) 一般

	適用事業所数	被保険者数	受給資格決定件数	初回受給者数	受給者実人員	支給金額(千円)	支給終了者数
平成30年度	28,758	500,923	19,620	16,136	5,830	8,265,885	11,319
令和元	28,959	504,529	19,724	16,093	5,804	8,323,840	11,366
2	29,527	505,046	21,287	18,374	6,946	10,253,118	13,058
3	30,011	506,319	18,527	16,170	6,239	9,259,200	12,159
4	30,163	507,077	18,863	16,077	5,889	8,687,764	11,467

注)1 支給金額は、基本手当分。

資料出所 三重労働局職業安定部「労働市場年報」

2 受給者実人員は年度計を月平均した数値。

(2) 日雇

	手帳交付数	受給者数			支給金額(千円)			特例給付受給者実人員	特例給付支給金額
		第1級	第2級	第3級	第1級	第2級	第3級		
平成30年度	9	8	-	1	7,748	12	611	-	-
令和元	9	6	-	1	6,240	81	631	-	-
2	10	7	-	1	6,503	-	627	-	-
3	8	7	-	1	6,601	-	599	-	-
4	7	5	-	-	4,681	-	45	-	-

注) 受給者数について、平成30年度まで遡って

資料出所 三重労働局職業安定部職業安定課

これまでの「受給資格決定件数」を「受給者実人員」

(年度平均)に修正した。

80. 労働組合組織状況

各年6月30日現在

	令和2		3		4	
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
総数	689	137,985	674	138,025	668	134,938
農業, 林業	1	18	1	13	1	13
漁業	2	642	2	641	2	650
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	27	3,146	27	3,057	26	3,168
製造業	215	62,799	211	63,572	209	62,407
電気・ガス・熱供給・水道業	29	2,112	27	1,946	27	1,901
情報通信業	9	1,074	9	1,040	9	1,023
運輸業, 郵便業	88	13,635	88	13,447	88	12,316
卸売業, 小売業	52	9,810	52	9,847	50	9,816
金融業, 保険業	43	7,021	37	7,344	36	7,239
不動産業, 物品賃貸業	2	200	2	204	2	204
学術研究, 専門・技術サービス業	6	473	6	472	6	477
宿泊業, 飲食サービス業	9	694	9	679	9	709
生活関連サービス業, 娯楽業	10	1,465	10	1,465	11	1,575
教育, 学習支援業	49	9,286	49	9,075	49	8,855
医療, 福祉	50	7,147	49	7,112	49	6,500
複合サービス事業	10	2,079	10	2,060	9	2,113
サービス業	11	205	11	198	11	198
公務	69	15,819	69	15,512	69	15,406
分類不能の業務	7	360	5	341	5	368

資料出所 厚生労働省「労使関係総合調査」

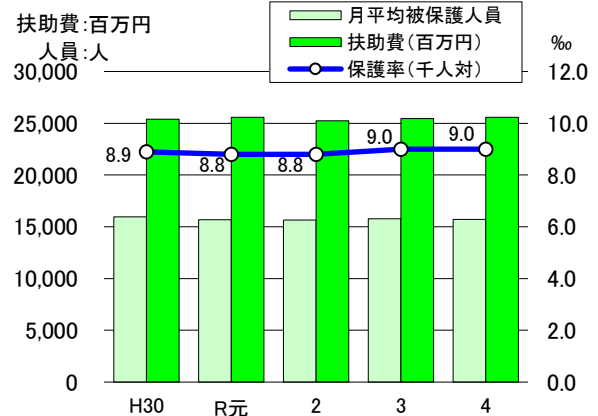
社会保障

生活保護

令和4年度の月平均生活保護被保護人員は1万5,708人で、前年度に比べ75人(0.5%)減少しました。人口千人当たりの保護率は9.0となっています。

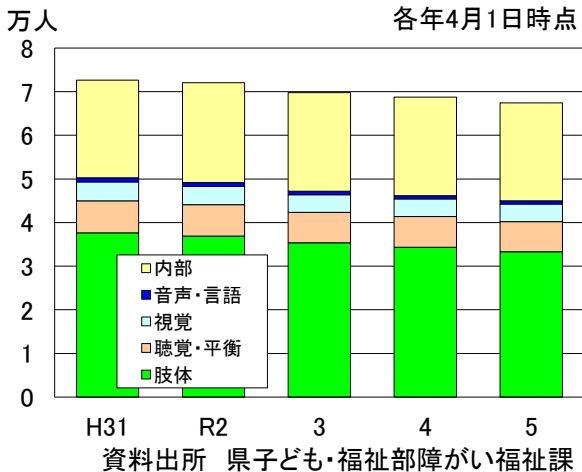
また、扶助費支出総額は255億7,341万円で、前年度に比べ1億3,162万円(0.5%)増加しました。扶助費を費目別にみると、医療扶助が138億9,664万円で最も多く、54.3%を占めています。

図46 生活保護の推移



資料出所 厚生労働省「被保護者調査」
県子ども・福祉部地域福祉課

図47 身体障がい者数の推移



資料出所 県子ども・福祉部障がい福祉課

身体障がい者

令和5年4月1日時点の身体障害者手帳交付者数は6万7,454人で、前年に比べ1,336人減少しています。

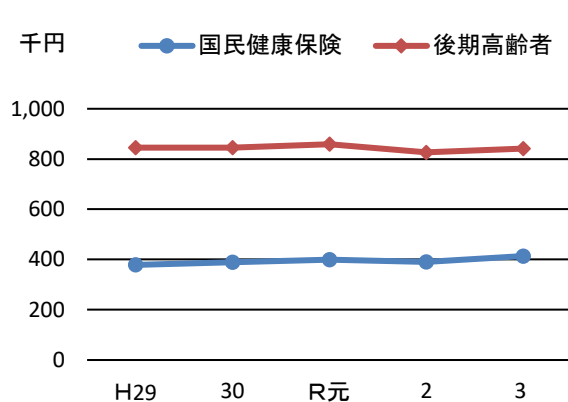
障がい別にみると、肢体不自由が3万3,293人で全体の49.4%を占め、次いで、内部障がい2万2,469人(33.3%)、聴覚・平衡機能障がい6,947人(10.3%)などとなっています。

国民健康保険、後期高齢者医療

令和3年度の一人当たりの国民健康保険医療費(療養諸費合計)は41万3,679円となり、前年度に比べ2万3,626円(6.1%)増加しています。

また、令和3年度の後期高齢者医療費は84万845円となり、前年度に比べ1万4,325円(1.7%)増加しています。

図48 一人当たり医療費



資料出所 県医療保健部国民健康保険課
「国民健康保険及び後期高齢者医療・福祉医療事業状況」

81. 社会福祉施設

令和4.10.1現在

	施設数			定員	在所者数
	計	公営	私営		
生活保護法による保護施設					
救護施設	3	-	3	250	246
医療保護施設	1	-	1
老人福祉法による老人福祉施設					
養護老人ホーム	20	5	15	1,240	1,154
軽費老人ホーム	36	-	36	1,525	1,377
老人福祉センター	29	12	17
特別養護老人ホーム	166	9	157	9,705	9,095
障害者総合支援法による障害者支援施設等					
障害者支援施設	39	-	39	1,772	1,952
地域活動支援センター	11	-	11	98	...
福祉ホーム	1	-	1	12	11
身体障害者福祉法による 身体障害者社会参加支援施設					
身体障害者福祉センター	1	-	1
点字図書館	2	-	2
聴覚障害者情報提供施設	1	-	1
売春防止法及び配偶者暴力防止法による 婦人保護施設					
婦人保護施設	1	-	1	30	1
児童福祉法による児童福祉施設等					
助産施設	8	2	6	166	...
乳児院	3	-	3	45	35
母子生活支援施設	4	-	4	75	158
幼保連携型認定こども園	66	15	51	7,391	7,472
保育所型認定こども園	13	11	2	1,496	894
保育所	347	174	173	37,648	28,527
地域型保育事業所	42	1	41	630	615
児童養護施設	11	-	11	386	313
障害児入所施設	8	3	5	411	128
児童発達支援センター	11	4	7	372	1,476
児童心理治療施設	1	-	1	30	27
児童自立支援施設	1	1	-	60	20
児童家庭支援センター	6	-	6
小型児童館	26	19	7
児童センター	13	11	2
大型児童館	1	-	1
児童遊園	10	10	-
母子及び父子並びに寡婦福祉法による 母子・父子福祉施設					
母子・父子福祉センター	2	-	2
その他の社会福祉施設等					
無料低額宿泊所	1	-	1	64	...
盲人ホーム	1	-	1	20	...
隣保館	37	37	-
有料老人ホーム	423	-	423	12,465	5,148

注) 1 公営、私営は経営主体において区分。

2 ここでいう特別養護老人ホームは、入所定員が30人以上で、かつ介護保険法による知事の指定を受けた介護老人福祉施設である。

3 母子生活支援施設の定員は世帯数、在所者数は世帯人員数である。

4 有料老人ホームの在所者数はサービス付き高齢者向け住宅であるものは含まれない。

資料出所 厚生労働省「社会福祉施設等調査」
県医療保健部長寿介護課

82. 生活保護法

	被保護 実世帯数	被保護 実人員	扶 助 人 員 (延 数)							
			生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助
平成30年度	151,106	191,534	164,734	147,209	10,736	38,720	156,102	31	3,442	213
令和元	150,563	188,215	160,698	143,912	9,769	39,772	153,897	19	3,287	239
2	151,270	187,749	158,930	144,520	9,243	40,158	151,541	27	3,307	222
3	152,819	189,388	160,412	146,503	9,242	40,761	153,854	22	3,482	228
4	153,134	188,493	159,637	146,384	8,782	41,712	154,294	22	3,520	242

注)1 被保護実世帯数、被保護実人員は年度内(福祉行政報告例の月分報告)の累計である。

2 保護費の総額には施設事務費を含む。

83. 児童福祉法

	総 数	乳 児 院	児 童 養護施設	(主として知的 障害児を入所 させる) 福祉型障害 児入所施設	(主として肢体 不自由児を入所 させる) 医療型障害 児入所施設	(主としてろうあ 児を入所させる) 福祉型障害 児入所施設
平成30年度	23,402,537	529,466	2,376,704	* 541,070	* 60,429	* -
令和元	22,911,009	536,666	2,390,681	* 594,541	* 67,368	* -
2	22,403,047	557,776	2,426,437	* 577,879	* 59,885	* -
3	22,635,409	550,011	2,519,717	* 608,511	* 47,318	* -
4	21,819,216	543,394	2,451,334	* 585,153	* 43,514	* -

注) 支弁額を記載。*は措置児童と契約児童を合わせた額を計上。

84. 身体障害者福祉法による

	新規交付件数	身 体	
		総 数	視覚障害
平成30年度	5,758	72,630	4,316
令和元	5,525	72,051	4,207
2	5,240	69,760	4,038
3	5,084	68,790	3,993
4	5,258	67,454	3,974

注) 身体障害者手帳交付者数は、翌年度4月1日現在の数字。

による保護状況

単位：万円

総額	保 護 費 支 出 額								
	計	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助
2,587,413	2,540,401	744,096	328,421	10,487	87,135	1,361,293	440	5,572	2,957
2,603,665	2,557,480	721,823	326,254	8,347	90,414	1,402,464	315	4,968	2,895
2,568,498	2,523,654	715,119	332,695	8,037	88,197	1,371,556	289	4,618	3,143
2,589,254	2,544,179	714,267	339,062	7,828	90,300	1,384,874	285	4,798	2,765
2,605,763	2,557,341	712,279	343,252	7,427	95,809	1,389,664	214	5,042	3,654

資料出所 厚生労働省「被保護者調査」
 県子ども・福祉部地域福祉課

による保護状況

単位：千円

(主として盲児を入所させる)福祉型障害児入所施設	児童自立支援施設	母子生活支援施設	里親	助産施設	保育所	(主として重症心身障害児を入所させる)医療型障害児入所施設及び指定医療機関	(主として自閉症児を入所させる)医療型障害児入所施設
* 4,755	118,101	14,972	202,712	-	19,299,762	* 181,708	* 72,858
* 4,922	94,620	15,566	200,617	482	18,757,716	* 183,830	* 64,000
* 5,888	77,206	15,770	216,684	-	18,259,202	* 138,219	* 68,101
* 6,225	80,617	14,041	227,812	409	18,352,811	* 156,521	* 71,416
* 6,387	90,040	6,432	236,825	4,653	17,652,685	* 137,984	* 60,815

資料出所 県子ども・福祉部少子化対策課、子どもの育ち支援課、障がい福祉課

身体障害者手帳交付状況

障 害 者 手 帳 交 付 者 数			
聴覚・平衡機能障害	音声・言語機能障害	肢体不自由	内部障害
7,345	953	37,657	22,359
7,224	826	36,881	22,913
7,033	804	35,333	22,552
7,019	787	34,377	22,614
6,947	771	33,293	22,469

資料出所 県子ども・福祉部障がい福祉課

85. 全国健康保険協会

(一般被保険者)

	事業所数	被保険者数	被扶養者数	標準報酬月額 の平均	保 険 料		保 険 給 付 費 計	
					徴収決定額	収納済額	件数	金額
平成29年度	26,850	305,305	206,212	287,865	128,545,230	126,320,618	6,181,567	73,467,030
30	27,686	312,273	204,157	290,698	132,495,258	130,467,911	6,366,254	74,994,788
令和元	28,266	318,975	201,658	292,790	137,719,784	135,952,888	6,503,153	78,506,926
2	28,895	316,102	198,095	289,881	134,928,484	132,397,501	5,941,276	76,431,899
3	29,608	316,264	194,088	296,049	138,182,157	135,986,529	6,338,481	81,893,118

	保 険							
	被 保 険 者				被 保 険 者			
	埋葬料(費)		出産育児一時金		出産手当金		診療費	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成29年度	310	15,470	2,273	954,068	2,140	881,733	1,673,790	20,786,704
30	296	14,737	2,310	969,480	2,132	884,115	1,666,926	20,517,029
令和元	291	14,549	2,387	1,000,862	2,320	972,378	1,646,266	20,542,755
2	311	15,504	2,332	978,704	2,343	983,541	1,409,790	18,732,683
3	297	14,769	2,639	1,107,448	2,434	1,022,566	1,502,703	19,986,469

注) 1 事業所数、被保険者数、被扶養者数、平均標準報酬月額は年度末現在の数。
 2 保険給付費計には高齢受給者分の現物給付、入院時食事療養費・生活療養費、訪問看護療養費、移送費、

(法第3条第2項被保険者)

	印紙購入通帳数	有効被保険者手帳所有者数	被扶養者数	平均標準賃金日額(3月分)	保 険 料		保 険 給 付 費 計	
					徴収決定額	収納済額	件数	金額
平成29年度	2	4	-	10,341	-	-	-	-
30	2	4	-	-	-	-	-	-
令和元	2	4	-	-	-	-	-	-
2	5	4	-	16,791	-	-	-	-
3	1	4	-	-	-	-	-	-

	保 険							
	被 保 険 者				被 保 険 者			
	埋葬料(費)		出産育児一時金		出産手当金		診療費	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成29年度	-	-	-	-	-	-	-	-
30	-	-	-	-	-	-	-	-
令和元	-	-	-	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-	-	-	-

注) 1 事業所数、被保険者数、被扶養者数、平均標準報酬月額は年度末現在の数。
 2 保険給付費計には高齢受給者分の現物給付、入院時食事療養費・生活療養費、訪問看護療養費、移送費、

管 掌 健 康 保 險

保 險 給 付 費									
被 保 者					險 者				
診 療 費		薬 剤 支 給		療 養 費		高 額 療 養 費		傷 病 手 当 金	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	千円		千円		千円		千円		千円
2,318,609	29,230,481	969,275	6,641,497	109,864	472,118	1,947	117,413	14,772	2,672,416
2,401,714	30,336,621	1,022,330	6,746,765	110,398	465,918	1,867	112,894	15,867	2,876,720
2,471,645	31,853,779	1,067,005	7,264,030	118,260	495,310	1,772	108,082	16,756	3,093,587
2,308,370	31,476,066	1,013,562	7,376,763	111,837	489,636	1,797	114,885	18,522	3,447,319
2,443,599	33,795,280	1,079,905	7,738,057	118,206	511,837	1,674	104,222	21,385	3,686,761

給 付 費									
扶 養 者					者				
薬 剤 支 給		家 族 療 養 費		高 額 療 養 費		家 族 埋 葬 料		家 族 出 産 育 児 一 時 金	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	千円		千円		千円		千円		千円
759,611	4,475,871	52,492	277,631	1,250	76,311	216	10,800	2,806	1,177,980
768,586	4,369,030	51,904	272,279	1,163	72,234	194	9,700	2,691	1,129,228
763,977	4,631,595	53,475	286,599	1,030	60,772	187	9,350	2,485	1,042,644
649,021	4,301,999	45,748	246,729	842	50,040	207	10,350	2,041	856,324
704,819	4,661,483	47,039	252,058	755	46,940	174	8,700	2,056	862,275

資料出所 全国健康保険協会「事業年報」

世帯合算高額療養費、高額医療・高額介護合算療養費を含む。

保 險 給 付 費									
被 保 者					險 者				
診 療 費		薬 剤 支 給		療 養 費		高 額 療 養 費		傷 病 手 当 金	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	千円		千円		千円		千円		千円
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

給 付 費									
扶 養 者					者				
薬 剤 支 給		家 族 療 養 費		高 額 療 養 費		家 族 埋 葬 料		家 族 出 産 育 児 一 時 金	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	千円		千円		千円		千円		千円
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

資料出所 全国健康保険協会「事業年報」

世帯合算高額療養費、高額医療・高額介護合算療養費を含む。

86. 国 民 健 健

	保険者数	被保険者数	保 険					
			療 養 諸 費 計		療 養 計		診 療 費	
			件 数	費 用 額	件 数	費 用 額	件 数	費 用 額
平成29年度	33	450,206	7,651,506	161,092,344	7,493,333	159,754,834	5,156,104	128,600,760
30	33	432,643	7,460,638	158,758,728	7,311,570	157,509,874	5,009,627	127,513,054
令和元	33	416,161	7,311,549	156,252,199	7,165,742	155,080,331	4,885,886	125,016,259
2	33	405,941	6,722,340	148,604,588	6,594,255	147,540,611	4,445,718	118,050,162
3	33	397,487	6,963,107	154,488,482	6,833,090	153,405,412	4,590,605	122,917,945

	保 険 給 等							
	計		療 養 費		移 送 費		食 事 療 養 費 (差 額 分)	
	件 数	費 用 額	件 数	費 用 額	件 数	費 用 額	件 数	費 用 額
平成29年度	158,173	1,337,510	157,827	1,337,019	5	491	341	-
30	149,068	1,248,854	148,746	1,248,197	11	657	311	-
令和元	145,807	1,171,869	145,517	1,171,270	6	598	284	-
2	128,085	1,063,977	127,844	1,063,589	5	388	236	-
3	130,017	1,083,071	129,695	1,082,853	1	218	321	-

- 注) 1 保険者数は、市町と知事の認可を受けて設立した国民健康保険組合の合計数。
 2 被保険者数、保険給付の件数、費用額、給付額は市町、国民健康保険組合の一般被保険者及び退職被保険者等に係る数値の合計数。()の数は再掲。
 3 保険者数は年度末現在の数。被保険者数は年度平均の数。

87. 後 期 高

(後期高齢者医療の状況)

	後期高齢者医療被保険者数(人)			後 期 高 齢 者			
	総 数	75歳以上	障害認定 (65歳以上 75歳未満)	総 数		診 計(食事療養費等を含む)	
				件 数	金 額	件 数	金 額
平成29年度	260,561	257,135	3,426	7,616,817	220,396,208	4,989,459	181,981,523
30	266,507	263,360	3,147	7,829,076	225,117,518	5,117,115	187,068,029
令和元	273,164	270,289	2,875	8,120,660	234,579,548	5,284,504	194,320,281
2	275,466	272,701	2,765	7,840,785	227,678,027	5,033,697	187,454,342
3	275,355	272,704	2,651	8,019,238	231,530,875	5,137,776	190,454,535

注) 受給対象者数は各年度(当該年3月診療分から翌年2月診療分まで)における各月末平均値。

単位：金額 千円

後 期 高 齢 者 医 療 費					
調 剤 の 支 給		訪 問 看 護		療 養 費 の 支 給	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
2,492,757	35,459,200	11,868	1,287,554	122,733	1,667,931
2,574,393	34,802,669	13,568	1,599,308	124,000	1,647,512
2,693,072	36,845,298	14,796	1,735,774	128,288	1,678,195
2,678,097	36,702,312	16,717	2,009,138	112,274	1,512,235
2,753,279	37,130,409	18,701	2,458,587	109,482	1,487,343

資料出所 県医療保健部国民健康保険課
 「国民健康保険及び後期高齢者医療・福祉医療事業状況」

康 保 険

給				付			
の		給		付		等	
薬剤支給	費用額	食事療養費	費用額	訪問看護療養費	費用額	施設療養費	費用額
件数	千円	件数	千円	件数	千円	件数	千円
2,323,032	27,147,105	(102,004)	3,039,066	14,197	967,902	-	-
2,286,718	25,932,710	(99,288)	2,990,233	15,225	1,073,877	-	-
2,263,163	26,034,886	(95,398)	2,879,986	16,693	1,149,199	-	-
2,130,756	25,495,107	(86,826)	2,733,856	17,781	1,261,486	-	-
2,222,294	26,193,013	(88,550)	2,752,165	20,191	1,542,289	-	-

付		その他の保険給付					
高額療養費(再掲)		出産育児一時金		葬祭給付		その他	
件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額
	千円		千円		千円		千円
379,804	16,430,055	1,698	708,840	2,666	137,470	1,208	92,989
398,035	16,770,896	1,568	653,601	2,650	136,590	1,148	84,901
412,222	16,587,107	1,416	588,563	2,537	130,620	1,191	81,861
404,041	16,171,146	1,266	530,298	2,530	130,210	1,189	78,010
392,492	16,672,341	1,272	530,210	2,594	133,250	1,346	88,523

資料出所 県医療保健部国民健康保険課
「国民健康保険及び後期高齢者医療・福祉医療事業状況」

齢 者 医 療

単位：金額 千円

医 療 費					
入 院		入 院 外		歯 科	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
186,219	99,302,955	4,238,726	69,901,410	564,514	7,261,025
187,099	102,182,548	4,329,529	71,613,889	600,487	7,762,523
189,171	106,673,162	4,443,614	73,812,660	651,719	8,262,996
177,977	103,392,753	4,259,736	70,717,281	595,984	8,105,908
176,320	104,057,117	4,326,126	72,788,320	635,330	8,521,194

88. 国民健康保険、後期高齢者医療 一人当たり医療費

	国民健康保険					後期高齢者医療		
	療養諸費		被保険者数	一人当たり療養諸費(A)/(B)		医療費(A)	被保険者数(B)	一人当たり療養諸費(A)/(B)
	市町国保分(A)	市町国保分(B)		円	円			
	千円	千円	人	人	円	千円	人	円
平成29年度	161,092,344	152,359,594	450,206	402,517	378,517	220,396,208	260,561	845,854
30	158,758,728	150,056,953	432,643	385,423	389,331	225,117,518	266,507	844,696
令和元	156,252,199	147,579,141	416,161	369,372	399,541	234,579,548	273,164	858,750
2	148,604,588	140,221,477	405,941	359,493	390,053	227,678,027	275,466	826,520
3	154,488,482	145,432,875	397,487	351,561	413,679	231,530,875	275,355	840,845

注) 1 被保険者数は年度平均の数。資料出所 県医療保健部国民健康保険課
2 療養諸費及び医療費は百円単位を四捨五入した数値。 「国民健康保険及び後期高齢者医療・福祉医療事業状況」

89. 国民

(適用状況)

	被 保 険 者 数				免 除 者 数				学 生 納 付 特 例 者 数	納 付 猶 予 者 数
	計	第1号加入者	任意加入者	第3号加入者	計	法定免除	申請免除	産前産後 免除者		
平成29年度	325,795	190,703	2,135	132,957	43,549	16,848	26,701	-	20,645	5,864
30	316,167	185,070	2,209	128,888	42,671	16,821	25,850	-	20,821	6,097
令和元	308,264	181,705	2,224	124,335	43,271	16,888	26,199	184	20,152	6,107
2	301,744	179,286	2,185	120,273	44,964	17,186	27,644	134	19,978	6,502
3	292,768	175,162	2,241	115,365	45,232	17,535	27,549	148	19,144	6,705

(旧法拠出制年金)

	拠 出 制 年 金 総 数		老 齢 年 金		通 算 老 齢 年 金	
	件 数	年 金 額	件 数	年 金 額	件 数	年 金 額
平成29年度	17,622	7,187,526	9,199	4,776,982	7,501	1,745,716
30	14,656	5,974,045	7,465	3,888,502	6,346	1,479,060
令和元	12,152	4,966,875	6,055	3,166,137	5,308	1,237,635
2	9,859	4,034,767	4,795	2,515,228	4,370	1,027,133
3	7,949	3,242,178	3,768	1,965,489	3,517	814,740

注)1 拠出制年金の老齢年金には、5年年金を含む。

2 遺族年金とは、旧法母子年金・準母子年金・遺児年金及び寡婦年金の合計である。

90. 厚生

(適用状況)

(年金受給権者状況(新))

	事業所数	被保険者数	標準報酬月額 の平均	保 険 料 徴 収 状 況		総 計	
				徴収決定済額	収 納 済 額	件 数	年 金 額
			円	千円	千円		千円
平成29年度	27,187	373,627	292,071	278,520,661	274,824,901	541,609	387,793,509
30	28,014	379,524	294,444	287,653,563	284,271,141	545,421	388,353,516
令和元	28,572	384,153	296,035	292,497,248	289,540,830	547,300	386,761,276
2	29,212	385,488	294,635	288,272,543	284,075,435	553,638	389,932,858
3	29,928	388,283	302,505	297,314,172	293,662,971	555,201	391,275,385

注)1 被保険者数・平均標準報酬月額は船員を除く。被保険者数は高齢任意も含む。

2 徴収決定済額は、前年度からの繰越額を含む。

(年金受給権者状況(旧法厚生年金保険))

	総 計 (旧法)		老 齢 年 金				通 算
	件 数	年 金 額	退 職		在 職		退 職
			件 数	年 金 額	件 数	年 金 額	
		千円		千円		千円	
平成29年度	18,893	18,906,390	6,974	10,539,390	10	18,587	5,414
30	16,293	16,219,329	5,892	8,748,783	7	12,413	4,447
令和元	14,137	14,028,529	4,952	7,248,092	7	12,426	3,652
2	12,145	12,039,648	4,105	5,943,635	5	8,733	2,955
3	10,397	10,332,938	3,386	4,836,838	3	5,290	2,305

年 金

(基礎年金)

単位:金額 千円

基礎年金総数		老 齢 基 礎 年 金		障 害 基 礎 年 金		遺 族 基 礎 年 金	
件 数	年 金 額	件 数	年 金 額	件 数	年 金 額	件 数	年 金 額
519,242	364,333,198	486,014	335,912,491	29,975	25,913,039	3,253	2,507,668
527,339	370,337,222	493,680	341,567,768	30,523	26,344,780	3,136	2,424,674
534,369	376,080,985	500,256	346,933,616	31,008	26,747,680	3,105	2,399,689
540,164	381,514,929	505,640	351,997,146	31,541	27,207,499	2,983	2,310,284
544,312	384,582,775	509,119	354,532,609	32,239	27,756,062	2,954	2,294,103

(福祉年金)

障 害 年 金		遺 族 年 金		老 齢 福 祉 年 金	
件 数	年 金 額	件 数	年 金 額	件 数	年 金 額
623	531,093	299	133,735	3	1,198
569	484,919	276	121,563	3	1,198
524	447,387	265	115,715	2	799
456	390,459	238	101,947	-	-
422	360,385	242	101,563	-	-

資料出所 厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」

年 金

(法厚生年金保険)

老 齢 厚 生 年 金				障 害 厚 生 年 金		遺 族 厚 生 年 金	
退 職		在 職					
件 数	年 金 額	件 数	年 金 額	件 数	年 金 額	件 数	年 金 額
	千円		千円		千円		千円
397,707	256,642,878	53,536	49,056,738	8,593	5,926,864	81,773	76,167,029
398,242	254,557,865	55,093	50,256,666	8,832	6,067,298	83,254	77,471,687
400,036	253,663,785	53,480	48,189,223	9,092	6,230,959	84,692	78,677,309
403,560	254,583,989	54,929	49,305,043	9,393	6,399,912	85,756	79,643,914
403,003	253,615,113	55,221	50,265,459	9,768	6,616,261	87,209	80,778,552

老 齢 年 金			障 害 年 金		遺 族 年 金		通 算 遺 族 年 金	
職 在								
年 金 額	件 数	年 金 額	件 数	年 金 額	件 数	年 金 額	件 数	年 金 額
	千円		千円		千円		千円	
1,999,047	5	1,538	931	1,031,054	5,140	5,210,730	419	106,044
1,639,179	4	1,258	851	942,067	4,723	4,781,337	369	94,292
1,351,297	4	1,259	786	868,021	4,403	4,461,398	333	86,037
1,092,988	3	878	736	811,037	4,050	4,106,066	291	76,311
855,536	3	877	687	757,165	3,765	3,811,364	248	65,868

資料出所 厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」

健康・医療・環境

医療施設数

令和4年10月1日現在の医療施設数は、病院93施設、一般診療所1,526施設、歯科診療所805施設で、前年に比べると、病院1施設、一般診療所4施設、歯科診療所8施設が減少しました。

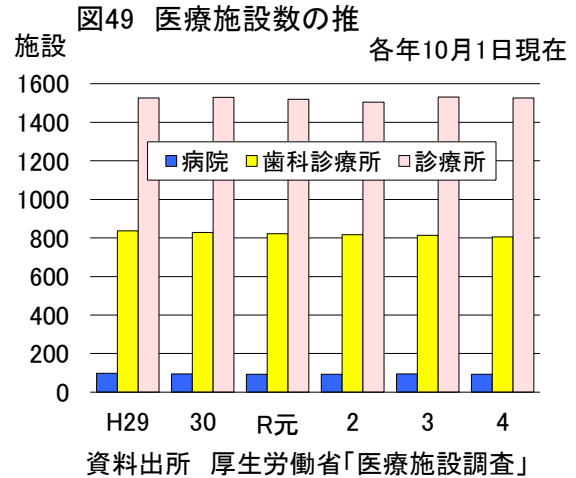
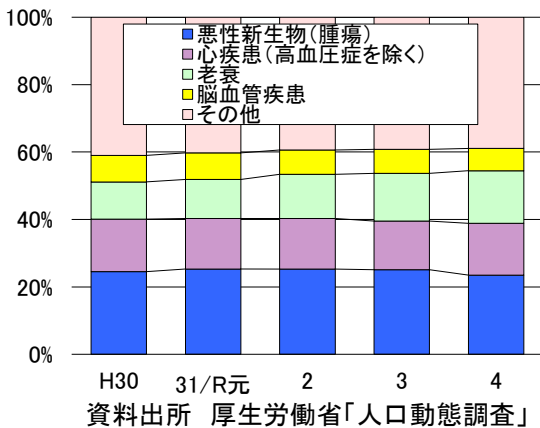


図50 主要死因別死亡割合の推移



死亡要因

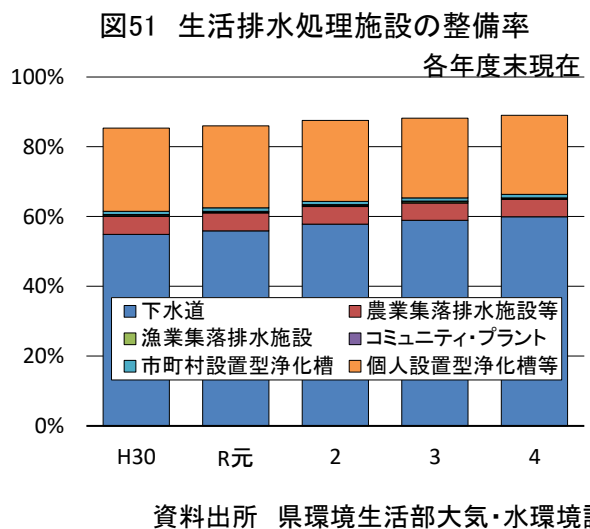
令和4年中の死亡者数は2万3,341人で、前年に比べ1,702人増加しました。

主要死因別の割合をみると、悪性新生物(腫瘍)が5,483人(構成比23.5%)で最も多く、次いで老衰3,645人(同15.6%)、心疾患(高血圧症を除く)3,586人(同15.4%)、脳血管疾患1,542人(同6.6%)などとなっています。

生活排水処理施設の整備率

令和4年度末の下水道や浄化槽等による生活排水の処理が可能な人口は157万1,611人、住民基本台帳人口に対する人口(整備率)は89.0%で、前年度末より3,586人増加し、整備率は0.8ポイント上昇しています。

処理施設別の整備率は、下水道が60.0%、個人設置型浄化槽等が22.7%などとなっています。



91. 医療施設数及び薬局数

	病 院			一般診療所	歯科診療所	薬 局
	計	一 般	精 神			
平成30年度	94	82	12	1,529	829	819
令和元	93	81	12	1,519	822	846
2	93	81	12	1,504	816	853
3	94	82	12	1,530	813	862
4	93	81	12	1,526	805	874

注) 1 病院・診療所数は、各年度の10月1日現在の数。

資料出所 厚生労働省「医療施設調査」

2 薬局数は、各年度末(3月31日)現在の数。

県医療保健部薬務課

92. 医療関係者数

各年12月31日現在

	医 師	歯科医師	薬 剤 師	保 健 師	看護師及び准看護師
平成26年	3,942	1,182	3,229	645	20,104
28	4,081	1,182	3,402	681	21,355
30	4,159	1,176	3,511	733	21,770
令和 2	4,298	1,180	3,550	798	22,348
4	4,395	1,138	3,607	859	23,124

注) 1 医師・歯科医師・薬剤師は従業地による数。

資料出所 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」

2 保健師、看護師、准看護師は就業者数。

県医療保健部医療人材課

93. 生活排水処理施設の整備率

各年度末現在

	住民基本 台帳人口 (A)	集 合 処 理 施 設					個 別 処 理 施 設			生活排水 処理施設 整備人口 合計(B)	生活排水 処理施設 の整備率 B/A
		下水道	農業集落 排水施設等	漁業集落 排水施設	コミュニ ニティ・ プラント	計	市町村設置 型浄化槽	個人設置 型浄化槽等	計		
平成30年度	1,817,567	998,291	93,502	6,069	3,224	1,101,086	16,755	433,251	450,006	1,551,092	85.3
令和元	1,807,548	1,011,147	92,081	5,886	3,291	1,112,405	17,273	424,723	441,996	1,554,401	86.0
2	1,794,704	1,037,732	91,102	5,724	3,353	1,137,911	16,548	416,860	433,408	1,571,319	87.6
3	1,777,865	1,047,868	88,642	5,500	3,387	1,145,397	16,684	405,944	422,628	1,568,025	88.2
4	1,764,924	1,058,504	86,763	5,317	3,631	1,154,215	16,857	400,539	417,396	1,571,611	89.0

資料出所 県環境生活部大気・水環境課

94. 年齢、死因別死亡者数

令和4年

単位：人

	総数	0～19歳	20～39歳	40～59歳	60～69歳	70～79歳	80～89歳	90～99歳	100歳以上
総数	23,341	44	146	868	1,479	4,391	8,690	7,139	584
腸管感染症	29	-	-	1	2	4	9	13	-
結核	24	-	-	-	-	4	9	11	-
敗血症	143	1	2	7	6	31	58	34	4
ウイルス性肝炎	27	-	-	2	4	5	9	7	-
悪性新生物<腫瘍>	5,483	5	20	305	668	1,667	2,035	764	19
胃	582	-	2	23	68	191	222	75	1
結腸	549	-	3	36	73	151	191	92	3
肝及び肝内胆管	328	-	-	13	29	108	135	42	1
胆のう及びその他の胆道	231	-	-	6	18	54	105	45	3
膵	560	-	1	32	84	183	207	51	2
気管、気管支及び肺	1,132	-	-	44	112	409	423	142	2
乳房	190	-	4	28	44	40	51	22	1
悪性リンパ腫	222	-	-	11	19	63	93	36	-
白血病	147	2	2	10	22	46	52	12	1
その他の新生物<腫瘍>	191	1	1	7	10	46	72	53	1
糖尿病	230	-	2	16	18	57	95	40	2
血管性及び詳細不明の認知症	396	-	-	-	4	31	184	167	10
パーキンソン病	182	-	-	4	3	55	95	23	2
アルツハイマー病	256	-	-	1	2	31	110	108	4
高血圧性疾患	191	-	-	8	9	20	67	80	7
心疾患(高血圧性を除く)	3,586	2	15	130	183	563	1,370	1,250	73
急性心筋梗塞	602	-	5	41	50	147	231	123	5
その他の虚血性心疾患	499	-	3	25	37	109	210	109	6
不整脈及び伝導障害	948	1	5	44	56	168	400	265	9
心不全	1,230	-	1	15	33	98	414	624	45
脳血管疾患	1,542	1	6	63	101	341	570	434	26
くも膜下出血	172	-	-	20	21	50	56	24	1
脳内出血	489	1	6	35	46	122	199	75	5
脳梗塞	843	-	-	6	32	165	299	323	18
大動脈瘤及び解離	319	-	-	12	28	78	134	63	4
インフルエンザ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
肺炎	1,034	-	1	14	38	158	425	366	32
慢性閉塞性肺疾患	260	-	-	-	7	61	129	61	2
その他の呼吸器系の疾患	1,352	-	-	16	57	232	617	410	20
誤嚥性肺炎	812	-	-	5	23	92	358	315	19
間質性肺疾患	338	-	-	6	23	97	178	34	-
肝疾患	219	-	3	32	41	53	65	25	-
肝硬変(アルコール性を除く)	113	-	1	11	20	33	34	14	-
腎不全	469	1	-	7	20	63	210	162	6
急性腎不全	44	-	-	2	2	4	21	14	1
慢性腎臓病	347	1	-	4	11	52	159	117	3
老衰	3,645	-	-	-	5	119	1,082	2,133	306
不慮の事故	634	6	14	33	34	118	260	162	7
交通事故	71	3	5	10	11	14	28	-	-
転倒・転落・墜落	192	-	2	7	7	18	79	77	2
不慮の溺死及び溺水	93	1	2	7	1	33	36	13	-
不慮の窒息	128	1	-	3	8	19	63	30	4
自殺	280	10	54	101	29	46	36	4	-
他殺	3	-	1	2	-	-	-	-	-

注) 死因は主なものを挙げたので、総数と一致しない。

資料出所 厚生労働省「人口動態調査」

教育・文化

学校(園)数

令和5年5月1日現在の学校(園)数は、幼稚園150園、幼保連携型認定こども園75園、小学校363校、中学校167校、義務教育学校1校、高等学校70校、中等教育学校1校、特別支援学校20校、専修学校36校、各種学校35校で、令和4年と比べると、幼稚園7園、小学校3校がそれぞれ減少し、幼保連携型認定こども園7園が増加しました。

図52 学校(園)数の推移

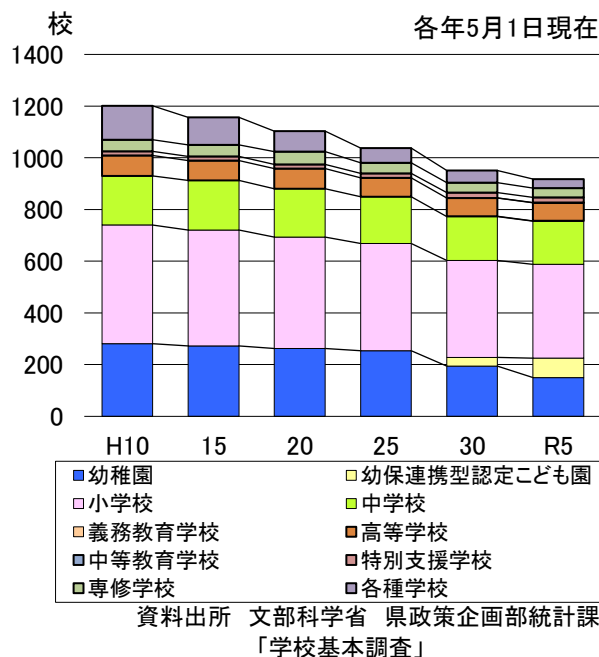
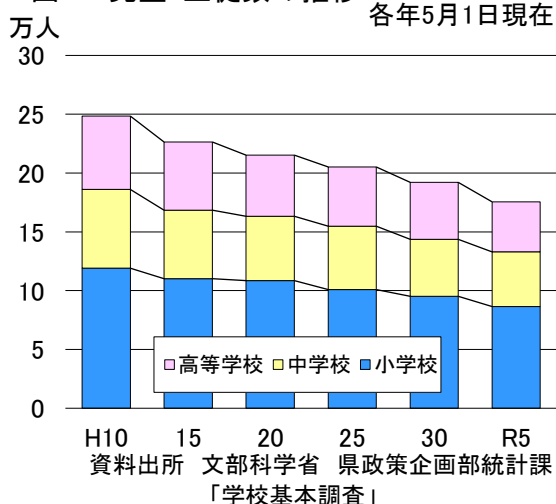


図53 児童・生徒数の推移



児童・生徒数(小・中・高)

令和5年5月1日現在の児童・生徒数は、小学校8万6,500人(男4万4,265人、女4万2,235人)、中学校4万6,472人(男2万3,758人、女2万2,714人)、高等学校4万2,567人(男2万1,382人、女2万1,185人)で、令和4年と比べると、小学校が1,913人(2.2%)、中学校が515人(1.1%)、高等学校が761人(1.8%)それぞれ減少しました。

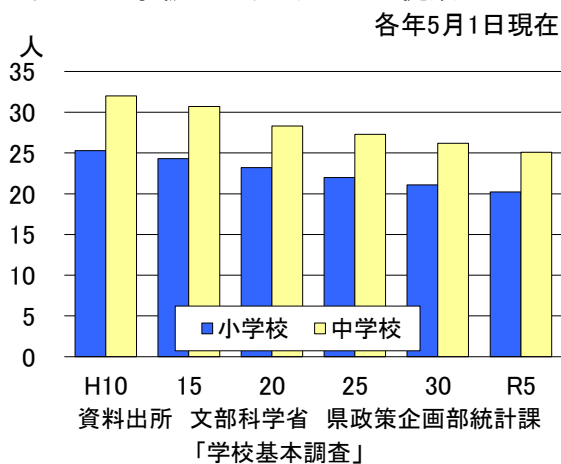
学級数及び1学級当たりの児童・生徒数

(小・中)

令和5年5月1日現在の学級数は、小学校4,288学級、中学校1,850学級で、令和4年と比べると、小学校が29学級(0.7%)、中学校が12学級(0.6%)それぞれ減少しました。

1学級当たりの児童・生徒数は、小学校20.2人、中学校25.1人で、令和4年と比べると、小学校は0.3人(1.5%)、中学校は0.1人(0.4%)それぞれ減少しました。

図54 1学級当たりの児童・生徒数



教員数及び教員1人当たりの児童・生徒数

(小・中・高)

令和5年5月1日現在の本務教員数は、小学校6,743人(男2,389人、女4,354人)、中学校3,775人(男2,049人、女1,726人)、高等学校3,311人(男2,160人、女1,151人)で、令和4年と比べると、小学校が29人、高等学校が37人それぞれ減少し、中学校が6人増加しました。

教員1人当たりの児童・生徒数は、小学校12.8人、中学校12.3人、高等学校12.9人で、令和4年と比べると、小学校は0.3人、中学校は0.2人それぞれ減少し、高等学校は増減がありませんでした。

図55 教員1人当たり児童・生徒数

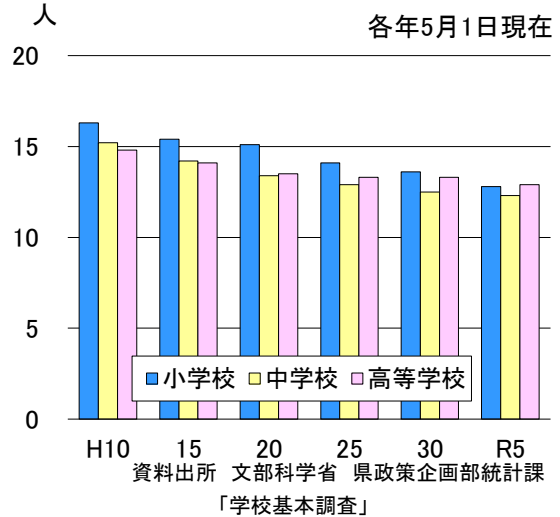
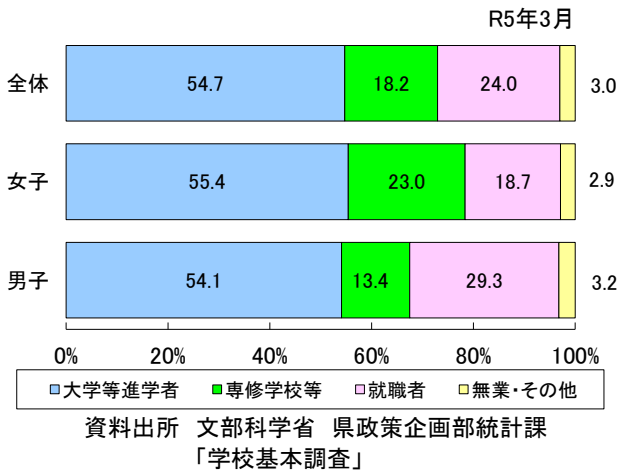


図56 男女別高等学校卒業者の進路別構成



高等学校卒業者の進路状況

令和5年3月の高等学校卒業者総数は1万4,108人(男子7,098人、女子7,010人)で、令和4年と比べると、499人(3.4%)減少しました。

卒業後の進路別構成比をみると、大学・短期大学等への進学者(就職進学者を含む)7,724人、専修学校等への入学者(就職入学者を含む)2,565人、就職者3,390人、その他(臨時労働者等、無業者、死亡・不明)429人となっています。

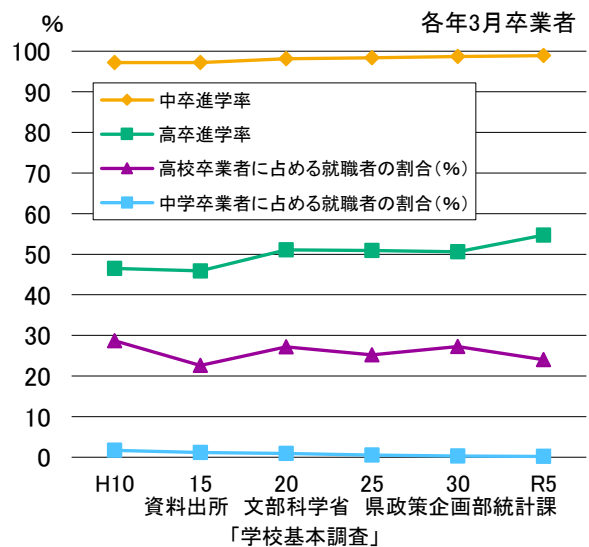
進学率、卒業者に占める就職者の割合

令和5年3月の中学校卒業生(1万5,907人)の高等学校等への進学率は98.9%で、令和4年と比べると、0.1ポイント下降しました。

また、高等学校卒業者の大学・短期大学等への進学率は54.7%で、令和4年と比べると、1.0ポイント上昇しました。

さらに、卒業者に占める就職者の割合を令和4年と比べると、高等学校卒業者は24.0%で0.7ポイント下降、中学卒業者は0.2%で増減はありませんでした。

図57 進学率、卒業者に占める就職者の割合の推移



95. 学 校 要 覧

令和5.5.1 現在

	学校数		学級数	教 員 数				職員数 (本務者)	園児・児童・生徒数		
	計	うち 分校(園)		本 務 者	兼 務 者		計		男	女	
					うち 女性教員	うち 女性教員					
総 数	928	16	8,710	18,384	10,940	7,078	4,398	3,379	209,992	106,438	103,554
国 立	4	-	43	94	41	9	6	12	1,138	566	572
公 立	721	16	7,950	14,965	8,548	4,667	3,168	2,730	169,825	87,155	82,670
私 立	193	...	717	3,190	2,302	2,250	1,143	611	33,839	16,083	17,756
通 信	10	135	49	152	81	26	5,190	2,634	2,556
幼 稚 園	150	-	606	1,060	1,017	273	256	141	10,149	5,062	5,087
国 立	1	-	4	7	6	5	5	-	76	34	42
公 立	105	-	242	446	427	112	107	36	2,851	1,474	1,377
私 立	44	-	360	607	584	156	144	105	7,222	3,554	3,668
幼 保 連 携 型 認 定 こ ど も 園	75	-	341	1,627	1,543	380	359	243	9,965	5,215	4,750
公 立	20	-	107	436	415	166	161	81	2,996	1,595	1,401
私 立	55	-	234	1,191	1,128	214	198	162	6,969	3,620	3,349
小 学 校	363	8	4,288	6,743	4,354	1,977	1,549	1,493	86,500	44,265	42,235
国 立	1	-	18	30	11	-	-	7	586	292	294
公 立	360	8	4,245	6,671	4,325	1,967	1,541	1,477	85,286	43,658	41,628
私 立	2	-	25	42	18	10	8	9	628	315	313
中 学 校	167	3	1,850	3,775	1,726	1,247	777	495	46,472	23,758	22,714
国 立	1	-	12	26	8	4	1	4	425	207	218
公 立	157	3	1,769	3,599	1,666	1,067	702	460	44,009	22,609	21,400
私 立	9	-	69	150	52	176	74	31	2,038	942	1,096
義 務 教 育 学 校	1	-	13	27	17	8	4	7	236	121	115
公 立	1	-	13	27	17	8	4	7	236	121	115
高 等 学 校	70	1	955	3,311	1,151	1,333	612	674	42,567	21,382	21,185
公 立	57	1	955	2,622	944	1,019	466	522	32,410	16,443	15,967
私 立	13	-	...	689	207	314	146	152	10,157	4,939	5,218
高 校 ・ 通 信 制	10	135	49	152	81	26	5,190	2,634	2,556
中 等 教 育 学 校	1	-	13	48	8	32	16	3	748	396	352
私 立	1	-	13	48	8	32	16	3	748	396	352
特 別 支 援 学 校	20	4	644	1,203	771	205	140	134	2,001	1,325	676
国 立	1	-	9	31	16	-	-	1	51	33	18
公 立	18	4	619	1,136	739	203	139	129	1,828	1,207	621
私 立	1	-	16	36	16	2	1	4	122	85	37
専 修 学 校	36	-	...	357	255	1,371	563	128	4,425	1,522	2,903
公 立	3	-	...	28	15	125	48	18	209	48	161
私 立	33	-	...	329	240	1,246	515	110	4,216	1,474	2,742
各 種 学 校	35	98	49	100	41	35	1,739	758	981
公 立	-	-	...	-	-	-	-	-	-	-	-
私 立	35	98	49	100	41	35	1,739	758	981

注)1 総数の計内訳の「通信」は、高校・通信制のことである。資料出所 文部科学省 県政策企画部統計課
 2 高校・通信制のうち3校は、高等学校(全日制・定時制)との併置校であり、学校数は、重複計上している。「学校基本調査」
 3 中等教育学校(私立)の学級数は、調査項目のある前期課程のみの集計である。
 4 「幼保連携型認定こども園」は、「教員数」を「教育・保育職員数」、「職員数」を「その他の職員数」と項目を読み替える。

96. 進路別卒業生数及び進学率、卒業生に占める就職者の割合の推移

(1) 中学校

	総数	高等学校等進学者	専修学校等入学者	A, B以外で就職している者	A, Bのうち就職している者(再掲)	就職者(再掲)	雇用契約が1年未満の者及び雇用契約の長さにかかわらず短時間勤務の者	A~C, E以外の者	高等学校等進学率	卒業生に占める就職者の割合
	A+B+C+E+F	(A)	(B)	(C)	(D)	(C)+(D)	(E)	(F)	(A)/総数	(C+D)/総数
	人	人	人	人	人	人	人	人	%	%
平成31年3月卒	16,867	16,676	24	46	1	47	11	110	98.9	0.3
令和2 "	16,342	16,138	26	42	2	44	5	131	98.8	0.3
3 "	15,615	15,467	27	25	1	26	12	84	99.1	0.2
4 "	16,084	15,923	22	33	2	35	2	104	99.0	0.2
5 "	15,907	15,737	29	19	6	25	4	118	98.9	0.2

注)1 「高等学校等進学者(A)」とは、高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部及び高等専門学校へ進んだ者(進学し、かつ就職した者を含む。)。資料出所 文部科学省 県政策企画部統計課「学校基本調査」

2 「専修学校等入学者(B)」とは、専修学校、各種学校、公共職業能力開発施設等へ入学した者(入学し、かつ就職した者を含む。)

3 「A, B以外で就職している者(C)」とは、自営業主等、無期雇用及び有期雇用のうち雇用契約が1年以上かつフルタイム勤務相当の労働者である。

4 「A, Bのうち就職している者(再掲)(D)」とは、進、入学者のうち、自営業主等、無期雇用及び有期雇用のうち雇用契約が1年以上かつフルタイム勤務相当の労働者でもある者。

5 「就職者(再掲)」とは、就職している者の合計。
(自営業主等、無期雇用及び有期雇用のうち、雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の労働者)

(2) 高等学校

	総数	大学等進学者	専修学校等入学者	A, B以外で就職している者	A, Bのうち就職している者(再掲)	就職者(再掲)	雇用契約が1年未満の者及び雇用契約の長さにかかわらず短時間勤務の者	A~C, E以外の者	大学等進学率	卒業生に占める就職者の割合
	A+B+C+E+F	(A)	(B)	(C)	(D)	(C)+(D)	(E)	(F)	(A)/総数	(C+D)/総数
	人	人	人	人	人	人	人	人	%	%
令和2年3月卒	15,384	7,862	2,893	4,137	9	4,146	38	454	51.1	27.0
3 "	15,116	7,949	2,884	3,860	-	3,860	24	399	52.6	25.5
4 "	14,607	7,837	2,701	3,612	1	3,613	33	424	53.7	24.7
5 "	14,108	7,724	2,565	3,390	-	3,390	31	398	54.7	24.0

注)1 「大学等進学者(A)」とは、大学、短期大学、高等学校等の専攻科へ進んだ者(進学し、かつ就職した者を含む。)。資料出所 文部科学省 県政策企画部統計課「学校基本調査」

2 「専修学校等入学者(B)」とは、専修学校、各種学校、公共職業能力開発施設等へ入学した者(入学し、かつ就職した者を含む。)

3 「A, B以外で就職している者(C)」とは、自営業主等、無期雇用及び有期雇用のうち雇用契約が1年以上かつフルタイム勤務相当の労働者である。

4 「A, Bのうち就職している者(再掲)(D)」とは、進、入学者のうち、自営業主等、無期雇用及び有期雇用のうち雇用契約が1年以上かつフルタイム勤務相当の労働者でもある者。

5 「就職者(再掲)」とは、就職している者の合計。
(自営業主等、無期雇用及び有期雇用のうち、雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の労働者)

97. 高等学校卒業後の状況 (課程・学科別)

令和5年3月卒

単位：人、%

	総数	大学等進学者(A)						専修学校(専門課程)進学者(B)	専修学校等入学者(C)			公共職業能力開発施設等入学者(D)	就職者等(E)	A～E以外の者	不詳・死亡	A～Dのうち就職している者(再掲)	有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)	卒業者に占める就職者の割合	入学者数			
		計	大学(学部)	短期大学(本科)	大学・短大(別科)	高等学校(専攻科)	特別支援学校(専攻科)		大学・短大の通信教育部等	計	一般課程等								各種学校	大学(学部)	短期大学(本科)	
総数	14,108	7,724	6,999	642	-	75	-	8	2,172	346	4	342	47	3,421	398	-	-	2	3,390	24.0	7,465	644
男	7,098	3,840	3,704	104	-	31	-	1	686	227	1	226	40	2,090	215	-	-	1	2,078	29.3	4,005	106
女	7,010	3,884	3,295	538	-	44	-	7	1,486	119	3	116	7	1,331	183	-	-	1	1,312	18.7	3,460	538
普通	9,184	6,286	5,884	393	-	2	-	7	1,267	314	1	313	26	1,014	277	-	-	2	992	10.8	6,315	394
男	4,529	3,156	3,096	57	-	2	-	1	405	209	1	208	21	571	167	-	-	1	564	12.5	3,381	58
女	4,655	3,130	2,788	336	-	-	-	6	862	105	-	105	5	443	110	-	-	1	428	9.2	2,934	336
農業	537	77	48	26	-	3	-	-	120	3	-	3	-	319	18	-	-	-	318	59.2	51	26
男	260	35	28	5	-	2	-	-	38	-	-	-	-	178	9	-	-	-	178	68.5	29	5
女	277	42	20	21	-	1	-	-	82	3	-	3	-	141	9	-	-	-	140	50.5	22	21
工業	1,430	232	192	23	-	17	-	-	128	2	-	2	8	1,049	11	-	-	-	1,049	73.4	193	23
男	1,306	211	182	14	-	15	-	-	100	2	-	2	7	976	10	-	-	-	976	74.7	183	14
女	124	21	10	9	-	2	-	-	28	-	-	-	1	73	1	-	-	-	73	58.9	10	9
商業	908	283	230	53	-	-	-	-	230	3	-	3	1	382	9	-	-	-	381	42.0	230	53
男	195	91	88	3	-	-	-	-	32	3	-	3	-	69	-	-	-	-	68	34.9	88	3
女	713	192	142	50	-	-	-	-	198	-	-	-	1	313	9	-	-	-	313	43.9	142	50
水産	52	14	-	1	-	13	-	-	2	-	-	-	1	34	1	-	-	-	34	65.4	-	1
男	41	13	-	1	-	12	-	-	2	-	-	-	1	25	-	-	-	-	25	61.0	-	1
女	11	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	9	1	-	-	-	9	81.8	-	-
家庭	299	58	20	38	-	-	-	-	92	-	-	-	-	147	2	-	-	-	146	48.8	20	38
男	27	3	2	1	-	-	-	-	6	-	-	-	-	18	-	-	-	-	18	66.7	2	1
女	272	55	18	37	-	-	-	-	86	-	-	-	-	129	2	-	-	-	128	47.1	18	37
看護	40	40	-	-	-	40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-
男	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
女	40	40	-	-	-	40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-
情報	80	20	16	4	-	-	-	-	17	-	-	-	6	37	-	-	-	-	37	46.3	16	4
男	51	13	13	-	-	-	-	-	8	-	-	-	6	24	-	-	-	-	24	47.1	13	-
女	29	7	3	4	-	-	-	-	9	-	-	-	-	13	-	-	-	-	13	44.8	3	4
福祉	115	31	5	26	-	-	-	-	36	-	-	-	1	44	3	-	-	-	44	38.3	5	26
男	17	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	-	1	9	-	-	-	-	9	52.9	-	-
女	98	31	5	26	-	-	-	-	29	-	-	-	-	35	3	-	-	-	35	35.7	5	26
その他	638	446	434	11	-	-	-	1	60	22	3	19	2	86	22	-	-	-	80	12.5	464	12
男	304	209	206	3	-	-	-	-	22	11	-	11	2	53	7	-	-	-	49	16.1	219	4
女	334	237	228	8	-	-	-	1	38	11	3	8	-	33	15	-	-	-	31	9.3	245	8
総合	825	237	170	67	-	-	-	-	220	2	-	2	2	309	55	-	-	-	309	37.5	171	67
男	368	109	89	20	-	-	-	-	66	2	-	2	2	167	22	-	-	-	167	45.4	90	20
女	457	128	81	47	-	-	-	-	154	-	-	-	-	142	33	-	-	-	142	31.1	81	47

注)1 通信制は除く。

資料出所 文部科学省 県政策企画部統計課

2 「就職者等(E)」とは、自営業主等、常用労働者、臨時労働者である。

「学校基本調査」

3 「A～Dのうち就職している者(再掲)」とは、自営業主等、無期雇用労働者及び雇用契約期間が1年以上、かつフルタイム勤務相当の者である。

98. 公共図書館の蔵書及び利用状況

	図書館数	蔵書数 (冊)	貸出登録者数 (人)	貸出冊数 (冊)	うち自動車文庫
平成30年度	50	6,911,773	709,665	8,512,216	99,164
令和元	50	6,874,248	738,105	7,885,664	94,563
2	50	6,970,935	739,644	7,092,805	88,264
3	49	7,033,671	753,063	7,651,572	89,119
4	49	7,040,022	716,747	7,795,631	95,039

注) 図書館数、蔵書数については年度末現在の数。

資料出所 三重県立図書館

99. 国宝・重要文化財等件数

令和5.3.31現在

種 類		件 数	種 類		件 数
総		1,223			
国 指 定	計	287	県 指 定	計	595
国 宝	小 計	6	有形文化財	小 計	364
	建造物	2		建造物	45
	古文書	3		絵画	44
	考古資料	1		彫刻	115
重要文化財	小 計	184		工芸品	60
	建造物	24		古文書類	59
	絵画	20		考古資料	31
	彫刻	67		歴史資料	10
	工芸品	19	無形文化財	小 計	2
	古文書類	41		芸能	1
	考古資料	9		工芸技術	1
	歴史資料	4	民俗文化財	小 計	63
無形文化財	小 計	1		有形民俗文化財	25
	工芸技術	1		無形民俗文化財	38
民俗文化財	小 計	11	記 念 物	小 計	166
	有形民俗文化財	1		史跡	71
	無形民俗文化財	10		史跡及び名勝	3
記 念 物	小 計	85		名勝	8
	特別史跡	1		名勝及び天然記念物	1
	特別天然記念物 (地域を定めず)	2		天然記念物 (地域を定めず)	4
	特別名勝及び天然記念物	1		天然記念物	78
	史跡	37		天然記念物及び名勝	1
	名勝	6			
	名勝及び史跡	1			
	天然記念物 (地域を定めず)	15			
	天然記念物	21			
	天然記念物及び名勝	1			
選 定 等	国 指 定 外 計	330	県 指 定 外 計		11
選 定	伝統的建造物群保存地区	1	選 択	記録作成等の措置を構 べき無形の民俗文化財	11
選 択	記録作成等の措置を構 べき無形の民俗文化財	15			
登録文化財	登録有形文化財(建造物)	311			
	登録有形民俗文化財	1			
	登録記念物	2			

資料出所 県教育委員会事務局社会教育・文化財保護課

観光

観光

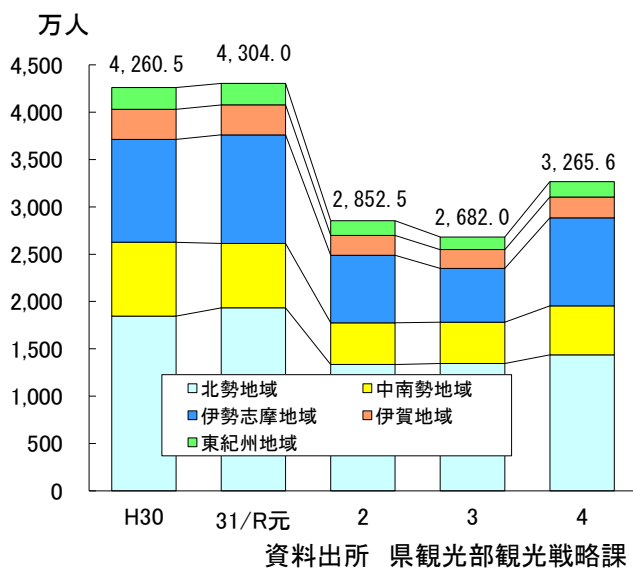
令和4年の観光レクリエーション入込客は、実数で3,265万6,000人と推計され、前年に比べると、583万6,000人(21.8%)増加しました。

入込客数を地域別にみると、北勢地域が1,438万2,000人、中南勢地域が516万6,000人、伊勢志摩地域が929万7,000人、伊賀地域が218万2,000人、東紀州地域が162万9,000人となりました。

また、前年に比べると、北勢地域が91万2,000人(6.8%)、中南勢地域が82万9,000人(19.1%)、伊勢志摩地域が360万4,000人(63.3%)、伊賀地域が20万3,000人(10.3%)、東紀州地域が28万8,000人(21.5%)それぞれ増加となりました。

- ・北勢地域：四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、木曾岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町
- ・中南勢地域：津市、松阪市、多気町、明和町、大台町、大紀町
- ・伊勢志摩地域：伊勢市、鳥羽市、志摩市、南伊勢町、度会町、玉城町
- ・伊賀地域：伊賀市、名張市
- ・東紀州地域：尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町

図58 地域別観光レクリエーション入込客数の推移



旅券発行数

令和4年に発行した旅券は、1万979件(男5,866件、女5,113件)で、前年に比べると、6,211件(130.3%)増加しました。

年齢別割合をみると、20歳未満が2,090件、20歳代が2,302件、30歳代が1,355件、40歳代が1,698件、50歳以上が3,534件となっています。

図59 男女別旅券発行件数の推移

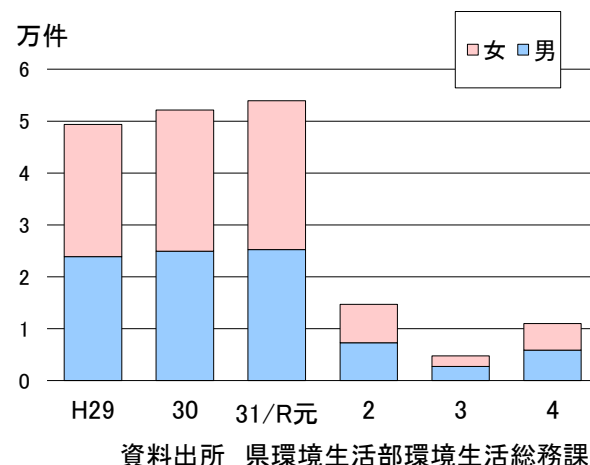
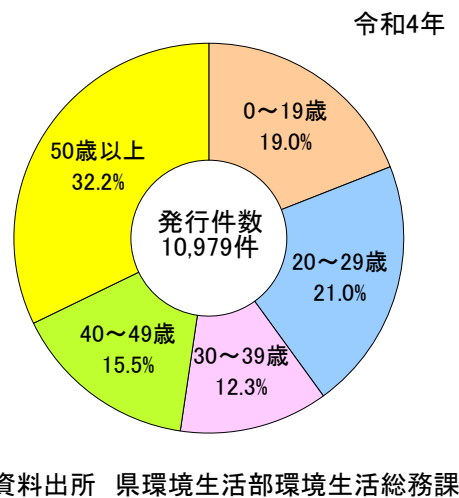


図60 年齢階層別旅券発行件数



観 光

100. 地域別観光レクリエーション入込客数

単位:千人

	合計(実数)	北勢地域	中南勢地域	伊勢志摩地域	伊賀地域	東紀州地域
平成30年	42,605	18,469	7,785	10,854	3,182	2,315
31/令和元	43,040	19,330	6,790	11,488	3,158	2,274
2	28,525	13,344	4,412	7,144	2,090	1,535
3	26,820	13,470	4,337	5,693	1,979	1,341
4	32,656	14,382	5,166	9,297	2,182	1,629

- 注) 1 実数の算出については、市町が集計した延数を「観光客実態調査」に基づき得られた係数(平均立寄り地点数)で除したものである。(延数とは、それぞれの観光地点を訪れた入込客数を集計したもので県内の複数の観光地点を訪問した人数が重複カウントされる。実数とは、重複カウントを除いた実際の入込客数。)
- 資料出所 県観光部観光戦略課
- 2 ここでいう地域は、市町が調査した調査地点を下記の地域に分類したものである。
- ・北勢地域：四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、木曾岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町
 - ・中南勢地域：津市、松阪市、多気町、明和町、大台町、大紀町
 - ・伊勢志摩地域：伊勢市、鳥羽市、志摩市、南伊勢町、度会町、玉城町
 - ・伊賀地域：伊賀市、名張市
 - ・東紀州地域：尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町

101. 旅券申請及び発行件数

	申請総件数	発行総件数	性 別			年 齢 階 層 別						
			うち10年	男	女	0~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70歳以上
平成30年	52,383	52,113	31,420	24,924	27,189	10,434	11,358	6,830	7,704	6,727	5,957	3,103
31/令和元	54,111	53,949	32,481	25,227	28,722	11,205	11,400	6,949	7,601	7,180	6,087	3,527
2	14,310	14,680	9,366	7,316	7,364	3,009	2,828	1,834	2,046	2,140	1,771	1,052
3	4,796	4,768	3,515	2,691	2,077	804	718	683	772	814	607	370
4	11,156	10,979	7,777	5,866	5,113	2,090	2,302	1,355	1,698	1,655	1,128	751

資料出所 県環境生活部環境生活総務課

県民経済計算

県内総生産

令和3年度の県内総生産は名目で8兆5,052億円、実質で8兆7,950億円となり、対前年度比(経済成長率)は名目2.2%、実質4.5%の増加となりました。

※08SNA(国民経済計算体系)による「県民経済計算推計方法ガイドライン」に基づき推計したものです。

図61 県内総生産の推移

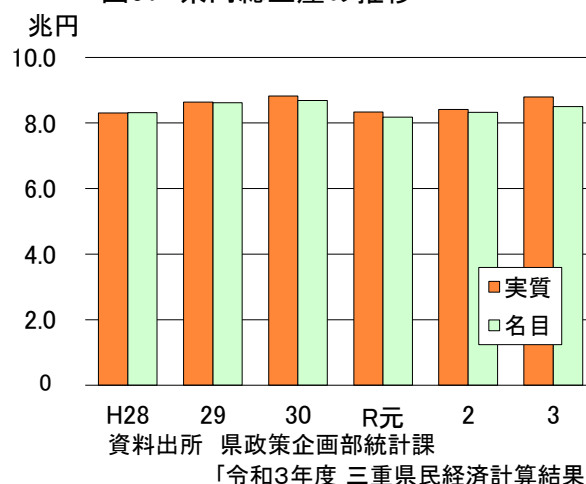
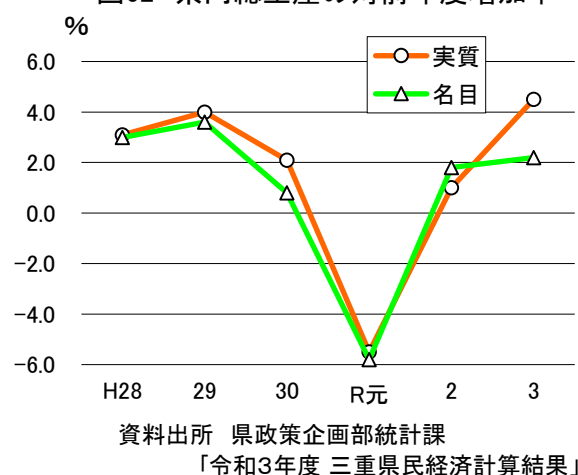


図62 県内総生産の対前年度増加率



県内総生産(支出側)

令和3年度の県内総生産(名目)の8兆5,052億円を支出側からみると、民間最終消費支出は3兆8,261億円となり、対前年度比は1.9%の増加となりました。

また、地方政府等最終消費支出は1兆2,504億円となり、対前年度比は4.1%の増加、県内総資本形成は1兆8,994億円となり、対前年度比は4.1%の減少となりました。

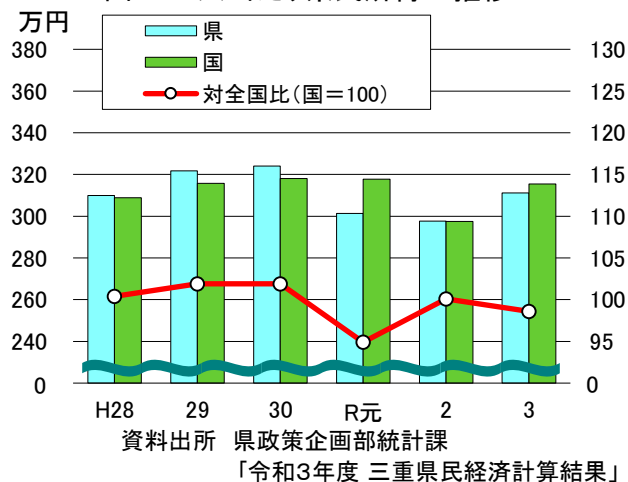
県民所得(分配)

令和3年度の県民所得は5兆4,627億円で、対前年度比は3.7%の増加となりました。

県民雇用者報酬は県民所得の70.4%を占める3兆8,432億円で、対前年度比は2.1%の増加となりました。

また、1人当たりの県民所得は311万1千円で、対前年度比は4.5%の増加となりました。1人当たりの国民所得は315万5千円で、国を100とした場合の三重県の値(対全国比)は98.6となりました。

図63 1人当たり県民所得の推移



102. 経済活動別県内総生産(名目)

単位:百万円

	平成29年度	30	令和元	2	3	対前年度 増加率 3/2(%)	3年度 構成比 (%)
1 農 林 水 産 業	88,503	80,304	78,751	70,925	71,490	0.8	0.8
農 業	56,799	52,979	53,358	49,175	46,832	△4.8	0.6
林 業	4,323	4,175	4,179	3,964	4,897	23.5	0.1
水 産 業	27,381	23,150	21,214	17,786	19,761	11.1	0.2
2 鉱 業	9,124	8,990	8,870	8,781	8,367	△4.7	0.1
3 製 造 業	3,295,524	3,422,617	2,902,107	3,320,914	3,423,868	3.1	40.3
食 料 品	203,956	218,086	213,275	236,121	207,798	△12.0	2.4
織 維 製 品	19,247	9,472	15,070	20,845	15,881	△23.8	0.2
パルプ・紙・紙加工品	22,275	21,082	23,850	21,098	23,746	12.6	0.3
化 学	373,746	386,349	464,975	549,499	428,965	△21.9	5.0
石 油 ・ 石 炭 製 品	147,938	166,416	134,766	296,265	260,907	△11.9	3.1
窯 業 ・ 土 石 製 品	116,157	120,644	118,052	99,179	100,945	1.8	1.2
一 次 金 属	101,078	85,978	100,218	111,097	139,239	25.3	1.6
金 属 製 品	141,457	192,534	157,740	161,860	145,916	△9.9	1.7
はん用・生産用・業務用機械	316,901	327,119	302,746	278,037	319,494	14.9	3.8
電子部品・デバイス	728,262	735,139	285,033	432,754	696,042	60.8	8.2
電 気 機 械	159,632	207,932	186,467	217,631	225,849	3.8	2.7
情 報 ・ 通 信 機 器	62,563	64,911	63,895	16,033	17,644	10.0	0.2
輸 送 用 機 械	585,972	552,937	503,567	550,164	561,261	2.0	6.6
印 刷 業	13,921	13,114	12,049	12,882	12,667	△1.7	0.1
そ の 他 の 製 造 業	302,419	320,904	320,404	317,449	267,514	△15.7	3.1
4 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	294,001	276,155	277,838	276,898	197,102	△28.8	2.3
電 気 業	191,826	171,058	169,580	170,676	84,298	△50.6	1.0
ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	102,175	105,097	108,258	106,222	112,804	6.2	1.3
5 建 設 業	442,283	411,646	388,070	376,756	419,176	11.3	4.9
6 卸 売 ・ 小 売 業	648,440	640,417	627,277	587,183	616,330	5.0	7.2
卸 売 業	193,404	195,720	185,468	167,379	185,575	10.9	2.2
小 売 業	455,036	444,697	441,809	419,804	430,755	2.6	5.1
7 運 輸 ・ 郵 便 業	488,121	503,494	526,469	421,519	442,335	4.9	5.2
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	197,108	196,794	185,017	112,214	105,379	△6.1	1.2
9 情 報 通 信 業	168,877	170,527	162,648	168,287	162,962	△3.2	1.9
通 信 ・ 放 送 業	133,586	134,623	125,565	132,219	125,583	△5.0	1.5
情 報 サ ー ビ ス ・ 映 像 音 声 文 字 情 報 制 作 業	35,291	35,904	37,083	36,068	37,379	3.6	0.4
10 金 融 ・ 保 険 業	242,862	248,569	263,803	253,887	268,266	5.7	3.2
11 不 動 産 業	727,313	716,994	711,866	705,590	698,635	△1.0	8.2
住 宅 賃 貸 業	620,136	612,041	606,576	603,502	601,926	△0.3	7.1
そ の 他 の 不 動 産 業	107,177	104,953	105,290	102,088	96,709	△5.3	1.1
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	364,893	377,562	390,368	405,910	415,962	2.5	4.9
13 公 務	420,269	424,997	430,700	415,650	424,956	2.2	5.0
14 教 育	272,678	270,116	268,929	275,980	276,486	0.2	3.3
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	571,321	576,438	591,397	588,605	606,189	3.0	7.1
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	337,663	329,632	328,903	298,840	302,045	1.1	3.6
17 小 計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	8,568,980	8,655,252	8,143,013	8,287,939	8,439,548	1.8	99.2
18 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	141,289	152,964	141,901	147,336	174,979	18.8	2.1
19 (控除)総資本形成に係る消費税	96,010	122,734	102,870	109,147	109,367	0.2	1.3
20 県内総生産(17+18-19)	8,614,259	8,685,482	8,182,044	8,326,128	8,505,160	2.2	100.0

注) 最新の統計資料の利用、推計方法の改定等により遡及改訂を 資料出所 県政策企画部統計課
「令和3年度 三重県民経済計算結果」
している。

103. 県民所得および県民可処分所得の分配

単位:百万円

	平成29年度	30	令和元	2	3	対前年度 増加率 3/2(%)	3年度 構成比 (%)
1 雇 用 者 報 酬	3,696,284	3,789,813	3,867,715	3,763,913	3,843,161	2.1	70.4
(1) 賃 金 ・ 俸 給	3,210,616	3,294,323	3,365,848	3,267,732	3,337,398	2.1	61.1
(2) 雇 主 の 社 会 負 担	485,668	495,490	501,867	496,181	505,763	1.9	9.3
a 雇 主 の 現 実 社 会 負 担	450,243	463,709	473,877	472,587	491,036	3.9	9.0
b 雇 主 の 帰 属 社 会 負 担	35,425	31,781	27,990	23,594	14,727	△37.6	0.3
2 財 産 所 得 (非 企 業 部 門)	306,078	298,928	276,335	278,460	292,470	5.0	5.4
a 受 取	331,776	319,061	301,219	300,548	313,662	4.4	5.7
b 支 払	25,698	20,133	24,884	22,088	21,192	△4.1	0.4
(1) 一 般 政 府 (地 方 政 府 等)	△7,941	△5,024	△2,845	△3,456	△1,820	47.3	△0.0
a 受 取	16,075	16,557	17,256	14,813	14,837	0.2	0.3
b 支 払	24,016	21,581	20,101	18,269	16,657	△8.8	0.3
(2) 家 計	309,796	299,504	275,197	277,979	289,713	4.2	5.3
① 利 子	59,123	64,518	65,408	51,866	50,011	△3.6	0.9
a 受 取	60,268	62,492	69,469	55,143	54,017	△2.0	1.0
b 支 払 (消 費 者 負 債 利 子)	1,145	△2,026	4,061	3,277	4,006	22.2	0.1
② 配 当 (受 取)	93,231	77,497	55,490	73,969	82,999	12.2	1.5
③ その他の投資所得(受取)	117,431	117,726	114,287	111,282	115,648	3.9	2.1
④ 賃 貸 料 (受 取)	40,011	39,763	40,012	40,862	41,055	0.5	0.8
(3) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	4,223	4,448	3,983	3,937	4,577	16.3	0.1
a 受 取	4,760	5,026	4,705	4,479	5,106	14.0	0.1
b 支 払	537	578	722	542	529	△2.4	0.0
3 企 業 所 得	1,790,587	1,720,108	1,228,308	1,227,918	1,327,066	8.1	24.3
(1) 民 間 法 人 企 業	1,224,063	1,201,079	728,113	741,029	836,879	12.9	15.3
a 非 金 融 法 人 企 業	1,140,207	1,108,868	589,529	627,285	703,614	12.2	12.9
b 金 融 機 関	83,856	92,211	138,584	113,744	133,265	17.2	2.4
(2) 公 的 企 業	52,106	46,858	42,861	29,100	42,487	46.0	0.8
a 非 金 融 法 人 企 業	7,820	8,924	1,646	△12,457	△11,684	6.2	△0.2
b 金 融 機 関	44,286	37,934	41,215	41,557	54,171	30.4	1.0
(3) 個 人 企 業	514,418	472,171	457,334	457,789	447,700	△2.2	8.2
a 農 林 水 産 業	15,899	8,147	6,903	4,851	3,311	△31.7	0.1
b その他の産業(非農林水産・非金融)	244,240	213,603	206,668	208,818	212,438	1.7	3.9
c 持 ち 家	254,279	250,421	243,763	244,120	231,951	△5.0	4.2
4 県 民 所 得 (要 素 費 用 表 示)	5,792,949	5,808,849	5,372,358	5,270,291	5,462,697	3.7	100.0
(1+2+3)							
5 生 産 ・ 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 (控 除) 補 助 金 (地 方 政 府)	301,442	299,574	283,613	311,168	321,884	3.4	5.9
(1) 生 産 ・ 輸 入 品 に 課 さ れ る 税	329,305	326,160	309,799	340,120	356,388	4.8	6.5
(2) (控 除) 補 助 金	27,863	26,586	26,186	28,952	34,504	19.2	0.6
6 県 民 所 得 (第 1 次 所 得 バ ラ ン ス) (4 + 5)	6,094,391	6,108,423	5,655,971	5,581,459	5,784,581	3.6	105.9
7 経 常 移 転 の 受 取 (純)	465,860	415,644	476,911	910,603	720,440	△20.9	13.2
(1) 非 金 融 法 人 企 業 お よ び 金 融 機 関	△282,757	△336,993	△265,253	△185,219	△229,885	△24.1	△4.2
(2) 一 般 政 府 (地 方 政 府 等)	715,541	735,223	720,524	779,207	848,450	8.9	15.5
(3) 家 計 (個 人 企 業 含 む)	△79,184	△97,845	△96,196	165,427	△43,555	△126.3	△0.8
(4) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	112,260	115,259	117,836	151,188	145,430	△3.8	2.7
8 県 民 可 処 分 所 得 (6 + 7)	6,560,252	6,524,068	6,132,883	6,492,061	6,505,022	0.2	119.1
(1) 非 金 融 法 人 企 業 お よ び 金 融 機 関	993,413	910,945	505,722	584,909	649,482	11.0	11.9
(2) 一 般 政 府 (地 方 政 府 等)	1,009,042	1,029,773	1,001,292	1,086,919	1,168,514	7.5	21.4
(3) 家 計 (個 人 企 業 含 む)	4,441,314	4,463,643	4,504,050	4,665,108	4,537,019	△2.7	83.1
(4) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	116,483	119,707	121,819	155,125	150,007	△3.3	2.7
参 考 : 県 民 総 所 得 (市 場 価 格 表 示)	8,953,993	9,015,897	8,537,673	8,593,768	8,941,111	4.0	163.7

注) 最新の統計資料の利用、推計方法の改定等により遡及改訂をしている。

資料出所 県政策企画部統計課
「令和3年度 三重県民経済計算結果」

県民経済計算

104. 県内総生産（支出側、名目）

単位：百万円

	平成29年度	30	令和元	2	3	対前年度 増加率 3/2(%)	3年度 構成比 (%)
1 民間最終消費支出	4,042,882	4,038,539	4,003,299	3,755,117	3,826,096	1.9	45.0
(1) 家計最終消費支出	3,939,500	3,944,782	3,901,601	3,636,669	3,710,582	2.0	43.6
a 食料・非アルコール	616,032	610,544	604,760	598,284	605,341	1.2	7.1
b アルコール飲料・たばこ	89,426	83,659	85,342	92,412	95,452	3.3	1.1
c 被服・履物	136,717	136,455	128,744	115,181	110,469	△4.1	1.3
d 住居・電気・ガス・水道	845,507	836,598	825,797	819,488	828,034	1.0	9.7
e 家具・家庭用機器・家事サービス	164,205	164,223	161,571	166,715	174,289	4.5	2.0
f 保健・医療	133,505	133,566	133,135	132,080	134,905	2.1	1.6
g 交通	458,429	464,101	445,482	364,438	377,283	3.5	4.4
h 情報・通信	223,111	230,430	227,048	241,102	241,885	0.3	2.8
i 娯楽・スポーツ・文化	266,575	265,878	261,177	240,288	255,547	6.4	3.0
j 教育サービス	70,623	67,925	63,820	59,464	54,688	△8.0	0.6
k 外食・宿泊サービス	311,364	300,851	285,178	191,683	181,412	△5.4	2.1
l 保険・金融サービス	255,181	267,463	286,255	269,032	282,386	5.0	3.3
m 個別ケア・社会保護・その他 (再掲)	368,825	383,089	393,292	346,502	368,891	6.5	4.3
家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃)	3,320,641	3,332,873	3,295,311	3,035,328	3,109,890	2.5	36.6
持ち家の帰属家賃	618,859	611,909	606,290	601,341	600,692	△0.1	7.1
(2) 対家計民間非営利団体 最終消費支出	103,382	93,757	101,698	118,448	115,514	△2.5	1.4
2 地方政府等最終消費支出	1,177,480	1,190,688	1,210,376	1,200,954	1,250,426	4.1	14.7
3 県内総資本形成	2,053,482	2,459,639	2,096,520	1,981,047	1,899,426	△4.1	22.3
(1) 総固定資本形成	2,066,473	2,462,695	2,089,396	1,961,355	1,993,878	1.7	23.4
a 民間	1,703,708	2,075,636	1,709,501	1,568,072	1,614,090	2.9	19.0
(a) 住宅	254,776	245,529	258,979	253,126	268,515	6.1	3.2
(b) 企業設備	1,448,932	1,830,107	1,450,522	1,314,946	1,345,575	2.3	15.8
b 公的	362,765	387,059	379,895	393,283	379,788	△3.4	4.5
(a) 住宅	161	57	182	1,110	714	△35.7	0.0
(b) 企業設備	89,175	96,419	88,329	92,283	92,490	0.2	1.1
(c) 一般政府 (中央政府等、地方政府等)	273,429	290,583	291,384	299,890	286,584	△4.4	3.4
(2) 在庫変動	△12,991	△3,056	7,124	19,692	△94,452	—	△1.1
a 民間企業	△13,744	△2,585	6,950	20,412	△93,779	—	△1.1
b 公的(公的企業・一般政府(中央 政府等、地方政府等))	753	△471	174	△720	△673	—	△0.0
4 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	1,340,415	996,616	871,849	1,389,010	1,529,212	—	18.0
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	1,291,270	1,331,586	1,025,719	1,392,452	1,734,684	24.6	20.4
(2) 統計上の不突合	49,145	△334,970	△153,870	△3,442	△205,472	—	△2.4
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	8,614,259	8,685,482	8,182,044	8,326,128	8,505,160	2.2	100.0
参考：域外からの要素所得(純)	339,734	330,415	355,629	267,640	435,951	62.9	5.1
参考：県民総所得(市場価格表示)	8,953,993	9,015,897	8,537,673	8,593,768	8,941,111	4.0	105.1

注) 最新の統計資料の利用、推計方法の改定等により遡及改訂を 資料出所 県政策企画部統計課
「令和3年度 三重県民経済計算結果」
している。

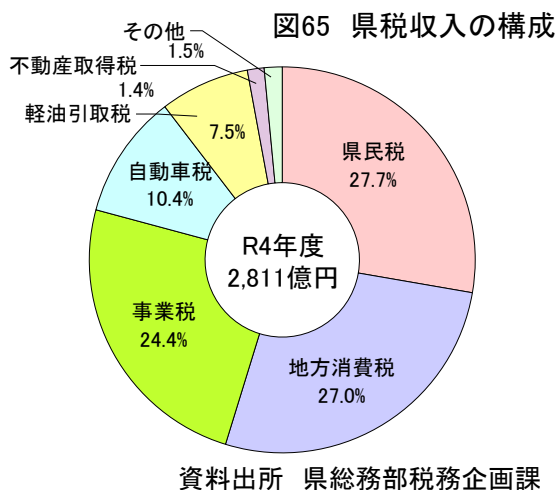
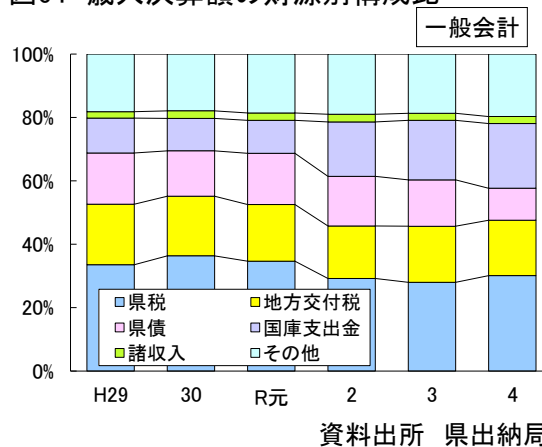
財政

歳入

令和4年度の一般会計歳入決算額は9,353億円で前年度に比べると、214億円(2.2%)減少しました。

財源別にみると、県税2,811億円(構成比30.1%)、国庫支出金1,912億円(同20.4%)、地方交付税1,631億円(同17.4%)、県債944億円(同10.1%)などとなっています。

図64 歳入決算額の財源別構成比



県税

令和4年度の県税収入額は2,811億円で、前年度に比べると、131億円(4.9%)増加しました。

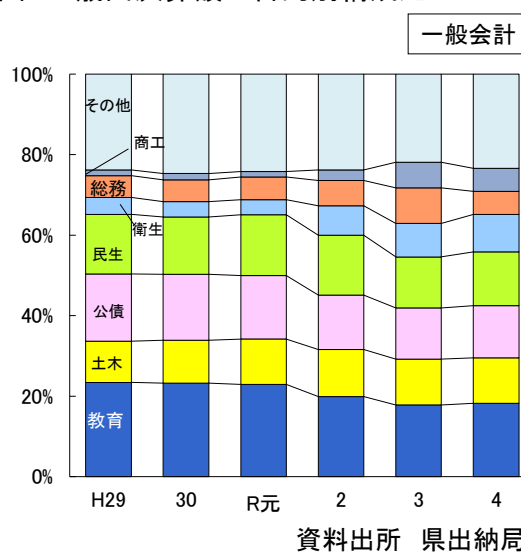
税目別にみると、県民税779億円(構成比27.7%)、地方消費税759億円(同27.0%)、事業税687億円(同24.4%)、自動車税293億円(同10.4%)、軽油引取税210億円(同7.5%)、不動産取得税39億円(同1.4%)などとなっています。

歳出

令和4年度の一般会計歳出決算額は8,985億円で前年度に比べると、196億円(2.1%)減少しました。

目的別にみると、教育費1,635億円(構成比18.2%)、民生費1,201億円(同13.4%)、公債費1,160億円(同12.9%)、土木費1,014億円(同11.3%)、衛生費839億円(9.3%)、商工費516億円(同5.7%)、総務費516億円(同5.7%)などとなっています。

図66 歳出決算額の目的別構成比



105. 県 歳 入 (一 般 会 計)

単位：円

	令和3年度	4	差 (R4 - R3)
歳 入 総 額	956,706,277,956	935,287,445,496	△21,418,832,460
県 税	267,937,912,913	281,063,423,617	13,125,510,704
普通 的 税	267,433,842,413	280,525,116,917	13,091,274,504
目 的 税	504,070,500	538,306,700	34,236,200
地 方 消 費 税 清 算 金	86,295,382,609	89,430,321,199	3,134,938,590
地 方 消 費 税 清 算 金	86,295,382,609	89,430,321,199	3,134,938,590
地 方 譲 与 税	31,673,352,010	36,232,789,000	4,559,436,990
石 油 ガ ス 譲 与 税	88,493,000	87,162,000	△1,331,000
地 方 法 人 特 別 譲 与 税	-	-	-
地 方 揮 発 油 譲 与 税	2,560,579,010	2,458,167,000	△102,412,010
森 林 環 境 譲 与 税	143,570,000	142,686,000	△884,000
自 動 車 重 量 譲 与 税	184,321,000	293,253,000	108,932,000
特 別 法 人 事 業 譲 与 税	28,696,389,000	33,251,521,000	4,555,132,000
地 方 特 例 交 付 金	1,386,832,000	1,266,406,000	△120,426,000
地 方 特 例 交 付 金	1,386,832,000	1,266,406,000	△120,426,000
子 ども ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	-	-	-
地 方 交 付 税	169,581,316,000	163,147,042,000	△6,434,274,000
地 方 交 付 税	169,581,316,000	163,147,042,000	△6,434,274,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	391,862,000	346,658,000	△45,204,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	391,862,000	346,658,000	△45,204,000
分 担 金 及 び 負 担 金	2,693,029,525	2,790,113,870	97,084,345
分 担 金	272,918,179	282,624,187	9,706,008
負 担 金	2,420,111,346	2,507,489,683	87,378,337
使 用 料 及 び 手 数 料	8,708,908,087	8,228,418,118	△480,489,969
使 用 料	5,742,944,947	5,616,839,953	△126,104,994
手 数 料	2,965,963,140	2,611,578,165	△354,384,975
国 庫 支 出 金	179,428,313,546	191,158,761,248	11,730,447,702
国 庫 負 担 金	53,527,035,247	55,666,250,071	2,139,214,824
国 庫 補 助 金	124,199,049,786	133,817,756,127	9,618,706,341
委 託 金	1,702,228,513	1,674,755,050	△27,473,463
財 産 収 入	3,915,079,734	2,069,088,073	△1,845,991,661
財 産 運 用 収 入	485,009,411	454,481,885	△30,527,526
財 産 売 払 収 入	3,430,070,323	1,614,606,188	△1,815,464,135
寄 附 金	277,193,861	48,026,142	△229,167,719
寄 附 金	277,193,861	48,026,142	△229,167,719
繰 上 金	11,166,773,373	15,624,072,279	4,457,298,906
特 別 会 計 繰 上 金	119,939,138	176,238,877	56,299,739
基 金 繰 上 金	11,046,834,235	15,447,833,402	4,400,999,167
企 業 会 計 繰 上 金	-	-	-
繰 越 金	32,660,513,420	28,547,903,697	△4,112,609,723
繰 越 金	32,660,513,420	28,547,903,697	△4,112,609,723
諸 収 入	21,324,808,878	20,907,422,253	△417,386,625
延 滞 金 ・ 加 算 金 及 び 過 料 等	263,813,715	277,292,523	13,478,808
県 預 金 利 子	10,279,219	21,840,428	11,561,209
公 営 企 業 貸 付 金 元 利 収 入	2,785,025,093	2,785,034,078	8,985
貸 付 金 元 利 収 入	3,793,529,309	3,573,536,007	△219,993,302
受 託 事 業 収 入	1,083,971,505	916,858,157	△167,113,348
収 益 事 業 収 入	4,561,221,752	4,579,351,825	18,130,073
利 子 割 精 算 金 収 入	-	-	-
雑 収 入	8,826,968,285	8,753,509,235	△73,459,050
県 債	139,265,000,000	94,427,000,000	△44,838,000,000
県 債	139,265,000,000	94,427,000,000	△44,838,000,000

注) 普通税とは、県民税、事業税、地方消費税、不動産取得税、県たばこ税、ゴルフ場利用税、自動車税、鉦区税、自動車取得税(旧法)、軽油引取税。目的税とは、狩猟税、産業廃棄物税。

資料出所 県出納局

106. 県 歳 出 (一般会計)

単位：円

				令和3年度	4	差 (R4 - R3)
歳	出	総	額	918,128,374,259	898,522,540,316	△19,605,833,943
議		会	費	1,376,620,673	1,373,262,361	△3,358,312
議		会	費	1,376,620,673	1,373,262,361	△3,358,312
総		務	費	80,837,938,824	51,597,925,961	△29,240,012,863
総	務	管	費	49,024,306,063	20,246,547,610	△28,777,758,453
企	計	画	費	1,159,856,878	957,838,519	△202,018,359
統	計	調	費	390,164,234	339,895,512	△50,268,722
徴		税	費	7,632,681,066	8,443,968,367	811,287,301
生	活	文	費	4,353,621,155	4,545,676,357	192,055,202
地	域	振	費	7,775,130,451	5,482,488,507	△2,292,641,944
選		挙	費	1,715,855,903	1,131,273,215	△584,582,688
防		災	費	3,614,536,570	3,218,843,902	△395,692,668
人	事	員	費	116,353,456	122,250,090	5,896,634
監	査	員	費	223,046,506	225,310,843	2,264,337
ス	ポ	一	費	4,832,386,542	6,883,833,039	2,051,446,497
民		生	費	116,453,581,954	120,055,117,313	3,601,535,359
社	会	福	費	89,675,084,854	92,116,303,428	2,441,218,574
児	童	福	費	24,060,789,477	25,217,028,505	1,156,239,028
生	活	保	費	2,697,200,267	2,695,147,617	△2,052,650
災	害	救	費	20,507,356	26,637,763	6,130,407
衛		生	費	76,368,144,114	83,933,638,874	7,565,494,760
公	衆	衛	費	58,383,661,724	65,315,742,948	6,932,081,224
環	境	衛	費	126,991,685	569,702,986	442,711,301
保	健	所	費	60,383,143	54,988,716	△5,394,427
医		薬	費	4,716,923,584	5,360,335,113	643,411,529
病		院	費	6,094,984,891	5,857,313,159	△237,671,732
環	境	保	費	6,985,199,087	6,775,555,952	△209,643,135
労		働	費	1,239,925,221	1,222,263,172	△17,662,049
労		政	費	467,189,128	457,680,565	△9,508,563
職	業	訓	費	675,833,381	668,279,642	△7,553,739
労	働	員	費	96,902,712	96,302,965	△599,747
農	林	水	費	34,999,888,586	37,516,310,776	2,516,422,190
農		業	費	9,643,856,210	10,191,348,439	547,492,229
畜	産	業	費	1,221,235,265	2,334,739,248	1,113,503,983
農		地	費	12,736,194,194	13,153,058,667	416,864,473
林		業	費	8,033,672,413	8,432,267,497	398,595,084
水	産	業	費	3,364,930,504	3,404,896,925	39,966,421
商		工	費	58,348,859,418	51,646,315,738	△6,702,543,680
商	工	業	費	58,348,859,418	51,646,315,738	△6,702,543,680
土		木	費	105,015,635,682	101,357,845,411	△3,657,790,271
土	木	管	費	22,317,306,050	22,900,129,886	582,823,836
道	路	橋	費	44,460,046,581	42,891,545,645	△1,568,500,936
河	川	海	費	25,797,655,757	23,370,790,476	△2,426,865,281
港		湾	費	3,993,332,269	3,998,213,860	4,881,591
都	市	計	費	7,455,601,075	7,222,948,586	△232,652,489
住		宅	費	991,693,950	974,216,958	△17,476,992
警		察	費	37,577,488,033	38,241,418,145	663,930,112
警	察	管	費	34,090,789,060	34,188,234,008	97,444,948
警	察	活	費	3,486,698,973	4,053,184,137	566,485,164

資料出所 県出納局

財政

106. 県 歳 出 (一般会計) - つづき -

単位：円

	令和3年度		4		差 (R4 - R3)
	歳入	歳出	歳入	歳出	
教 育 費	163,380,874,752	163,507,768,658	163,507,768,658	163,507,768,658	126,893,906
教 育 総 務 費	24,509,719,055	22,606,354,876	22,606,354,876	22,606,354,876	△1,903,364,179
小 学 校 費	53,087,933,450	53,289,072,200	53,289,072,200	53,289,072,200	201,138,750
中 学 校 費	29,310,975,800	29,550,783,844	29,550,783,844	29,550,783,844	239,808,044
高 等 学 校 費	33,776,498,867	34,293,305,177	34,293,305,177	34,293,305,177	516,806,310
特 別 支 援 学 校 費	12,650,571,730	13,370,231,398	13,370,231,398	13,370,231,398	719,659,668
社 会 教 育 費	410,363,311	334,519,623	334,519,623	334,519,623	△75,843,688
保 健 体 育 費	350,314,565	488,132,764	488,132,764	488,132,764	137,818,199
私 学 振 興 費	7,895,580,648	8,208,323,681	8,208,323,681	8,208,323,681	312,743,033
私 立 幼 稚 園 費	1,388,917,326	1,367,045,095	1,367,045,095	1,367,045,095	△21,872,231
災 害 復 旧 費	4,318,936,629	4,975,279,734	4,975,279,734	4,975,279,734	656,343,105
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	60,899,000	48,142,600	48,142,600	48,142,600	△12,756,400
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	4,258,037,629	4,927,137,134	4,927,137,134	4,927,137,134	669,099,505
公 債 費	116,976,795,741	116,011,967,469	116,011,967,469	116,011,967,469	△964,828,272
公 債 費	116,976,795,741	116,011,967,469	116,011,967,469	116,011,967,469	△964,828,272
諸 支 出 金	121,233,684,632	127,083,426,704	127,083,426,704	127,083,426,704	5,849,742,072
地 方 消 費 税 清 算 金	66,976,273,609	71,639,712,199	71,639,712,199	71,639,712,199	4,663,438,590
利 子 割 交 付 金	201,386,000	113,437,000	113,437,000	113,437,000	△87,949,000
配 当 割 交 付 金	1,989,967,000	1,728,503,000	1,728,503,000	1,728,503,000	△261,464,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,163,167,000	1,248,544,000	1,248,544,000	1,248,544,000	△914,623,000
法 人 事 業 税 交 付 金	4,286,066,000	4,968,893,000	4,968,893,000	4,968,893,000	682,827,000
地 方 消 費 税 交 付 金	43,638,131,000	45,236,228,000	45,236,228,000	45,236,228,000	1,598,097,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,218,988,422	1,203,380,503	1,203,380,503	1,203,380,503	△15,607,919
自 動 車 取 得 税 交 付 金	107,517	12,081,308	12,081,308	12,081,308	11,973,791
環 境 性 能 割 交 付 金	759,598,084	932,647,694	932,647,694	932,647,694	173,049,610
利 子 割 清 算 金	-	-	-	-	-
予 備 費	-	-	-	-	-
予 備 費	-	-	-	-	-

資料出所 県出納局

107. 県 特 別 会 計

単位：円

	令和3年度		4	
	歳入	歳出	歳入	歳出
総 額	345,957,134,320	340,110,618,245	341,148,546,204	336,960,525,142
三 重 県 県 債 管 理	169,499,070,557	169,499,070,557	173,413,442,419	173,413,442,419
地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付	1,698,251,938	1,698,251,938	1,672,710,981	1,672,710,981
三重県国民健康保険事業	169,589,417,546	165,145,987,002	161,003,385,137	158,055,042,522
三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	892,507,781	204,235,236	993,262,595	350,571,747
三重県子ども心身発達医療センター事業	2,191,452,846	2,136,039,104	2,240,142,725	2,239,015,575
三重県就農施設等資金貸付事業等	83,320,734	47,056,764	71,874,735	38,064,110
三重県地方卸売市場事業	567,259,783	504,000,280	277,527,136	259,348,508
三重県林業改善資金貸付事業	578,814,226	431,506,992	588,191,392	430,837,160
三重県沿岸漁業改善資金貸付事業	279,337,195	9,815,067	274,620,474	147,282
三重県中小企業者等支援資金貸付事業等	401,764,117	269,209,466	445,884,689	337,674,190
三重県港湾整備事業	175,937,597	165,445,839	167,503,921	163,670,648

資料出所 県出納局

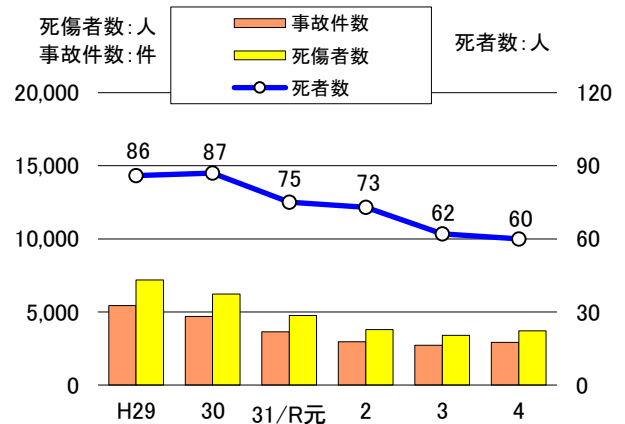
交通事故・犯罪・災害

交通事故

令和4年の交通事故(人身事故)は、発生件数2,917件、死傷者数3,698人うち死者数60人となりました。

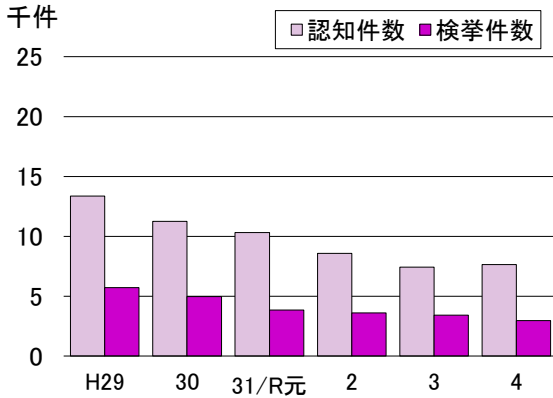
前年に比べると、発生件数が195件(7.2%)、死傷者数が298人(8.8%)増加しましたが、死者数は2人(3.2%)減少しました。

図67 交通事故(人身事故)の動向



資料出所 県警察本部「三重の交通統計」

図68 刑法犯の認知件数と検挙件数



資料出所 県警察本部「犯罪統計書」

犯罪

令和4年中の刑法犯の認知件数は7,647件、検挙件数2,953件で、前年に比べると、認知件数は237件(3.2%)増加しましたが、検挙件数は468件(13.7%)減少しました。

認知件数を罪種別にみると、窃盗犯が5,447件で最も多く全体の71.2%を占め、以下、知能犯464件(構成比6.1%)、粗暴犯453件(同5.9%)、風俗犯54件(同0.7%)、凶悪犯51件(同0.7%)、その他の刑法犯1,178件(同15.4%)となっています。

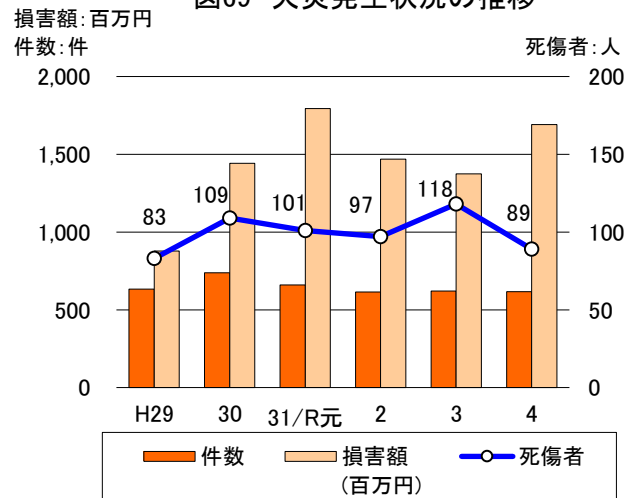
火災

令和4年に発生した火災は617件、死傷者は89人で、前年に比べると、火災4件(0.6%)、死傷者29人(24.6%)がそれぞれ減少しました。

また、損害額は16億9,034万円で3億1,550万円(22.9%)の増加となりました。

出火件数を火災種別で見ると、建物286件(構成比46.4%)、車両61件(同9.9%)、林野24件(同3.9%)、その他246件(同39.9%)となっています。

図69 火災発生状況の推移



資料出所 県防災対策部消防・保安課

108. 交通事故発生状況 ー法令違反種別ー (人身事故)

(1) 車両

単位:件

	総数	乗用	貨物	特殊	二輪	その他の車両	不明
令和3年	2,722	2,007	511	1	74	77	41
4	2,917	2,172	534	1	70	84	46
信号無視	113	82	26	-	2	3	-
通行禁止違反	-	-	-	-	-	-	-
通行区分	12	9	1	-	1	1	-
車両通行帯違反	1	-	1	-	-	-	-
最高速度違反	5	5	-	-	-	-	-
横断等禁止違反	1	1	-	-	-	-	-
車間距離不保持	4	3	1	-	-	-	-
進路変更禁止違反	-	-	-	-	-	-	-
通行妨害(車両等)	-	-	-	-	-	-	-
追越し違反	12	8	2	-	2	-	-
割込み	-	-	-	-	-	-	-
踏切不停止	-	-	-	-	-	-	-
右折違反	8	4	3	-	1	-	-
左折違反	9	6	2	-	1	-	-
単独事故(不明を含む)	138	103	22	-	5	8	-
交差点交差道路通行車両	48	34	10	-	2	2	-
安全進行反対方向からの右折車両	4	3	1	-	-	-	-
義務違反歩行者の	5	4	1	-	-	-	-
歩行者横断歩行者妨害等	16	13	2	-	-	1	-
妨害等通行妨害(歩行者)	80	66	12	-	2	-	-
横断自転車妨害等	10	8	1	-	-	1	-
横断自転車妨害等	29	24	5	-	-	-	-
徐行場所交差点	31	22	5	-	2	2	-
違反交差点以外	2	1	1	-	-	-	-
指定場所一時不停止	276	206	19	-	16	35	-
駐(停)車違反	-	-	-	-	-	-	-
灯火違反	-	-	-	-	-	-	-
合図不履行	1	1	-	-	-	-	-
乗車不適当	1	1	-	-	-	-	-
積載不適当	1	-	1	-	-	-	-
自転車の通行方法違反	-	-	-	-	-	-	-
けん引違反	-	-	-	-	-	-	-
整備不良車両運転	1	1	-	-	-	-	-
最低速度違反	-	-	-	-	-	-	-
酒酔い運転	8	7	1	-	-	-	-
過労	3	2	1	-	-	-	-
共同危険行為	-	-	-	-	-	-	-
安全運転義務違反	ハンドル操作不適	20	6	7	-	3	4
	ブレーキ操作不適	175	126	47	-	2	-
	前方不注意(内在的)	342	266	70	-	5	1
	前方不注意(外在的)	375	290	79	-	3	3
	動静不注意	490	376	106	-	8	-
	安全不確認(前方、左右)	405	303	68	1	12	21
	安全不確認(後方)	169	139	28	-	2	-
	安全速度	9	9	-	-	-	-
その他	予測不適	3	3	-	-	-	-
	その他	37	30	6	-	1	-
	幼児等通行妨害	-	-	-	-	-	-
安全不確認ドア開放	-	-	-	-	-	-	
停止措置義務違反	3	2	1	-	-	-	
その他	6	3	3	-	-	-	
調査不能	8	5	1	-	1	1	
違反なし	-	-	-	-	-	-	
対象外当事者	46	-	-	-	-	-	46
上記中無免許運転(再掲)	27	17	8	-	2	-	-

注)1 車種、法令違反は第1当事者に係るもの。

資料出所 県警察本部「三重の交通統計」

2 総数には歩行者の法令違反数(令和3年11件、令和4年10件)を含む。

108. 交通事故発生状況 —法令違反種別— (人身事故) —つづき—
 (2) 歩行者 単位: 件

		件数		件数
令和3年		11		
4		10		
信号	無視	3	幼児のひとり歩き	-
通行区分	左側通行	-	踏切不注意	-
	車道通行	-	めいてい・はいかい・寝そべり等	-
	その他通行区分	1	路上遊戯	-
横断	横断歩道外横断	-	路上作業	-
	斜め横断	-	飛び出し	2
	駐停車車両の直前直後の横断	-	その他	2
	走行車両の直前直後の横断	1	調査不能	-
	横断禁止場所の横断	1	違反なし	-

資料出所 県警察本部「三重の交通統計」

109. 刑法犯罪種別認知・検挙状況

	認知件数	検挙件数	検挙人員		認知件数	検挙件数	検挙人員
令和2年	8,560	3,591	1,863	窃盗犯	5,447	1,858	950
3	7,410	3,421	1,846	侵入窃盗	727	269	70
4	7,647	2,953	1,796	乗り物盗	1,582	131	60
				非侵入窃盗	3,138	1,458	820
凶悪犯	51	49	46	知能犯	464	320	203
殺人	12	12	12	詐欺	413	274	168
強盗	12	11	12	横領	26	22	22
放火	5	5	5	偽造	24	23	11
強制性交等	22	21	17	汚職	1	1	2
粗暴犯	453	390	382	あっせん利得処罰法	-	-	-
凶器準備集合	-	-	-	背任	-	-	-
暴行	210	185	183	風俗犯	54	55	44
傷害	208	173	170	賭博	1	1	6
脅迫	26	22	22	わいせつ	53	54	38
恐喝	9	10	7	その他の刑法犯	1,178	281	171

注) 三重県警が認知・検挙した件数。

資料出所 県警察本部「犯罪統計書」

110. 水 稻 の

	気 象 被 害					
	冷 害		日 照 不 足		高 温 障 害	
	被害面積	被害量	被害面積	被害量	被害面積	被害量
平成30年産	-	-	-	-	22,700	6,130
31 / 令和元	-	-	16,400	3,620	-	-
2	-	-	27,100	5,430	21,800	2,650
3	-	-	26,300	2,950	7,980	1,040
4	-	-	25,600	1,320	7,570	551

注) 数値が1,000以上の場合は下一桁、10,000以上の場合は下二桁、1,000,000以上の場合は下三桁を四捨五入している。

111. 自 然 災 害 に

	り災世帯数(世帯)	り災人員(人)	人 的 被 害 (人)				建 物 被 害 (棟)				
			死 亡	行方不明	負 傷 者		全 壊	半 壊	一部破損	床上浸水	床下浸水
					重 傷	軽 傷					
平成30年	25	52	1	-	5	49	7	19	976	-	10
31/令和元	135	244	1	-	-	9	1	8	27	114	309
2	18	27	-	-	-	-	1	-	17	17	127
3	-	-	-	-	-	2	-	-	75	-	4
4	13	17	-	-	-	4	-	-	5	13	51

注) り災世帯数には一部損壊・床下浸水を含まない。

112. 火 災 発 生 件 数

	出 火 件 数						焼 損 棟 数			焼 損 面 積			
	計	建 物	林 野	船 舶	車 両	その他	計	全 焼	半 焼	部分焼	建 物(m ²)		林 野(a)
											床面積	表面積	
平成30年	738	326	31	2	81	298	521	160	31	330	28,587	2,041	290
31/令和元	660	335	22	3	69	231	463	108	29	326	24,045	1,765	284
2	615	288	21	2	64	240	417	113	18	286	18,783	3,834	111
3	621	276	21	2	72	250	404	100	28	276	18,124	1,388	180
4	617	286	24	-	61	246	417	107	14	296	14,575	2,044	193

注) 1 焼損棟数のうち、部分焼にはぼやを含む。
2 り災世帯数のうち、半損には小損を含む。

被害状況

単位:被害面積 ha、被害量 t

病虫害		虫		害	
いもち病		ウンカ		カメムシ	
被害面積	被害量	被害面積	被害量	被害面積	被害量
3,770	546	635	68	2,490	327
5,350	1,320	1,090	113	2,490	384
6,390	1,200	910	142	5,600	903
6,320	1,930	754	52	2,800	472
3,580	679	730	51	1,910	256

資料出所 農林水産省「作物統計調査」

よる被害状況

非住宅	その他の被害									
	田 (ha)		畑 (ha)		道路	橋梁	河川	崖くずれ	鉄道不通	被害船舶
	流出・埋没	冠水	流出・埋没	冠水	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(隻)
24	0	-	-	-	62	-	89	1	-	9
9	-	-	-	-	57	1	180	99	-	9
4	3	-	0	-	28	-	42	10	-	-
-	-	-	-	-	17	2	48	19	-	7
-	2	-	1	-	39	-	68	48	-	1

資料出所 県防災対策部災害即応・連携課

及び損害状況

死傷者		り災世帯数			り災人員	損害額 (千円)						
死者	負傷者	計	全損	半損		計	建物	林野	船舶	車両	爆発	その他
22	87	248	71	177	576	1,442,387	1,389,285	909	1,327	37,779	310	12,777
19	82	219	59	160	501	1,793,061	1,598,399	245	312	98,635	9,072	86,398
22	75	222	60	162	494	1,467,752	1,392,164	175	3,568	37,190	-	34,655
30	88	221	58	163	441	1,374,845	1,274,672	1,073	1,300	45,072	1	52,727
19	70	219	53	166	457	1,690,340	1,624,737	5,101	-	31,049	93	29,360

資料出所 県防災対策部消防・保安課

市 町 統 計

市町名	人 口 ・ 世 帯						
	1) 総人口 (総数)	2) 総人口 (男)	3) 総人口 (女)	4) 年少人口 (15歳未満)	5) 生産年齢人口 (15～64歳)	6) 老年人口 (65歳以上)	
	R5. 10. 1 人	R5. 10. 1 人	R5. 10. 1 人	R5. 10. 1 人	R5. 10. 1 人	R5. 10. 1 人	
県 計	1, 727, 503	844, 272	883, 231	196, 627	969, 949	520, 888	県
津 市	269, 645	131, 252	138, 393	31, 141	153, 746	80, 678	津
四日市市	301, 956	151, 238	150, 718	35, 575	183, 315	78, 809	四
伊勢市	118, 884	56, 399	62, 485	13, 193	65, 305	39, 026	伊
松阪市	154, 547	73, 969	80, 578	18, 082	87, 060	47, 922	松
桑名市	136, 139	66, 921	69, 218	16, 593	79, 898	37, 410	桑
鈴鹿市	192, 201	95, 452	96, 749	21, 502	106, 346	48, 377	鈴
名張市	74, 087	35, 593	38, 494	8, 400	39, 618	25, 483	名
尾鷲市	14, 955	6, 923	8, 032	1, 172	6, 587	6, 785	尾
亀山市	49, 614	25, 175	24, 439	6, 021	26, 348	12, 875	亀
鳥羽市	16, 402	7, 781	8, 621	1, 343	8, 129	6, 776	鳥
熊野市	14, 901	6, 891	8, 010	1, 373	6, 697	6, 769	熊
いなべ市	44, 321	22, 915	21, 406	5, 295	26, 011	12, 351	い
志摩市	42, 873	19, 742	23, 131	3, 376	20, 681	18, 291	志
伊賀市	84, 851	41, 565	43, 286	8, 599	45, 535	28, 321	伊
木曾岬町	5, 759	2, 909	2, 850	475	2, 970	1, 959	木
東員町	25, 776	12, 616	13, 160	3, 515	13, 897	8, 340	東
菰野町	39, 973	19, 595	20, 378	5, 355	23, 404	10, 699	菰
朝日町	11, 077	5, 472	5, 605	1, 831	7, 108	2, 087	朝
川越町	15, 495	7, 999	7, 496	2, 167	10, 397	2, 874	川
多気町	13, 477	6, 494	6, 983	1, 564	7, 075	4, 737	多
明和町	22, 229	10, 518	11, 711	2, 813	12, 185	7, 151	明
大台町	8, 107	3, 843	4, 264	704	3, 815	3, 575	大
玉城町	14, 714	7, 044	7, 670	1, 977	8, 306	4, 292	玉
度会町	7, 538	3, 643	3, 895	804	3, 865	2, 854	度
大紀町	7, 062	3, 316	3, 746	457	2, 906	3, 695	大
南伊勢町	9, 877	4, 583	5, 294	532	3, 908	5, 405	南
紀北町	13, 465	6, 255	7, 210	948	6, 146	6, 310	紀
御浜町	7, 682	3, 566	4, 116	746	3, 706	3, 227	御
紀宝町	9, 896	4, 603	5, 293	1, 074	4, 985	3, 810	紀
資料出所	県政策企画部統計課「月別人口調査」						

人口・世帯

市 町 名	人 口 ・ 世 帯						県
	7) 人口増減数	8) 出生者数	9) 死亡者数	10) 転入者数	11) 転出者数	12) 世帯数	
	R4. 10～ R5. 9 人	R4. 10～ R5. 9 人	R4. 10～ R5. 9 人	R4. 10～ R5. 9 人	R4. 10～ R5. 9 人	R5. 10. 1 世帯	
県 計	-15,200	10,312	24,055	66,487	67,323	753,205	県
津 市	-1,451	1,670	3,678	10,880	10,126	119,730	津
四日市市	-1,865	2,114	3,689	13,320	13,472	136,518	四
伊勢市	-1,475	680	1,819	3,468	3,829	52,042	伊
松阪市	-1,777	922	2,289	4,717	5,146	65,985	松
桑名市	-680	847	1,616	6,166	6,085	57,832	桑
鈴鹿市	-886	1,310	2,122	7,554	7,521	83,756	鈴
名張市	-944	359	981	2,023	2,358	31,844	名
尾鷲市	-474	47	362	429	586	7,787	尾
亀山市	-96	262	613	2,421	2,160	21,359	亀
鳥羽市	-386	58	336	576	702	7,274	鳥
熊野市	-388	57	378	438	504	7,390	熊
いなべ市	-103	264	545	2,634	2,359	18,667	い
志摩市	-1,060	124	948	1,090	1,333	19,315	志
伊賀市	-1,362	410	1,437	3,259	3,513	36,490	伊
木曾岬町	-88	20	85	325	331	2,233	木
東員町	17	165	263	917	792	9,857	東
菰野町	-296	248	478	1,479	1,511	15,778	菰
朝日町	-72	93	101	395	461	4,238	朝
川越町	54	136	140	1,086	1,010	7,023	川
多気町	-188	73	226	397	432	5,132	多
明和町	-52	133	280	728	626	8,393	明
大台町	-158	29	174	259	271	3,537	大
玉城町	-147	92	190	430	485	5,495	玉
度会町	-90	37	128	169	167	2,743	度
大紀町	-270	15	210	137	216	3,233	大
南伊勢町	-351	34	308	206	283	4,703	南
紀北町	-330	39	309	398	450	6,525	紀
御浜町	-155	29	169	233	247	3,635	御
紀宝町	-127	45	181	353	347	4,691	紀
資料出所	県政策企画部統計課「月別人口調査」						

注:10), 11) 転入者数、転出者数には、その他の増減（職権記載または消除、国籍取得または喪失など）は含まない。
また、県計は、市町分の単純な合計であって、三重県と他県間の転出入の数値ではない。

市町名	人 口 ・ 世 帯							県
	13) 総人口 (総数)	14) 総人口 (男)	15) 総人口 (女)	16) 年少人口 (15歳未満)	17) 生産年齢人 口 (15～64歳)	18) 老年人口 (65歳以上)	19) 平均年齢	
	R2. 10. 1	R2. 10. 1	R2. 10. 1	R2. 10. 1	R2. 10. 1	R2. 10. 1	R2. 10. 1	
	人	人	人	人	人	人	歳	
県 計	1, 770, 254	864, 475	905, 779	211, 090	997, 052	522, 073	48. 3	県
津 市	274, 537	133, 537	141, 000	33, 180	156, 532	80, 745	48. 0	津
四日市市	305, 424	152, 669	152, 755	37, 575	184, 945	78, 647	46. 4	四
伊勢市	122, 765	58, 161	64, 604	14, 205	68, 102	39, 098	49. 5	伊
松阪市	159, 145	76, 360	82, 785	19, 629	90, 248	47, 785	48. 6	松
桑名市	138, 613	68, 084	70, 529	17, 826	81, 466	37, 083	46. 7	桑
鈴鹿市	195, 670	97, 350	98, 320	22, 929	108, 792	47, 973	46. 4	鈴
名張市	76, 387	36, 853	39, 534	9, 146	41, 820	24, 835	49. 2	名
尾鷲市	16, 252	7, 562	8, 690	1, 396	7, 323	7, 122	56. 5	尾
亀山市	49, 835	25, 161	24, 674	6, 292	26, 400	12, 773	46. 4	亀
鳥羽市	17, 525	8, 255	9, 270	1, 596	8, 890	6, 885	53. 6	鳥
熊野市	15, 965	7, 384	8, 581	1, 525	7, 265	7, 113	56. 2	熊
いなべ市	44, 973	23, 106	21, 867	5, 479	26, 529	12, 301	46. 8	い
志摩市	46, 057	21, 206	24, 851	3, 968	22, 746	18, 818	55. 1	志
伊賀市	88, 766	43, 446	45, 320	9, 603	47, 834	28, 933	50. 0	伊
木曾岬町	6, 023	3, 032	2, 991	540	3, 118	2, 010	50. 8	木
東員町	25, 784	12, 614	13, 170	3, 520	14, 229	8, 011	47. 7	東
菰野町	40, 559	19, 868	20, 691	5, 598	23, 816	10, 630	46. 2	菰
朝日町	11, 021	5, 488	5, 533	2, 069	6, 797	2, 104	41. 2	朝
川越町	15, 123	7, 798	7, 325	2, 173	10, 045	2, 848	42. 3	川
多気町	14, 021	6, 753	7, 268	1, 752	7, 320	4, 848	50. 9	多
明和町	22, 445	10, 666	11, 779	2, 906	12, 450	7, 009	48. 7	明
大台町	8, 668	4, 103	4, 565	807	4, 093	3, 755	55. 2	大
玉城町	15, 041	7, 184	7, 857	2, 096	8, 548	4, 258	47. 1	玉
度会町	7, 847	3, 798	4, 049	878	4, 120	2, 834	51. 8	度
大紀町	7, 815	3, 652	4, 163	565	3, 312	3, 934	59. 5	大
南伊勢町	10, 989	5, 095	5, 894	648	4, 442	5, 867	61. 4	南
紀北町	14, 604	6, 758	7, 846	1, 165	6, 692	6, 686	57. 4	紀
御浜町	8, 079	3, 765	4, 314	859	3, 916	3, 301	54. 8	御
紀宝町	10, 321	4, 767	5, 554	1, 165	5, 262	3, 867	52. 4	紀
資料出所	総務省統計局「国勢調査」							

注:13) 総人口(総数)には、日本人・外国人の別「不詳」を含む。

16)～18) 年齢3区分は、年齢不詳を除いて算出。

人口・世帯

市 町 名	人 口 ・ 世 帯						
	20) 人口性比 (女100人に対する男の数)	21) 人口密度 (1km ² 当たり)	22) 総世帯数	23) 一般世帯数	24) 一般世帯人員	25) 一般世帯一世帯当たり人員	
	R2. 10. 1 人	R2. 10. 1 人	R2. 10. 1 世帯	R2. 10. 1 世帯	R2. 10. 1 人	R2. 10. 1 人	
県 計	95.4	306.6	742,598	741,183	1,728,038	2.33	県
津 市	94.7	386.0	117,663	117,385	265,670	2.26	津
四日市市	99.9	1,478.9	133,331	133,143	300,966	2.26	四
伊勢市	90.0	589.2	51,580	51,470	119,571	2.32	伊
松阪市	92.2	255.2	65,481	65,361	155,025	2.37	松
桑名市	96.5	1,014.1	56,362	56,285	136,430	2.42	桑
鈴鹿市	99.0	1,006.2	82,158	82,048	192,228	2.34	鈴
名張市	93.2	588.6	31,466	31,398	74,713	2.38	名
尾鷲市	87.0	84.3	8,153	8,133	15,754	1.94	尾
亀山市	102.0	260.9	20,617	20,582	49,076	2.38	亀
鳥羽市	89.1	163.3	7,382	7,360	16,769	2.28	鳥
熊野市	86.1	42.8	7,751	7,733	15,234	1.97	熊
いなべ市	105.7	204.6	18,075	18,043	44,040	2.44	い
志摩市	85.3	257.4	19,568	19,523	44,661	2.29	志
伊賀市	95.9	159.0	36,615	36,538	86,256	2.36	伊
木曾岬町	101.4	382.7	2,208	2,204	5,874	2.67	木
東員町	95.8	1,136.9	9,539	9,522	25,026	2.63	東
菰野町	96.0	379.0	15,382	15,351	39,651	2.58	菰
朝日町	99.2	1,839.9	4,112	4,109	10,877	2.65	朝
川越町	106.5	1,732.3	6,602	6,595	14,949	2.27	川
多気町	92.9	136.0	5,124	5,108	13,544	2.65	多
明和町	90.6	546.9	8,067	8,041	21,687	2.70	明
大台町	89.9	23.9	3,639	3,628	8,263	2.28	大
玉城町	91.4	367.7	5,404	5,391	14,595	2.71	玉
度会町	93.8	58.1	2,689	2,683	7,565	2.82	度
大紀町	87.7	33.5	3,404	3,391	7,345	2.17	大
南伊勢町	86.4	45.4	4,977	4,963	10,611	2.14	南
紀北町	86.1	56.9	6,814	6,779	13,781	2.03	紀
御浜町	87.3	91.7	3,711	3,700	7,780	2.10	御
紀宝町	85.8	129.6	4,724	4,716	10,097	2.14	紀
資料出所	総務省統計局「国勢調査」						

市町名	人 口 ・ 世 帯						
	26) 単独世帯	27) 高齢世帯員 (65歳以上)の いる一般世帯 数	28) 高齢単身世帯 数	29) 高齢夫婦世帯 数	30) 人口増減数 (国調間)	31) 外国人住民数	
	R2. 10. 1 世帯	R2. 10. 1 世帯	R2. 10. 1 世帯	R2. 10. 1 世帯	H27. 10. 1～ R2. 9. 30 人	R5. 12. 31 人	
県 計	244, 698	328, 738	88, 354	90, 758	-45, 611	62, 561	県
津 市	41, 018	50, 371	14, 340	14, 506	-5, 349	10, 339	津
四日市市	48, 273	51, 245	14, 153	14, 103	-5, 607	11, 983	四
伊勢市	16, 538	25, 053	7, 434	6, 611	-5, 052	1, 302	伊
松阪市	20, 322	30, 038	8, 463	7, 799	-4, 718	5, 111	松
桑名市	16, 941	23, 610	5, 832	6, 601	-1, 690	5, 746	桑
鈴鹿市	27, 820	30, 102	6, 836	8, 625	-733	9, 784	鈴
名張市	8, 610	15, 391	3, 647	5, 022	-2, 408	1, 164	名
尾鷲市	3, 295	4, 658	1, 843	1, 441	-1, 757	258	尾
亀山市	7, 005	7, 939	1, 739	2, 203	-419	2, 391	亀
鳥羽市	2, 557	4, 337	1, 238	1, 048	-1, 923	430	鳥
熊野市	3, 130	4, 661	2, 018	1, 363	-1, 357	130	熊
いなべ市	6, 333	7, 645	1, 451	1, 859	-842	2, 363	い
志摩市	5, 986	11, 896	3, 491	2, 999	-4, 284	511	志
伊賀市	12, 849	17, 726	4, 258	4, 331	-1, 815	5, 970	伊
木曾岬町	552	1, 205	193	304	-334	619	木
東員町	1, 981	4, 770	828	1, 516	440	732	東
菰野町	4, 048	6, 611	1, 427	1, 752	349	1, 180	菰
朝日町	1, 061	1, 300	339	385	461	223	朝
川越町	2, 567	1, 850	468	459	371	710	川
多気町	1, 268	2, 878	558	728	-857	187	多
明和町	1, 691	4, 086	823	1, 023	-141	308	明
大台町	1, 141	2, 341	759	659	-889	127	大
玉城町	1, 164	2, 483	480	634	-390	154	玉
度会町	470	1, 647	283	374	-462	62	度
大紀町	1, 070	2, 376	809	715	-1, 124	103	大
南伊勢町	1, 685	3, 744	1, 280	1, 036	-1, 799	100	南
紀北町	2, 464	4, 140	1, 554	1, 239	-1, 734	396	紀
御浜町	1, 265	2, 103	847	648	-662	55	御
紀宝町	1, 594	2, 532	963	775	-886	123	紀
資料出所	総務省統計局「国勢調査」					県環境生活部 ダイバーシ ティ社会推進 課	

注:31) 住民基本台帳に基づく住民数を使用している。

自然環境

市 町 名	自 然 環 境						
	32) 総面積	33) 森林面積	34) 評価総地積 (総数)	35) 評価総地積 (田)	36) 評価総地積 (畑)	37) 評価総地積 (宅地)	
	R5. 10. 1 km ²	R5. 3 ha	R5. 1. 1 千m ²	R5. 1. 1 千m ²	R5. 1. 1 千m ²	R5. 1. 1 千m ²	
県 計	5, 774. 48	372, 030. 08	2, 722, 144	480, 679	195, 423	357, 089	県
津 市	711. 18	41, 532. 42	370, 073	70, 775	24, 656	50, 397	津
四日市市	206. 50	2, 805. 64	130, 140	28, 464	16, 544	55, 215	四
伊勢市	208. 37	10, 956. 43	97, 605	21, 843	9, 895	20, 059	伊
松阪市	623. 58	42, 802. 00	312, 010	64, 397	18, 454	31, 518	松
桑名市	136. 65	2, 960. 03	65, 486	22, 864	6, 258	21, 529	桑
鈴鹿市	194. 46	3, 596. 55	127, 172	38, 322	24, 689	34, 871	鈴
名張市	129. 77	6, 827. 35	66, 654	11, 413	4, 143	12, 752	名
尾鷲市	192. 71	17, 694. 96	53, 183	619	1, 963	3, 071	尾
亀山市	191. 04	12, 012. 75	90, 131	15, 700	7, 058	12, 582	亀
鳥羽市	107. 34	7, 483. 76	64, 967	4, 853	3, 023	3, 739	鳥
熊野市	373. 35	32, 942. 33	155, 344	6, 314	4, 821	3, 950	熊
いなべ市	219. 83	12, 794. 45	96, 616	22, 473	6, 705	14, 889	い
志摩市	178. 94	9, 103. 74	114, 810	11, 729	7, 021	13, 219	志
伊賀市	558. 23	33, 870. 24	279, 543	61, 584	11, 794	28, 275	伊
木曾岬町	15. 74	-	7, 309	4, 761	470	1, 808	木
東員町	22. 68	153. 78	14, 934	5, 877	1, 188	5, 107	東
菰野町	107. 01	5, 313. 17	49, 513	15, 964	4, 886	8, 711	菰
朝日町	5. 99	63. 06	4, 205	1, 017	382	2, 001	朝
川越町	8. 72	-	5, 596	726	198	3, 501	川
多気町	103. 06	5, 915. 33	67, 615	13, 668	5, 240	5, 107	多
明和町	41. 06	310. 97	31, 184	14, 982	5, 591	5, 127	明
大台町	362. 86	33, 760. 45	85, 748	3, 391	3, 050	2, 571	大
玉城町	40. 91	1, 259. 02	27, 493	10, 356	4, 304	3, 235	玉
度会町	134. 98	11, 410. 44	58, 302	5, 713	2, 695	1, 874	度
大紀町	233. 32	21, 131. 83	63, 992	5, 414	2, 170	2, 048	大
南伊勢町	241. 89	20, 629. 37	121, 113	6, 352	4, 198	2, 550	南
紀北町	256. 55	22, 931. 86	53, 058	2, 466	1, 921	3, 207	紀
御浜町	88. 13	5, 696. 85	60, 671	4, 446	10, 272	2, 028	御
紀宝町	79. 62	6, 071. 30	47, 676	4, 195	1, 836	2, 149	紀
資料出所	国土交通省国土地理院「全国都道県市区町村別面積調」	県農林水産部森林・林業経営課	県地域連携・交通部市町行財政課				

注:32) いなべ市、木曾岬町、菰野町の面積は境界の一部が未定のため、参考値を示した。

市 町 名	経 済 基 盤						県
	38) 事業所数	39) 事業所従業者 数	40) 総農家数	41) 農業経営体数 (総数)	42) 農業経営体数 (個人経営体)	43) 農業経営体数 (団体経営体)	
	R3. 6. 1 事業所	R3. 6. 1 人	R2. 2. 1 戸	R2. 2. 1 経営体	R2. 2. 1 経営体	R2. 2. 1 経営体	
県 計	72,261	798,103	33,530	18,804	18,132	672	県
津 市	10,578	125,394	5,001	2,679	2,587	92	津
四日市市	12,006	156,918	2,650	1,404	1,360	44	四
伊勢市	6,208	53,185	1,739	1,097	1,079	18	伊
松阪市	7,393	68,709	4,052	2,292	2,217	75	松
桑名市	5,551	59,620	1,488	737	723	14	桑
鈴鹿市	6,311	83,844	3,048	1,727	1,642	85	鈴
名張市	2,712	25,981	1,131	677	664	13	名
尾鷲市	1,103	6,510	57	21	18	3	尾
亀山市	1,507	22,826	1,113	527	516	11	亀
鳥羽市	1,118	8,451	322	144	141	3	鳥
熊野市	1,017	6,050	457	213	205	8	熊
いなべ市	1,803	29,157	1,538	700	649	51	い
志摩市	2,343	16,491	655	222	214	8	志
伊賀市	3,782	47,827	3,626	2,559	2,434	125	伊
木曾岬町	250	3,280	181	150	146	4	木
東員町	869	11,497	305	135	127	8	東
菰野町	1,415	15,725	757	418	408	10	菰
朝日町	296	4,201	83	22	21	1	朝
川越町	627	8,667	272	47	46	1	川
多気町	616	6,827	1,058	659	632	27	多
明和町	714	8,175	678	425	418	7	明
大台町	520	3,219	467	151	143	8	大
玉城町	466	7,122	517	399	387	12	玉
度会町	315	1,748	529	272	261	11	度
大紀町	440	2,666	390	196	191	5	大
南伊勢町	610	3,355	311	173	164	9	南
紀北町	849	5,362	210	71	68	3	紀
御浜町	419	2,454	584	497	487	10	御
紀宝町	423	2,842	311	190	184	6	紀
資料出所	総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」		農林水産省「農林業センサス」				

注:38), 39) 1 事業内容が不詳の事業所は含まれていない。
 2 国・地方公共団体の事業所、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所を除く。
 3 事業所数には、出向・派遣従業者のみの事業所を含む。

経済基盤

市 町 名	経 済 基 盤						県
	44) 農業経営体数 (個人経営体 のうち主業経 営体)	45) 基幹的農業従 事者数(個人 経営体)	46) 経営耕地面積 (農業経営体 〔総数〕)	47) 耕地面積	48) 水稻作付面積	49) 海面漁業経営 体数	
	R2. 2. 1 経営体	R2. 2. 1 人	R2. 2. 1 ha	R5年 ha	R5年産 ha	H30. 11. 1 経営体	
県 計	1, 805	18, 819	39, 656	56, 400	25, 200	3, 178	県
津 市	165	2, 539	5, 233	7, 960	3, 660	72	津
四日市市	161	1, 381	2, 820	3, 650	1, 470	24	四
伊勢市	120	1, 219	1, 787	2, 630	1, 430	77	伊
松阪市	225	2, 459	6, 445	7, 380	3, 520	115	松
桑名市	79	764	1, 580	2, 440	1, 280	107	桑
鈴鹿市	274	1, 869	4, 191	5, 550	2, 010	72	鈴
名張市	46	625	739	1, 120	591	-	名
尾鷲市	1	22	21	66	4	200	尾
亀山市	43	508	816	1, 740	672	-	亀
鳥羽市	4	107	110	347	152	719	鳥
熊野市	24	187	229	585	116	68	熊
いなべ市	44	549	2, 069	2, 610	1, 110	-	い
志摩市	22	238	279	911	356	929	志
伊賀市	127	2, 241	5, 091	7, 220	3, 780	-	伊
木曾岬町	42	213	393	528	286	12	木
東員町	9	103	539	654	273	-	東
菰野町	35	397	1, 546	1, 850	831	-	菰
朝日町	3	17	95	115	49	-	朝
川越町	-	43	65	83	44	2	川
多気町	63	706	1, 140	1, 720	632	-	多
明和町	38	477	1, 587	1, 940	1, 030	40	明
大台町	15	154	157	424	111	-	大
玉城町	36	470	1, 084	1, 330	799	-	玉
度会町	19	227	390	633	260	-	度
大紀町	15	188	216	542	230	51	大
南伊勢町	20	177	155	497	101	429	南
紀北町	11	75	75	266	98	215	紀
御浜町	133	662	582	1, 180	161	14	御
紀宝町	31	202	221	402	175	32	紀
資料出所	農林水産省「農林業センサス」			農林水産省「作物統計（面積調査）」		農林水産省「漁業センサス」	

注:47)耕地面積 原数が4桁の場合は下1桁、原数が5桁の場合は下2桁を四捨五入している。
 48)水稻作付面積 原数が4桁の場合は下1桁、原数が5桁の場合は下2桁を四捨五入している。

市 町 名	経 済 基 盤						県
	50) 製造業事業所 数 (全事業所)	51) 製造業従業者 数 (全事業所)	52) 製造品出荷額等 (全事業所)	53) 卸売業事業所 数	54) 卸売業従業者 数	55) 卸売業年間商 品販売額	
	R4. 6. 1 事業所	R4. 6. 1 人	R3. 1. 1～ R3. 12. 31 万円	R3. 6. 1 事業所	R3. 6. 1 人	R2. 1. 1～ R2. 12. 31 百万円	
県 計	3,867	204,601	1,103,437,567	3,211	25,115	1,780,468	県
津 市	399	22,659	86,095,377	519	4,757	402,069	津
四日市市	616	37,273	318,097,254	705	7,031	581,762	四
伊勢市	269	8,903	25,207,536	312	2,332	110,710	伊
松阪市	349	14,074	40,871,866	328	2,353	147,148	松
桑名市	334	12,446	38,527,942	241	1,832	98,640	桑
鈴鹿市	314	23,336	136,470,307	260	1,929	142,528	鈴
名張市	114	6,733	25,301,523	84	340	9,857	名
尾鷲市	20	467	1,594,024	56	294	14,406	尾
亀山市	120	12,331	104,688,377	42	243	38,488	亀
鳥羽市	46	636	1,186,388	43	221	5,068	鳥
熊野市	15	406	576,538	36	220	6,922	熊
いなべ市	205	17,448	153,644,953	47	242	16,017	い
志摩市	56	1,047	1,652,540	90	408	10,767	志
伊賀市	349	18,923	79,367,397	152	1,040	53,177	伊
木曾岬町	39	1,548	4,604,099	21	176	13,420	木
東員町	105	5,015	15,179,773	33	159	6,653	東
菰野町	103	5,428	17,750,385	38	226	38,212	菰
朝日町	36	2,023	8,127,483	3	18	725	朝
川越町	88	1,872	6,676,806	33	302	29,436	川
多気町	49	3,021	12,084,573	11	83	4,190	多
明和町	49	1,600	2,967,207	18	225	18,250	明
大台町	31	526	617,904	13	26	272	大
玉城町	34	3,629	13,490,253	8	102	3,809	玉
度会町	28	254	365,058	6	22	29	度
大紀町	22	528	1,253,161	10	25	890	大
南伊勢町	17	221	336,869	38	165	10,528	南
紀北町	32	931	1,892,528	29	176	6,123	紀
御浜町	14	198	784,958	21	107	9,412	御
紀宝町	14	1,125	4,024,488	14	61	960	紀
資料出所	総務省・経済産業省「経済構造実態調査」			総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」			

注:50), 51), 52) 個人経営の事業所は除く。

経済基盤

市 町 名	経 済 基 盤						県
	56) 小売業事業所 数	57) 小売業従業者 数	58) 小売業年間商 品販売額	59) 市町内総生産 額(総額)	60) 市町内総生産 額(第一次産 業)	61) 市町内総生産 額(第二次産 業)	
	R3. 6. 1 事業所	R3. 6. 1 人	R2. 1. 1~ R2. 12. 31 百万円	R3年度 百万円	R3年度 百万円	R3年度 百万円	
県 計	11,879	95,834	1,744,669	8,505,160	71,490	3,851,411	県
津 市	1,582	15,268	285,600	1,246,480	6,089	340,925	津
四日市市	1,716	15,928	339,596	2,093,145	3,158	1,105,611	四
伊勢市	1,115	7,846	127,425	450,091	2,842	148,507	伊
松阪市	1,118	8,972	166,287	572,215	5,255	167,912	松
桑名市	1,016	8,583	160,070	526,616	1,726	204,383	桑
鈴鹿市	1,123	10,289	206,831	856,296	8,927	387,370	鈴
名張市	458	3,929	70,530	241,220	897	99,554	名
尾鷲市	236	1,264	19,540	53,590	1,921	8,858	尾
亀山市	251	2,184	33,449	330,274	1,070	217,044	亀
鳥羽市	180	878	9,044	61,912	3,684	8,893	鳥
熊野市	206	951	14,153	51,211	1,299	10,902	熊
いなべ市	277	1,865	24,536	486,360	1,690	384,921	い
志摩市	450	2,321	35,982	115,016	2,493	17,135	志
伊賀市	619	5,040	84,225	569,495	7,312	345,988	伊
木曾岬町	20	80	2,657	38,914	1,114	23,530	木
東員町	159	1,615	31,311	102,716	381	54,898	東
菰野町	205	1,674	27,354	156,002	851	81,519	菰
朝日町	43	691	10,482	47,879	67	27,939	朝
川越町	76	927	18,217	79,662	63	26,797	川
多気町	100	542	9,371	66,964	1,354	39,251	多
明和町	140	1,344	25,852	65,283	969	17,976	明
大台町	109	495	7,232	28,343	1,069	6,828	大
玉城町	97	750	11,234	106,724	1,233	78,769	玉
度会町	45	211	2,460	15,604	683	4,295	度
大紀町	105	362	2,595	19,752	1,090	5,586	大
南伊勢町	116	416	3,185	31,476	7,616	4,748	南
紀北町	154	713	8,933	41,255	3,076	10,193	紀
御浜町	101	467	4,526	20,599	2,831	3,936	御
紀宝町	62	229	1,992	30,066	730	17,143	紀
資料出所	総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」			県政策企画部統計課「三重県の市町民経済計算」			

注:59) 総額=60)第一次産業+61)第二次産業+62)第三次産業+輸入品に課される税・関税等

60) 第一次産業:「農業」、「林業」、「水産業」

61) 第二次産業:「鉱業」、「製造業」、「建設業」

市 町 名	経 済 基 盤			財 政			
	62) 市町内総生産額(第三次産業)	63) 市町民所得(分配)	64) 市町民所得(分配)(人口一人当たり)	65) 歳入決算総額	66) 地方税収入額	67) 自主財源額	
	R3年度 百万円	R3年度 百万円	R3年度 千円	R4年度 百万円	R4年度 百万円	R4年度 百万円	
県 計	4,516,647	5,462,697	3,111	867,154	293,657	407,148	県
津 市	889,850	873,219	3,202	117,913	41,981	50,859	津
四日市市	968,228	1,096,996	3,611	146,112	72,121	96,521	四
伊勢市	295,270	346,975	2,852	58,854	16,585	20,960	伊
松阪市	394,634	454,905	2,882	78,044	22,369	31,530	松
桑名市	316,444	452,188	3,284	63,534	23,263	34,257	桑
鈴鹿市	453,393	606,613	3,124	73,565	29,861	37,083	鈴
名張市	138,908	203,693	2,692	32,417	10,101	13,403	名
尾鷲市	42,398	43,037	2,715	12,117	1,971	4,064	尾
亀山市	109,612	156,500	3,150	24,776	10,144	12,709	亀
鳥羽市	48,857	41,366	2,407	13,594	2,757	5,833	鳥
熊野市	38,615	37,073	2,365	14,590	1,568	3,564	熊
いなべ市	95,997	163,040	3,654	25,732	9,434	13,876	い
志摩市	94,501	106,911	2,373	28,742	5,627	9,921	志
伊賀市	211,802	268,186	3,070	47,540	14,375	19,974	伊
木曾岬町	13,970	18,177	3,073	3,714	964	1,336	木
東員町	46,645	74,155	2,878	11,607	3,958	5,911	東
菰野町	72,429	127,855	3,158	14,561	5,911	7,218	菰
朝日町	19,504	37,194	3,350	5,017	2,015	2,749	朝
川越町	52,187	53,790	3,513	8,280	4,471	6,483	川
多気町	25,842	38,826	2,808	9,605	2,403	4,589	多
明和町	45,834	59,620	2,666	13,166	2,737	6,078	明
大台町	20,227	21,411	2,542	8,438	1,005	2,435	大
玉城町	25,899	44,699	2,986	7,636	2,065	3,023	玉
度会町	10,506	19,537	2,535	4,615	889	1,349	度
大紀町	12,924	16,867	2,235	8,137	706	2,505	大
南伊勢町	18,869	23,787	2,245	10,800	1,050	2,184	南
紀北町	27,668	33,841	2,384	11,218	1,408	3,302	紀
御浜町	13,673	18,506	2,328	5,589	830	1,534	御
紀宝町	11,961	23,730	2,334	7,241	1,086	1,895	紀
資料出所	県政策企画部統計課「三重県の市町民経済計算」			県地域連携・交通部市町行財政課「地方財政状況調査」			

注:62) 第三次産業:「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」、「卸売・小売業」、「運輸・郵便業」、「宿泊・飲食サービス業」、「情報通信業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「専門・科学技術・業務支援サービス業」、「公務」、「教育」、「保健衛生・社会事業」、「その他のサービス」

財政／教育・保育

市 町 名	財 政					教育・保育	
	68) 歳出決算総額	69) 義務的経費	70) 地方債現在高 (一般会計債)	71) 財政力指数 (3か年平均)	72) 自主財源割合	73) 幼稚園数	
	R4年度 百万円	R4年度 百万円	R4年度 百万円	R2～R4 年度	R4年度 %	R5.5.1 園	
県 計	835,666	389,462	639,576	0.56	47.0	150	県
津 市	116,866	62,876	102,124	0.68	43.1	29	津
四日市市	139,138	58,964	39,165	1.14	66.1	29	四
伊勢市	58,406	28,594	60,417	0.58	35.6	8	伊
松阪市	74,372	33,274	46,449	0.58	40.4	21	松
桑名市	59,696	29,002	65,565	0.81	53.9	16	桑
鈴鹿市	72,262	37,235	46,780	0.88	50.4	14	鈴
名張市	31,848	16,556	32,724	0.65	41.3	2	名
尾鷲市	11,795	4,701	8,959	0.34	33.5	1	尾
亀山市	23,991	10,841	15,919	0.84	51.3	5	亀
鳥羽市	12,966	5,591	11,302	0.41	42.9	1	鳥
熊野市	13,583	6,385	11,312	0.25	24.4	1	熊
いなべ市	23,947	10,044	27,557	0.79	53.9	-	い
志摩市	27,691	13,652	19,305	0.38	34.5	5	志
伊賀市	45,446	21,935	49,041	0.61	42.0	2	伊
木曾岬町	3,525	1,167	3,322	0.54	36.0	-	木
東員町	10,668	4,200	7,298	0.72	50.9	6	東
菰野町	14,106	6,907	10,332	0.76	49.6	5	菰
朝日町	4,884	2,200	4,338	0.74	54.8	1	朝
川越町	7,969	2,449	238	1.24	78.3	1	川
多気町	9,192	3,289	5,441	0.50	47.8	-	多
明和町	12,468	4,767	11,246	0.54	46.2	1	明
大台町	8,181	3,074	6,976	0.24	28.9	-	大
玉城町	7,289	2,517	5,603	0.55	39.6	-	玉
度会町	4,444	1,550	2,842	0.35	29.2	-	度
大紀町	7,832	4,028	8,675	0.19	30.8	-	大
南伊勢町	10,427	3,765	12,763	0.21	20.2	-	南
紀北町	10,571	4,564	12,014	0.27	29.4	1	紀
御浜町	5,232	2,308	3,747	0.28	27.4	-	御
紀宝町	6,874	3,027	8,120	0.28	26.2	1	紀
資料出所	県地域連携・交通部市町行財政課「地方財政状況調査」					文部科学省 「学校基本調査」 県政策企画部 統計課	

注:71), 72) 県計は、29市町の数値を単純平均したもの。

市 町 名	教 育 ・ 保 育							
	74) 幼稚園園児 数	75) 幼稚園教員 数 (本務者)	76) 幼保連携型 認定こども 園数	77) 幼保連携型 認定こども 園園児数	78) 幼保連携型 認定こども 園教育・保 育職員数	79) 小学校数	80) 小学校児童 数	
	R5. 5. 1 人	R5. 5. 1 人	R5. 5. 1 園	R5. 5. 1 人	R5. 5. 1 人	R5. 5. 1 校	R5. 5. 1 人	
県 計	10,149	1,060	75	9,965	1,627	363	86,500	県
津 市	1,352	141	23	3,275	544	50	13,321	津
四日市市	3,278	295	10	1,170	184	38	15,378	四
伊勢市	406	61	8	1,138	160	22	5,726	伊
松阪市	770	102	2	370	37	41	7,842	松
桑名市	1,215	118	7	876	133	29	7,501	桑
鈴鹿市	1,305	119	8	920	167	30	9,912	鈴
名張市	273	29	5	767	142	14	3,775	名
尾鷲市	-	-	1	79	15	8	539	尾
亀山市	427	38	2	274	51	11	2,831	亀
鳥羽市	22	5	-	-	-	7	594	鳥
熊野市	41	7	-	-	-	19	633	熊
いなべ市	-	-	-	-	-	11	2,210	い
志摩市	237	25	1	128	24	7	1,609	志
伊賀市	166	26	1	95	14	18	3,843	伊
木曾岬町	-	-	1	101	8	1	211	木
東員町	188	29	-	-	-	6	1,469	東
菰野町	186	39	-	-	-	5	2,383	菰
朝日町	64	7	-	-	-	1	724	朝
川越町	133	9	-	-	-	2	857	川
多気町	-	-	1	68	16	5	686	多
明和町	30	4	5	704	132	5	1,190	明
大台町	-	-	-	-	-	4	313	大
玉城町	-	-	-	-	-	4	875	玉
度会町	-	-	-	-	-	1	363	度
大紀町	-	-	-	-	-	4	212	大
南伊勢町	-	-	-	-	-	3	238	南
紀北町	19	3	-	-	-	8	440	紀
御浜町	-	-	-	-	-	4	333	御
紀宝町	37	3	-	-	-	5	492	紀
資料出所	文部科学省「学校基本調査」 県政策企画部統計課							

教育・保育／労働

市 町 名	教 育 ・ 保 育						労 働	
	81) 小学校教員 数(本務者)	82) 中学校数	83) 中学校生徒 数	84) 中学校教員 数(本務者)	85) 保育所等数	86) 保育所等在 所者数	87) 労働力人口 (総数)	
	R5. 5. 1 人	R5. 5. 1 校	R5. 5. 1 人	R5. 5. 1 人	R4. 10. 1 所	R4. 10. 1 人	R2. 10. 1 人	
県 計	6,743	167	46,472	3,775	426	39,693	872,958	県
津 市	1,025	23	7,583	614	63	6,333	132,946	津
四日市市	955	25	8,175	587	55	5,541	143,674	四
伊勢市	434	11	3,006	222	34	2,959	60,507	伊
松阪市	673	13	4,289	351	35	4,098	80,117	松
桑名市	580	11	3,820	295	27	2,611	70,303	桑
鈴鹿市	708	10	5,159	368	42	4,484	97,408	鈴
名張市	293	5	1,946	156	17	1,563	37,334	名
尾鷲市	64	4	327	35	7	329	7,352	尾
亀山市	231	3	1,376	109	14	1,182	24,633	亀
鳥羽市	85	4	335	54	7	367	9,200	鳥
熊野市	89	10	310	56	7	310	7,221	熊
いなべ市	188	4	1,167	104	13	1,365	24,411	い
志摩市	122	6	935	99	12	716	22,057	志
伊賀市	363	11	2,195	219	28	2,185	45,707	伊
木曾岬町	19	1	138	15	1	102	3,272	木
東員町	109	2	737	52	6	701	13,022	東
菰野町	141	2	1,160	66	10	1,036	20,687	菰
朝日町	42	1	498	33	1	327	5,425	朝
川越町	58	1	450	30	4	377	8,485	川
多気町	75	2	480	40	5	448	7,212	多
明和町	98	1	586	40	5	777	11,548	明
大台町	45	2	178	27	4	212	4,090	大
玉城町	63	1	455	29	4	532	7,903	玉
度会町	24	1	200	19	3	215	4,010	度
大紀町	44	2	135	21	4	101	3,567	大
南伊勢町	34	2	136	22	4	155	4,926	南
紀北町	76	4	265	49	7	261	6,858	紀
御浜町	46	3	185	32	2	159	4,146	御
紀宝町	59	2	246	31	5	247	4,937	紀
資料出所	文部科学省「学校基本調査」 県政策企画部統計課				厚生労働省 「社会福祉 施設等調 査」	県子ども・ 福祉部子ど もの育ち支 援課	総務省統計 局「国勢調 査」	

注:85) 保育所等とは、保育所、幼保連携型認定こども園、保育所型認定こども園をいう。
へき地保育所は含まない。

市 町 名	勞 働					居 住 環 境		
	88) 労働力人口 (男)	89) 労働力人口 (女)	90) 就業者数 (総数)	91) 就業者数 (男)	92) 就業者数 (女)	93) 住宅に住む 一般世帯数	94) 持ち家に住 む一般世帯 数	
	R2. 10. 1	R2. 10. 1	R2. 10. 1	R2. 10. 1	R2. 10. 1	R2. 10. 1	R2. 10. 1	
	人	人	人	人	人	世帯	世帯	
県 計	481,571	391,387	845,768	464,619	381,149	724,957	524,593	県
津 市	72,819	60,127	128,710	70,145	58,565	115,310	80,897	津
四日市市	81,551	62,123	139,499	79,070	60,429	131,013	83,334	四
伊勢市	31,932	28,575	58,509	30,685	27,824	50,816	38,043	伊
松阪市	42,707	37,410	77,430	41,035	36,395	64,690	46,652	松
桑名市	39,137	31,166	68,343	37,921	30,422	54,806	39,956	桑
鈴鹿市	54,455	42,953	94,135	52,515	41,620	80,176	53,841	鈴
名張市	20,414	16,920	35,993	19,541	16,452	31,017	24,920	名
尾鷲市	3,944	3,408	7,108	3,781	3,327	7,938	6,291	尾
亀山市	14,055	10,578	23,966	13,631	10,335	19,926	13,995	亀
鳥羽市	4,778	4,422	8,920	4,603	4,317	6,877	5,683	鳥
熊野市	3,890	3,331	6,939	3,709	3,230	7,622	5,977	熊
いなべ市	14,241	10,170	23,762	13,833	9,929	16,475	12,756	い
志摩市	11,366	10,691	21,258	10,823	10,435	19,277	16,678	志
伊賀市	25,527	20,180	44,363	24,680	19,683	34,673	24,983	伊
木曾岬町	1,831	1,441	3,170	1,766	1,404	2,065	1,848	木
東員町	7,279	5,743	12,658	7,042	5,616	9,290	8,135	東
菰野町	11,598	9,089	20,154	11,277	8,877	15,076	12,094	菰
朝日町	3,051	2,374	5,317	2,987	2,330	4,075	2,976	朝
川越町	4,957	3,528	8,242	4,825	3,417	6,412	3,514	川
多気町	3,967	3,245	7,009	3,844	3,165	4,762	4,426	多
明和町	6,232	5,316	11,183	5,994	5,189	7,954	7,027	明
大台町	2,198	1,892	3,968	2,108	1,860	3,542	3,135	大
玉城町	4,224	3,679	7,663	4,074	3,589	5,252	4,503	玉
度会町	2,184	1,826	3,877	2,083	1,794	2,654	2,497	度
大紀町	1,927	1,640	3,408	1,814	1,594	3,340	3,142	大
南伊勢町	2,775	2,151	4,746	2,646	2,100	4,922	4,631	南
紀北町	3,669	3,189	6,606	3,488	3,118	6,662	5,611	紀
御浜町	2,237	1,909	4,038	2,164	1,874	3,656	3,184	御
紀宝町	2,626	2,311	4,794	2,535	2,259	4,679	3,864	紀
資料出所	総務省統計局「国勢調査」					総務省統計局「国勢調査」		

注:93) 住宅に住む一般世帯数は、94)～97)を内数として含む。

居住環境

市 町 名	居 住 環 境						県
	95) 公営・都市機 構・公社の借家 に住む一般世帯 数	96) 民営借家に住 む一般世帯数	97) 給与住宅に住 む一般世帯数	98) 上水道給水人 口	99) 簡易水道給水 人口	100) ごみ年間総収 集量	
	R2. 10. 1 世帯	R2. 10. 1 世帯	R2. 10. 1 世帯	R4. 3. 31 人	R4. 3. 31 人	R4年度 t	
県 計	14,731	156,519	21,704	1,762,230	8,312	595,589	県
津 市	2,782	26,877	3,646	271,182	-	98,092	津
四日市市	3,645	37,483	5,161	309,306	-	103,346	四
伊勢市	770	10,498	984	121,963	-	48,278	伊
松阪市	1,493	14,665	1,364	157,550	1,077	55,646	松
桑名市	1,160	11,643	1,439	139,692	-	43,762	桑
鈴鹿市	1,523	21,177	2,966	196,732	-	66,636	鈴
名張市	197	4,819	627	76,182	-	19,848	名
尾鷲市	202	1,073	294	13,807	2,786	6,211	尾
亀山市	251	4,360	1,134	49,413	-	16,851	亀
鳥羽市	329	525	287	17,421	-	8,230	鳥
熊野市	222	1,097	261	11,028	4,449	6,267	熊
いなべ市	44	3,018	441	44,736	-	13,400	い
志摩市	389	1,725	314	46,247	-	17,941	志
伊賀市	985	6,940	1,215	87,334	-	24,902	伊
木曾岬町	-	126	49	6,046	-	1,480	木
東員町	35	893	154	25,801	-	6,639	東
菰野町	35	2,468	329	40,834	-	12,224	菰
朝日町	9	982	69	11,067	-	2,172	朝
川越町	32	2,447	348	15,492	-	3,363	川
多気町	5	229	69	13,852	-	5,035	多
明和町	80	748	35	22,893	-	7,304	明
大台町	7	305	51	8,569	-	2,760	大
玉城町	76	578	50	15,171	-	4,662	玉
度会町	25	104	14	7,863	-	2,604	度
大紀町	48	88	41	7,792	-	2,285	大
南伊勢町	104	83	65	11,472	-	3,992	南
紀北町	216	571	164	14,660	-	6,502	紀
御浜町	67	315	62	7,897	-	2,097	御
紀宝町	-	682	71	10,228	-	3,060	紀
資料出所	総務省統計局「国勢調査」			県環境生活部大気・水環境課 「三重県の水道概況」	環境省「一般 廃棄物処理実 態調査」		

市 町 名	居 住 環 境					社 会 保 障	
	101) 道路実延長 (一般国道) R4. 4. 1 km	102) 道路実延長 (県道) R4. 4. 1 km	103) 道路実延長 (市町道) R4. 4. 1 km	104) 保有自動車数 R5. 3. 31 台	105) 保有乗用車数 R5. 3. 31 台	106) 生活保護被保 護実世帯数 R4年度月平均 世帯	
県 計	1, 207. 6	2, 651. 7	21, 488. 7	1, 502, 407	1, 164, 222	12, 761	県
津 市	118. 8	401. 6	3, 500. 2	231, 096	182, 160	2, 389	津
四日市市	72. 9	160. 8	2, 193. 0	251, 999	196, 913	3, 061	四
伊勢市	32. 0	143. 4	895. 1	99, 847	80, 128	912	伊
松阪市	117. 3	256. 4	1, 907. 3	140, 682	107, 940	1, 749	松
桑名市	34. 9	85. 9	1, 071. 5	102, 579	84, 677	690	桑
鈴鹿市	35. 3	145. 4	1, 817. 2	168, 657	134, 716	920	鈴
名張市	31. 9	84. 6	800. 5	56, 084	46, 766	385	名
尾鷲市	75. 5	36. 3	203. 6	13, 355	9, 764	168	尾
亀山市	54. 4	81. 1	551. 6	45, 321	34, 124	158	亀
鳥羽市	20. 5	57. 4	252. 5	14, 272	10, 391	109	鳥
熊野市	87. 6	96. 1	408. 4	13, 261	9, 339	168	熊
いなべ市	50. 3	101. 6	896. 4	44, 285	32, 115	120	い
志摩市	48. 7	106. 4	661. 9	40, 719	30, 164	396	志
伊賀市	140. 1	234. 2	2, 261. 2	81, 734	59, 393	563	伊
木曾岬町	2. 2	8. 3	124. 2	5, 610	3, 918	16	木
東員町	8. 2	19. 8	231. 9	20, 555	16, 831	47	東
菰野町	31. 2	61. 2	611. 4	37, 659	27, 844	169	菰
朝日町	3. 0	4. 3	67. 6	7, 254	6, 317	29	朝
川越町	6. 3	4. 5	97. 8	13, 739	9, 913	69	川
多気町	17. 3	68. 0	572. 1	15, 620	11, 206	27	多
明和町	5. 6	37. 8	429. 9	20, 121	15, 174	103	明
大台町	46. 1	78. 2	248. 9	8, 398	5, 658	48	大
玉城町	-	29. 9	241. 0	13, 906	10, 415	57	玉
度会町	-	51. 2	120. 4	8, 241	5, 518	21	度
大紀町	34. 0	70. 8	156. 3	7, 311	5, 029	66	大
南伊勢町	52. 2	75. 3	379. 6	10, 060	6, 929	78	南
紀北町	51. 1	64. 3	243. 0	13, 106	9, 301	130	紀
御浜町	18. 0	43. 8	259. 9	7, 610	4, 873	52	御
紀宝町	6. 8	42. 9	284. 2	8, 995	6, 486	60	紀
資料出所	県土整備部道路管理課			(一社)日本自動車販売協会連合会三重 県支部「三重県自動車数要覧」、三重県 軽自動車協会「市町村別軽自動車保有車 両数」		厚生労働省「被 保護者調査」 県子ども・福祉 部地域福祉課	

注:101, 102) 県計は各市町の実延長を合計後に小数点二位を四捨五入しているため、各市町の合計と相違する。

104), 105) 県計には不明分を含む。

105) 保有乗用車数は軽自動車に事業用車両が含まれているため、「60.用途別車種別自動車保有台数」(46ページ)の乗用車数の合計と整合しない。

社会保障／健康・医療

市 町 名	社 会 保 障					健康・医療	
	107) 生活保護被保 護実人員	108) 身体障害者手 帳交付者数	109) 国民年金被保 険者数	110) 国民年金受給 権者数	111) 国民年金受給 権者数(老齡 年金)	112) 出生数	
	R4年度月平均 人	R5. 4. 1 人	R5. 3. 31 人	R5. 3. 31 人	R5. 3. 31 人	R4年 人	
県 計	15,708	67,454	281,560	551,514	515,239	10,489	県
津 市	2,969	10,476	42,781	84,665	78,722	1,662	津
四日市市	3,922	9,562	53,086	83,399	77,672	2,118	四
伊勢市	1,056	4,925	18,806	41,286	38,573	694	伊
松阪市	2,140	6,198	25,284	50,411	47,022	945	松
桑名市	864	4,403	23,639	39,141	36,716	852	桑
鈴鹿市	1,094	6,820	34,056	52,873	48,980	1,222	鈴
名張市	485	3,353	11,471	26,423	24,733	370	名
尾鷲市	187	1,088	2,022	7,658	7,265	54	尾
亀山市	190	1,736	7,592	14,063	13,104	292	亀
鳥羽市	120	1,084	2,737	7,253	6,847	57	鳥
熊野市	192	933	2,264	7,274	6,775	61	熊
いなべ市	145	1,481	6,620	12,909	12,124	294	い
志摩市	487	2,228	6,639	19,679	18,477	154	志
伊賀市	688	4,062	11,268	30,035	28,295	441	伊
木曾岬町	18	197	951	2,061	1,962	16	木
東員町	56	809	3,795	8,203	7,832	201	東
菰野町	221	1,305	6,846	11,357	10,565	251	菰
朝日町	33	244	1,918	2,137	2,007	106	朝
川越町	93	361	2,725	3,117	2,872	143	川
多気町	37	541	1,925	4,972	4,614	60	多
明和町	121	934	3,386	7,275	6,822	144	明
大台町	55	394	1,031	3,789	3,616	42	大
玉城町	73	628	2,473	4,419	4,124	103	玉
度会町	26	380	1,075	2,938	2,769	35	度
大紀町	71	499	907	3,902	3,691	14	大
南伊勢町	90	923	1,411	6,104	5,779	31	南
紀北町	144	774	2,032	6,757	6,320	36	紀
御浜町	61	376	1,237	3,392	3,186	31	御
紀宝町	70	461	1,583	4,022	3,775	60	紀
資料出所	厚生労働省「被 保護者調査」 県子ども・福祉 部地域福祉課	県子ども・福 祉部障がい福 祉課	厚生労働省年金局「国民年金市町村別状 況」			厚生労働省 「人口動態調 査」	

注:108) 県計には不明分を含む。

110) 老齡給付、障害給付、遺族給付の受給権者数の合計。

市町名	健康・医療						
	113) 死亡数(総数)	114) 死亡数(悪性 新生物<腫瘍 >)	115) 死亡数(心疾 患〔高血圧性 除く〕)	116) 死亡数(脳血 管疾患)	117) 一般病院数	118) 一般診療所数	
	R4年 人	R4年 人	R4年 人	R4年 人	R4.10.1 所	R4.10.1 所	
県計	23,341	5,483	3,586	1,542	81	1,526	県
津市	3,643	802	580	292	19	276	津
四日市市	3,529	889	483	223	12	257	四
伊勢市	1,697	405	272	107	4	128	伊
松阪市	2,245	481	378	156	7	146	松
桑名市	1,552	402	223	84	7	98	桑
鈴鹿市	2,124	531	302	128	8	149	鈴
名張市	909	255	113	49	2	68	名
尾鷲市	366	83	57	25	1	21	尾
亀山市	602	131	99	53	3	36	亀
鳥羽市	321	68	46	22	-	18	鳥
熊野市	355	92	64	24	-	29	熊
いなべ市	588	130	91	34	3	24	い
志摩市	906	206	145	63	3	46	志
伊賀市	1,360	305	230	80	3	70	伊
木曾岬町	85	23	13	6	-	3	木
東員町	274	70	38	18	-	16	東
菰野町	462	109	72	23	1	24	菰
朝日町	75	15	8	3	-	8	朝
川越町	127	30	17	4	-	8	川
多気町	216	44	33	11	-	10	多
明和町	295	67	48	18	2	14	明
大台町	169	35	25	14	1	8	大
玉城町	189	45	31	11	1	10	玉
度会町	104	24	13	7	-	6	度
大紀町	185	49	30	11	-	11	大
南伊勢町	307	72	48	23	1	11	南
紀北町	338	51	75	22	2	16	紀
御浜町	163	34	27	16	1	8	御
紀宝町	155	35	25	15	-	7	紀
資料出所	厚生労働省「人口動態調査」				厚生労働省「医療施設調査」		

健康・医療

市 町 名	健 康 ・ 医 療						
	119) 歯科診療所数	120) 薬局数	121) 医師数	122) 歯科医師数	123) 薬剤師数	124) 看護師・准看護師数(就業)	
	R4. 10. 1	R5. 3. 31	R4. 12. 31	R4. 12. 31	R4. 12. 31	R4. 12. 31	
	所	所	人	人	人	人	
県 計	805	874	4,395	1,138	3,607	23,124	県
津 市	138	134	1,179	211	752	4,632	津
四日市市	144	158	773	210	655	3,946	四
伊勢市	76	77	431	115	262	2,124	伊
松阪市	74	93	471	106	367	2,594	松
桑名市	64	83	316	98	318	1,680	桑
鈴鹿市	79	93	425	116	417	2,411	鈴
名張市	36	33	102	41	132	698	名
尾鷲市	9	12	31	9	29	230	尾
亀山市	17	22	43	18	62	331	亀
鳥羽市	7	2	14	12	10	95	鳥
熊野市	10	7	26	11	18	234	熊
いなべ市	16	14	81	17	72	538	い
志摩市	26	26	89	35	66	499	志
伊賀市	31	43	147	43	189	970	伊
木曾岬町	2	-	5	2	2	25	木
東員町	9	9	29	11	42	336	東
菰野町	13	14	54	16	53	366	菰
朝日町	4	2	7	4	4	53	朝
川越町	5	4	11	8	9	50	川
多気町	5	1	12	6	11	84	多
明和町	7	8	33	9	31	315	明
大台町	4	6	16	2	20	141	大
玉城町	5	9	14	6	26	132	玉
度会町	3	1	3	4	2	24	度
大紀町	1	2	8	1	5	48	大
南伊勢町	4	5	14	6	12	118	南
紀北町	8	7	23	11	20	163	紀
御浜町	3	7	30	5	18	231	御
紀宝町	5	2	8	5	3	56	紀
資料出所	厚生労働省「医療施設調査」	県医療保健部薬務課	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」			県医療保健部医療人材課	

市 町 名	健 康 ・ 医 療		安 全				県
	125) 保健師数(就 業)	126) 国民健康保険 被保険者数	127) 出火件数(総 数)	128) 火災死傷者数 (死者数+負 傷者数)	129) 出火件数(建 物)	130) 火災損害額 (建物)	
	R4. 12. 31 人	R3年度平均 人	R4年 件	R4年 人	R4年 件	R4年 千円	
県 計	859	351,561	617	89	286	1,624,737	県
津 市	182	51,347	105	9	51	219,435	津
四日市市	113	55,091	74	10	39	78,514	四
伊勢市	53	26,226	32	11	19	127,252	伊
松阪市	76	33,315	50	12	25	48,200	松
桑名市	53	24,889	36	3	18	48,419	桑
鈴鹿市	91	34,826	72	7	34	118,346	鈴
名張市	30	16,229	22	2	2	802	名
尾鷲市	13	4,114	4	2	3	26,457	尾
亀山市	21	8,760	24	9	11	43,286	亀
鳥羽市	6	5,718	5	-	1	19,832	鳥
熊野市	13	4,451	8	-	2	89	熊
いなべ市	20	8,132	15	5	9	641,817	い
志摩市	18	12,979	18	-	10	9,715	志
伊賀市	37	17,774	69	8	25	48,671	伊
木曾岬町	4	1,523	3	-	1	39,580	木
東員町	12	5,244	5	-	3	1,037	東
菰野町	20	7,524	13	1	4	20,256	菰
朝日町	5	1,319	2	1	1	2,153	朝
川越町	10	2,389	3	1	2	193	川
多気町	12	3,174	12	2	6	22,992	多
明和町	13	4,857	11	-	7	57,966	明
大台町	8	2,217	4	1	-	115	大
玉城町	10	3,202	8	1	4	40,052	玉
度会町	6	1,886	2	1	1	-	度
大紀町	5	2,147	2	-	-	-	大
南伊勢町	5	3,179	4	-	3	5,754	南
紀北町	8	3,901	9	2	3	3,761	紀
御浜町	7	2,366	1	-	-	-	御
紀宝町	8	2,782	4	1	2	43	紀
資料出所	県医療保健部 医療人材課	県医療保健部国 民健康保険課 「国民健康保険 及び後期高齢者 医療・福祉医療 事業状況」	県防災対策部消防・保安課				

注:126) 知事が認可の国民健康保険組合の被保険者数は含まない。

安全

市 町 名	安 全					
	131) 交通事故(人 身事故)発生 件数	132) 交通事故死者 数	133) 交通事故負傷 者数	134) 刑法犯認知件 数(総数)	135) 刑法犯検挙件 数(発生地計 上)(総数)	
	R4年 件	R4年 人	R4年 人	R4年 件	R4年 件	
県 計	2,917	60	3,638	7,647	2,962	県
津 市	556	7	688	1,197	498	津
四日市市	653	8	802	1,750	496	四
伊勢市	186	4	224	494	219	伊
松阪市	243	8	293	647	257	松
桑名市	229	2	281	609	245	桑
鈴鹿市	278	9	343	998	325	鈴
名張市	86	2	99	230	117	名
尾鷲市	12	3	11	54	40	尾
亀山市	81	-	101	177	99	亀
鳥羽市	17	-	26	92	45	鳥
熊野市	9	-	14	36	28	熊
いなべ市	38	1	45	135	55	い
志摩市	46	-	51	163	79	志
伊賀市	113	5	133	309	119	伊
木曾岬町	13	1	15	24	14	木
東員町	33	-	45	83	27	東
菰野町	57	-	69	140	58	菰
朝日町	15	-	19	77	30	朝
川越町	31	-	39	103	27	川
多気町	15	1	17	31	11	多
明和町	34	-	48	62	28	明
大台町	10	-	19	19	14	大
玉城町	27	1	29	47	30	玉
度会町	7	-	7	12	7	度
大紀町	3	-	4	16	9	大
南伊勢町	7	-	15	35	11	南
紀北町	8	1	7	32	21	紀
御浜町	9	1	8	17	12	御
紀宝町	7	1	7	21	14	紀
資料出所	県警察本部「三重の交通統計」			県警察本部 「犯罪統計 書」	県警察本部	

注:131)~133) 県計には高速道分を含む。

134) 三重県警が認知した件数で県計には県外・その他での認知件数分を含む。

135) 全国で検挙された事件を当該発生地で計上。

三重県警が検挙した件数で県計には県外・その他での検挙件数分を含む。

主 要 指 標

主要指標

項目名	単位	資料年度	三重県	全国順位	全国
A. 人口・世帯					
総人口	万人	2022	174	22	12,495
総人口〔男〕	万人	2022	85	22	6,076
総人口〔女〕	万人	2022	89	23	6,419
外国人人口（人口10万人当たり）	人	2020	2,526.2	4	1,904.5
全国総人口に占める人口割合	%	2022	1.39	22	100.00
総面積1km ² 当たり人口密度	人	2022	301.7	20	335.0
可住地面積1km ² 当たり人口密度	人	2022	843.9	17	1,016.2
昼夜間人口比率	%	2020	98.6	38	100.0
人口集中地区人口比率（対総人口）	%	2020	43.7	31	70.0
15歳未満人口割合（対総人口）	%	2022	11.7	20	11.6
65歳以上人口割合（対総人口）	%	2022	30.5	31	29.0
15～64歳人口割合（対総人口）	%	2022	57.9	15	59.4
年少人口指数（15歳未満人口／15～64歳人口×100）	—	2022	20.2	24	19.5
老年人口指数（65歳以上人口／15～64歳人口×100）	—	2022	52.7	31	48.8
従属人口指数（（15歳未満人口＋65歳以上人口）／15～64歳人口×100）	—	2022	72.9	31	68.4
人口増減率（（総人口－前年総人口）／前年総人口）	%	2022	-0.80	28	-0.44
自然増減率（（出生数－死亡数）／総人口）	%	2021	-0.61	22	-0.50
粗出生率（人口千人当たり）	—	2021	6.25	22	6.47
合計特殊出生率	—	2021	1.43	18	1.30
粗死亡率（人口千人当たり）	—	2021	12.32	27	11.47
年齢調整死亡率〔男〕（人口千人当たり）	—	2015	4.88	24	4.86
年齢調整死亡率〔女〕（人口千人当たり）	—	2015	2.58	17	2.55
年齢別死亡率〔0～4歳〕（人口千人当たり）	—	2021	0.33	41	0.43
年齢別死亡率〔65歳以上〕（人口千人当たり）	—	2021	37.64	21	36.29
転入超過率（（転入者数－転出者数）／総人口）	%	2022	-0.26	33	...
転入率（転入者数／総人口）	%	2022	1.83	18	2.04
転出率（転出者数／総人口）	%	2022	2.09	11	2.04
流入人口比率（対総人口）	%	2020	1.74	17	4.33
流出人口比率（対総人口）	%	2020	3.15	15	4.33
一般世帯数	万世帯	2020	74	21	5,570
全国一般世帯に占める一般世帯割合	%	2020	1.33	21	100.00
一般世帯の平均人員	人	2020	2.33	24	2.21
核家族世帯の割合（対一般世帯数）	%	2020	57.17	8	54.05
単独世帯の割合（対一般世帯数）	%	2020	33.01	30	37.97
65歳以上の世帯員のいる世帯割合（対一般世帯数）	%	2020	44.35	31	40.67
夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯の割合□対一般世帯数	%	2020	13.85	11	11.73
65歳以上世帯員の単独世帯の割合□対一般世帯数	%	2020	11.92	25	12.06
共働き世帯割合（対一般世帯数）	%	2020	27.63	17	23.71
婚姻率（人口千人当たり）	—	2021	3.69	25	3.99
離婚率（人口千人当たり）	—	2021	1.43	28	1.47
B. 自然環境					
総面積〔北方地域及び竹島を含む〕	100km ²	2022	57.74	25	3,779.73
面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対全国総面積）	%	2022	1.55	25	100.00
森林面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積）	%	2019	64.2	25	65.5
自然公園面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積）	%	2021	36.1	3	15.0
可住地面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積）	%	2022	35.7	19	33.0
年平均気温*	°C	2022	16.9	18	...
最高気温（日最高気温の月平均の最高値）*	°C	2022	32.0	31	...

資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2024」
 *の項目は、都道府県庁所在市のデータです。

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
最低気温（日最低気温の月平均の最低値）＊	°C	2022	1.9	35	...
年平均相対湿度＊	%	2022	65	42	...
日照時間（年間）＊	時間	2022	2,194.5	14	...
降水量（年間）＊	mm	2022	1,408.0	24	...
降水日数（年間）＊	日	2022	106	22	...
C. 経済基盤					
1人当たり県民所得（平成27年基準）	千円	2019	2,989	22	3,345
県内総生産額対前年増加率（平成27年基準）	%	2019	-5.9	47	-0.8
県民所得対前年増加率（平成27年基準）	%	2019	-7.7	47	-1.4
県民総所得〔名目〕対前年増加率（平成27年基準）	%	2019	-5.5	47	-0.9
従業者1～4人の事業所割合（対民営事業所数）	%	2021	56.57	34	56.22
従業者100～299人の事業所割合（対民営事業所数）	%	2021	1.00	11	1.02
従業者300人以上の事業所割合（対民営事業所数）	%	2021	0.23	10	0.26
従業者1～4人の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2021	10.70	37	10.49
従業者100～299人の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2021	14.23	15	14.36
従業者300人以上の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2021	15.30	7	15.68
就業者1人当たり農業産出額（個人経営体）	万円	2021	567.0	18	650.0
耕地面積比率（耕地面積／総面積）	%	2022	9.9	23	11.6
土地生産性（耕地面積1ヘクタール当たり）	万円	2021	185.2	35	203.7
耕地面積（農家1戸当たり）	m ²	2022	16,999.7	22	24,755.6
製造品出荷額等（従業者1人当たり）	万円	2021	5,472.5	7	4,423.2
製造品出荷額等（1事業所当たり）	百万円	2021	3,400.4	2	1,867.1
商業年間商品販売額〔卸売業＋小売業〕（従業者1人当たり）	万円	2020	2,914.6	39	5,442.7
商業年間商品販売額〔卸売業＋小売業〕（1事業所当たり）	百万円	2020	233.6	31	511.3
国内銀行預金残高（人口1人当たり）	万円	2022	540.1	16	766.0
郵便貯金残高（人口1人当たり）	万円	2022	151.6	19	145.8
消費者物価地域差指数（総合）	—	2022	99.3	17	100.0
消費者物価地域差指数（家賃を除く総合）	—	2022	99.7	19	100.0
消費者物価地域差指数（食料）	—	2022	100.7	16	100.0
消費者物価地域差指数（住居）	—	2022	95.4	12	100.0
消費者物価地域差指数（光熱・水道）	—	2022	101.2	22	100.0
消費者物価地域差指数（家具・家事用品）	—	2022	98.6	32	100.0
消費者物価地域差指数（被服及び履物）	—	2022	98.6	27	100.0
消費者物価地域差指数（保健医療）	—	2022	98.2	44	100.0
消費者物価地域差指数（交通・通信）	—	2022	100.4	13	100.0
消費者物価地域差指数（教育）	—	2022	95.4	21	100.0
消費者物価地域差指数（教養娯楽）	—	2022	96.9	25	100.0
消費者物価地域差指数（諸雑費）	—	2022	99.4	23	100.0
標準価格対前年平均変動率〔住宅地〕	%	2022	-1.0	35	0.1
D. 行政基盤					
財政力指数〔都道府県財政〕	—	2020	0.609	15	0.523
実質収支比率〔都道府県財政〕	%	2020	4.1	15	3.2
地方債現在高の割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2020	190.0	6	146.9
経常収支比率〔都道府県財政〕	%	2020	96.3	12	94.7
自主財源の割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2020	45.5	20	53.7
一般財源の割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2020	58.0	5	52.4
投資的経費の割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2020	17.0	28	14.7
地方税割合（対歳入決算総額）〔都道府県財政〕	%	2020	33.34	8	33.16
地方交付税割合（対歳入決算総額）〔都道府県財政〕	%	2020	17.78	32	14.34
国庫支出金割合（対歳入決算総額）〔都道府県財政〕	%	2020	18.51	42	19.95

*の項目は、都道府県庁所在市のデータです。

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
住民税（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2020	111.4	14	124.8
固定資産税（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2020	81.6	3	74.4
課税対象所得（納税義務者1人当たり）	千円	2022	3,336.5	13	3,612.9
民生費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2020	16.94	14	16.30
社会福祉費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2020	5.34	23	6.02
老人福祉費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2020	7.36	7	6.24
児童福祉費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2020	3.85	9	3.48
生活保護費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2020	0.38	17	0.39
衛生費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2020	7.46	10	6.77
労働費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2020	0.17	46	0.39
農林水産業費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2020	4.81	31	4.20
商工費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2020	2.89	46	14.25
土木費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2020	12.55	20	10.54
警察費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2020	5.02	15	5.56
消防費割合（対歳出決算総額）〔都・市町村財政合計〕	%	2020	4.09	18	3.20
教育費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2020	22.94	1	17.08
災害復旧費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2020	0.97	18	1.00
人件費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2020	28.11	1	20.89
扶助費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2020	1.68	31	1.90
普通建設事業費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2020	15.98	29	13.72
歳出決算総額（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2020	995.9	42	1,084.5
民生費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2020	227.9	35	255.8
社会福祉費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2020	65.0	34	72.6
老人福祉費（65歳以上人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2020	222.2	27	222.6
児童福祉費（17歳以下人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2020	549.9	39	611.9
生活保護費（被保護実人員1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2020	1,861.7	21	1,899.4
衛生費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2020	77.9	29	78.2
土木費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2020	102.1	31	102.1
警察費（人口1人当たり）〔都道府県財政〕	千円	2020	21.6	44	26.3
消防費（人口1人当たり）〔都・市町村財政合計〕	千円	2020	23.1	26	21.8
教育費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2020	151.5	33	145.2
社会教育費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2020	8.4	43	10.4
災害復旧費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2020	5.4	29	8.6
公立小学校費（児童1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2020	819.8	29	834.1
公立中学校費（生徒1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2020	956.4	28	968.1
公立高等学校費（生徒1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2020	978.7	40	1,078.8
特別支援学校費<公立>（児童・生徒1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2020	6,745.6	28	6,828.8
幼稚園費（児童1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2020	538.7	18	262.2
E. 教育					
小学校数（6～11歳人口10万人当たり）	校	2022	413.0	20	308.5
中学校数（12～14歳人口10万人当たり）	校	2022	351.7	23	310.0
高等学校数（15～17歳人口10万人当たり）	校	2022	141.6	36	145.9
幼稚園数（3～5歳人口10万人当たり）	園	2022	394.2	12	313.5
認定こども園数（0～5歳人口10万人当たり）	園	2022	109.3	41	167.2
小学校数（可住地面積100km ² 当たり）	校	2022	17.73	20	15.58
中学校数（可住地面積100km ² 当たり）	校	2022	8.09	21	8.14
高等学校数（可住地面積100km ² 当たり）	校	2022	3.39	29	3.92
小学校教員割合〔女〕（対小学校教員数）	%	2022	64.5	16	62.4
中学校教員割合〔女〕（対中学校教員数）	%	2022	45.1	21	44.3
小学校児童数（小学校教員1人当たり）	人	2022	13.06	26	14.53
中学校生徒数（中学校教員1人当たり）	人	2022	12.47	20	12.96

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
高等学校生徒数(高等学校教員1人当たり)	人	2022	12.94	15	13.16
幼稚園在園者数(幼稚園教員1人当たり)	人	2022	9.58	13	10.03
公立高等学校生徒比率(対高等学校生徒数)	%	2022	76.7	11	65.4
公立幼稚園在園者比率(対幼稚園在園者数)	%	2022	29.9	9	12.0
小学校児童数(1学級当たり)	人	2022	20.5	25	22.4
中学校生徒数(1学級当たり)	人	2022	25.2	22	26.7
不登校による小学校長期欠席児童比率[年度間30日以上](児童千人当たり)	—	2021	11.84	31	13.10
不登校による中学校長期欠席生徒比率[年度間30日以上](生徒千人当たり)	—	2021	45.70	33	50.61
中学校卒業者の進学率	%	2021	93.3	43	94.3
高等学校卒業者の進学率	%	2021	53.6	28	59.4
大学数(人口10万人当たり)	校	2022	0.40	39	0.65
出身高校所在地県の県内大学への入学者割合(対大学入学者数)	%	2022	21.7	36	...
大学収容力指数(高等学校卒業者のうち大学進学者数)	—	2022	44.3	47	116.2
短期大学数(人口10万人当たり)	校	2022	0.23	29	0.25
専修学校数(人口10万人当たり)	校	2022	2.07	38	2.44
各種学校数(人口10万人当たり)	校	2022	2.01	8	0.84
最終学歴が小学・中学卒の者の割合(対卒業者総数)	%	2020	15.4	20	12.0
最終学歴が高校・旧中卒の者の割合(対卒業者総数)	%	2020	41.6	30	37.6
最終学歴が短大・高専卒の者の割合(対卒業者総数)	%	2020	12.2	44	13.8
最終学歴が大学・大学院卒の者の割合(対卒業者総数)	%	2020	18.0	26	21.7
小学校教育費(児童1人当たり)	円	2020	1,051,771	30	1,036,472
中学校教育費(生徒1人当たり)	円	2020	1,170,293	35	1,197,343
高等学校教育費[全日制](生徒1人当たり)	円	2020	1,171,936	40	1,273,921
幼稚園教育費(在園者1人当たり)	円	2020	1,082,555	39	1,156,735
幼保連携型認定こども園教育費(在園者1人当たり)	円	2020	733,476	44	1,382,388
F. 労働					
労働力人口比率(対15歳以上人口)[男]	%	2020	65.6	23	63.2
労働力人口比率(対15歳以上人口)[女]	%	2020	49.9	21	48.1
第1次産業就業者比率(対就業者)	%	2020	3.1	32	3.4
第2次産業就業者比率(対就業者)	%	2020	30.7	7	23.0
第3次産業就業者比率(対就業者)	%	2020	62.7	40	70.6
完全失業率(完全失業者数/労働力人口)	%	2020	3.1	44	3.8
雇用者比率(雇用者数/就業者)	%	2020	82.0	12	81.4
県内就業者比率(対就業者)	%	2020	91.1	33	88.4
他市区町村への通勤者比率(対就業者)	%	2020	30.6	25	42.6
他市区町村からの通勤者比率(対就業者)	%	2020	28.6	30	42.6
有効求人倍率(求人数/求職者数)	倍	2022	1.51	15	1.31
高齢就業者割合[65歳以上](対65歳以上人口)	%	2020	25.1	25	24.7
高齢一般労働者割合[65歳以上](対65歳以上人口)	%	2022	2.59	39	3.12
障害者就職率	%	2022	45.7	29	43.9
高等学校卒業者に占める就職者の割合(対高等学校卒業生数)	%	2021	24.7	9	14.7
高等学校卒業者に占める県外就職者の割合(対高等学校卒業生就職者数)	%	2021	12.3	33	17.5
高等学校新規卒業生の求人倍率(対新規高等学校卒業生就職者数)	倍	2021	2.23	30	2.89
大学卒業者に占める就職者の割合(対大学卒業生数)	%	2021	73.4	21	74.5
大学新規卒業生の無業者率(対大学卒業生数)	%	2021	6.9	35	9.4
転職率(転職者数/有業者数)	%	2022	3.8	37	4.5
離職率(離職者数/(継続就業者数+転職者数+離職者数))	%	2022	4.1	12	3.8
新規就業率(新規就業者数/有業者数)	%	2022	4.8	31	5.3
就業異動率((転職者数+離職者数+新規就業者数)/15歳以上人口)	%	2022	7.5	27	8.2
月間平均実労働時間数[男]	時間	2022	186	1	181
月間平均実労働時間数[女]	時間	2022	170	18	171

主要指標

項目名	単位	資料年度	三重県	全国順位	全国
男性パートタイムの給与（1時間当たり）	円	2022	1,432	18	1,624
女性パートタイムの給与（1時間当たり）	円	2022	1,189	14	1,270
男性パートタイム労働者数	人	2022	34,750	22	3,162,210
女性パートタイム労働者数	人	2022	116,650	18	8,400,340
新規学卒者所定内給与額（高校）〔男〕	千円	2022	181.9	22	183.4
新規学卒者所定内給与額（高校）〔女〕	千円	2022	175.7	16	177.6
G. 文化・スポーツ					
公民館数（人口100万人当たり）	館	2021	177.7	21	104.9
図書館数（人口100万人当たり）	館	2021	26.8	34	27.0
博物館数（人口100万人当たり）	館	2021	12.0	28	10.4
青少年教育施設数（人口100万人当たり）	所	2021	4.6	42	6.7
社会体育施設数（人口100万人当たり）	施設	2021	355.4	36	363.8
多目的運動広場数〔公共〕（人口100万人当たり）	施設	2021	58.7	36	61.4
青少年学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2020	412.4	23	327.4
成人一般学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2020	2,429.0	13	1,312.1
女性学級・講座数（女性人口100万人当たり）	学級・講座	2020	627.1	14	234.8
高齢者学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2020	183.6	30	185.6
ボランティア活動の年間行動者率（10歳以上）	%	2021	19.3	24	17.8
スポーツの年間行動者率（10歳以上）	%	2021	64.3	21	66.5
旅行・行楽の年間行動者率（10歳以上）	%	2021	47.0	21	49.5
海外旅行の年間行動者率（10歳以上）	%	2021	0.2	34	0.4
客室稼働率	%	2022	58.5	5	53.4
一般旅券発行件数（人口千人当たり）	件	2022	6.3	19	9.8
H. 居住					
着工新設住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2022	1.4	24	1.6
持ち家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2018	72.0	9	61.2
借家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2018	25.6	39	35.6
民営借家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2018	20.8	38	28.5
空き家比率（対総住宅数）	%	2018	15.2	21	13.6
着工新設持ち家比率（対着工新設住宅戸数）	%	2022	47.3	20	28.8
着工新設貸家比率（対着工新設住宅戸数）	%	2022	33.1	26	40.4
一戸建住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2018	72.9	13	53.6
共同住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2018	24.6	35	43.6
住宅の敷地面積（1住宅当たり）	m ²	2018	280	25	252
持ち家住宅の延べ面積（1住宅当たり）	m ²	2018	131.9	20	119.9
借家住宅の延べ面積（1住宅当たり）	m ²	2018	50.1	27	46.8
持ち家住宅の居住室の畳数（1住宅当たり）	畳	2018	45.13	18	41.49
借家住宅の居住室の畳数（1住宅当たり）	畳	2018	19.12	21	18.14
着工新設持ち家住宅の床面積（1住宅当たり）	m ²	2022	115.2	25	115.8
着工新設貸家住宅の床面積（1住宅当たり）	m ²	2022	43.9	45	47.1
居住室数（1住宅当たり）〔持ち家〕	室	2018	6.18	14	5.50
居住室数（1住宅当たり）〔借家〕	室	2018	2.72	25	2.58
持ち家住宅の畳数（1人当たり）	畳	2018	16.69	15	15.62
借家住宅の畳数（1人当たり）	畳	2018	10.98	6	10.30
最低居住面積水準以上世帯割合	%	2018	93.3	20	90.1
家計を主に支える者が雇用者である普通世帯比率〔通勤時間90分以上〕 注1)	—	2018	14.3	12	15.9
民営賃貸住宅の家賃（1か月3.3m ² 当たり）*	円	2022	3,565	37	...
着工居住用建築物工事費予定額（床面積1m ² 当たり）	千円	2022	204.8	14	215.0
発電電力量	Mwh	2021	18,485,716	15	863,756,573
電力需要量	Mwh	2021	20,000,823	12	837,102,446

注1) 普通世帯千世帯当たり

*の項目は、都道府県庁所在市のデータです。

主要指標

項目名	単位	資料年度	三重県	全国順位	全国
ガソリン販売量	kl	2021	1,142,579	12	44,681,065
上水道給水人口比率	%	2021	99.3	7	97.6
下水道普及率	%	2020	57.9	37	80.1
し尿処理人口比率	%	2021	5.0	28	4.1
ごみのリサイクル率	%	2021	20.0	19	19.9
ごみ埋立率	%	2021	3.4	47	8.4
最終処分場残余容量	千m ³	2021	596	35	99,403
小売店数（人口千人当たり）	店	2021	7.60	30	6.95
大型小売店数（人口10万人当たり）	店	2021	14.24	27	14.67
百貨店、総合スーパー数（人口10万人当たり）	店	2021	0.97	19	0.87
飲食店数（人口千人当たり）	店	2021	3.62	39	3.95
理容・美容所数（人口10万人当たり）	所	2021	348.0	27	301.7
クリーニング所数（人口10万人当たり）	所	2021	59.6	30	62.1
公衆浴場数（人口10万人当たり）	所	2021	1.5	20	2.5
郵便局数（可住地面積100km ² 当たり）	局	2022	21.85	25	19.72
住宅用電話加入数（人口千人当たり）	加入	2022	71.3	33	74.9
携帯電話契約数（人口千人当たり）	契約	2021	1,059.2	27	1,620.2
道路実延長（総面積1km ² 当たり）	km	2021	4.38	14	3.27
主要道路実延長（総面積1km ² 当たり）	km	2021	0.66	15	0.50
主要道路舗装率（対主要道路実延長）	%	2021	96.7	38	97.7
市町村道舗装率（対市町村道実延長）	%	2021	82.0	30	79.9
市街化調整区域面積比率（対都市計画区域指定面積）	%	2021	33.3	21	36.6
住居専用地域面積比率（対用途地域面積）	%	2021	29.8	33	38.0
工業専用地域面積比率（対用途地域面積）	%	2021	11.4	7	8.0
都市公園面積（人口1人当たり）	m ²	2021	9.79	34	10.27
都市公園数（可住地面積100km ² 当たり）	所	2021	138.56	12	92.29
I. 健康・医療					
有訴者率（人口千人当たり）	—	2019	294.1	33	302.5
通院者率（人口千人当たり）	—	2019	387.0	39	404.0
一般病院年間新入院患者数（人口10万人当たり）	人	2021	10,811.8	39	11,879.0
一般病院の1日平均外来患者数（人口10万人当たり）	人	2021	839.1	41	945.0
一般病院の1日平均在院患者数（人口10万人当たり）	人	2021	665.8	37	744.6
標準化死亡率〔基準人口＝昭和5年〕（人口千人当たり）	—	2020	1.53	27	1.55
平均余命〔0歳・男〕	年	2020	81.68	19	81.56
平均余命〔0歳・女〕	年	2020	87.59	24	87.71
平均余命〔65歳・男〕	年	2020	19.96	22	19.97
平均余命〔65歳・女〕	年	2020	24.57	35	24.88
生活習慣病による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2021	614.1	32	590.8
悪性新生物（腫瘍）による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2021	318.8	28	310.7
糖尿病による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2021	13.1	23	11.7
高血圧性疾患による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2021	8.4	29	8.3
心疾患〔高血圧性を除く〕による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2021	183.3	31	174.9
脳血管疾患による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2021	90.5	28	85.2
妊娠、分娩及び産じょくによる死亡率（出産数10万当たり）	—	2021	8.9	10	3.4
死産率（死産数/（出生数＋死産数））（出産数千当たり）	—	2021	19.3	26	19.7
周産期死亡率（（死産数（妊娠22週以後）＋早期新生児死亡数）/（出生数＋死産数（妊娠22週以後）） 注1）	—	2021	2.8	42	3.4
新生児死亡率（新生児死亡数/出生数）（出生数千当たり）	—	2021	0.9	17	0.8
乳児死亡率（乳児死亡数/出生数）（出生数千当たり）	—	2021	1.6	25	1.7
2,500g未満出生率（2,500g未満の出生数/出生数）（出生数千当たり）	—	2021	94.4	19	93.7
平均身長（中学2年・男）	cm	2021	160.3	25	160.6
平均身長（中学2年・女）	cm	2021	155.1	12	155.0

注1）（出生数＋死産数（妊娠22週以後千人当たり）

主要指標

項 目 名	単位	資料年度	三重県	全国順位	全 国
平均体重（中学2年・男）	kg	2021	49.8	29	50.0
平均体重（中学2年・女）	kg	2021	47.3	35	47.6
一般病院数（人口10万人当たり）	施設	2021	4.7	38	5.7
一般診療所数（人口10万人当たり）	施設	2021	87.1	20	83.1
精神科病院数（人口10万人当たり）	施設	2021	0.7	35	0.8
歯科診療所数（人口10万人当たり）	施設	2021	46.3	36	54.1
一般病院数（可住地面積100km ² 当たり）	施設	2021	4.0	33	5.8
一般診療所数（可住地面積100km ² 当たり）	施設	2021	74.1	19	84.8
歯科診療所数（可住地面積100km ² 当たり）	施設	2021	39.4	24	55.2
一般病院病床数（人口10万人当たり）	床	2021	906.8	38	1,000.5
精神病床数（人口10万人当たり）	床	2021	262.4	30	257.8
介護療養型医療施設数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2021	0.8	34	1.2
医療施設に従事する医師数（人口10万人当たり）	人	2020	231.6	35	256.6
医療施設に従事する歯科医師数（人口10万人当たり）	人	2020	65.6	35	82.5
医療施設に従事する看護師・准看護師数（人口10万人当たり）	人	2020	948.6	35	988.6
一般病院常勤医師数（100病床当たり）	人	2020	14.0	19	14.4
一般病院看護師・准看護師数（100病床当たり）	人	2020	73.7	12	70.8
一般病院外来患者数（常勤医師1人1日当たり）	人	2021	6.6	29	6.5
一般病院在院患者数（常勤医師1人1日当たり）	人	2021	5.2	28	5.2
一般病院在院患者数（看護師・准看護師1人1日当たり）	人	2021	1.0	37	1.0
一般病院病床利用率（在院患者延べ数／一般病床延べ数）	%	2021	73.4	29	74.4
一般病院平均在院日数（入院患者1人当たり）	日	2021	22.5	30	22.9
保健師数（人口10万人当たり）	人	2020	45.1	38	44.1
救急告示病院・一般診療所数（人口10万人当たり）	施設	2020	3.7	23	3.3
救急自動車数（人口10万人当たり）	台	2022	7.0	21	5.2
年間救急出動件数（人口千人当たり）	件	2021	51.5	10	49.4
薬局数（人口10万人当たり）	所	2021	49.1	34	49.2
薬局数（可住地面積100km ² 当たり）	所	2021	41.8	22	50.3
医薬品販売業数（人口10万人当たり）	所	2021	41.2	31	38.1
医薬品販売業数（可住地面積100km ² 当たり）	所	2021	35.0	24	38.9
J. 福祉・社会保障					
生活保護被保護実人員（月平均人口千人当たり）	人	2021	8.99	36	16.24
生活保護教育扶助人員（月平均人口千人当たり）	人	2021	0.44	29	0.75
生活保護医療扶助人員（月平均人口千人当たり）	人	2021	7.30	36	13.62
生活保護住宅扶助人員（月平均人口千人当たり）	人	2021	6.95	36	13.92
生活保護介護扶助人員（月平均人口千人当たり）	人	2021	1.93	35	3.31
生活保護被保護高齢者数（月平均65歳以上人口千人当たり）	人	2020	15.8	35	29.8
身体障害者手帳交付数（人口千人当たり）	人	2021	39.2	34	39.1
保護施設数（生活保護被保護実人員10万人当たり）（医療保護施設を除く）	所	2021	19.0	22	11.3
老人ホーム数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2021	79.8	23	78.4
介護老人福祉施設数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2021	31.3	5	23.2
児童福祉施設等数（人口10万人当たり）	所	2021	7.00	44	11.07
生活保護施設定員数（生活保護被保護実人員千人当たり）	人	2021	16.5	20	9.3
生活保護施設在所者数（生活保護被保護実人員千人当たり）	人	2021	15.1	22	8.7
老人ホーム定員数（65歳以上人口千人当たり）	人	2021	34.6	31	38.0
老人ホーム在所者数（65歳以上人口千人当たり）	人	2021	31.5	33	34.3
民生委員（児童委員）数（人口10万人当たり）	人	2021	232.5	25	184.1
訪問介護利用者数（訪問介護1事業所当たり）	人	2021	33.62	17	33.15
民生委員（児童委員）相談・支援件数（民生委員（児童委員）1人当たり）	件	2021	19.0	34	21.6
児童相談所受付件数（人口千人当たり）	件	2021	2.5	45	4.5
1人当たりの国民医療費	千円	2020	331	34	341
後期高齢者医療費（被保険者1人当たり）	円	2021	840,847	36	940,512

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
国民年金被保険者数〔第1号〕(20～59歳人口千人当たり)	人	2020	223.9	32	241.5
国民年金被保険者数〔第3号〕(20～59歳人口千人当たり)	人	2020	148.4	5	132.1
国民健康保険被保険者数(人口千人当たり)	人	2021	195.3	36	202.1
国民健康保険受診率(被保険者千人当たり)	—	2021	12,024.03	5	10,744.55
国民健康保険診療費(被保険者1人当たり)	円	2021	329,021	21	310,572
全国健康保険協会管掌健康保険加入者数(人口千人当たり)	人	2021	290.6	38	320.8
全国健康保険協会管掌健康保険受診率(被保険者千人当たり)	—	2021	7,960.29	5	7,439.01
全国健康保険協会管掌健康保険受診率(被扶養者千人当たり)	—	2021	7,959.47	20	7,893.53
全国健康保険協会管掌健康保険医療費(被保険者1人当たり)	円	2021	175,550	33	179,405
全国健康保険協会管掌健康保険医療費(被扶養者1人当たり)	円	2021	166,467	41	174,796
雇用保険受給率(対被保険者数)	%	2021	1.4	18	1.2
労働者災害補償保険給付率(対適用労働者数)	%	2021	7.8	18	6.1
労働災害発生の頻度	—	2021	2.16	23	2.09
労働災害の重さの程度	—	2021	0.08	16	0.09
K. 安全					
消防署数(可住地面積100km ² 当たり)	署	2022	5.0	18	4.5
消防団・分団数(可住地面積100km ² 当たり)	団	2022	22.3	28	19.8
消防ポンプ自動車等現有数(人口10万人当たり)	台	2022	90.8	26	72.0
消防水利数(人口10万人当たり)	所	2022	3,035.6	11	2,088.4
消防吏員数(人口10万人当たり)	人	2022	148.9	16	132.8
消防機関出動回数(人口10万人当たり)	回	2021	2,103.1	35	2,655.0
火災のための消防機関出動回数(人口10万人当たり)	回	2021	58.1	24	54.1
火災出火件数(人口10万人当たり)	件	2021	35.4	15	28.1
建物火災出火件数(人口10万人当たり)	件	2021	15.7	25	15.6
火災死傷者数(人口10万人当たり)	人	2021	6.44	15	5.24
火災死傷者数(建物火災100件当たり)	人	2021	40.9	9	33.6
建物火災損害額(人口1人当たり)	円	2021	726	13	781
建物火災損害額(建物火災1件当たり)	万円	2021	461.8	13	501.2
立体横断施設数(道路実延長km当たり)	所	2021	11.47	22	12.40
交通事故発生件数(道路実延長km当たり)	件	2021	107.6	34	250.1
交通事故発生件数(人口10万人当たり)	件	2022	167.5	33	240.8
交通事故死傷者数(人口10万人当たり)	人	2022	212.3	31	287.5
交通事故死者数(人口10万人当たり)	人	2022	3.4	7	2.1
道路交通法違反検挙件数(人口千人当たり)	件	2021	23.6	44	44.2
警察官数(人口千人当たり)	人	2022	1.76	40	2.09
刑法犯認知件数(人口千人当たり)	件	2021	4.22	14	4.53
窃盗犯認知件数(人口千人当たり)	件	2021	2.93	15	3.04
刑法犯検挙率(認知件数1件当たり)	%	2021	46.2	38	46.6
窃盗犯検挙率(認知件数1件当たり)	%	2021	43.9	37	42.2
災害被害額(人口1人当たり)	円	2021	3,222	20	3,303
不慮の事故による死亡者数(人口10万人当たり)	人	2021	30.0	36	30.6
公害苦情件数(人口10万人当たり)	件	2021	57.4	4	41.0
ばい煙発生施設数	件	2021	4,272	18	216,304
一般粉じん発生施設数	件	2021	1,825	13	71,225
水質汚濁防止法上の特定事業場数	件	2021	8,243	10	256,209
民間生命保険保有契約件数(人口千人当たり)	件	2022	1,748.5	27	3,142.7
民間生命保険保険金額(保有契約1件当たり)	万円	2022	452.9	5	307.3
民間生命保険保険金額(1世帯当たり)	万円	2022	1,857.5	12	2,161.5
火災保険住宅物件・一般物件新契約件数(一般世帯千世帯当たり)	件	2021	275.3	30	292.5
火災保険住宅物件・一般物件受取保険金額(保有契約1件当たり)	万円	2021	46.7	39	59.4

項 目 名	単 位	資料 年 度	三重県	全国 順 位	全 国
L. 家計					
実収入〔二人以上の世帯のうち勤労者世帯〕（1世帯当たり1か月間）＊	千円	2022	583.1	31	617.7
世帯主収入〔二人以上の世帯のうち勤労者世帯〕（1世帯当たり1か月間）＊	千円	2022	410.4	34	450.9
年間収入（1世帯当たり）	千円	2019	5,945	10	5,578
世帯主収入〔年間収入〕（1世帯当たり）	千円	2019	2,930	8	2,856
消費支出〔二人以上の世帯〕（1世帯当たり1か月間）＊	千円	2022	277.1	35	290.9
食料費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2022	26.0	30	26.6
住居費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2022	5.6	38	6.4
光熱・水道費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2022	8.2	29	8.4
家具・家事用品費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2022	4.5	9	4.2
被服及び履物費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2022	2.9	35	3.1
保健医療費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2022	5.6	5	5.1
交通・通信費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2022	15.3	14	14.2
教育費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2022	2.8	38	3.9
教育娯楽費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2022	9.5	13	9.2
平均消費性向（消費支出／可処分所得）〔二人以上の世帯のうち勤労者世帯〕＊	%	2022	65.2	20	64.0
金融資産残高（貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕（1世帯当たり）	千円	2019	14,481	19	14,497
預貯金現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕（1世帯当たり）	%	2019	65.5	22	63.7
生命保険現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕（1世帯当たり）	%	2019	20.1	34	20.1
有価証券現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕（1世帯当たり）	%	2019	12.7	20	14.7
金融負債現在高〔二人以上の世帯〕（1世帯当たり）	千円	2019	5,549	12	6,110
住宅・土地のための負債割合（対負債現在高）〔二人以上の世帯〕（1世帯当たり）	%	2019	87.2	11	86.1

＊の項目は、都道府県庁所在市のデータです。

三 重 県 勢 要 覧
令和6年10月発行
編 集 三重県政策企画部統計課
発 行 三重県
〒514-0004 津市栄町1丁目954番地
三重県栄町庁舎2階
電 話 (059) 224-3051
FAX (059) 224-2046
E-mail tokei@pref.mie.lg.jp
ホームページアドレス
<https://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>

